
運用報告書（全体版）

第16期

（決算日 2022年9月26日）

SMBCファンドラップ・シリーズ

SMBCファンドラップ・日本バリュー株
SMBCファンドラップ・日本グロース株
SMBCファンドラップ・日本中小型株
SMBCファンドラップ・米国株
SMBCファンドラップ・欧州株
SMBCファンドラップ・新興国株
SMBCファンドラップ・日本債
SMBCファンドラップ・米国債
SMBCファンドラップ・欧州債
SMBCファンドラップ・新興国債
SMBCファンドラップ・J-REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT
SMBCファンドラップ・コモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<目 次>

ファンド名	ページ
SMBCファンドラップ・日本バリュー株 [※]	1
SMBCファンドラップ・日本グロース株 [※]	38
SMBCファンドラップ・日本中小型株 [※]	94
SMBCファンドラップ・米国株 [※]	155
SMBCファンドラップ・欧州株 [※]	208
SMBCファンドラップ・新興国株 [※]	247
SMBCファンドラップ・日本債 [※]	285
SMBCファンドラップ・米国債 [※]	325
SMBCファンドラップ・欧州債 [※]	378
SMBCファンドラップ・新興国債 [※]	414
SMBCファンドラップ・J-REIT [※]	458
SMBCファンドラップ・G-REIT [※]	499
SMBCファンドラップ・コモディティ [※]	543
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド [※]	574
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	661

※印が付与されているファンドにつきましては、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを組み入れています。

SMBCファンドラップ・ 日本バリュー株 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM／FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定) 国内株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
12期 (2018年 9 月25日)	円 13,891	円 0	% 11.4		% 11.3	% 99.1	% —	% —	百万円 82,948
13期 (2019年 9 月25日)	12,713	0	△ 8.5	2,443.88	△ 9.0	99.3	—	—	77,236
14期 (2020年 9 月25日)	12,770	0	0.4	2,516.47	3.0	—	0.0	98.0	68,657
15期 (2021年 9 月27日)	18,418	0	44.2	3,304.76	31.3	—	0.0	97.5	76,702
16期 (2022年 9 月26日)	18,316	0	△ 0.6	3,101.94	△ 6.1	—	0.0	97.7	97,871

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、2020年6月24日にTOPIX（配当込み）をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年6月23日までは当日の指数値を記載し、2020年6月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月27日	円 18,418	% —		% —	% 0.0	% 97.5
9 月 末	18,062	△1.9	3,247.02	△1.7	0.0	97.9
10 月 末	17,786	△3.4	3,185.55	△3.6	0.0	98.1
11 月 末	17,443	△5.3	3,104.46	△6.1	0.0	98.0
12 月 末	17,917	△2.7	3,189.91	△3.5	0.0	98.1
2022年 1 月 末	17,341	△5.8	2,995.29	△9.4	0.0	98.1
2 月 末	17,549	△4.7	2,995.16	△9.4	0.0	98.2
3 月 末	18,854	2.4	3,176.28	△3.9	0.0	98.1
4 月 末	17,877	△2.9	3,003.86	△9.1	0.0	97.9
5 月 末	18,805	2.1	3,103.72	△6.1	0.0	98.0
6 月 末	18,426	0.0	3,064.14	△7.3	0.0	97.4
7 月 末	18,558	0.8	3,153.81	△4.6	0.0	97.7
8 月 末	18,792	2.0	3,186.32	△3.6	0.0	97.8
(期 末) 2022年 9 月26日	18,316	△0.6	3,101.94	△6.1	0.0	97.7

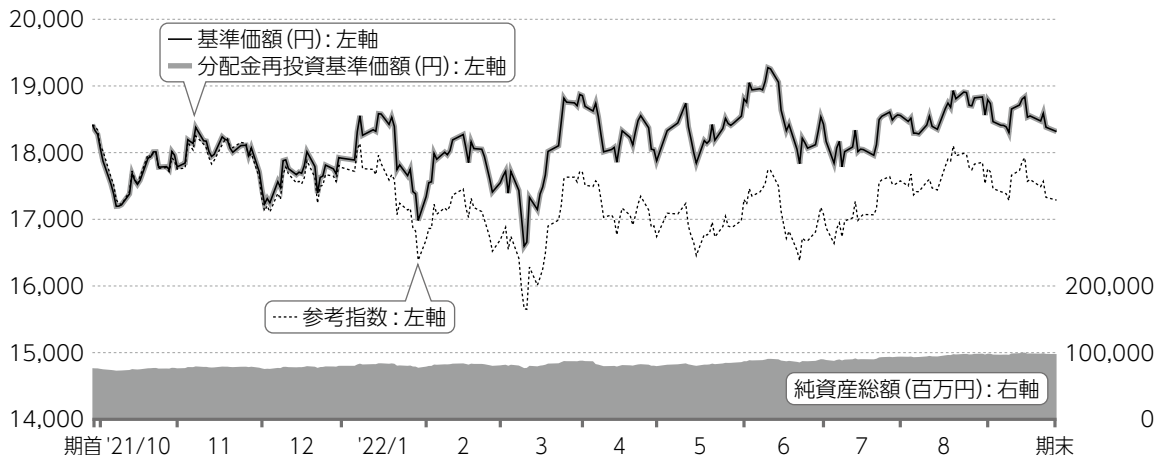
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,418円
期末	18,316円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるSMDAM／F O F s用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)への投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 企業業績が改善したこと
- 企業において株主還元の拡充が図られたこと
- 株式市場でバリュー銘柄が選好されたこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと
- ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まったこと
- F R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

期間の初め、2021年9月から12月にかけては衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保し、政権安定化による経済対策への期待がプラス材料となりましたが、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン株)の世界的感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され下落しました。

2022年1月から3月にかけては新型コロナの変異ウイルスの感染急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰、世界景気の回復遅れが懸念され軟調な展開となりました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、日本国内でも外国人観光客受け入れ再開が発表されたことで、経済活動再開への期待が高まりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月は、政府決定の骨太方針や1米ドル134円台まで進んだ円安が投資マインドの改善に寄与したものの、米国の5月CPI(消

費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒され下落しました。

7月は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、1米ドル139円台まで進んだ円安・米ドル高も追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことを嫌気し下落する一方、1米ドル144円台まで進んだ円安・米ドル高や原油安などが相場を下支えし、一進一退の推移となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である SMDAM/FOFs 用日本バリュー株 F (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOFs 用日本バリュー株 F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である国内株式マザーファンドを高位に組み入れました。

(国内株式マザーファンド)

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて 90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行ってい

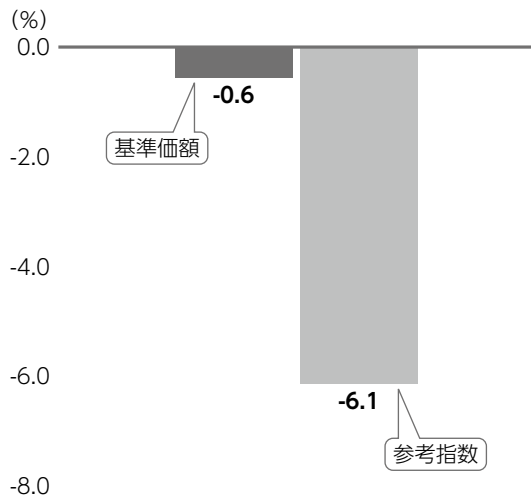
るバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存 6 ヶ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,548

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM／FOF s 用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、国内株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(国内株式マザーファンド)

設定来、一貫して行っているバリュー運

用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

当面は、欧米の金融引き締めを受けた海外景気の下振れへの警戒感があり、不確実性の高い相場を想定します。引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,141円です。
(投信会社)	(30)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

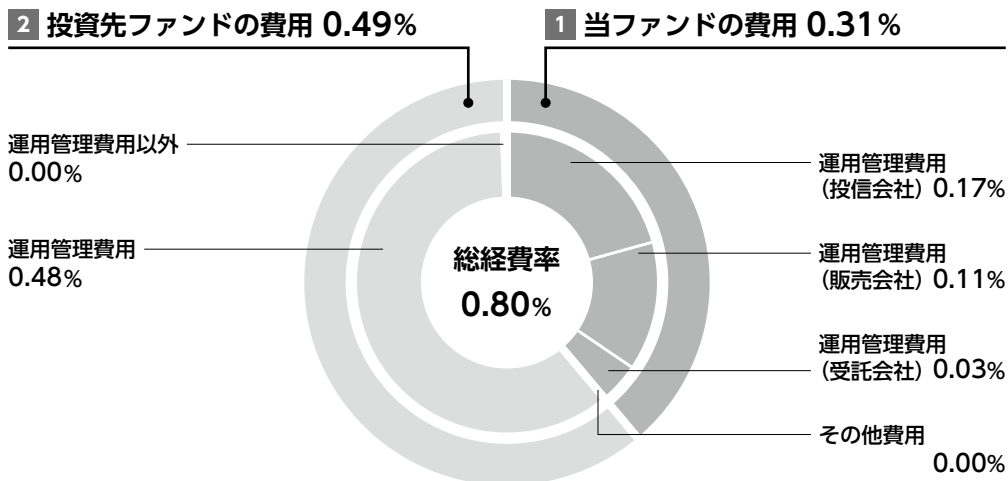
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.80%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.80%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	SMDAM/FOFs用日本バリュース株F (適格機関投資家限定)	17,300	132,384	25,869	327	3,296	606,256	5,058	344

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本バリュース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	49,552,794,545	63,556,320,673	95,639,551 千円	97.7 %
合 計	49,552,794,545	63,556,320,673	95,639,551	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984 千口	984 千口	999 千円	999 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	95,639,551 千円	97.5 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,404,487	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	98,045,038	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	98,045,038,148円
コール・ローン等	2,404,487,686
投資信託受益証券(評価額)	95,639,551,348
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,114
(B) 負 債	173,444,819
未払解約金	33,685,007
未払信託報酬	138,092,762
その他未払費用	1,667,050
(C) 純資産総額(A-B)	97,871,593,329
元 本	53,433,843,916
次期繰越損益金	44,437,749,413
(D) 受益権総口数	53,433,843,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,316円

※当期における期首元本額41,644,370,455円、期中追加設定元本額17,351,841,927円、期中一部解約元本額5,562,368,466円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 650,662円
受 取 利 息	57,081
支 払 利 息	△ 707,743
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,309,559
売 買 益	208,453,990
売 買 損	△ 180,144,431
(C) 信 託 報 酬 等	△ 261,136,207
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 233,477,310
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,923,075,922
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,748,150,801
(配当等相当額)	(35,443,391,490)
(売買損益相当額)	(△11,695,240,689)
(G) 合 計(D+E+F)	44,437,749,413
次 期 繰 越 損 益 金(G)	44,437,749,413
追 加 信 託 差 損 益 金	23,748,150,801
(配当等相当額)	(35,443,391,492)
(売買損益相当額)	(△11,695,240,691)
分 配 準 備 積 立 金	20,923,521,255
繰 越 損 益 金	△ 233,922,643

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35,443,391,492
(d) 分配準備積立金	20,923,521,255
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	56,366,912,747
1万口当たり当期分配対象額	10,548.92
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2020年6月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリュース・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。 ■株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM／FOFs用 日本バリュース株F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 2 期
決算日 2022年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMDAM/F0Fs用日本バリュー株F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組入率 比	純資産額 総
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 -	% -	2,439.36	% -	% -	百万円 1
1期(2021年7月26日)	13,530	0	35.3	3,042.47	24.7	98.8	64,156
2期(2022年7月25日)	15,186	0	12.2	3,144.48	3.4	97.8	90,944

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (配当込み)		株式組入率 比
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2021年7月26日	円 13,530	% -	3,042.47	% -	98.8
7月末	13,379	△1.1	3,003.91	△1.3	98.6
8月末	13,869	2.5	3,099.08	1.9	98.8
9月末	14,641	8.2	3,234.08	6.3	97.9
10月末	14,615	8.0	3,188.28	4.8	98.0
11月末	14,109	4.3	3,073.26	1.0	97.5
12月末	14,661	8.4	3,179.28	4.5	98.7
2022年1月末	14,382	6.3	3,025.69	△0.6	98.7
2月末	14,466	6.9	3,012.57	△1.0	99.2
3月末	15,346	13.4	3,142.06	3.3	97.2
4月末	15,041	11.2	3,066.68	0.8	96.9
5月末	15,403	13.8	3,090.73	1.6	96.5
6月末	14,913	10.2	3,027.34	△0.5	98.2
(期末) 2022年7月25日	15,186	12.2	3,144.48	3.4	97.8

※騰落率は期首比です。

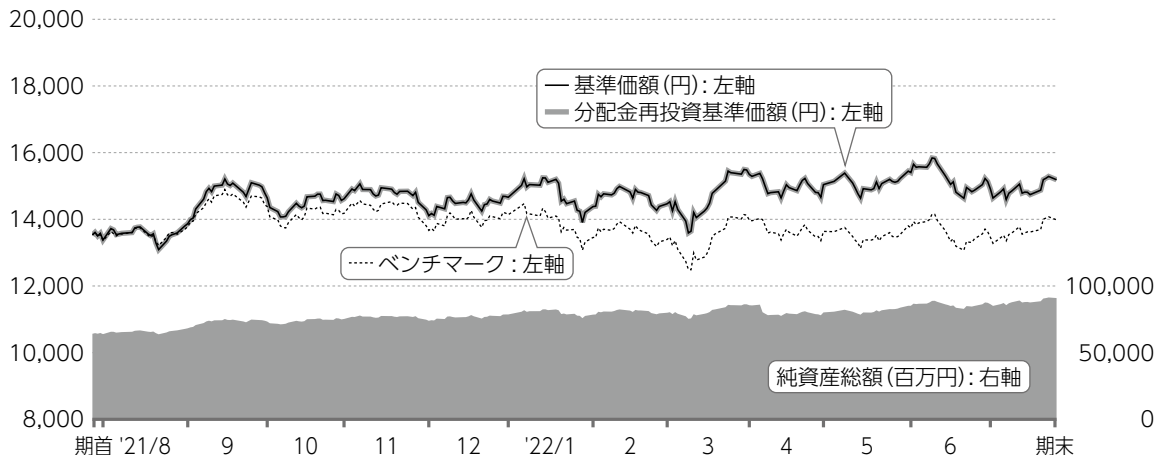
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,530円
期末	15,186円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、主要投資対象である国内株式マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 企業業績が改善したこと
- 企業において株主還元の拡充が図られたこと
- 株式市場でバリュー銘柄が選好されたこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと
- ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まったこと
- F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内株式市場は小幅に上昇しました。

日本株式市場

国内株式市場は小幅に上昇しました。期間の初めは、新型コロナの変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。2021年9月に入ると、新政権誕生への期待感などから月前半は上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、その後は、新型コロナウイルス(オミクロン型)による感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。2022年2月以降は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速に対する懸念から調整色を強めました。5月頃の決算発表では、自社株買いが相場の押し上げ要因となりましたが、世界的な景気減速への懸念が上値を抑える展開のまま期間末を迎えました。

ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である国内株式マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド

●株式組入比率

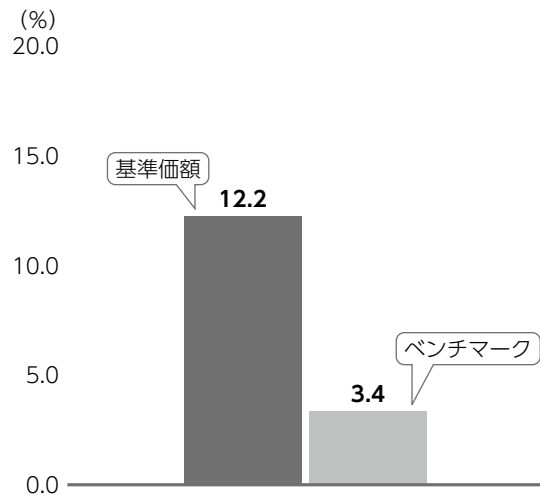
株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+12.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+3.4%を8.8%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である国内株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

業種配分効果：海運業、保険業などのオーバーウェイト

銘柄選択効果：銀行業（北國フィナンシャルホールディングスなどのアウトパフォーム）、
情報・通信業（日本電信電話などのアウトパフォーム）

マイナス要因

業種配分効果：電気・ガス業、医薬品のアンダーウェイト

銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機などのアンダーパフォーム）、食料品（ニチレイ
などのアンダーパフォーム）

分配金について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,185

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、国内株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

国内株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

当面は、欧米の金融引き締めを受けた海外景気の下振れへの警戒感があり、不確実性の高い相場を想定します。引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2022年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：109名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.494%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,674円です。
（投信会社）	(69)	(0.472)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(1)	(0.005)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	73	0.499	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 11,828,776	千円 23,385,057	千口 2,770,092	千円 5,650,207

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項 目	当 期
	国内株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,683,645千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,863,766千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本バリュース株F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 53,859	百万円 1,010	% 1.9	百万円 34,824	百万円 276	% 0.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
国内株式マザーファンド	千口 35,385,150	千口 千円 44,443,834 90,940,974

※国内株式マザーファンドの期末の受益権総口数は44,443,834,528口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	千円 90,940,974	% 99.8
コール・ローン等、その他	209,337	0.2
投資信託財産総額	91,150,311	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	91,150,311,497円
コール・ローン等	3,158,298
国内株式マザーファンド(評価額)	90,940,974,211
未 収 入 金	206,178,988
(B) 負 債	206,052,673
未 払 信 託 報 酬	201,836,172
そ の 他 未 払 費 用	4,216,501
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	90,944,258,824
元 本	59,887,937,648
次 期 繰 越 損 益 金	31,056,321,176
(D) 受 益 権 総 口 数	59,887,937,648口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,186円

※当期における期首元本額47,418,104,839円、期中追加設定元本額15,899,499,450円、期中一部解約元本額3,429,666,641円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 964円
受 取 利 息	85
支 払 利 息	△ 1,049
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,481,298,178
売 買 損 益	9,052,284,308
売 買 損 益	△ 570,986,130
(C) 信 託 報 酬 等	△ 390,701,565
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,090,595,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,799,479,930
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,166,245,597
(配 当 等 相 当 額)	(5,121,713,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,044,532,270)
(G) 合 計(D+E+F)	31,056,321,176
次 期 繰 越 損 益 金(G)	31,056,321,176
追 加 信 託 差 損 益 金	8,166,245,597
(配 当 等 相 当 額)	(5,164,188,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,002,057,328)
分 配 準 備 積 立 金	22,890,075,579

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,457,433,990円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,633,161,659
(c) 収益調整金	8,166,245,597
(d) 分配準備積立金	14,799,479,930
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	31,056,321,176
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,185.74
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、バリュースコアアプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
12期（2018年7月25日）	14,078	10.1%	2,582.05	10.7%	98.8%	76,769
13期（2019年7月25日）	13,282	△5.7	2,379.16	△7.9	99.1	75,600
14期（2020年7月27日）	13,449	1.3	2,439.19	2.5	99.5	66,978
15期（2021年7月26日）	18,130	34.8	3,042.47	24.7	98.8	64,152
16期（2022年7月25日）	20,462	12.9	3,144.48	3.4	97.8	90,942

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年 7月26日	円 18,130	% —	3,042.47	% —	% 98.8
7月末	17,928	△ 1.1	3,003.91	△1.3	98.6
8月末	18,594	2.6	3,099.08	1.9	98.7
9月末	19,636	8.3	3,234.08	6.3	97.8
10月末	19,607	8.1	3,188.28	4.8	97.9
11月末	18,937	4.5	3,073.26	1.0	97.3
12月末	19,686	8.6	3,179.28	4.5	98.5
2022年 1月末	19,320	6.6	3,025.69	△0.6	98.7
2月末	19,440	7.2	3,012.57	△1.0	99.2
3月末	20,630	13.8	3,142.06	3.3	97.1
4月末	20,240	11.6	3,066.68	0.8	96.8
5月末	20,738	14.4	3,090.73	1.6	96.3
6月末	20,088	10.8	3,027.34	△0.5	98.0
(期 末) 2022年 7月25日	20,462	12.9	3,144.48	3.4	97.8

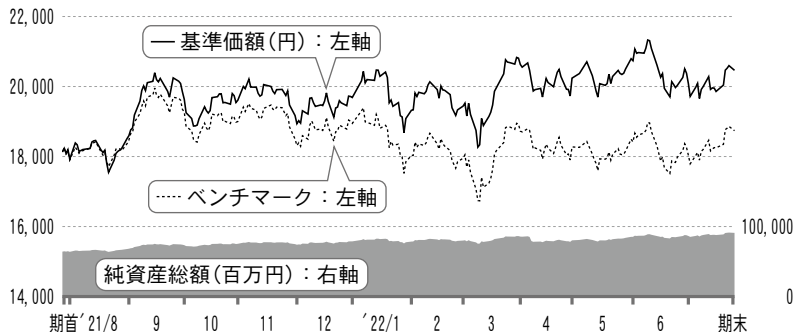
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	18,130円
期末	20,462円
騰落率	+12.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数、配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業業績が改善したこと ・ 企業において株主還元の拡充が図られたこと ・ 株式市場でバリュー銘柄が選好されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不透明感が生じたこと ・ ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが高まったこと ・ FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めを受けて、世界経済の減速に対する懸念が生じたこと

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内株式市場は小幅に上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は小幅に上昇しました。期間の初めは、新型コロナの変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。2021年9月に入ると、新政権誕生への期待感などから月前半は上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、その後は、新型コロナウイルス（オミクロン型）による感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。2022年2月以降は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとした資源価格の高騰や、景気失速に対する懸念から調整色を強めました。5月頃の決算発表では、自社株買いが相場の押し上げ要因となりましたが、世界的な景気減速への懸念が上値を抑える展開のまま期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

株式組入比率

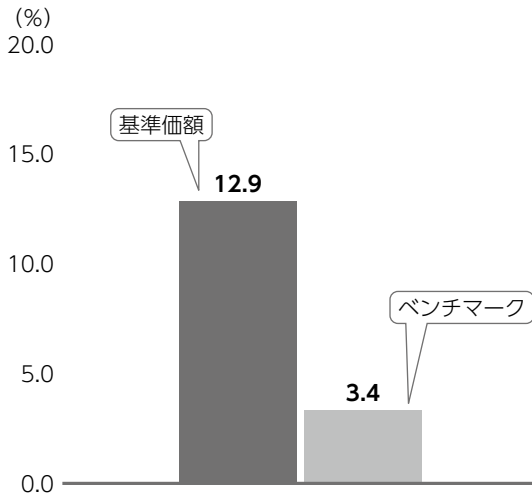
株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュウ運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、割安感から輸送用機器や卸売業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション（投資価値評価）から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.9%となり、ベンチマークの騰落率+3.4%を9.5%上回りました。

プラス要因	業種配分効果：海運業、保険業などのオーバーウェイト 銘柄選択効果：銀行業（北國フィナンシャルホールディングスなどのアウトパフォーマンス）、情報・通信業（日本電信電話などのアウトパフォーマンス）
マイナス要因	業種配分効果：電気・ガス業、医薬品のアンダーウェイト 銘柄選択効果：輸送用機器（豊田自動織機などのアンダーパフォーマンス）、食料品（ニチレイなどのアンダーパフォーマンス）

2 今後の運用方針

設定来、一貫して行っているバリュースタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

当面は、欧米の金融引き締めを受けた海外景気の下振れへの警戒感があり、不確実性の高い相場を想定します。引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は19,715円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

株式

		買付		売却	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 27,722 (1,174.2)	千円 53,859,056 ()	千株 16,983.5	千円 34,824,589

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	88,683,645千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	75,863,766千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 53,859	百万円 1,010	% 1.9	百万円 34,824	百万円 276	% 0.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (1.4%)				
INPEX	—	881.8	1,229,229	
建設業 (1.1%)				
長谷工コーポレーション	347.8	578.2	947,091	
NIPPPO	602	—	—	
住友林業	—	35	73,500	
食料品 (2.7%)				
宝ホールディングス	190.5	193.8	205,815	
日清オイログループ	99.8	98.2	316,204	
ニチレイ	390.9	349	843,882	
東洋水産	84.6	189.6	1,023,840	
繊維製品 (1.7%)				
東洋紡	78.4	133	135,527	
日本毛織	85.6	—	—	
セーレン	496.5	665.8	1,373,545	
化学 (2.0%)				
旭化成	261.6	—	—	
クレハ	22.3	—	—	
信越化学工業	14.2	—	—	
三菱瓦斯化学	—	394.1	768,495	
ダイセル	257.3	—	—	
ADEKA	340.7	435	1,044,000	
医薬品 (3.6%)				
協和キリン	137.5	—	—	
アステラス製薬	803.6	854.6	1,828,844	
日本新薬	143.5	161.2	1,331,512	
ゴム製品 (0.1%)				
TOYO TIRE	—	66.3	120,533	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	—	121.1	583,096	
鉄鋼 (1.1%)				
JFEホールディングス	675.6	658.2	966,237	
非鉄金属 (0.5%)				
三井金属鉱業	—	135.9	426,046	
金属製品 (1.3%)				
三和ホールディングス	266.9	814.2	1,121,967	
機械 (4.4%)				
DMG森精機	392.5	408.4	706,123	
小田原エンジニアリング	33.7	12.2	19,385	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
小松製作所	—	895.5	2,640,829	
住友重機械工業	233.5	185.9	563,277	
クボタ	244.4	—	—	
THK	62.8	—	—	
電気機器 (18.3%)				
ミネベアミツミ	—	180	430,200	
日立製作所	275.7	88.3	594,082	
富士電機	217.6	354.2	1,983,520	
日本電気	—	75.4	406,406	
富士通	87.7	120.3	2,283,294	
ルネサスエレクトロニクス	—	1,148.8	1,533,648	
ソニーグループ	188.8	317.9	3,721,019	
TDK	132.8	736	3,120,640	
日本電子	210.9	—	—	
ローム	18.5	55	543,950	
太陽誘電	101.9	162.5	777,562	
村田製作所	—	112.3	882,228	
東京エレクトロン	21.5	—	—	
輸送用機器 (12.8%)				
豊田自動織機	304.3	415.1	3,354,008	
日産自動車	453.3	—	—	
トヨタ自動車	349.9	1,732.5	3,752,595	
太平洋工業	448.1	224	250,880	
本田技研工業	235.7	—	—	
スズキ	—	238.9	1,045,187	
SUBARU	—	622.8	1,467,939	
ヤマハ発動機	177.9	585.9	1,499,904	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	150.9	147.8	1,519,384	
フジシールインターナショナル	130.9	152.8	238,673	
電気・ガス業 (—)				
沖縄電力	251.2	—	—	
陸運業 (2.3%)				
丸全昭和運輸	24.6	65	209,300	
SGホールディングス	414.6	721	1,863,064	
海運業 (1.7%)				
商船三井	421.7	430.5	1,508,902	
情報・通信業 (14.5%)				
東映アニメーション	18.8	32	371,840	
ネットワンシステムズ	—	136	423,640	

国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
B I P R O G Y	580.3	762.9	2,159,007	
テレビ朝日ホールディングス	77.8	—	—	
日本電信電話	1,211.8	1,480.2	5,753,537	
光通信	11.8	—	—	
東映	70.5	92.2	1,840,312	
エヌ・ティ・ティ・データ	134	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	43.3	—	—	
ソフトバンクグループ	176.4	421	2,317,605	
卸売業 (5.7%)				
双日	—	481.7	967,253	
伊藤忠商事	162.8	253	978,351	
丸紅	1,331.9	952.9	1,168,255	
三井物産	586.4	597.6	1,744,693	
三菱商事	76.3	—	—	
イエローハット	87.8	119.4	212,890	
小売業 (1.1%)				
アスクル	129.8	—	—	
良品計画	286	223	308,186	
ケースホールディングス	289.5	314.4	445,504	
サンドラッグ	76	71.4	224,196	
銀行業 (7.2%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	305.1	137,295	
北國フィナンシャルホールディングス	—	246.9	1,123,395	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,262.7	6,619.5	4,869,966	
七十七銀行	—	152.3	267,895	
北國銀行	107.7	—	—	
証券、商品先物取引業 (-)				
野村ホールディングス	1,396.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
保険業 (5.5%)				
かんぽ生命保険	258.4	212.7	460,920	
S O M P Oホールディングス	116.3	144.9	860,126	
第一生命ホールディングス	981.5	1,539.7	3,541,310	
東京海上ホールディングス	93.7	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	215.2	305,368	
オリックス	—	259.5	597,239	
不動産業 (4.1%)				
野村不動産ホールディングス	182.9	364.7	1,176,157	
三井不動産	—	305.7	888,058	
三菱地所	296.9	—	—	
東京建物	577.4	826.4	1,572,639	
ダイビル	60.9	—	—	
サービス業 (3.3%)				
アウトソーシング	—	148.7	169,666	
ディー・エヌ・エー	188.8	—	—	
日本郵政	—	1,733.6	1,673,270	
ベルシステム24ホールディングス	21.2	727.2	1,090,072	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		24,781.1	36,693.8	88,904,026
	銘柄数<比率>	76銘柄	73銘柄	<97.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	88,904,026	97.1
コール・ローン等、その他	2,648,040	2.9
投資信託財産総額	91,552,067	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	91,552,067,828円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,231,710,057 88,904,026,920
未 収 入 金	310,122,601
未 収 配 当 金	106,208,250
(B) 負 債	609,790,492
未 払 金	403,607,005
未 払 解 約 金	206,178,988
そ の 他 未 払 費 用	4,499
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	90,942,277,336
元 本	44,443,834,528
次 期 繰 越 損 益 金	46,498,442,808
(D) 受 益 権 総 口 数	44,443,834,528口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	20,462円

※当期における期首元本額35,385,150,460円、期中追加設定元本額11,828,776,926円、期中一部解約元本額2,770,092,858円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOFs用日本バリュース株F(適格機関投資家限定)44,443,834,528円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,576,091,019円
受 取 配 当 金	2,576,612,830
受 取 利 息	20,072
そ の 他 収 益 金	3,048
支 払 利 息	△ 544,931
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,478,856,640
売 買 益	10,549,201,489
売 買 損	△ 4,070,344,849
(C) そ の 他 費 用 等	△ 41,201
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	9,054,906,458
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,767,369,676
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,880,114,205
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,556,280,879
(H) 合 計(D + E + F + G)	46,498,442,808
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,498,442,808

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用） ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド ティール・ロウ・プライス／FOFs用日本株式ファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 日本グロース株 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 16 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年 9 月25日)	9,810	0	9.1	2,657.50	10.7	0.3	97.7	37,794
13期 (2019年 9 月25日)	8,666	0	△11.7	2,448.20	△ 7.9	0.3	97.8	37,070
14期 (2020年 9 月25日)	10,120	0	16.8	2,516.47	2.8	0.3	97.6	44,503
15期 (2021年 9 月27日)	12,898	0	27.5	3,304.76	31.3	0.2	97.2	60,270
16期 (2022年 9 月26日)	10,525	0	△18.4	3,101.94	△ 6.1	0.2	97.6	59,784

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年 9 月27日	12,898	—	3,304.76	—	0.2	97.2
9 月末	12,419	△ 3.7	3,247.02	△1.7	0.2	97.5
10 月末	12,295	△ 4.7	3,185.55	△3.6	0.2	97.7
11 月末	11,925	△ 7.5	3,104.46	△6.1	0.2	97.6
12 月末	11,958	△ 7.3	3,189.91	△3.5	0.2	97.6
2022年 1 月末	10,479	△18.8	2,995.29	△9.4	0.2	97.4
2 月末	10,475	△18.8	2,995.16	△9.4	0.2	97.5
3 月末	11,090	△14.0	3,176.28	△3.9	0.2	97.7
4 月末	10,329	△19.9	3,003.86	△9.1	0.3	97.6
5 月末	10,395	△19.4	3,103.72	△6.1	0.3	97.6
6 月末	10,179	△21.1	3,064.14	△7.3	0.2	97.2
7 月末	10,882	△15.6	3,153.81	△4.6	0.2	97.6
8 月末	10,986	△14.8	3,186.32	△3.6	0.2	97.7
(期 末)						
2022年 9 月26日	10,525	△18.4	3,101.94	△6.1	0.2	97.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,898円
期末	10,525円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-18.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス/F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

ノムラF O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 個別銘柄では、東京海上ホールディングス、ファーストリテイリングの組み入れなどがプラスに影響しました。
- 業種別では、電気機器をベンチマークよりも低め、鉱業をベンチマークよりも高めの組み入れとしていたことなどがプラスに影響しました。

下落要因

- 個別銘柄では、エムスリー、日本M&Aセンターホールディングスの保有などがマイナスに影響しました。
- 業種別では、サービス業をベンチマークよりも高め、銀行業をベンチマークよりも低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 日本電信電話(情報・通信業)や第一三共(医薬品)など、一部の組入銘柄の株価が上昇したこと

下落要因

- キーエンス(電気機器)やフリー(情報・通信業)などの組入銘柄の株価が下落したこと
- 日本の株式市場全般が期を通して下落したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期首から2021年11月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大や米F R B(連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの懸念などから株式市場は下落しました。

2021年12月から2022年1月にかけては、F R Bによる金融引き締めが加速するとの懸念が強まり、金利上昇で割高感が強まるとされる成長株の株価が急落しました。

2022年2月以降は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりや、オミクロン株感染拡大を受けた中国主要都市におけるロックダウン(都市封鎖)を嫌気して、幅広い銘柄の株価が下落しまし

た。ただし、F R Bの積極的な利上げを受けて外国為替市場で急速に円安・ドル高が進んだことや、これまで売り込まれていた銘柄を買い戻す動きが強まったことなどにより、相場が上昇に転じる局面もありました。

6月下旬から8月前半にかけては、インフレ率のピークアウトやF R Bの利上げ一巡への期待感などから、これまで売り込まれていた成長株が急反発しました。しかしF R Bが大幅な利上げの継続を表明したことや、米国経済の後退懸念が強まったことなどを受け、8月後半から期末にかけて株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)およびティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド](以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

マザーファンドでは、期末の保有銘柄数を64銘柄としました。期中の投資行動としては、製薬会社の営業活動を支援する医療ポータルサイトを運営しつつ新たなビジネスを次々と展開するエムスリー、後継者不在問題に直面する中堅・中小企業のM&A仲介業務で業界トップの日本M&Aセンターホールディングス、EC事業者の決済代行事業で国内屈指のシェアを持つGMOペイメントゲートウェイなどの買付を行う一方、株価が大幅に上昇したMonotaRO、コモディティ価格下落により鉱山機械事業の悪化が見込まれる小松製作所、R

OEが低下傾向にあるスズキなどの売却を行いました。

ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

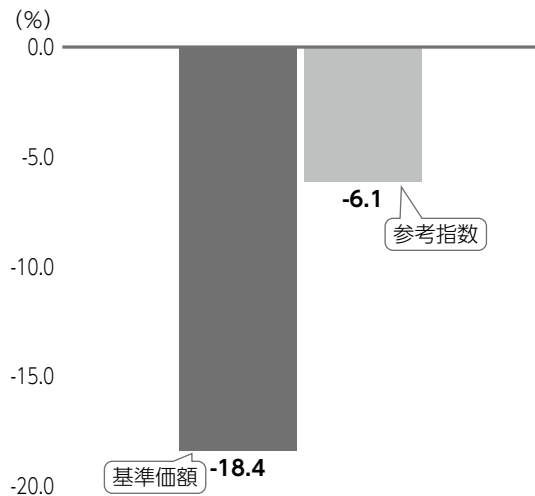
当期は、S O M P Oホールディングス(保険業)の新規購入やソフトバンク(情報・通信業)の追加購入などを行いました。一方で、武田薬品工業(医薬品)の全売却やリクルートホールディングス(サービス業)の一部売却などを実施しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,024

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高い R O E (株主資本利益率) を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

F R B による金融引き締めや米国経済の後退懸念など、世界経済の先行きは予測を許さない状況にあると認識していますが、マクロ環境に関係なく独自要因で業績を伸ばし R O E を維持・向上できる銘柄の発掘・選別に注力していきます。

ティー・ロウ・プライス / F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

米国の大幅利上げ継続への警戒感から、当面は世界的に不安定な相場展開が予想されます。しかし日本株は、米国で大幅利上げが行われた場合は円安の進行により、一方、米国が景気後退となった場合は、利上げ観測の後退を好感した米株の反発と長期金利の低下により、それぞれ下支えされると考えています。こうした見通しの下、今後も、グローバルとローカル双方の視点から、成長性の面で魅力が高いと判断される日本株への選別投資を継続する方針です。

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を

継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平

均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1 万口当たりの費用明細 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.307%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は11,052円です。
(投信会社)	(18)	(0.164)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	34	0.310	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

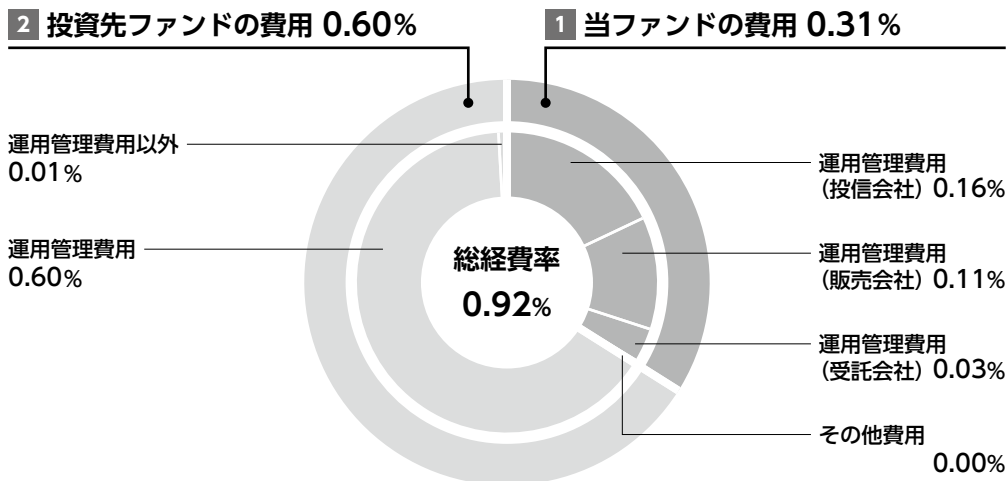
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.92%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	9,768,888,984		13,547,490	千円	2,666,029,176		3,705,956	千円
	ティー・ロウ・プライス / F O F s 用日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,898,530,529		3,713,686		1,881,272,212		2,451,161	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本グロース株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D		D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4		百万円 915	百万円 -	% -	

※平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ノムラ F O F s 用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	27,814,404,360	34,917,264,168	46,768,183	78.2
ティー・ロウ・プライス / F O F s 用日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	8,565,956,326	9,583,214,643	11,582,273	19.4
合 計	36,380,360,686	44,500,478,811	58,350,456	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	167,596	167,596	170,127

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	58,350,456	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	170,127	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,370,684	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	59,891,268	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	59,891,268,564円
コール・ローン等	1,370,684,432
投資信託受益証券(評価額)	58,350,456,843
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	170,127,289
(B) 負 債	106,720,058
未払解約金	20,649,177
未払信託報酬	84,609,570
その他未払費用	1,461,311
(C) 純資産総額(A-B)	59,784,548,506
元 本	56,802,049,122
次期繰越損益金	2,982,499,384
(D) 受益権総口数	56,802,049,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,525円

※当期における期首元本額46,727,204,690円、期中追加設定元本額18,801,676,882円、期中一部解約元本額8,726,832,450円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 442,573円
受 取 利 息	57,211
支 払 利 息	△ 499,784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,832,302,837
売 買 益	1,406,813,340
売 買 損	△11,239,116,177
(C) 信 託 報 酬 等	△ 173,827,057
(D) 当期損益金(A+B+C)	△10,006,572,467
(E) 前期繰越損益金	12,690,957,997
(F) 追加信託差損益金	298,113,854
(配当等相当額)	(21,531,999,167)
(売買損益相当額)	(△21,233,885,313)
(G) 合 計(D+E+F)	2,982,499,384
次期繰越損益金(G)	2,982,499,384
追加信託差損益金	298,113,854
(配当等相当額)	(21,532,003,860)
(売買損益相当額)	(△21,233,890,006)
分配準備積立金	12,690,957,997
繰越損益金	△10,006,572,467

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	21,532,003,860
(d) 分配準備積立金	12,690,957,997
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	34,222,961,857
1万口当たり当期分配対象額	6,024.95
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2022年7月25日)

作成対象期間(2021年7月27日～2022年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年3月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・ ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期中率			
(設定日) 2019年3月29日	円 10,000	% —	1,582.85	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年7月25日)	10,237	2.4	1,577.85	△ 0.3	95.8	—	35,043
2期(2020年7月27日)	12,038	17.6	1,576.69	△ 0.1	97.6	—	34,029
3期(2021年7月26日)	14,584	21.1	1,925.62	22.1	97.1	—	38,864
4期(2022年7月25日)	13,849	△ 5.0	1,943.21	0.9	97.4	—	45,580

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円 14,584	% —	1,925.62	% —	% 97.1	% —
7月末	14,377	△ 1.4	1,901.08	△ 1.3	96.9	—
8月末	15,173	4.0	1,960.70	1.8	96.8	—
9月末	15,602	7.0	2,030.16	5.4	96.3	—
10月末	15,410	5.7	2,001.18	3.9	96.0	—
11月末	14,746	1.1	1,928.35	0.1	95.8	—
12月末	14,971	2.7	1,992.33	3.5	96.2	—
2022年1月末	13,366	△ 8.4	1,895.93	△ 1.5	97.6	—
2月末	13,246	△ 9.2	1,886.93	△ 2.0	97.6	—
3月末	13,886	△ 4.8	1,946.40	1.1	97.0	—
4月末	13,302	△ 8.8	1,899.62	△ 1.4	97.2	—
5月末	13,211	△ 9.4	1,912.67	△ 0.7	97.8	—
6月末	12,818	△ 12.1	1,870.82	△ 2.8	97.5	—
(期末) 2022年7月25日	13,849	△ 5.0	1,943.21	0.9	97.4	—

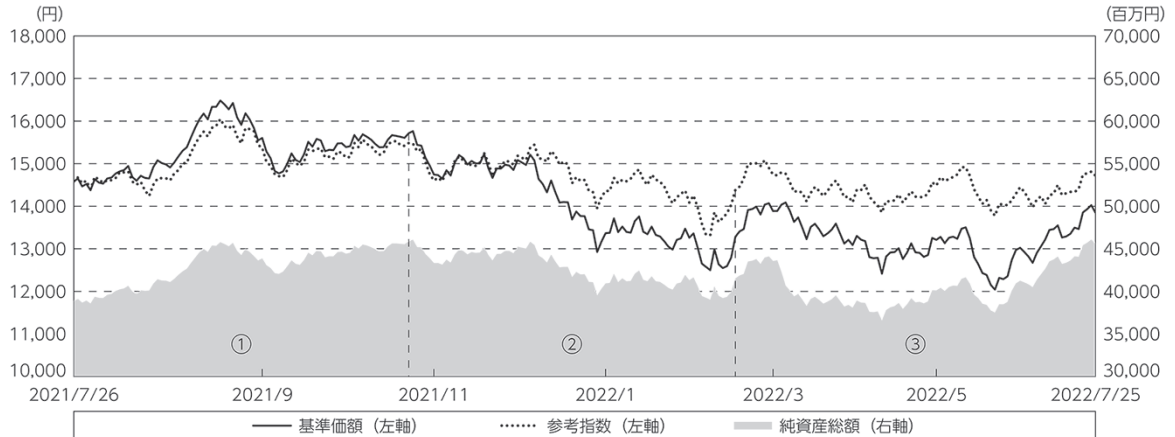
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,584円

期末：13,849円

騰落率：△ 5.0%

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2021年7月26日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.0%の下落

基準価額は、期首14,584円から期末13,849円に735円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～11月中旬）

- （上昇）経済正常化期待や主要企業への業績期待などから相場が堅調に推移。
- （上昇）菅政権の退陣表明を受け、新政権による構造改革への期待などから相場全体が大きく上昇。
- （下落）衆議院選挙で現行路線を踏襲する岸田新政権が誕生したことを受けて構造改革への期待が後退したことや、中国不動産大手の信用不安が高まったことなどを受けて相場全体が急落。
- （上昇）衆議院選挙後に相場が大きく下落した反動や、外国為替市場における円安・ドル高の進行などを受けて相場全体が上昇。

②の局面（11月中旬～3月中旬）

（下落）オミクロン株の流行や米国の長期金利上昇を受けて相場全体が急落。

（下落）ロシアによるウクライナ侵攻や資源価格の高騰、中国主要都市のロックダウン（都市封鎖）などを受けて相場全体が下落。

③の局面（3月中旬～期末）

（上昇）それまで売り込まれていた銘柄を買い戻す動きが強まり相場全体が上昇。

（下落）米国消費者物価指数の上昇や米国長期金利の上昇を受けて優良株が急落し基準価額が下落。

（下落）米国の金融引き締めが米国の景気減速に繋がるとの懸念などから相場全体が下落。

（上昇）それまで売り込まれていた優良銘柄を買い戻す動きが強まり、基準価額が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から11月中旬にかけては、経済正常化期待や主要企業への業績期待などにより相場は上昇しました。ただし9月に菅政権が退陣を表明し新政権による構造改革への期待を巡る思惑などから相場が乱高下する場面があったほか、中国不動産大手の信用不安が高まったことを受けて相場が急落する場面もありました。

11月中旬から3月中旬にかけては、オミクロン株の流行、米国の長期金利上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格急騰、中国主要都市のロックダウン等の悪材料が重なり、相場は下落しました。

3月中旬以降は、それまで売り込まれていた銘柄を買い戻す動きが一時的に強まりましたが、米国消費者物価指数の上昇や米国長期金利の上昇を受けて再び優良銘柄が急落しました。ただ、6月下旬から期末にかけては再び優良銘柄を買い戻す動きが強まるなど、相場は方向感を欠く展開が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には97.4%としました。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は97.6%としました。

・期中の主な動き

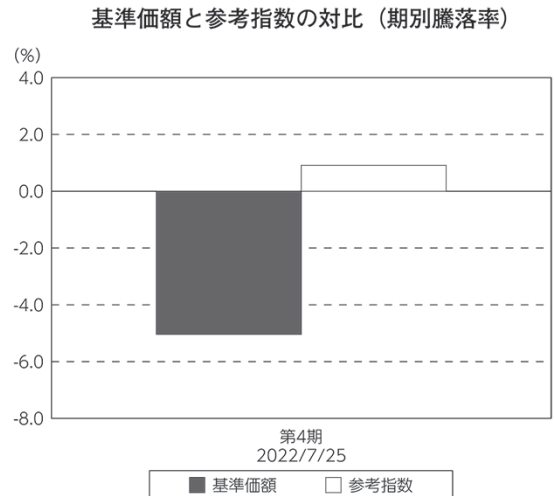
期末の銘柄数は64銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+0.9%となったのに対して、基準価額は-5.0%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）]

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 83	% 0.587	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(78)	(0.549)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.081	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.081)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.671	
期中の平均基準価額は、14,175円です。			

- *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 6,098,039	千円 12,326,700	千口 1,885,102	千円 3,840,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	70,911,432千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,253,496千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・ジャパン・アクティブ・グロース（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 41,123	百万円 5,805	14.1	百万円 29,787	百万円 4,877	16.4

平均保有割合 72.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,941千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,712千円
(B) / (A)	13.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	18,423,790	22,636,727	45,488,502

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	45,488,502	99.5
コール・ローン等、その他	211,531	0.5
投資信託財産総額	45,700,033	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,700,033,685
コール・ローン等	211,530,777
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	45,488,502,908
(B) 負債	119,186,032
未払信託報酬	118,521,414
未払利息	66
その他未払費用	664,552
(C) 純資産総額(A－B)	45,580,847,653
元本	32,912,857,948
次期繰越損益金	12,667,989,705
(D) 受益権総口数	32,912,857,948口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,849円

(注) 期首元本額は26,648,022,554円、期中追加設定元本額は9,006,316,688円、期中一部解約元本額は2,741,481,294円、1口当たり純資産額は1.3849円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,522
支払利息	△ 26,522
(B) 有価証券売買損益	△ 1,619,408,064
売買益	175,218,794
売買損	△ 1,794,626,858
(C) 信託報酬等	△ 248,105,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,867,540,360
(E) 前期繰越損益金	8,742,287,250
(F) 追加信託差損益金	5,793,242,815
(配当等相当額)	(4,252,423,610)
(売買損益相当額)	(1,540,819,205)
(G) 計(D+E+F)	12,667,989,705
次期繰越損益金(G)	12,667,989,705
追加信託差損益金	5,793,242,815
(配当等相当額)	(4,262,192,955)
(売買損益相当額)	(1,531,049,860)
分配準備積立金	9,079,674,880
繰越損益金	△ 2,204,927,990

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月25日現在）

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

下記は、ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド全体(30,944,947千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)				
INPEX	—	322.7	449,843	
建設業 (2.3%)				
ショーボンドホールディングス	—	84	480,480	
大和ハウス工業	178.8	268.1	881,244	
パルプ・紙 (0.8%)				
レンゴー	424.7	595	453,985	
化学 (13.3%)				
日産化学	114.1	92.6	630,606	
信越化学工業	126.7	154.4	2,492,788	
日油	52.6	143.7	764,484	
花王	124.2	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	107.9	819,068	
ミルボン	74	102.9	540,225	
コーセー	8.3	—	—	
ニフコ	92.7	211.7	694,376	
ユニ・チャーム	386.9	429.4	2,100,195	
医薬品 (6.7%)				
塩野義製薬	80.6	—	—	
日本新薬	—	59.2	488,992	
中外製薬	388.7	613.8	2,274,742	
JCRファーマ	54.8	167	452,904	
第一三共	311.6	236.1	832,252	
機械 (10.1%)				
三浦工業	116.6	223.1	716,151	
ディスコ	13.3	13.2	411,840	
SMC	21.5	21.5	1,363,315	
小松製作所	298.5	126	371,574	
ダイキン工業	94.7	107.7	2,521,257	
ダイフク	32.7	90	754,200	
電気機器 (15.3%)				
日立製作所	99.8	134.7	906,261	
日本電産	170.9	216.9	1,976,826	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	43	54.1	2,964,680	
シスメックス	64.3	151.1	1,412,180	
ファナック	14.7	—	—	
太陽誘電	—	108.2	517,737	
村田製作所	148.7	130.6	1,025,993	
東京エレクトロン	8	10.8	486,216	
輸送用機器 (1.8%)				
スズキ	198	35.5	155,312	
シマノ	19.3	41.3	952,997	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	170.9	184.5	830,250	
HOYA	73.2	105.5	1,402,622	
朝日インテック	214.6	258.2	641,627	
その他製品 (2.4%)				
パンダイナムコホールディングス	83.3	55.9	574,652	
ビジョン	402.3	455.9	883,534	
陸運業 (1.0%)				
SGホールディングス	72.6	230.4	595,353	
情報・通信業 (12.6%)				
システナ	142.6	814.7	391,870	
GMOペイメントゲートウェイ	79.5	178.2	1,869,318	
ラクス	—	282.1	478,159	
オービック	71.5	81.4	1,748,472	
ジャストシステム	108.9	72.7	291,890	
トレンドマイクロ	103.3	12.1	91,476	
大塚商会	88.8	102.7	426,718	
ネットワンシステムズ	—	119.3	371,619	
KDDI	319.4	113.3	502,598	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	93.4	586,552	
ソフトバンクグループ	121.8	156.8	863,184	
卸売業 (1.6%)				
伊藤忠商事	377.4	257.8	996,912	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (8.8%)			
Monotaro	320.8	569.5	1,301,877
ZOZO	71.7	—	—
コスモス薬品	33.4	30.9	440,016
パン・パシフィック・インターナショナルホ	335.3	180.1	383,613
ワークマン	—	24.1	149,902
ニトリホールディングス	55.6	67.7	979,280
ファーストリテイリング	17.6	26.2	2,090,236
銀行業 (0.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	337.2	248,078
保険業 (2.1%)			
東京海上ホールディングス	258.2	165.1	1,285,138
その他金融業 (0.9%)			
イー・ギャランティ	227	250.6	570,365
不動産業 (0.8%)			
住友不動産	41.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カチタス	153.5	144.7	474,616	
サービス業 (13.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	290	1,210.1	2,085,002	
エス・エム・エス	209.4	218.6	676,567	
カカクコム	173.5	—	—	
エムスリー	283.4	674.4	2,647,694	
リクルートホールディングス	264.4	471.3	2,215,110	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	128.5	217.2	344,913	
リログループ	229.4	154.4	327,328	
合 計	株数・金額	9,286	13,370	60,659,279
	銘柄数<比率>	61	64	<97.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファ
ンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年12月20日）

作成対象期間（2020年12月22日～2021年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7%	1,821.16	17.3%	96.8%	—	百万円 12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△9.8	1,517.16	△16.7	97.9	—	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657
6期(2020年12月21日)	20,610	24.8	1,789.05	3.2	96.4	—	46,140
7期(2021年12月20日)	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	—	59,429

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

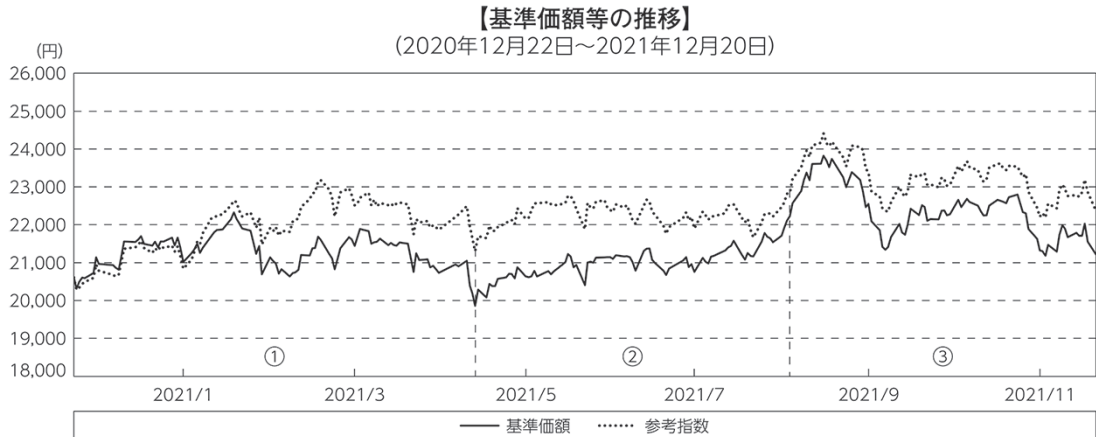
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2020年12月21日	20,610	—	1,789.05	—	96.4	—
12月末	20,969	1.7	1,804.68	0.9	96.4	—
2021年1月末	21,019	2.0	1,808.78	1.1	95.9	—
2月末	20,694	0.4	1,864.49	4.2	95.7	—
3月末	21,445	4.1	1,954.00	9.2	95.6	—
4月末	20,730	0.6	1,898.24	6.1	95.7	—
5月末	20,638	0.1	1,922.98	7.5	96.2	—
6月末	21,142	2.6	1,943.57	8.6	96.9	—
7月末	20,754	0.7	1,901.08	6.3	97.1	—
8月末	21,919	6.4	1,960.70	9.6	96.9	—
9月末	22,548	9.4	2,030.16	13.5	96.5	—
10月末	22,278	8.1	2,001.18	11.9	96.2	—
11月末	21,326	3.5	1,928.35	7.8	96.0	—
(期末) 2021年12月20日	21,217	2.9	1,941.33	8.5	96.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.9%の上昇

基準価額は、期首20,610円から期末21,217円に607円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～5月中旬)

- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化すると期待などから相場全体が上昇。
- (下落) 経済活動正常化への期待などから相場全体で景気敏感株が買われる一方、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄が売り込まれ、基準価額が下落。
- (上昇) 経済活動正常化への期待や、外国為替市場における円安進行が好感され、相場全体が上昇。
- (下落) 急ピッチの上昇に対する警戒感などから相場全体が下落したほか、業績安定度の高い優良銘柄が引き続き売り込まれ、基準価額が下落。

②の局面 (5月中旬～9月上旬)

- (上昇) 経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇。

③の局面（9月上旬～期末）

（上昇）菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇。

（下落）自民党新総裁への期待で相場が上昇した反動などで相場全体が下落。

（上昇）外国為替市場における円安進行などが好感され、相場全体が上昇。

（下落）新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から8月にかけては、新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済活動が正常化するとの期待などから相場全体が上昇しました。ただし、新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも安定した業績を継続していた優良銘柄は次第に売り込まれる傾向が強まり、基準価額は5月中旬まで下落しました。

5月中旬以降は、経済活動正常化への期待のほか、これまで売り込まれていた優良銘柄が買い戻され、基準価額が上昇しました。9月上旬以降は菅首相の退陣表明を受けて自民党新総裁への期待が高まり相場全体が上昇しました。

その後は相場全体が一進一退を繰り返す展開となりましたが、期末にかけては新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大への懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの懸念などから相場全体が下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は96.7%としました。

・期中の主な動き

期末の銘柄数は63銘柄としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①サービス業（期首8.5%→期末11.4%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないエムスリー、日本M&Aセンターホールディングスなどを買い付けました。

②小売業（期首7.0%→期末9.0%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないMonotaRO、ファーストリテイリングなどを買い付けました。

③情報・通信業（期首10.2%→期末11.8%）

株価下落したが中期的な見方に変化のないオービック、GMOペイメントゲートウェイなどを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①医薬品（期首8.1%→期末5.6%）

意欲的な会社計画の発表を受けて株価が大きく上昇した協和キリン、新型コロナウイルス治療薬の開発への期待などから株価が大きく上昇した塩野義製薬などを売却しました。

②電気機器（期首17.7%→期末15.5%）

株価が大きく上昇した日立製作所、業績回復傾向にあるものの新たに開発した「協働ロボット」の展開が遅れているファナックなどを売却しました。

③不動産業（期首2.5%→期末0.5%）

オフィス賃貸など主力事業は堅調ながらROE（株主資本利益率）が低下傾向にある住友不動産、緊急事態宣言の長期化による業績低迷や海外子会社の減損計上などで自己資本を大きく毀損したパーク24などを売却しました。

・期末の状況

<参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する化学、機械
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業、情報・通信業

<参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する輸送用機器、電気機器、銀行業、卸売業
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する食料品

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	化学	13.5	6.8	6.7
2	機械	11.8	5.5	6.3
3	サービス業	11.4	6.2	5.2
4	小売業	9.0	4.2	4.8
5	情報・通信業	11.8	8.2	3.6

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	輸送用機器	2.6	8.1	-5.5
2	電気機器	15.5	19.8	-4.3
3	銀行業	0.5	4.8	-4.3
4	食料品	0.0	3.4	-3.4
5	卸売業	2.5	5.2	-2.7

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+8.5%となったのに対して、基準価額は+2.9%となりました。

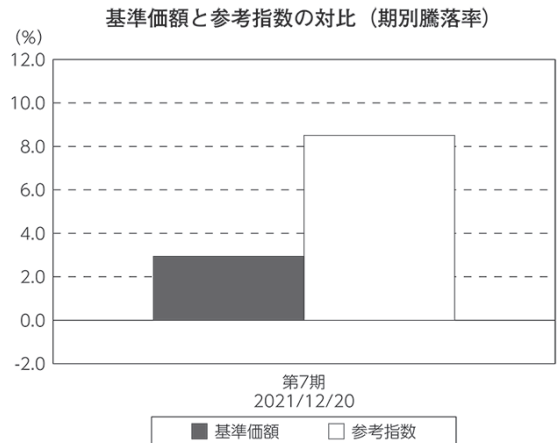
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、電気・ガス業、不動産業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かったサービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたリクルートホールディングス、キーエンス、ダイキン工業、日立製作所、東京海上ホールディングスなどが値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、化学、情報・通信業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器、銀行業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、ピジョン、中外製薬、ファーストリテイリング、MonotaROなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期的にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行なうとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、今回のコロナショックでも中央銀行、特にFRBの量的緩和策の影響力は絶大でした。米国企業の債務残高がリーマンショック時の倍以上の規模に膨張する中、ロックダウン(都市封鎖)などの施策により企業の資金繰りが急激に悪化しリーマンショック級の信用不安が起きることが当初懸念されていましたが、FRBは無制限の量的緩和策や社債ETF(上場投資信託)の購入、民間融資の買い取りなどの緊急措置を矢継ぎ早に打ち出すことによって市場の動揺を抑えました。FRBはコロナショックから株式市場の底割れを防いだ「影の主演」と言えるかもしれません。世界の株式市場は騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。ただ、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではないことを念頭に置く必要があるでしょう。FRBは2021年11月から資産購入額の縮小(いわゆる「テーパリング」)を開始しており、2022年中にはFRBの資産規模が縮小に転じる見通しであることにも注意が必要です。
- (2) 2021年は原油、天然ガスなどのエネルギー価格が大きく上昇した年となりました。コロナショック以降の景気回復により需要が回復したこともありますが、各国政府が地球温暖化を防ぐための脱炭素政策の一環として炭素排出量の多い石炭火力発電の廃止を進めたことや、風力発電などの代替エネルギーによる発電が低調だったこと等により石油や天然ガスへ需要が集中する一方、大手石油開発事業者や金融機関なども炭素排出量の多いプロジェクトへの資金投入に慎重となったこともあって採掘が進まず、結果として需給が逼迫しているためです。エネルギー価格の上昇は各国経済に悪影響を及ぼしつつあります。世界に先駆けて脱炭素政策を進めた欧州が最も大きな悪影響を受けているとみられますが、加工産業主体で

あるうえ海外からのエネルギー調達への依存度が高い日本への悪影響も深刻なものとなりつつあります。

エネルギー価格の上昇が世界経済回復の阻害要因となり株式投資そのものに慎重な見方が広がった場合には一定の影響が出る恐れがあります。ただし、当ファンドでは利益率が高く原価率が低い優良銘柄を主体としているほか、インターネット関連などエネルギー価格上昇の影響を受けにくい業種の保有比率が高いこともあり、保有銘柄における業績影響自体は限定的だとみています。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。当ファンドとしては今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.076	
期中の平均基準価額は、21,288円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 7,901 (628)	千円 36,873,987 (-)	千株 7,183	千円 24,542,295

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月22日～2021年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	61,416,282千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,402,105千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,242千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
INPEX	622.4	307.2		298,291
建設業 (1.9%)				
ショーボンドホールディングス	—	84.2		431,946
大和ハウス工業	178.1	202.8		656,666
パルプ・紙 (0.8%)				
レンゴー	409.4	536		455,600
化学 (13.5%)				
日産化学	67.1	82		530,540
信越化学工業	97.5	131.3		2,524,242
日油	82.7	103.1		578,391
花王	104.2	115.5		700,161
ミルボン	59.8	82.6		472,472
コーセー	20.1	19.7		261,419
ニフコ	98.3	161.8		546,884
ユニ・チャーム	273.4	439.5		2,140,365
医薬品 (5.6%)				
協和キリン	205.9	—		—
塩野義製薬	92.9	10.9		84,060
中外製薬	271.1	534.9		1,934,733
参天製薬	207.7	—		—
JCRファーマ	134.2	187.3		411,685
第一三共	156.1	292.5		810,517
機械 (11.8%)				
三浦工業	79.5	147.1		578,838
ディスコ	11	20.8		684,320
SMC	18.8	22.4		1,682,688
小松製作所	399.5	292.8		760,401
ダイキン工業	66.1	97.3		2,435,905
ダイフク	25.4	67.7		645,858
電気機器 (15.5%)				
日立製作所	209.7	90.1		555,466
日本電産	150	173.7		2,305,867
アルプスアルパイン	296.3	—		—
キーエンス	39.8	39.3		2,813,094

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シスメックス	55.9	61.7		911,617
ファナック	15.8	—		—
太陽誘電	—	79.4		500,220
村田製作所	125.2	155.4		1,414,450
東京エレクトロン	8.4	6.4		381,440
輸送用機器 (2.6%)				
本田技研工業	272.9	—		—
スズキ	155.5	205.8		888,850
シマノ	16.2	19.5		624,585
精密機器 (4.7%)				
テルモ	166.4	160.9		759,608
HOYA	63.2	76.9		1,272,695
朝日インテック	136	271.2		678,271
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	38.9	55.2		493,267
ビジョン	218.1	523.6		1,227,842
陸運業 (0.9%)				
SGホールディングス	—	199.3		521,368
情報・通信業 (11.8%)				
システナ	67.6	579.3		250,257
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	90.5		1,222,655
オービック	34	77.6		1,639,688
ジャストシステム	87.5	123.8		668,520
トレンドマイクロ	88.6	75.3		505,263
大塚商会	—	127.8		700,344
KDDI	361.5	259.3		872,025
ソフトバンクグループ	123.4	169.1		903,670
卸売業 (2.5%)				
伊藤忠商事	350	422.2		1,442,657
小売業 (9.0%)				
MonotaRO	49.4	626.5		1,276,180
コスモス薬品	19	22.4		392,896
パン・バシフィック・インターナショナルホ	270.2	258.1		414,508
ワークマン	—	67.7		375,058
ニトリホールディングス	31.7	55.9		1,020,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	14	25.7	1,710,592
銀行業 (0.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,449.4	462.4	285,485
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	204	251.9	1,572,359
その他金融業 (0.8%)			
イー・ギャランティ	166.9	194.3	455,050
不動産業 (0.5%)			
パーク24	167.4	—	—
住友不動産	149.3	—	—
カチタス	102.3	66.8	272,544
サービス業 (11.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	67.3	280.2	847,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	137.4	89.8	378,507
カカコム	141.7	103.8	319,185
エムスリー	83.8	421.2	2,347,347
オリエンタルランド	8.4	—	—
リクルートホールディングス	250.6	271	1,756,080
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	147.1	279,784
リログループ	168.1	289.4	594,427
合 計	株 数 ・ 金 額	10,270	11,616
	銘柄数<比率>	65	63 <96.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	57,477,778	96.1
コール・ローン等、その他	2,325,789	3.9
投資信託財産総額	59,803,567	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,803,567,843
コール・ローン等	1,981,511,728
株式(評価額)	57,477,778,760
未収入金	343,393,355
未収配当金	884,000
(B) 負債	374,425,771
未払金	362,224,431
未払解約金	12,200,000
未払利息	1,340
(C) 純資産総額(A-B)	59,429,142,072
元本	28,009,741,495
次期繰越損益金	31,419,400,577
(D) 受益権総口数	28,009,741,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,217円

(注) 期首元本額は22,387,705,756円、期中追加設定元本額は8,078,721,593円、期中一部解約元本額は2,456,685,854円、1口当たり純資産額は2,1217円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムテPOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 20,522,590,418円
- ・日本株式会社・アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,488,003,986円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 1,792,282,006円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,206,865,085円

○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	641,435,447
受取配当金	641,933,023
その他収益金	866
支払利息	△ 498,442
(B) 有価証券売買損益	649,008,554
売買益	6,293,902,072
売買損	△ 5,644,893,518
(C) 当期損益金(A+B)	1,290,444,001
(D) 前期繰越損益金	23,752,392,315
(E) 追加信託差損益金	9,186,678,407
(F) 解約差損益金	△ 2,810,114,146
(G) 計(C+D+E+F)	31,419,400,577
次期繰越損益金(G)	31,419,400,577

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／国内／株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス／ F O F s 用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を 主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とし ます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含まれます。）に投資を行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2022年7月25日）

作成対象期間：2021年7月27日～2022年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 日本株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび上記のとおり決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	参 考 指 数 期 騰 落 中 率					
(設 定 日) 2019年6月24日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期 (2020年7月27日)	11,671	0	16.7	10,467	4.7	98.0	1.5	9,281
2期 (2021年7月26日)	14,360	0	23.0	13,056	24.7	97.0	1.9	11,770
3期 (2022年7月25日)	12,105	0	△15.7	13,493	3.4	96.8	2.3	10,905

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2021年 7 月26日	14,360	-	13,056	-	97.0	1.9
7 月末	14,147	△ 1.5	12,890	△1.3	96.3	1.9
8 月末	14,953	4.1	13,299	1.9	96.3	1.8
9 月末	15,281	6.4	13,878	6.3	96.0	1.8
10月末	15,111	5.2	13,681	4.8	96.9	1.9
11月末	14,336	△ 0.2	13,188	1.0	96.7	1.8
12月末	14,417	0.4	13,643	4.5	96.8	1.9
2022年 1 月末	12,720	△11.4	12,984	△0.6	96.6	2.0
2 月末	12,435	△13.4	12,927	△1.0	97.3	2.0
3 月末	12,787	△11.0	13,483	3.3	95.3	2.1
4 月末	12,104	△15.7	13,160	0.8	91.6	2.2
5 月末	11,668	△18.7	13,263	1.6	92.6	2.5
6 月末	11,609	△19.2	12,991	△0.5	95.5	2.4
(期 末) 2022年 7 月25日	12,105	△15.7	13,493	3.4	96.8	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

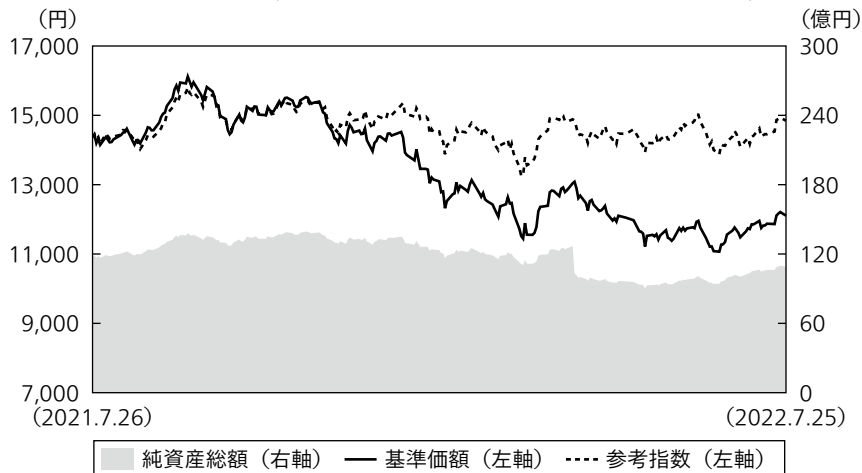
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数 T O P I X（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年7月27日～2022年7月25日）



第3期首： 14,360円
 第3期末： 12,105円
 騰落率： △15.7%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・ 株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ 株価バリュエーションの調整圧力、米国などでの物価上昇や利上げ加速の影響などが警戒され、マザーファンド組入上位銘柄の多くの株価が下落したこと。

■投資環境

当期の日本株式市場はほぼ横ばいとなり、TOPIX（配当込み）は小幅なプラスリターンとなりました。2021年9月に菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受け、政治面への期待で海外からの資金が流入し、急上昇する場面がありました。しかしそうした期待は岸田後継首相の下で低下し、10月の総選挙で与党が勝利した後も、株式市場は上値重く推移しました。そして、11月末に発見された新型コロナウイルスの新たな変異種（オミクロン株）の感染が日本を含む世界中に広がったうえ、年明け以降は、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻などを受けて3月初旬まで下落基調で推移しました。ただしその後は、為替市場で大幅な円安が進行したことに支援されて株式市場は持ち直しに転じ、一方で米国などでの景気後退への警戒感が上値を抑え、一進一退の推移となって期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含みます。）に投資を行います。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

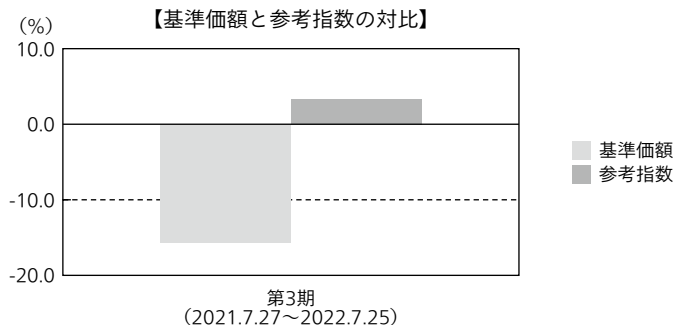
当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、情報・通信業、電気機器、機械、サービス業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ポートフォリオの分散を高めることを目的に、製薬会社の第一三共、ドラッグストア・チェーンのマツキヨココカラ&カンパニーの新規組入、通信会社ソフトバンクの組入追加などを行いました。一方で、工作機械装置製造のファナックやエアコン製造のダイキン工業、自動車製造のスズキなどの組入を削減するなどしました。

当期中は、日本電信電話（NTT）が主な貢献銘柄となった一方で、クラウド会計ソフトのフリー、情報通信投資会社のソフトバンクグループ、ガスボイラー製造の三浦工業、医療機関向けサービスのラストなどの株価が下落し、主なマイナス寄与銘柄となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、T O P I X（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界的な景気減速は日本株にもかなりの影響を及ぼす可能性があります。海外に比べて物価上昇圧力が限定的で、金融引き締めリスクが小さく、バリュエーションも低い日本株の下値余地は限定的と考えています。また、景気減速観測は、資源価格の反落、インフレ警戒感の後退、金利の低下などにつながり、株式市場に追い風となる場合も考えられます。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

お知らせ

信託約款の変更について

2021年8月18日付けで、下記の変更を行いました。

- ・用語の統一のための手当て、市場閉鎖が想定される事態に関する追記、既に受付けた解約を取消することができる旨の明確化のための変更、民法改正に伴う償還金の時効に関する変更

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月27日 ～2022年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.691%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,464円です。
（投信会社）	(89)	(0.658)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(6)	(0.041)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.036	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(4)	(0.036)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	104	0.769	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,665,835	3,581,080	1,930,313	2,575,382

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,426,620千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,376,955千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.86	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	8,103,760	8,839,282	10,943,915	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ティー・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド	10,943,915千円	100.0%
投 資 信 託 財 産 総 額	10,943,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,943,915,276円
ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド(評価額)	10,943,915,276
(B) 負 債	38,450,691
未 払 信 託 報 酬	36,490,781
そ の 他 未 払 費 用	1,959,910
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,905,464,585
元 本	9,008,726,049
次 期 繰 越 損 益 金	1,896,738,536
(D) 受 益 権 総 口 数	9,008,726,049口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,105円

(注) 期首における元本額は8,196,833,052円、当期中における追加設定元本額は2,716,982,431円、同解約元本額は1,905,089,434円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,627,736,276円
売 買 益	235,641,541
売 買 損	△1,863,377,817
(B) 信 託 報 酬 等	△ 85,955,169
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△1,713,691,445
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,474,823,156
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,135,606,825
(配 当 等 相 当 額)	(1,048,837,675)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,086,769,150)
(F) 計 算 (C + D + E)	1,896,738,536
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,896,738,536
追 加 信 託 差 損 益 金	2,135,606,825
(配 当 等 相 当 額)	(1,052,713,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,082,892,922)
分 配 準 備 積 立 金	1,578,785,735
繰 越 損 益 金	△1,817,654,024

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103,962,579円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,052,713,903
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,474,823,156
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,631,499,638
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,921
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年7月25日）

（計算期間 2021年7月27日～2022年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 日本株式マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2019年6月24日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	10,000	騰落率			
（設定日） 2019年6月24日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 0.1
1期（2020年7月27日）	11,763	17.6	10,467	4.7	97.8	1.5	9,306
2期（2021年7月26日）	14,573	23.9	13,056	24.7	96.7	1.9	15,076
3期（2022年7月25日）	12,381	△15.0	13,493	3.4	96.5	2.3	13,716

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数TOPIX（配当込み）は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

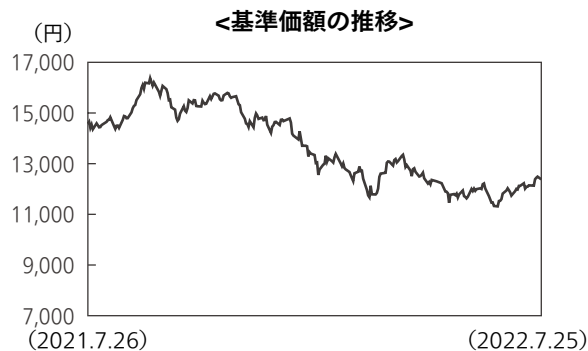
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2021年 7 月26日	14,573	-	13,056	-	96.7	1.9
7 月末	14,358	△ 1.5	12,890	△1.3	96.3	1.9
8 月末	15,185	4.2	13,299	1.9	96.3	1.8
9 月末	15,528	6.6	13,878	6.3	95.8	1.8
10月末	15,364	5.4	13,681	4.8	96.7	1.9
11月末	14,587	0.1	13,188	1.0	96.4	1.8
12月末	14,678	0.7	13,643	4.5	96.5	1.9
2022年 1 月末	12,964	△11.0	12,984	△0.6	96.6	2.0
2 月末	12,681	△13.0	12,927	△1.0	97.2	2.0
3 月末	13,047	△10.5	13,483	3.3	95.2	2.1
4 月末	12,358	△15.2	13,160	0.8	91.4	2.2
5 月末	11,922	△18.2	13,263	1.6	92.4	2.5
6 月末	11,869	△18.6	12,991	△0.5	95.2	2.4
(期 末) 2022年 7 月25日	12,381	△15.0	13,493	3.4	96.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数TOPIX(配当込み)は、2019年6月24日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2021年7月27日から2022年7月25日まで）**■基準価額の主な変動要因**

（主なプラス要因）

- ・ 株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ 株価バリュエーションの調整圧力、米国などでの物価上昇や利上げ加速の影響などが警戒され、組入上位銘柄の多くの株価が下落したこと。

■投資環境

当期の日本株式市場はほぼ横ばいとなり、TOPIX（配当込み）は小幅なプラスリターンとなりました。2021年9月に菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受け、政治面への期待で海外からの資金が流入し、急上昇する場面がありました。しかしそうした期待は岸田後継首相の下で低下し、10月の総選挙で与党が勝利した後も、株式市場は上値重く推移しました。そして、11月末に発見された新型コロナウイルスの新たな変異種（オミクロン株）の感染が日本を含む世界中に広がったうえ、年明け以降は、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻などを受けて3月初旬まで下落基調で推移しました。ただしその後は、為替市場で大幅な円安が進行したことに支援されて株式市場は持ち直しに転じ、一方で米国などでの景気後退への警戒感が上値を抑え、一進一退の推移となって期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、成長性が高いと判断される日本の上場株式（上場予定の株式も含まれます。）に投資を行います。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

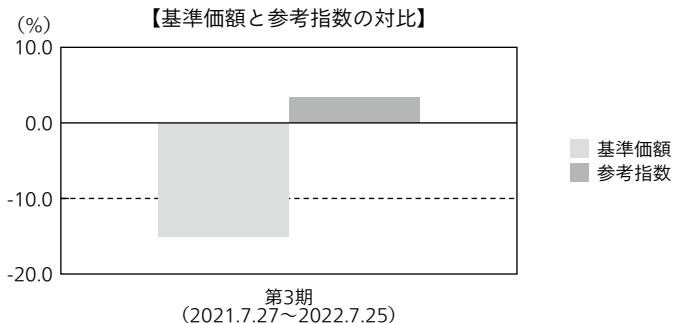
当期末におけるポートフォリオは、東証33業種別配分では、情報・通信業、電気機器、機械、サービス業が上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ポートフォリオの分散を高めることを目的に、製薬会社の第一三共、ドラッグストア・チェーンのマツキヨココカラ＆カンパニーの新規組入、通信会社ソフトバンクの組入追加などを行いました。一方で、工作機械装置製造のファナックやエアコン製造のダイキン工業、自動車製造のスズキなどの組入を削減するなどしました。

当期中は、日本電信電話（NTT）が主な貢献銘柄となった一方で、クラウド会計ソフトのフリー、情報通信投資会社のソフトバンクグループ、ガスボイラー製造の三浦工業、医療機関向けサービスのソラストなどの株価が下落し、主なマイナス寄与銘柄となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

世界的な景気減速は日本株にもかなりの影響を及ぼす可能性があります。海外に比べて物価上昇圧力が限定的で、金融引き締めリスクが小さく、バリュエーションも低い日本株の下値余地は限定的と考えています。また、景気減速観測は、資源価格の反落、インフレ警戒感の後退、金利の低下などにつながり、株式市場に追い風となる場合も考えられます。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、日本内外で現地に密着した企業調査活動と、グローバルな調査体制から得られる多面的な知見を活用し、「持続的成長が可能な企業」や「変革段階にあり、改善が期待できる企業」の発掘を進めます。

■お知らせ

信託約款の変更について

2021年8月18日付けで、下記の変更を行いました。

- ・用語の統一のための手当て、信託事務等の諸費用からリサーチ・サービスの費用を削除

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)	0.042% (0.042) (0.000)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	6	0.045

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,711円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,282 (135)	千円 6,830,769 (-)	千株 1,682	千円 5,595,851

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	産業ファンド投資法人	口 154	千円 30,152	口 70	千円 13,422
	星野リゾート・リート投資法人	113	78,025	55	37,902
	合 計	267	108,177	125	51,324

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
建設業 (1.6%)				
住友電設	72.2	77.1	206,473	
食料品 (0.9%)				
江崎グリコ	24.4	30.1	119,798	
パルプ・紙 (2.9%)				
大王製紙	235.5	261.4	380,075	
化学 (5.3%)				
住友精化	24.2	24.9	74,625	
日本酸素ホールディングス	-	28.8	63,072	
日本ペイントホールディングス	59.8	164.6	171,019	
関西ペイント	80.3	117.5	227,480	
ファンケル	59.7	62.4	159,931	
医薬品 (9.5%)				
協和キリン	56.3	68.2	218,240	
武田薬品工業	47.3	42.7	170,842	
アステラス製薬	-	87.8	187,892	
中外製薬	49.1	50.5	187,153	
エーザイ	30.3	31.5	192,370	
第一三共	-	85.2	300,330	
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	-	41.2	80,237	
非鉄金属 (2.0%)				
住友電気工業	171.3	178.1	267,684	
機械 (11.1%)				
三浦工業	76.1	79.1	253,911	
ディスコ	2.9	3	93,600	
SMC	1.7	-	-	
クボタ	131.4	45.3	100,701	
ダイキン工業	23.4	10.5	245,805	
フジテック	121.4	50.6	148,612	
ホシザキ	73.8	159.3	627,642	
電気機器 (12.6%)				
三菱電機	316.5	258.3	381,121	
キーエンス	12.8	10.2	558,960	
日本セラミック	35.5	36.7	77,106	
ファナック	22.2	10.5	229,162	
浜松ホトニクス	30.1	31.4	188,400	
村田製作所	27.9	29	227,824	
輸送用機器 (6.0%)				
いすゞ自動車	-	109.3	164,059	
日野自動車	227.3	275.3	201,519	
スズキ	144.6	79.6	348,250	
日本精機	81.8	89.4	78,493	
精密機器 (0.7%)				
島津製作所	54.4	19.1	90,438	
その他製品 (3.9%)				
ビジョン	15.7	52	100,776	
任天堂	3.6	6.9	420,003	
情報・通信業 (19.7%)				
出前館	49.7	39.8	27,342	
SHIFT	-	1.5	28,665	
GMOペイメントゲートウェイ	15.1	11.8	123,782	
マネーフォワード	27.1	21.7	70,633	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	千株	株数	千株
GMOフィナンシャルゲート	4.7	3.3	44,682	
プレイド	51.5	8.3	3,145	
ココナラ	50.8	31.6	20,950	
ビジョナル	12.8	9.1	59,969	
メルカリ	11.9	21.4	45,539	
Sansan	18.3	39.7	47,481	
フリー	44.2	27.9	82,332	
メドレー	18.3	13.8	41,607	
JMDC	21	16.5	105,930	
日本電信電話	172.2	125.2	486,652	
KDDI	-	35.5	157,478	
ソフトバンク	181.7	360.8	556,173	
光通信	10.2	19.1	281,725	
ソフトバンクグループ	79.3	77.7	427,738	
卸売業 (0.7%)				
伊藤忠商事	-	22.8	88,167	
小売業 (8.9%)				
ジーンズホールディングス	14.3	15.4	56,749	
マツキヨココカラ&カンパニー	-	50.2	247,737	
ウエルシアホールディングス	19.1	23.9	72,536	
セブン&アイ・ホールディングス	-	37.5	200,887	
パン・パシフィック・インターナショナル	30.4	129.2	275,196	
ファーストリテイリング	2.7	4	319,120	
銀行業 (0.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	94.6	69,597	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
ウェルスナビ	33.5	35.9	71,871	
保険業 (2.1%)				
SOMPOホールディングス	-	35.1	208,353	
第一生命ホールディングス	-	31.4	72,220	
その他金融業 (0.2%)				
アルヒ	28.1	29.3	30,735	
不動産業 (0.3%)				
三井不動産	-	15.2	44,156	
サービス業 (10.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	-	18.2	31,358	
UTグループ	103.9	50.7	128,271	
エス・エム・エス	101.4	69.1	213,864	
ベネフィット・ワン	41.5	29.2	58,195	
エムスリー	-	13	51,038	
オリエンタルランド	9	10.9	210,043	
サイバーエージェント	77.9	54.2	73,495	
テクノプロ・ホールディングス	61.2	41.7	126,976	
リクルートホールディングス	73.3	46.2	217,140	
ソラスタ	254.2	230.9	194,879	
LITALICO	-	8.1	19,755	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,932 61	4,668 77	13,237,785 <96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	柄	前期末	当期		末
		口数	口数	評価額	比率
産業ファンド投資法人		330	414	77,045	0.6
星野リゾート・リート投資法人		306	364	232,232	1.7
合計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	636	778	309,277	
		2	2	<2.3%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項目	当期	末
	評価額	比率
株式	13,237,785	93.4
投資証券	309,277	2.2
コール・ローン等、その他	629,724	4.4
投資信託財産総額	14,176,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項目	当期末
(A) 資産	14,176,786,700円
コール・ローン等	609,411,080
株式(評価額)	13,237,785,170
投資証券(評価額)	309,277,400
未収配当金	20,313,050
(B) 負債	460,091,535
未払金	460,054,941
その他未払費用	36,594
(C) 純資産総額(A - B)	13,716,695,165
元本	11,079,205,941
次期繰越損益金	2,637,489,224
(D) 受益権総口数	11,079,205,941口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,381円

(注1) 期首元本額 10,345,462,641円
追加設定元本額 2,665,835,270円
一部解約元本額 1,932,091,970円

(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス / FOFs用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 8,839,282,188円
ティール・ロウ・プライス / 年金専用 日本株式ファンド (適格機関投資家専用) 2,239,923,753円

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項目	当期
(A) 配当等収益	237,235,917円
受取配当金	237,235,284
その他収益金	633
(B) 有価証券売買損益	△2,599,882,627
売買益	529,117,398
売買損	△3,129,000,025
(C) その他費用等	△ 401,822
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,363,048,532
(E) 前期繰越損益金	4,731,021,450
(F) 追加信託差損益金	915,245,305
(G) 解約差損益金	△ 645,728,999
(H) 計 (D + E + F + G)	2,637,489,224
次期繰越損益金(H)	2,637,489,224

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド SBI／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 中小型割安成長株・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 日本中小型株 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
12期 (2018年 9 月25日)	円 17,301	円 0	% 11.9	955.19	% 10.0	% 0.2	% 97.7	百万円 11,343
13期 (2019年 9 月25日)	14,562	0	△15.8	835.07	△12.6	0.3	97.8	10,022
14期 (2020年 9 月25日)	16,894	0	16.0	860.39	3.0	0.3	97.8	8,855
15期 (2021年 9 月27日)	22,479	0	33.1	1,062.28	23.5	0.2	97.1	9,491
16期 (2022年 9 月26日)	19,900	0	△11.5	994.60	△ 6.4	0.1	97.9	14,667

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年 9 月27日	円 22,479	% —	1,062.28	% —	% 0.2	% 97.1
9 月末	22,014	△ 2.1	1,040.62	△ 2.0	0.2	97.5
10 月末	21,772	△ 3.1	1,020.26	△ 4.0	0.2	97.7
11 月末	20,923	△ 6.9	962.85	△ 9.4	0.2	97.6
12 月末	21,621	△ 3.8	988.32	△ 7.0	0.2	97.7
2022年 1 月末	18,813	△16.3	918.69	△13.5	0.2	97.5
2 月末	19,039	△15.3	932.08	△12.3	0.2	97.6
3 月末	20,054	△10.8	968.68	△ 8.8	0.2	98.0
4 月末	18,890	△16.0	920.16	△13.4	0.2	98.3
5 月末	19,313	△14.1	950.58	△10.5	0.2	98.3
6 月末	19,262	△14.3	960.34	△ 9.6	0.2	97.5
7 月末	19,713	△12.3	991.83	△ 6.6	0.2	97.8
8 月末	20,215	△10.1	1,009.25	△ 5.0	0.1	97.9
(期 末) 2022年 9 月26日	19,900	△11.5	994.60	△ 6.4	0.1	97.9

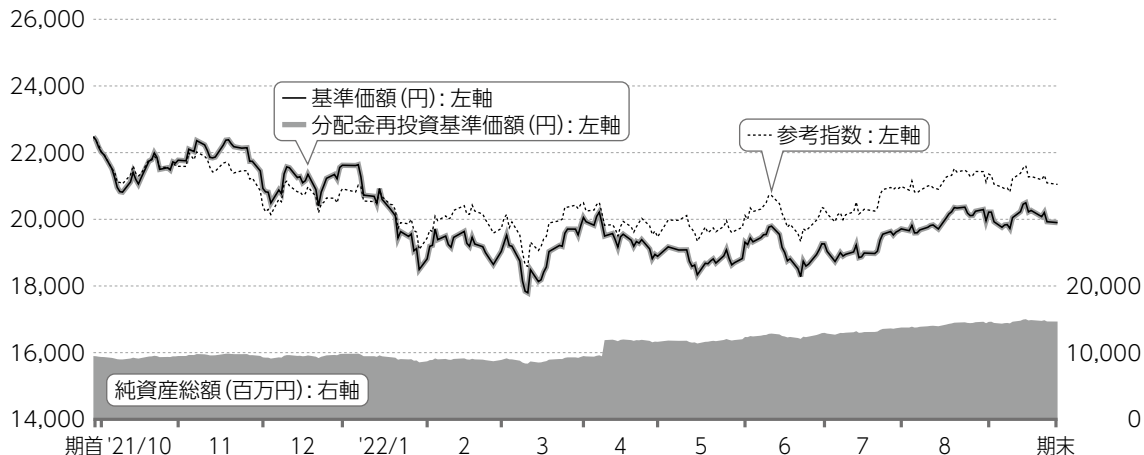
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,479円
期末	19,900円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券である日興アセット／FOF s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)およびSBI／FOF s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

日興アセット／FOF s 用日本中小型株F(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- 政府が新型コロナウイルス感染症の水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- 参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたこと。
- 「霞ヶ関キャピタル」、「ANYCOLOR」、「フィールズ」などの銘柄を保有したこと。

下落要因

- 南アフリカにて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- 経済政策シンポジウム(ジャクソンホール会議)において米国連邦準備制度理事会(FRB)議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、世界的な景気減速が警戒されたこと。
- 「ユーザベース」、「SHIFT」、「スターティアホールディングス」などの銘柄を保有したこと。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドの基準価額は、期首かつ期中最高値となる10,689円でスタートした後、株式市場全体がボックス相場に移行する中、国内景気回復の遅れが中小型株の逆風となり、当ファンドの組入銘柄は上値を切り下げる銘柄が多く見られました。

そして、年明け以降に、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融引き締め策への警戒感が高まったことで投資家心理は急激に冷え込む形となり、高バリュエーション・中小型株を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力が掛かりました。その結果、当ファンドの基準価額は、3月9日に期中最安値となる8,418円まで下落しました。その後、国内の行動規制が緩和されたことを受け、国内リオープンング銘柄が物色されたことから、当ファンドに組み入れている内需関連銘柄に資金が流入しました。その一方で、インフレ高進や各国・地域中銀による金融引き締め策への警戒感および、それを受けた海外の景気後退リスクが幾度となく上値を抑える展開となりました。日本株全体が徐々に値を戻すのに合わせて当ファンドの基準価額も上昇しましたが、当ファンドの基準価額は9,033円で当期を終えました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(TOPIX)は期間の初めと比べて下落しました。

円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルス感染症の水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開し、経済活動の正常化が期待されたこと、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、南アフリカにて確

認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、経済政策シンポジウム(ジャクソンホール会議)においてFRB議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、世界的な景気減速が警戒されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) およびS B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定) を期を通じて組み入れました。

日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

●「霞ヶ関キャピタル」

収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電などの用地取得や施設開発などの自然エネルギー事業を行なう。

2022年8月期の連結経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったことや、今期配当が増額修正されたことなどが支援材料となり、株価は堅調に推移しました。

●「ANYCOLOR」

アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうV T u b e r (バーチャルユーチュー

バー)グループを運営する会社。

2022年6月の新規上場にあたりI P O に参加し運用を開始しました。

2022年4月期の経常利益が前期比で大幅増益となったことや、2023年4月期も経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったこと、2023年4月期第1四半期の経常利益が良好な結果となったことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。

<マイナス要因>

●「ユーザベース」

企業向けデータサービスと国内経済メディアを展開する会社。

2022年12月期の経常利益が前期比で大きく落ち込む見通しとなったことや、2022年12月期第2四半期累計の連結経常利益が大幅減益となったことが重しとなり、株価は下落傾向で推移しました。一時保有した株式は全売却しました。

●「スターティアホールディングス」

中小企業に対してビジネスフォンや複合機などの情報通信機器のITインフラ構築を主力とし、デジタルマーケティングに関する各種ツールの提供やマーケティング支援を行なう会社。

2022年3月期第3四半期の連結経常損益が赤字となったことが警戒され株価が下落したことなどから、保有株式を全売却しました。

S B I / F O F s 用日本中小型株 F
(適格機関投資家限定)

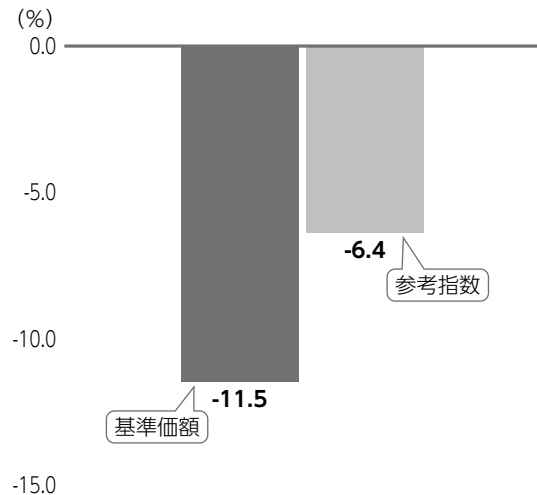
主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファンドの運用について、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

-15.0

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,767

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

日興アセット／FOF s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の拡大やサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが顕著にみられました。一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（IPO）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきております。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られております。

依然として、世界的なインフレの長期化懸念や世界経済の動向など不安定要素が残っており、今後も不安定な相場展開となることも想定されますが、そのような環境下においても、個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化や、ウィズコロナやESG等の新潮流を好機と捉えようと

する企業など、中長期的な成長が見込める企業に注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタルイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタルイゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めております。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選

定し、投資を行ないます。バリュー・グ
ローズといった投資スタイルを限定しない、
機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後
も、財務データ分析などの定量評価に加え
て、経営陣との面談を含めた投資対象企業
に対する直接取材等の調査活動を通じた中
小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行
くことをめざしてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該
運用方針が変更される場合があります。

S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割
安成長株・マザーファンド受益証券を高位
に組入れる方針で運用を行います。また、

マザーファンドについては、引き続きエン
ジェルジャパン・アセットマネジメント株
式会社の助言を受け当社で投資判断の上、
財務内容が健全で堅実経営を継続する革新
的な成長企業でありながら、株価がその実
体と比して大幅に過小評価されて割安と判
断される堅実成長企業を厳選して投資して
まいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動
性をもっとも重視したスタンスでの運用を
継続し、短期の国債・政府保証債を中心と
した運用を行っていきます。ファンドの平
均残存年限については、2～4ヵ月程度を
目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は19,994円です。
(投信会社)	(33)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

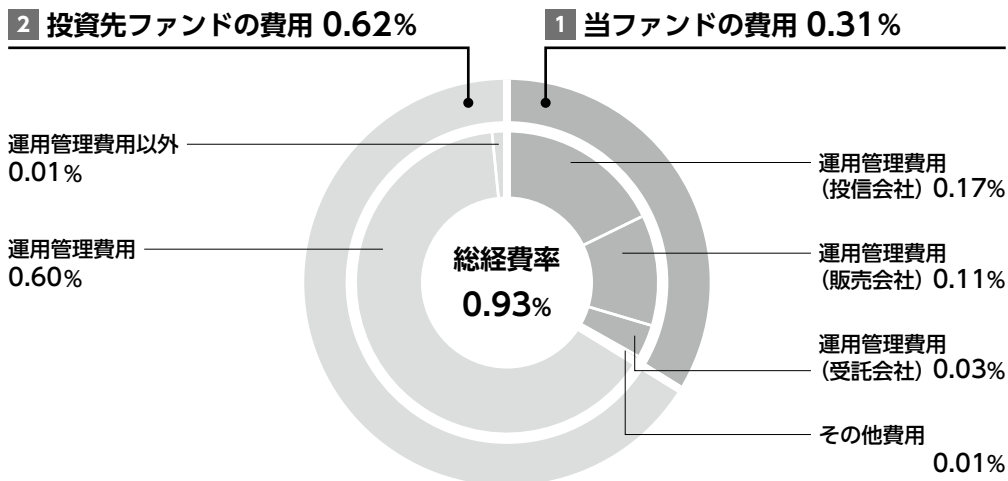
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.93%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付	口	数	売	付
		口		千円		口		千円	
国内	日興アセット/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	2,638,497,339		3,102,804		16,771,420		19,066	
	SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,385,023,050		3,102,804		21,322,157		19,066	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本中小型株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,549,523,184	6,171,249,103	7,509,175	51.2
SBI／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	4,217,486,683	7,581,187,576	6,848,086	46.7
合 計	7,767,009,867	13,752,436,679	14,357,262	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 27,029	千口 27,029	千円 27,437

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	14,357,262	97.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,437	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	308,271	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	14,692,971	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,692,971,924円
コール・ローン等	308,271,302
投資信託受益証券(評価額)	14,357,262,645
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	27,437,977
(B) 負 債	25,642,597
未払解約金	5,189,611
未払信託報酬	19,772,218
その他未払費用	680,768
(C) 純資産総額(A-B)	14,667,329,327
元 本	7,370,537,523
次期繰越損益金	7,296,791,804
(D) 受益権総口数	7,370,537,523口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,900円

※当期における期首元本額4,222,364,363円、期中追加設定元本額3,500,369,446円、期中一部解約元本額352,196,286円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 85,339円
受 取 利 息	4,875
支 払 利 息	△ 90,214
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 959,127,492
売 買 益	70,145,911
売 買 損	△1,029,273,403
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,621,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 993,834,107
(E) 前期繰越損益金	2,831,678,993
(F) 追加信託差損益金	5,458,946,918
(配当等相当額)	(7,315,853,010)
(売買損益相当額)	(△1,856,906,092)
(G) 合 計(D+E+F)	7,296,791,804
次期繰越損益金(G)	7,296,791,804
追加信託差損益金	5,458,946,918
(配当等相当額)	(7,315,854,269)
(売買損益相当額)	(△1,856,907,351)
分配準備積立金	2,831,678,993
繰越損益金	△ 993,834,107

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,315,854,269
(d) 分配準備積立金	2,831,678,993
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,147,533,262
1万口当たり当期分配対象額	13,767.70
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

運用報告書 (全体版)

第5期 (決算日 2022年7月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」は、2022年7月25日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (私募)	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／F0Fs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643939>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年12月25日	10,000		—	—	—	—	10
1期(2018年7月25日)	9,634		0	△ 3.7	91.4	3.2	6,634
2期(2019年7月25日)	7,605		0	△21.1	94.8	—	5,718
3期(2020年7月27日)	8,780		0	15.5	95.3	—	4,292
4期(2021年7月26日)	12,370		0	40.9	95.4	—	4,204
5期(2022年7月25日)	11,672		0	△ 5.6	90.6	—	6,798

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2021年	7月26日	12,370		—		95.4
	7月末		12,292		△0.6		94.9
	8月末		12,447		0.6		93.4
	9月末		12,887		4.2		93.8
	10月末		12,910		4.4		95.5
	11月末		12,533		1.3		91.3
	12月末		12,995		5.1		92.5
	2022年	1月末	11,451		△7.4		92.9
	2月末		11,328		△8.4		90.3
	3月末		11,849		△4.2		93.3
	4月末		11,396		△7.9		88.5
	5月末		11,363		△8.1		92.1
	6月末		11,386		△8.0		94.5
	(期 末)						
	2022年	7月25日	11,672		△5.6		90.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年7月27日～2022年7月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,370円
 期末：11,672円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年7月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと。
- ・米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり、輸出企業の業績改善が見込まれたこと（2021年12月上旬～期間末）。
- ・「霞ヶ関キャピタル」、「湖北工業」、「バリュエンスホールディングス」などの銘柄を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたこと。
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源の価格上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと。
- ・市場予想を上回る米国の消費者物価指数（CPI）の上昇を背景に、インフレが長期化し米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと。
- ・「ユーザベース」、「スターティアホールディングス」、「エヌ・ピー・シー」などの銘柄を保有したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

南アフリカにおいて確認された新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が激化し、供給混乱を受けた原油などの資源価格の上昇による世界景気の悪化が警戒されたこと、市場予想を上回る米国のCPIの上昇を背景に、インフレが長期化しFRBによる金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどが株価の重しとなったものの、首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことや、衆議院議員選挙において与党自民党が絶対安定多数を単独で確保し安定的な政策運営が期待されたこと、米国長期金利の上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

- ・「霞ヶ関キャピタル」

収益不動産の開発などの不動産コンサルティング事業や太陽光発電などの用地取得や施設開発などの自然エネルギー事業を行なう会社。

2022年8月期の連結経常利益が前期比で大幅な増益となったことや、2022年8月期の連結経常利益が過去最高益を更新する見通しとなったことなどが支援材料となり、株価が急上昇したことから保有株式を全売却し、利益を確定しました。

・「湖北工業」

アルミ電解コンデンサ用のリード端子や通信網用光部品の製造・販売を手掛ける会社。

2021年12月の新規上場にあたりIPO（株式新規公開）に参加し、ポートフォリオに組み入れました。2021年12月期の連結経常利益は前期比で大幅な増益となったものの、2022年12月期の連結経常利益が前期比で減益となる見通しとなったことなどから、保有株式を全売却し、利益を確定しました。

＜マイナス要因＞

・「スターティアホールディングス」

中小企業に対して、ビジネスフォンや複合機などの情報通信機器のITインフラ構築を主力とし、デジタルマーケティングに関する各種ツールの提供やマーケティング支援を行なう会社。

2022年3月期第3四半期の連結経常損益が赤字となったことが警戒され、保有株式を全売却しました。

・「エヌ・ピー・シー」

太陽光パネルの製造工程において必要となる製造装置の製造・販売を行なう会社。

2022年8月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な減益となったことや、通期の連結経常利益が下方修正されたことなどから、保有株式を全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年7月27日～ 2022年7月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,990

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

株式市場では、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ懸念、ロシア・ウクライナ情勢の悪化、各国中央銀行の金融引き締めなど、特に中小型や新興国株式市場ではリスク回避的な動きが顕著に見られました。

一方で、足元では株式市場も徐々に落ち着きを取り戻しており、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきております。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買戻しの動きも見られています。

依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナやESGなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタルイノベーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタルイノベーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これらの潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESGへの取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.647	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(0.603)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.340	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(41)	(0.340)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.015)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	121	1.004	
期中の平均基準価額は、12,069円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 996,124	千円 2,822,345	千口 6,567	千円 18,904

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,621,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,393,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	1,407,765	2,397,322	6,765,244

(注) 親投資信託の2022年7月25日現在の受益権総口数は、2,654,058千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	6,765,244	99.2
コール・ローン等、その他	52,082	0.8
投資信託財産総額	6,817,326	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,817,326,519
コール・ローン等	52,081,809
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	6,765,244,710
(B) 負債	18,426,285
未払信託報酬	17,618,141
未払利息	11
その他未払費用	808,133
(C) 純資産総額(A-B)	6,798,900,234
元本	5,825,128,204
次期繰越損益金	973,772,030
(D) 受益権総口数	5,825,128,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,672円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,399,288,170円、期中追加設定元本額は2,451,805,046円、期中一部解約元本額は25,965,012円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.1672円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,382
受取利息	17
支払利息	△ 4,399
(B) 有価証券売買損益	△ 221,724,079
売買益	1,962,799
売買損	△ 223,686,878
(C) 信託報酬等	△ 33,528,471
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 255,256,932
(E) 前期繰越損益金	974,072,685
(F) 追加信託差損益金	254,956,277
(配当等相当額)	(724,212,819)
(売買損益相当額)	(△ 469,256,542)
(G) 計(D+E+F)	973,772,030
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	973,772,030
追加信託差損益金	254,956,277
(配当等相当額)	(724,917,851)
(売買損益相当額)	(△ 469,961,574)
分配準備積立金	1,016,941,750
繰越損益金	△ 298,125,997

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月27日～2022年7月25日)は以下の通りです。

項 目	2021年7月27日～ 2022年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	42,869,065円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	724,917,851円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	974,072,685円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,741,859,601円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,990円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年7月27日から2022年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年11月25日）
（2020年11月26日～2021年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2017年11月27日)	23,144		44.7	89.0	8.3	1,089
5期(2018年11月26日)	20,249		△12.5	93.3	3.4	11,046
6期(2019年11月25日)	19,520		△3.6	97.2	—	7,695
7期(2020年11月25日)	24,466		25.3	96.3	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495		28.7	93.0	—	5,775

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落率	
(期首)	円		%	%
2020年11月25日	24,466		—	96.3
11月末	25,030		2.3	97.8
12月末	26,326		7.6	96.5
2021年1月末	26,534		8.5	98.3
2月末	26,750		9.3	95.0
3月末	28,904		18.1	95.6
4月末	28,634		17.0	96.5
5月末	28,539		16.6	97.3
6月末	29,941		22.4	96.7
7月末	29,536		20.7	95.4
8月末	29,929		22.3	93.9
9月末	31,009		26.7	94.3
10月末	31,082		27.0	96.0
(期末)				
2021年11月25日	31,495		28.7	93.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2020年11月26日～2021年11月25日)

基準価額の推移

期間の初め24,466円の基準価額は、期間末に31,495円となり、騰落率は+28.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し、景気の回復期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたこと。
- ・前首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたこと。
- ・「商船三井」、「レーザーテック」、「FRONTEO」などの銘柄選択が寄与したこと。

<値下がり要因>

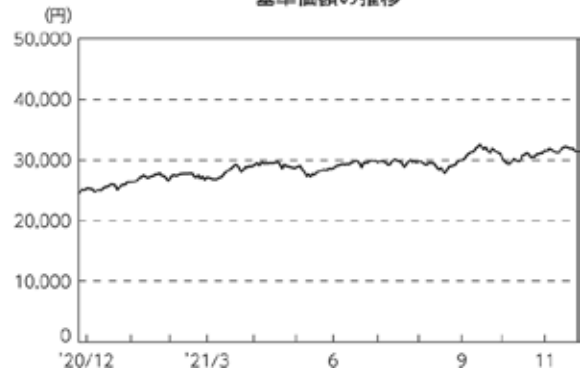
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）において資産購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利の見通しが引き上げられたこと。
- ・「ユーザベース」、「アドソル日進」、「バリュエンスホールディングス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の制限強化への警戒感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営悪化が中国経済全体に影響を及ぼすことへの警戒感、FOMCにおいて資産購入の段階的縮小が示され、FOMC参加者による政策金利の見通しが引き上げられたことなどが株価の下落要因となったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化が期待されたこと、米国企業の業績改善観測などを背景に米国株式市場が上昇したこと、前首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2020/11/25	2021/09/14	2020/12/07	2021/11/25
24,466円	32,494円	24,725円	31,495円

ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

・「商船三井」

海運業大手。鉄鉱石や石炭を運ぶドライバルク船、原油や石油製品の輸送を行なう油送船、LNG（液化天然ガス）船、自動車船などの運航を手掛ける。世界景気の回復による旺盛な輸送需要と堅調な運賃市況を背景に2021年3月期および2022年3月期の連結経常利益がそれぞれ従来予想から上方修正されたことなどを受けて、株価は大きく上昇しました。その後、中国景気の減速懸念を背景にばら積み船市況が悪化したことなどから保有銘柄を売却しました。

・「レーザーテック」

半導体用マスク欠陥検査装置、半導体用マスクブランク欠陥検査装置などの半導体関連装置を中心にFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置、レーザー顕微鏡などの設計、製造、販売などを行なう会社。2021年6月期の連結経常利益が会社予想を上回って着地したことや配当を増額したこと、半導体需給逼迫を背景に収益拡大期待が高まったことなどを受けて、株価は堅調に推移しました。

<マイナス要因>

・「ユーザベース」

企業・業界分析を行なう企業向けデータサービスや、国内経済メディアを運営する会社。2020年12月期の連結最終損益が前期を上回る赤字幅となったことや、2021年12月期の連結最終損益が下方修正されたことなどから、株価は軟調に推移しました。

・「アドソル日進」

社会インフラを中核に企業や公共向けに情報システムの開発およびソリューションの提供などを行なう会社。2022年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で減益となったことや、2022年3月期の連結経常利益を下方修正し減益予想としたことなどから、株価は軟調に推移しました。

○今後の運用方針

株式市場は、2021年の初めは欧米を中心とした新型コロナウイルスのワクチン普及や、米国で新政権が発足し大型経済対策による米国景気の回復期待などにより堅調な株価推移となりました。年の半ばには、半導体不足をはじめとした供給制約や原燃料価格の上昇などによるインフレ懸念の高まり、また新型コロナウイルスの変異株の感染拡大への警戒などにより上値の重い展開となりましたが、一方で、年の後半には日本ではワクチン普及に伴う感染者数の減少、それに伴う経済再開期待、また新政権への期待や米国の経済指標の堅調さなどから株価は上昇しました。

中小型株や新興市場においては、2021年の前半は好調に推移しましたが、米国長期金利の上昇などを背景にコロナ禍が相対的に追い風になっていると思われる銘柄群の一部では、利益確定売りの動きも見られました。一方で、コロナ禍の悪影響が一巡すると期待される銘柄群や独自の成長要素を持つ企業群などの株価は堅調に推移しております。依然として、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や世界経済の動向など不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社ごとのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化に注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。さらに現政権では行政手続きにおける書面や押印の抜本的見直しなど行政のデジタル化を進めています。そして、これら潮流の背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みへの関心も高まっています。これらの取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これらの取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュエーション・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月26日～2021年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 101 (101)	% 0.354 (0.354)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	101	0.354	
期中の平均基準価額は、28,517円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月26日～2021年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,897 (135)	千円 10,482,950 (-)	千株 6,373	千円 11,662,333

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月26日～2021年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,145,283千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,951,399千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月26日～2021年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月26日～2021年11月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
日本水産	—	61.7	36,588
建設業 (6.7%)			
ウエストホールディングス	—	11.3	76,162
日本アクア	54	28	20,132
ダイセキ環境ソリューション	57	27.4	47,840
西松建設	20.7	12.5	44,000
熊谷組	—	16.1	44,081
五洋建設	—	67	47,503
関電工	—	63.8	53,847
エクシオグループ	14.7	—	—
テスホールディングス	—	9.5	25,384
食料品 (3.0%)			
森永乳業	—	6.8	38,556
アリアケジャパン	—	6.3	41,958
やまみ	9	—	—
ニチレイ	—	16.2	42,654
わらべや日洋ホールディングス	—	20.5	40,200
繊維製品 (0.6%)			
ワコールホールディングス	—	14.7	30,796
パルプ・紙 (—%)			
特種東海製紙	7.2	—	—
化学 (10.9%)			
ラサ工業	15.5	—	—
石原産業	—	31.4	40,631
デンカ	14.4	—	—
保土谷化学工業	—	6.8	33,014
田岡化学工業	2.2	8.5	14,152
カネカ	15.3	—	—
三菱瓦斯化学	22.4	—	—
東京応化工業	6.1	—	—
大阪有機化学工業	11.9	12.2	47,336
住友パークライト	—	8.3	46,314
恵和	—	5.3	32,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
扶桑化学工業	8.7	5.7	28,015
太陽ホールディングス	8.8	14.2	48,067
サカタインクス	21.8	—	—
東洋インキＳＣホールディングス	—	15	29,535
ファンケル	8.9	—	—
上村工業	—	8.7	43,108
東洋合成工業	3.2	2.1	37,758
メック	—	12.5	52,125
JCU	—	8.5	41,352
デクセリアルズ	—	19.8	68,211
北興化学工業	—	28.7	25,686
医薬品 (—%)			
JCRファーマ	13.9	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	21.5	51,299
ガラス・土石製品 (1.8%)			
日東紡績	6.5	—	—
日本電気硝子	13.5	—	—
太平洋セメント	13.5	—	—
東洋炭素	—	8.8	27,896
フジミインコーポレーテッド	—	9.2	68,172
鉄鋼 (1.3%)			
大同特殊鋼	11.2	—	—
山陽特殊製鋼	—	20.4	40,820
エンビプロ・ホールディングス	—	15	30,540
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	15	—	—
日本電解	—	7.7	32,494
昭和電線ホールディングス	36.1	—	—
金属製品 (0.8%)			
RS Technologies	—	6.3	41,580
三益半導体工業	4	—	—
機械 (9.3%)			
日本製鋼所	—	15.3	55,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	45.6	43.5	48,415
アイダエンジニアリング	—	20.4	20,073
牧野フライス製作所	13.5	—	—
N I T T O K U	12	7.8	31,317
A I メカテック	—	10.5	14,532
ブリュー	39.5	24.5	30,992
やまびこ	32.1	—	—
エヌ・ピー・シー	—	50.3	31,689
ユニオンツール	13.2	7.4	28,305
日本エアータック	21.7	—	—
住友重機械工業	19.2	—	—
オルガノ	—	4.8	33,408
トーヨーカネツ	—	8.4	21,462
栗田工業	11.5	—	—
CKD	20	—	—
サンデンホールディングス	—	84.8	23,574
セガサミーホールディングス	25	26.8	51,965
ツバキ・ナカシマ	—	23.1	33,772
NTN	188	—	—
THK	12.9	—	—
日立造船	—	49.7	43,636
I H I	30.2	—	—
黒田精工	—	15.2	32,330
電気機器 (12.6%)			
イビデン	17.2	6.5	45,435
芝浦メカトロニクス	10	6.9	61,479
H P C システムズ	—	10.9	34,880
ダイヘン	—	7.5	33,825
日新電機	—	25.5	37,026
インスベック	5.9	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	21.7	—	—
電気興業	11.6	—	—
サンケン電気	11.9	—	—
ワコム	71	—	—
アンリツ	20.4	—	—
s a n t e c	12.7	—	—
ヨコオ	12.7	12.9	35,642
日本航空電子工業	—	20	36,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本マイクロニクス	16.1	—	—
フェローテックホールディングス	—	9.2	33,902
レーザーテック	4.7	1.6	48,576
山一電機	14.7	—	—
図研	12.4	7.5	30,000
日本電子	—	5.8	51,968
芝浦電子	—	5.2	38,012
日本シイエムケイ	—	73	40,077
大真空	17.1	—	—
三井ハイテック	20.1	3.9	35,256
新光電気工業	21	10	53,600
指月電機製作所	75.2	60.2	36,661
市光工業	65.4	47.8	24,856
輸送用機器 (1.4%)			
トヨタ紡織	—	16.4	38,556
川崎重工業	24	—	—
豊田合成	18.9	—	—
愛三工業	75	45.4	37,001
エフ・シー・シー	15.1	—	—
精密機器 (0.6%)			
日本エム・ディ・エム	21.4	—	—
インターアクション	—	13	30,212
東京精密	9	—	—
その他製品 (0.4%)			
ブシロード	13.6	—	—
萩原工業	18.5	16	22,848
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	47.2	—	—
陸運業 (1.6%)			
S B S ホールディングス	19.7	9.5	33,630
南海電気鉄道	—	23.4	51,550
海運業 (—%)			
商船三井	19.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三井倉庫ホールディングス	3.3	—	—
情報・通信業 (13.6%)			
NEC ネットエスアイ	18.5	17.5	32,865
ラクーンホールディングス	65.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーブックイニシアティブジャパン	10.5	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	14.5	35,467
メディアドゥ	5.4	—	—
セレス	17.8	—	—
SHIFT	2.8	2.3	58,374
ULSグループ	—	1	5,510
eBASE	32.4	—	—
アドソル日進	—	16.8	30,576
クラウドワークス	11	—	—
メディカル・データ・ビジョン	12	—	—
モバイルファクトリー	23.7	11.2	11,894
Ubicomホールディングス	15.2	12.2	36,026
ユーザベース	10.4	15.7	27,051
ビーグリー	—	23.5	41,689
PKSHA Technology	—	15.9	41,037
MITホールディングス	0.5	—	—
クリーマ	2.8	—	—
Jストリーム	6	—	—
シンプレクス・ホールディングス	—	15.3	41,799
サイエンスアーツ	—	1.2	6,300
ボードルア	—	2.3	4,600
ウイングアーク1st	—	8.5	18,530
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	14	44,240
Link-U	—	32.4	37,292
Chatwork	—	28	37,240
JMDC	—	5.6	51,744
ピザスク	—	3.5	19,985
コマースOneホールディングス	—	9.7	14,026
Speee	—	5.3	32,171
フューチャー	—	16.4	70,192
SBテクノロジー	12	—	—
オリコン	12	—	—
電通国際情報サービス	6.3	8.5	31,790
アルゴグラフィックス	10.8	—	—
マーベラス	40	—	—
日本ユニシス	17.8	—	—
スマートバリュー	22.4	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	27.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムティーアイ	50.9	—	—
KADOKAWA	14.3	—	—
学研ホールディングス	37.9	—	—
福井コンピュータホールディングス	10.8	—	—
卸売業 (4.8%)			
ビューティガレージ	16	9.8	37,485
シップヘルスケアホールディングス	10.8	—	—
スターティアホールディングス	—	20.1	24,361
松田産業	—	14	40,418
アズワン	—	2.4	34,536
岩谷産業	12.7	5	30,200
サンリオ	—	18.6	52,005
パリュエンスホールディングス	10	—	—
日鉄物産	—	8.2	39,073
小売業 (6.4%)			
アダストリア	21.6	19.3	38,773
パシフィックネット	7	—	—
アークランドサービスホールディングス	18.5	—	—
物語コーポレーション	2.4	—	—
Hamee	13.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	—	12.1	40,414
ネクステージ	33.2	—	—
ヨシックスホールディングス	—	16.4	33,521
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	25.5	26,316
BEENOS	19	12.2	35,733
ライフコーポレーション	—	8.2	28,659
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	34.7	29,703
ギフト	—	9.5	25,726
アークランドサカモト	—	27.7	48,835
日本KFCホールディングス	15.2	—	—
サンドラッグ	—	12	37,320
サックスパー ホールディングス	56.4	—	—
銀行業 (—%)			
新生銀行	30.1	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
ウェルスナビ	—	12.4	40,238
その他金融業 (0.9%)			
アイフル	—	121	46,827

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.2%)			
オープンハウス	16.1	—	—
東急不動産ホールディングス	90	81.9	52,825
ティーケーピー	10	—	—
GA technologies	13.6	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	7.2	41,688
平和不動産	—	8.8	29,700
東京建物	—	28.9	48,176
サービス業 (17.0%)			
メンバーズ	15.3	—	—
アイティメディア	19	—	—
夢真ビーネックスグループ	—	22	37,884
FRONTEO	—	22.5	103,387
ギグワークス	23.7	—	—
ジャパンバストレスキューシステム	—	29.5	29,470
エスプール	—	47	59,549
アドウェイズ	56.7	—	—
プレステージ・インターナショナル	19	—	—
セブテーニ・ホールディングス	114.3	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	40	39.2	40,454
シーティーエス	39.4	—	—
リゾートトラスト	23.9	22.1	44,686
フルキャストホールディングス	—	16.3	44,873
アドベンチャー	—	3	33,360
ジャパンマテリアル	23.2	27.7	42,658
インパクトホールディングス	—	8.7	32,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トレンダーズ	16	—	—	
アライドアーキテクト	—	39.8	32,556	
フリークアウト・ホールディングス	32.5	14	22,568	
メドビア	5.7	—	—	
エラン	15.5	18.1	24,073	
エアトリ	18.2	7.3	25,294	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8.3	—	—	
ブリッジインターナショナル	9.3	—	—	
ピアラ	13.9	—	—	
ポート	—	37.4	58,568	
ユービーアール	—	11.8	33,358	
サイバー・バズ	8.6	—	—	
アンビスホールディングス	—	4.2	46,704	
Next Tone	4.3	—	—	
Macbee Planet	—	0.8	8,512	
グッドパッチ	11.1	—	—	
ジオコード	0.3	0.3	322	
LITALICO	—	16.5	69,712	
サーキュレーション	—	10.8	45,198	
TREホールディングス	—	24.8	46,376	
トランス・コスモス	5	—	—	
船井総研ホールディングス	—	12.2	32,415	
合 計	株 数・金 額	3,042	2,702	5,370,306
	銘柄数<比率>	139	143	<93.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,370,306	91.5
コール・ローン等、その他	500,705	8.5
投資信託財産総額	5,871,011	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,871,011,301
コール・ローン等	432,284,787
株式(評価額)	5,370,306,100
未収入金	46,660,834
未収配当金	21,759,580
(B) 負債	95,810,554
未払金	89,561,626
未払解約金	6,248,641
未払利息	287
(C) 純資産総額(A-B)	5,775,200,747
元本	1,833,662,208
次期繰越損益金	3,941,538,539
(D) 受益権総口数	1,833,662,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,495円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,246,329,552円、期中追加設定元本額は287,996,229円、期中一部解約元本額は700,663,573円です。

(注) 2021年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 1,542,704,627円
- ・Jキャップ日本株ファンド 120,122,485円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 88,921,106円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 81,913,990円

(注) 1口当たり純資産額は3,1495円です。

○損益の状況 (2020年11月26日～2021年11月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	77,301,171
受取配当金	77,323,390
受取利息	34
その他収益金	2,412
支払利息	△ 24,665
(B) 有価証券売買損益	1,254,823,743
売買益	2,027,194,940
売買損	△ 772,371,197
(C) 当期損益金(A+B)	1,332,124,914
(D) 前期繰越損益金	3,249,628,145
(E) 追加信託差損益金	568,223,911
(F) 解約差損益金	△1,208,438,431
(G) 計(C+D+E+F)	3,941,538,539
次期繰越損益金(G)	3,941,538,539

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2020年11月26日から2021年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

運用報告書（全体版）

第 5 期

（決算日：2022年7月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビーフンド〕	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド 〔ベビーフンド〕	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI/FOFs用日本中小型株F （適格機関投資家限定）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2022年7月25日に第5期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページアドレス <http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
(設 定 日) 2017年12月21日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 0.5
1期(2018年7月25日)	8,791	0	△12.1	97.7	4,284
2期(2019年7月25日)	7,519	0	△14.5	97.6	4,018
3期(2020年7月27日)	7,664	0	1.9	98.4	3,851
4期(2021年7月26日)	9,823	0	28.2	97.5	3,959
5期(2022年7月25日)	9,068	0	△7.7	97.4	6,463

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

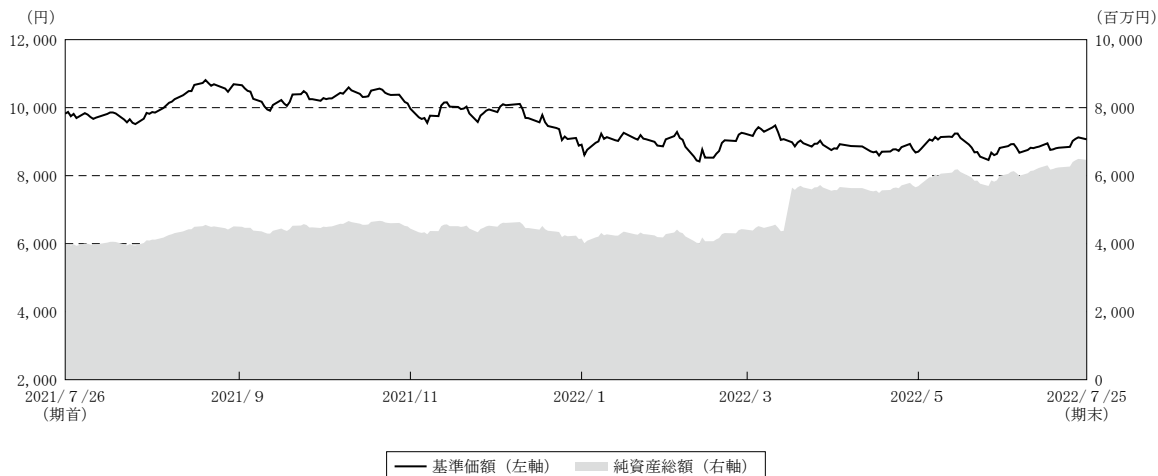
年 月 日	基 準 価 額			株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2021年7月26日	円 9,823	% —	% 97.5	
7月末	9,695	△1.3	97.5	
8月末	10,066	2.5	96.7	
9月末	10,471	6.6	97.5	
10月末	10,272	4.6	97.2	
11月末	9,668	△1.6	97.6	
12月末	10,071	2.5	97.5	
2022年1月末	8,966	△8.7	97.4	
2月末	9,163	△6.7	97.6	
3月末	9,369	△4.6	96.9	
4月末	8,926	△9.1	97.6	
5月末	9,028	△8.1	97.4	
6月末	8,818	△10.2	97.3	
(期 末) 2022年7月25日	9,068	△7.7	97.4	

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

○基準価額等の推移



期首：9,823円

期末：9,068円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△7.7%

(注1) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首9,823円からスタートした後、9月に菅首相（当時）の退陣表明をきっかけとした日本株急伸の流れを受け、9月14日に期中最高値となる10,811円まで上昇しました。しかしその後は、株式市場全体がボックス相場に移行する中、国内景気回復の遅れが中小型株の逆風となり、当ファンドの組入銘柄は上値を切り下げる銘柄が散見されました。

そして、年明け以降に、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め策への警戒感が高まったことで投資家心理は急激に冷え込む形となり、高バリュエーション・中小型株を多く組み入れている当ファンドには強い売り圧力が掛かりました。その結果、当ファンドの基準価額は、3月9日に期中最安値となる8,418円まで下落しました。その後、国内の行動規制が緩和されたことを受け、国内リオープン銘柄が物色されたことから、当ファンドに組み入れている幾つかの関連銘柄にも資金流入が見られました。その一方でインフレ高進や各国・地域中銀による金融引き締め策の影響等で海外の景気後退リスクが上値を抑える展開となりました。結果、当ファンドの基準価額は9,068円で当期を終えました。

○投資環境

当期のTOPIXは、1,938.04pt（終値）でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどから横ばい圏での推移となりました。9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には2,100ptを回復しましたが、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、TOPIXは1,900pt～2,050ptでのボックス相場に移行しました。

年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に1,850pt近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や日米企業の良好な決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり1,750pt近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、一時戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価の上値を抑えました。結果、当期末のTOPIXは1,943.21ptで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

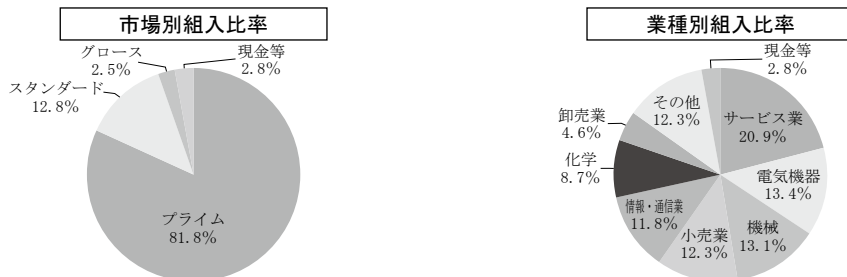
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、97%程度を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2021年7月27日～ 2022年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,669

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということを実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見てみますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ってきます。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、取って価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。

このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様になり代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 57 (52) (1) (3)	% 0.592 (0.549) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.130 (0.130)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	70	0.734	
期中の平均基準価額は、9,542円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 割 安 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 486,235	千円 2,868,210	千口 7,440	千円 43,405

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,905,205千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,569,497千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

< S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) >

該当事項はありません。

< 中小型割安成長株・マザーファンド >

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 16,613	百万円 1,882	% 11.3	百万円 19,291	百万円 2,063	% 10.7

平均保有割合 12.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,180千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	546千円
(B) / (A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 633,271	千口 1,112,066	千円 6,478,789

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 6,478,789	% 100.0
コール・ローン等、その他	111	0.0
投資信託財産総額	6,478,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,478,900,144円
コール・ローン等	111,141
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	6,478,789,003
(B) 負 債	15,554,485
未払信託報酬	15,279,485
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	6,463,345,659
元 本	7,127,328,686
次期繰越損益金	△ 663,983,027
(D) 受益権総口数	7,127,328,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,068円

<注記事項>

期首元本額	4,031,136,315円
期中追加設定元本額	3,128,930,038円
期中一部解約元本額	32,737,667円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△ 42円
支 払 利 息	△ 42
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 316,952,398
売 買 損 益	1,872,118
売 買 損 益	△ 318,824,516
(C) 信 託 報 酬	△ 28,942,529
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 345,894,969
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	596,607,579
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 914,695,637
(配 当 等 相 当 額)	(535,004,034)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,449,699,671)
(G) 計 (D+E+F)	△ 663,983,027
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 663,983,027
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 914,695,637
(配 当 等 相 当 額)	(536,930,604)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,451,626,241)
分 配 準 備 積 立 金	653,264,258
繰 越 損 益 金	△ 402,551,648

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,656,679円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(536,930,604円)および分配準備積立金(596,607,579円)より分配対象収益は1,190,194,862円(10,000口当たり1,669円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月25日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,576,427千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	370	620	518,320
化学 (8.9%)			
扶桑化学工業	378	205	707,250
プレミアアンチエイジング	—	100	201,000
JCU	—	137	489,775
デクセリアルズ	675	323	1,245,165
有沢製作所	1,487.6	—	—
藤森工業	—	190	688,750
ガラス・土石製品 (1.8%)			
ニチハ	120	240	668,640
機械 (13.5%)			
日進工具	460	570	734,730
エスティック	91.2	450	453,600
オプトラン	350	428	806,780
ヒラノテクシード	525	—	—
瑞光	287.2	428	329,560
日精エー・エス・ビー機械	22	155	542,500
フロイント産業	260	525.6	392,623
サムコ	—	215	603,505
ホシザキ	90	294	1,158,360
電気機器 (13.7%)			
SEMITEC	—	67	452,250
寺崎電気産業	523.1	523.1	540,885
MCJ	1,200	1,250	1,197,500
エレコム	155	635	1,082,675
ローランド ディー. ジー.	135	305	965,325
ヨコオ	137.3	450	880,200
精密機器 (3.7%)			
東京精密	290	264	1,219,680
大研医器	—	325.8	157,035
その他製品 (3.8%)			
SHOEI	360	248	1,423,520
陸運業 (—%)			
サカイ引越センター	62.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
内外トランスライン	138	—	—
情報・通信業 (12.2%)			
システナ	717.5	2,875	1,382,875
デジタルハーツホールディングス	775	640	1,199,360
アイル	270	497.8	799,466
マークライNZ	505	—	—
プロトコーポレーション	1,180	—	—
サイバネットシステム	550	—	—
ソースネクスト	1,700	2,750	624,250
ネットワンシステムズ	—	170	529,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (4.7%)				
ウイン・パートナーズ	290	340	353,940	
No. 1	330	330	300,300	
ドウシシャ	—	300	480,300	
コーア商事ホールディングス	—	839.7	611,301	
小売業 (12.7%)				
くら寿司	366	365	1,171,650	
セリア	149	225	604,350	
物語コーポレーション	77	125	705,000	
Hamee	205	370	375,920	
ジョイフル本田	1,136	—	—	
サイゼリヤ	360	420	1,161,300	
ピーシーデポコーポレーション	2,000	725.3	221,941	
ビジョナリーホールディングス	910	—	—	
王将フードサービス	50	51	353,430	
サックスパー ホールディングス	—	209	126,863	
不動産業 (2.0%)				
JPMC	590	730	738,030	
サービス業 (21.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	505	—	—	
アイティメディア	—	240	389,280	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,340	1,070	630,230	
ライク	458.8	235	505,250	
WDBホールディングス	105	280	713,720	
バリューコマース	440	210	657,300	
CLホールディングス	280	—	—	
プレステージ・インターナショナル	2,019.5	1,550	1,057,100	
アミューズ	273	315	636,300	
シーティーエス	514.7	—	—	
リソー教育	2,620	960	290,880	
東京個別指導学院	1,450	980	587,020	
エフアンドエム	—	300	639,900	
エン・ジャパン	—	310	631,470	
インパクトホールディングス	142	222	769,230	
ビーウィズ	—	10.8	15,660	
船井総研ホールディングス	115	215	499,230	
ディーエムエス	62.4	—	—	
合 計	株 数・金 額	30,602	27,809	37,222,027
	銘柄数<比率>	55	56	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

第16期 運用報告書

(決算日：2022年7月22日)

中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2021年7月27日～2022年7月22日)

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第16期（2021年7月27日から2022年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
	円		%	%	百万円
12期(2018年7月23日)	54,548		14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587		△14.6	97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700		4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717		28.8	97.2	44,346
16期(2022年7月22日)	58,626		△6.5	96.7	38,756

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年7月26日	円		%	%
	62,717		—	97.2
7月末	61,900		△1.3	97.5
8月末	64,300		2.5	96.7
9月末	66,921		6.7	97.4
10月末	65,681		4.7	97.0
11月末	61,856		△1.4	97.4
12月末	64,466		2.8	97.2
2022年1月末	57,441		△8.4	97.4
2月末	58,728		△6.4	97.5
3月末	60,078		△4.2	96.8
4月末	57,263		△8.7	97.3
5月末	57,947		△7.6	97.2
6月末	56,630		△9.7	97.1
(期 末) 2022年7月22日	58,626		△6.5	96.7

(注1) 騰落率は期首比。

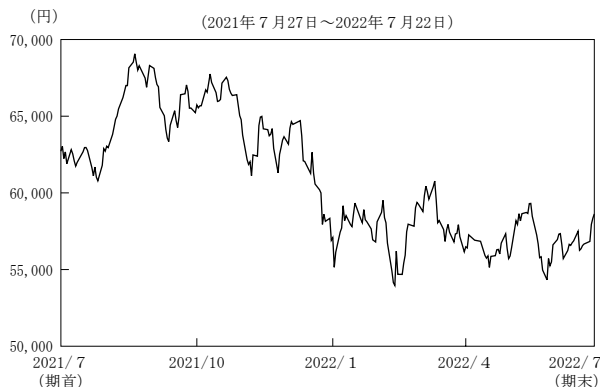
(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月27日から2022年7月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当マザーファンドの基準価額は、期首62,717円から始まったあと、期末には58,626円となりました。期を通じて騰落率は▲6.5%の下落となりました。

○投資環境

当期のTOPIXは、1,938.04pt（終値）でスタートした後、新型コロナウイルス感染の再拡大とワクチン接種の遅れなどから横ばい圏での推移となりました。9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明をきっかけに急反発を見せ、同月中旬には2,100ptを回復しましたが、自民党総裁選で岸田氏の選出が決まると、成長・改革への期待感が後退し、TOPIXは1,900pt～2,050ptでのボックス相場に移行しました。

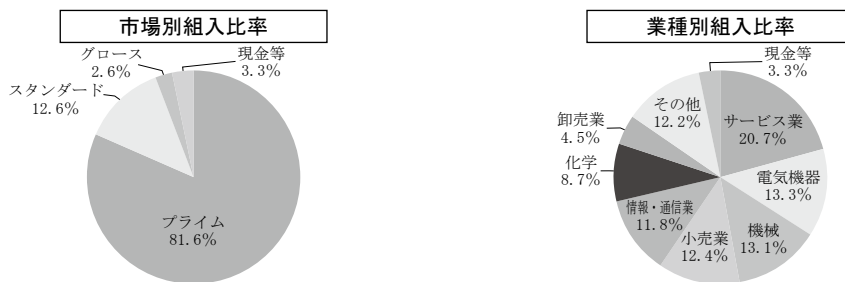
年明け以降は、1月5日に公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が市場の想定以上にタカ派であったことを受け、米国金利が急伸。金利上昇局面で軟調となりやすい高バリュエーション銘柄を中心に強い売り圧力に押された結果、1月下旬に1,850pt近辺まで下落しました。その後、売られすぎの反動や日米企業の良い決算発表などを受けて戻りを試す展開となりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻と、それを受けた各国の制裁発動への警戒感から再び売りに押される展開となり1,750pt近辺まで下落しました。また、資源価格の高騰を受け、物価上昇が各国の景気を冷やすとの懸念が高まったことも投資家心理を冷やす要因となりました。

その後、一時戻りを試す展開となりましたが、中国上海市で新型コロナウイルス感染拡大抑制策として打ち出されたロックダウンの影響が日本株の上値を抑える展開となりました。更に、6月中旬頃からは、FRBの利上げ加速をはじめとした各国・地域中銀の金融引き締め策の積極化を受けて、物価を抑制するための金融引き締めがグローバル景気の悪化に繋がるとの見方が強まり、株価の上値を抑えました。結果、当期末のTOPIXは1,955.97ptで取引を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄当たりおおむね4%を上回らないようにしました。

株式の組入比率に関しては、97%程度を維持しました。期末の株式組入比率は96.7%となっています。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントしています。

当期の株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測、ロシアによるウクライナ侵攻などを受けてリスク回避姿勢が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ長い経験を通して確信しているのは、「ぶれることなく腰を据えて取り組むこと」が最も大切だということです。また、地道に調査を続けていると、実体と乖離して大きく調整した局面ほど、結果的には魅力的な投資機会となっていた、ということ実感しています。

その観点で現在のポートフォリオの状況を見てみますと、組入企業の業績は全般的に想定通りに推移しています。最近の面談調査でも、多くの経営者が自信を持ち、成長の手応えを感じていることが確認できています。実際、経営者が前向きになる兆候も出てきています。

例えば、資源高や通貨安などを背景に値上げのニュースが増えてきましたが、商製品・サービスの競争力が強い企業ほどしっかりと価格転嫁して利益率を高め、これを従業員に還元することで生産性がさらに高まる、という好循環に入ってきます。これは、永らく日本経済の大きな課題であったデフレからの脱却を示唆しており、縮小均衡から拡大再生産への転換点になるかもしれません。もちろん、値上げができるかどうかは競争力次第であり、今後は優勝劣敗が進んでいくことが想定されます。他方で、敢えて価格を変えないという判断をする企業もあります。競合他社と価格の差をつける絶好の機会と捉え、今まで切り崩せなかった顧客を開拓したり、市場シェアを奪うための戦略的な判断といえます。

このように企業の選択は多種多様ですので、冷静に確認しながら見極めることが不可欠です。こうした作業を投資家の皆様に成り代わってしっかりとやり続けることこそが、中長期的なパフォーマンスにつながることを考えて、日々の活動に取り組んでまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 77 (77)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	77	0.127	
期中の平均基準価額は、61,100円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,021 (2,540)	16,565,667 (-)	16,251	19,211,310

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,776,977千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,569,497千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月22日)

利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 16,565	百万円 1,882	11.4	百万円 19,211	百万円 2,063	10.7

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)	50,175千円	
うち利害関係人への支払額(B)	4,340千円	
(B) / (A)	8.7%	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年7月22日)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株数	株数	評価額 千円
建設業 (1.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	370	620	522,660
化学 (9.0%)			
扶桑化学工業	378	205	719,550
プレミアアンチエイジング	—	100	212,600
JCU	—	137	496,625
デクセリアルズ	675	323	1,259,700
有沢製作所	1,487.6	—	—
藤森工業	—	190	698,250
ガラス・土石製品 (1.8%)			
ニチハ	120	240	661,920
機械 (13.5%)			
日進工具	460	570	747,840
エステック	91.2	450	445,050

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株数	株数	評価額 千円
オプトラン	350	428	829,464
ヒラノテクシード	525	—	—
瑞光	287.2	428	329,560
日精エー・エス・ビー機械	22	155	547,925
フロント産業	260	525.6	389,995
サムコ	—	215	601,140
ホシザキ	90	294	1,171,590
電気機器 (13.8%)			
SEMITEC	—	67	460,960
寺崎電気産業	523.1	523.1	543,500
MCJ	1,200	1,250	1,183,750
エレコム	155	635	1,099,820
ローランド ディー. ジー.	135	305	968,375
ヨコオ	137.3	450	902,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.7%)			
東京精密	290	264	1,231,560
大研医器	—	334	160,988
その他製品 (3.8%)			
SHOEI	360	248	1,408,640
陸運業 (—%)			
サカイ引越センター	62.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
内外トランスライン	138	—	—
情報・通信業 (12.2%)			
システナ	717.5	2,875	1,388,625
デジタルハーツホールディングス	775	640	1,194,880
アイル	270	497.8	817,885
マークライズ	505	—	—
プロトコーポレーション	1,180	—	—
サイバネットシステム	550	—	—
ソースネクスト	1,700	2,750	643,500
ネットワンシステムズ	—	170	541,450
卸売業 (4.7%)			
ウイン・パートナーズ	290	340	356,320
No. 1	330	330	301,290
ドウシシャ	—	300	481,800
コア商事ホールディングス	—	839.7	609,622
小売業 (12.8%)			
くら寿司	366	365	1,178,950
セリア	149	225	601,200
物語コーポレーション	77	125	691,250
Hamee	205	370	381,470
ジョイフル本田	1,136	—	—
サイゼリヤ	360	420	1,165,500
ピーシーデポコーポレーション	2,000	840	258,720
ビジョナリーホールディングス	910	—	—
王将フードサービス	50	57	397,860
サックスパー ホールディングス	—	209	128,535
不動産業 (1.9%)			
JPMC	590	730	727,080
サービス業 (21.4%)			
ジェイエイシーリクルートメント	505	—	—
アイティメディア	—	240	396,960
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,340	1,070	632,370
ライク	458.8	220	465,960
WDBホールディングス	105	280	721,280
バリューコマース	440	210	672,000
CLホールディングス	280	—	—
プレステージ・インターナショナル	2,019.5	1,550	1,067,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アミューズ	273	315	640,080
シーティーエス	514.7	—	—
リソー教育	2,620	960	292,800
東京個別指導学院	1,450	980	583,100
エフアンドエム	—	300	636,000
エン・ジャパン	—	310	646,970
インパクトホールディングス	142	222	780,330
船井総研ホールディングス	115	215	500,305
ディーエムエス	62.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	30,602	27,912
	銘柄数<比率>	55	55
			37,495,755
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年7月22日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 37,495,755	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,369,585	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	38,865,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月22日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,865,340,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,139,648,618
株 式 (評 価 額)	37,495,755,700
未 収 入 金	147,944,577
未 収 配 当 金	81,991,700
(B) 負 債	108,816,998
未 払 金	108,813,876
未 払 利 息	3,122
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	38,756,523,597
元 本	6,610,813,753
次 期 繰 越 損 益 金	32,145,709,844
(D) 受 益 権 総 口 数	6,610,813,753口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	58,626円

<注記事項>

期首元本額	7,070,895,781円
期中追加設定元本額	856,863,456円
期中一部解約元本額	1,316,945,484円
元本の内訳	
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	2,788,771,414円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	907,558,411円
S B I 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<D C年金>	1,164,120,257円
S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	1,110,120,398円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ 分配型 (適格機関投資家専用)	418,476,509円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	221,766,764円

○損益の状況 (2021年7月27日~2022年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	721,888,658円
受 取 配 当 金	722,772,890
そ の 他 取 益 金	25,075
支 払 利 息	△ 909,307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,949,423,093
売 買 益	3,314,401,976
売 買 損	△ 6,263,825,069
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,832
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,227,554,267
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,275,427,083
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,251,766,544
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,153,929,516
(H) 計 (D + E + F + G)	32,145,709,844
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,145,709,844

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストックファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップストックファンド（適格機関投資家専用） ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップストックマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ 米国株

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・米国株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P 500インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年9月25日)	24,177	0	20.3	24,223	19.9	—	97.6	66,872
13期 (2019年9月25日)	23,739	0	△1.8	24,133	△0.4	—	98.1	60,530
14期 (2020年9月25日)	25,487	0	7.4	26,061	8.0	—	98.0	57,404
15期 (2021年9月27日)	37,407	0	46.8	38,066	46.1	0.0	97.5	73,508
16期 (2022年9月26日)	37,267	0	△0.4	43,093	13.2	0.0	97.9	83,185

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※S & P 500インデックス (円換算) は、S & P 500インデックスを委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) S & P 500インデックス (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月27日	円	%		%	%	%
	37,407	—	38,066	—	0.0	97.5
9月末	36,821	△1.6	37,663	△1.1	0.0	97.6
10月末	38,661	3.4	40,203	5.6	0.0	98.0
11月末	38,475	2.9	40,603	6.7	0.0	98.1
12月末	39,597	5.9	42,765	12.3	0.0	97.7
2022年1月末	35,220	△5.8	38,883	2.1	0.0	97.8
2月末	35,169	△6.0	38,633	1.5	0.0	97.8
3月末	40,015	7.0	44,277	16.3	0.0	98.1
4月末	36,316	△2.9	41,637	9.4	0.0	97.3
5月末	35,778	△4.4	41,336	8.6	0.0	98.1
6月末	35,306	△5.6	40,770	7.1	0.0	97.3
7月末	37,339	△0.2	43,021	13.0	0.0	97.7
8月末	38,048	1.7	43,887	15.3	0.0	97.8
(期末) 2022年9月26日	円	%		%	%	%
	37,267	△0.4	43,093	13.2	0.0	97.9

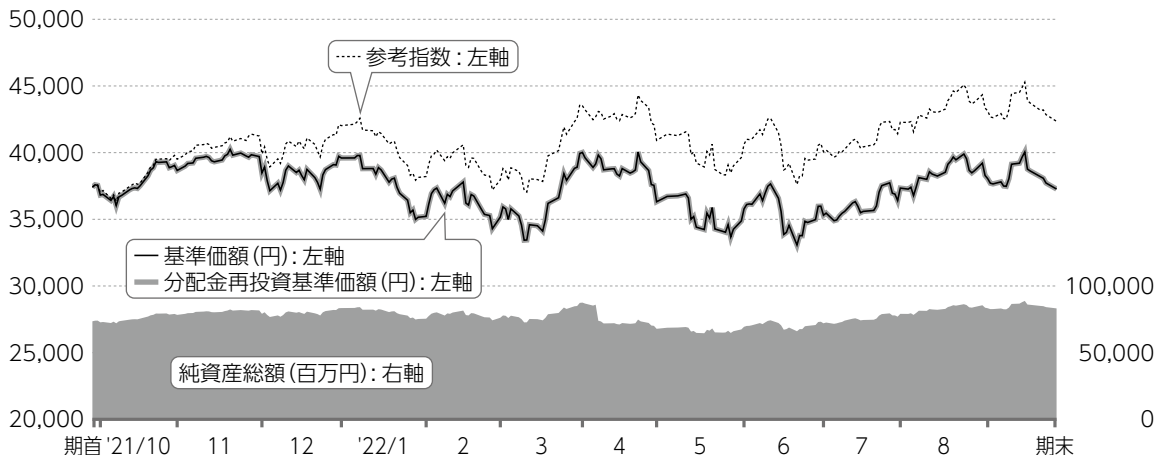
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	37,407円
期末	37,267円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

S M B Cファンドラップ・米国株

- ※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(円換算)です。
- ※S & P 500インデックス(円換算)は、S & P 500インデックスを委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。
- ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

ティー・ロウ・プライス／F O F s 用 米国大型バリュー株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- サザン・カンパニー(公益事業)やコノコ・フィリップス(エネルギー)などの組入銘柄の株価が上昇したこと
- 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- ゼネラル・エレクトリック(資本財・サービス)やエランコ・アニマル・ヘルス(ヘルスケア)など、一部の組入銘柄の株価が下落したこと
- 米国の株式市場全体が期を通して下落したこと

ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- アップル(情報技術)やユニテッドヘルス・グループ(ヘルスケア)など、一部の組入銘柄の株価が上昇したこと
- 為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- メタ・プラットフォームズ(旧フェイスブック、コミュニケーション・サービス)やシー(シンガポール、コミュニケーション・サービス)などの組入銘柄の株価が下落したこと
- 米国の株式市場全体が期を通して下落したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当期の米国株式市場は下落しました。期初から2021年末までは、新型コロナウイルスの変異種(オミクロン株)の感染拡大を警戒しつつも、経済再開への期待などから株式市場は上昇しました。しかし、2022年に入ってから、連邦準備制度理事会(F R B)が金融引き締めを開始したことを受けて株式市場は下落しました。2月下旬のロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスク、資源価格の高騰が影響してのインフレの高止まり、大幅利上げによる景気後退観測の

浮上などから、株式市場は6月まで軟調な展開となりました。それ以降は、2023年の利上げ打ち止めから利下げ期待へと株式市場が持ち直す場面もありましたが、大幅な利上げ継続観測も根強く、上値が重いまま期末を迎えました。為替市場では、F R Bが利上げを継続するなかで、日本との金利差の拡大によって米ドルは円に対して上昇しました。その結果、米ドルが円に対して期初の1米ドル=110円台から期末には144円台まで上昇しました。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるティール・ロウ・プライス／FOF s 用 米国大型バリューストック株式ファンド(適格機関投資家専用)およびティール・ロウ・プライス／FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)を期間を通じて組み入れました。

ティール・ロウ・プライス／FOF s 用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス米国大型バリューストックマザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、アバロンベイ・コミュニケーションズ(不動産)やウォルト・ディズニー・カンパニー(コミュニケーション・サービス)の追加購入などを実施しました。一方で、メットライフ(金

融)の全売却やチャールズ・シュワブ(金融)の一部売却などを行いました。

ティール・ロウ・プライス／FOF s 用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「ティール・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)を高位に組み入れました。

(マザーファンド)

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアが上位となりました。

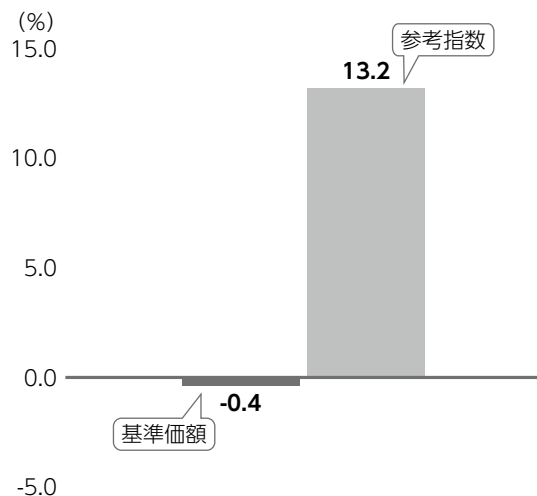
当期中の主な投資行動としては、テスラ(一般消費財・サービス)を新規購入し、アップル(情報技術)の追加購入などを行いました。一方で、HCAヘルスケア(ヘルスケア)の全売却やペイパル・ホールディングス(情報技術)の一部売却などを実行しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 500 インデックス (円換算) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,267

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国大型バリューストック株式ファンド (適格機関投資家専用)

米国の大幅利上げ継続への警戒感から、当面は世界的に不安定な相場展開が予想されます。一方で、インフレにピークアウト感、米国経済にこれまでの利上げの影響がみられることから、足元の利上げ警戒感が行き過ぎである可能性も考えられます。いずれにせよ、当運用では過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式の中で、不確実性や景気後退に強いと考えられるディフェンシブな銘柄を重視する一方、より長期の視点で株価水準が魅力的な景気敏感銘柄にも投資する、両にらみの戦略を続けています。

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、

過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

ティール・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

米国の大幅利上げ継続への警戒感から、当面は世界的に不安定な相場展開が予想されます。ただし、景気後退色が強まれば、米長期金利は今後再び低下に向かい、成長株の支援材料となる公算です。当運用では、底打ち後の景気回復も視野に入れながら、さまざまな経済環境で持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長が期待される質の高い企業、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される企業への選別投資を継続する方針です。

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額を投資する方針です。

(マザーファンド)

ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される銘柄の選別に努めます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を

継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C ファンドラップ・米国株

1 万口当たりの費用明細 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	115円	0.307%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は37,348円です。</div>
(投 信 会 社)	(61)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	116	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

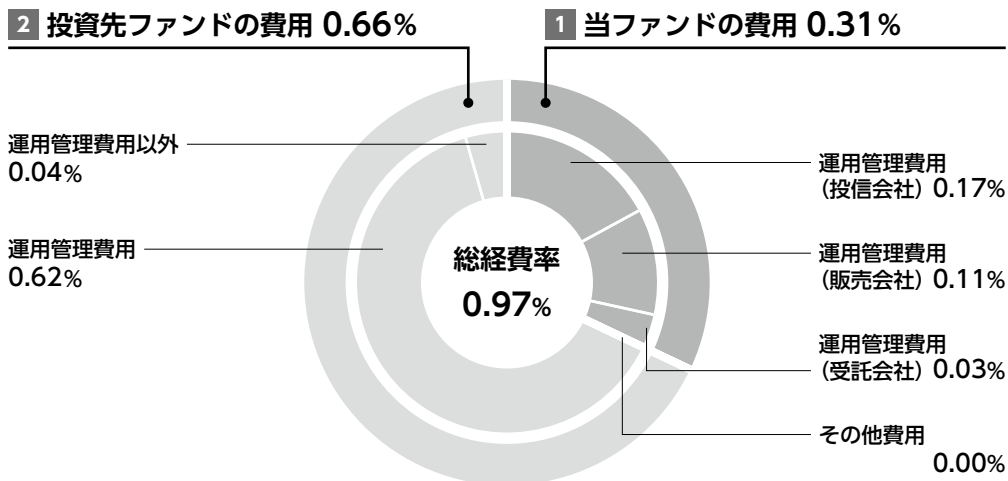
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.97%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.97%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)	6,419,660,924			8,989,925	7,183,901,450			10,049,301
	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	16,871,746,445			18,812,543	6,982,207,324			8,751,607

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B/A			D/C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型 バリュー株式ファンド (適格機関投資家専用)	22,368,447,375	21,604,206,849	32,650,437	39.3
ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルー チップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	34,684,580,771	44,574,119,892	48,746,257	58.6
合 計	57,053,028,146	66,178,326,741	81,396,695	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	81,396,695	97.7
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,930,857	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	83,328,552	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	83,328,552,152円
コール・ローン等	1,930,857,420
投資信託受益証券(評価額)	81,396,695,323
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,409
(B) 負 債	143,398,216
未払解約金	24,620,095
未払信託報酬	117,138,607
その他未払費用	1,639,514
(C) 純資産総額(A-B)	83,185,153,936
元 本	22,321,291,408
次期繰越損益金	60,863,862,528
(D) 受益権総口数	22,321,291,408口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,267円

※当期における期首元本額19,650,919,578円、期中追加設定元本額7,466,372,807円、期中一部解約元本額4,796,000,977円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 589,112円
受 取 利 息	97,105
支 払 利 息	△ 686,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	188,401,638
売 買 益 損	6,395,398,544
売 買 損 益	△ 6,206,996,906
(C) 信 託 報 酬 等	△ 239,168,941
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△ 51,356,415
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,870,914,971
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,044,303,972
(配 当 等 相 当 額)	(30,899,429,393)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,144,874,579)
(G) 合 計(D+E+F)	60,863,862,528
次 期 繰 越 損 益 金(G)	60,863,862,528
追 加 信 託 差 損 益 金	38,044,303,972
(配 当 等 相 当 額)	(30,899,429,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,144,874,576)
分 配 準 備 積 立 金	22,871,442,590
繰 越 損 益 金	△ 51,884,034

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	37,993,531,327
(d) 分配準備積立金	22,871,442,590
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	60,864,973,917
1万口当たり当期分配対象額	27,267.68
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ティー・ロウ・プライス/
FOFs用 米国大型バリューストックファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信/海外/株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	原則として無期限(設定日:2021年1月12日)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券 を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストック マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とし ます。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2022年7月25日)

作成対象期間:2021年7月27日~2022年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国大型バリューストックファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

照会先 ホームページ troweprice.co.jp
電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 引 前 分 配 金	期 騰 落 中 率	参 考 指 数 騰 落 中 率					
(設 定 日) 2021年1月12日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 800
1期 (2021年7月26日)	12,018	0	20.2	12,076	20.8	94.7	3.3	25,701
2期 (2022年7月25日)	14,716	0	22.4	14,316	18.5	92.4	5.3	29,948

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率				
(期 首) 2021年7月26日	円 12,018	% -	12,076	% -	% 94.7	% 3.3
7 月 末	12,015	△ 0.0	12,077	0.0	94.9	3.3
8 月 末	12,333	2.6	12,324	2.1	94.5	3.4
9 月 末	12,399	3.2	12,289	1.8	93.8	3.5
10 月 末	13,009	8.2	12,938	7.1	94.5	3.5
11 月 末	12,825	6.7	12,786	5.9	94.2	3.6
12 月 末	13,429	11.7	13,419	11.1	94.5	3.7
2022年1月 末	13,333	10.9	12,995	7.6	94.3	3.6
2 月 末	13,476	12.1	13,071	8.2	94.5	3.7
3 月 末	14,578	21.3	14,379	19.1	93.5	3.8
4 月 末	14,547	21.0	14,272	18.2	93.5	4.6
5 月 末	14,703	22.3	14,393	19.2	92.5	4.7
6 月 末	14,371	19.6	13,983	15.8	92.2	5.1
(期 末) 2022年7月25日	14,716	22.4	14,316	18.5	92.4	5.3

(注1) 騰落率は期首比です。

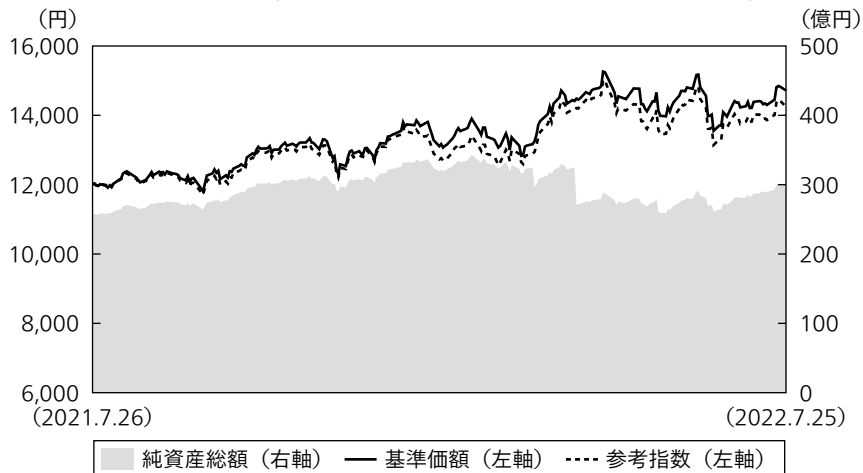
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年7月27日～2022年7月25日）



第2期首： 12,018円
 第2期末： 14,716円
 騰落率： 22.4%

(注1) 参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。
- ・サザン・カンパニー、トタル・エナジーズ、コノフィリップスなどのマザーファンド組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の後半に下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は下落しましたが、為替市場で米ドルが円に対して上昇したため、円ベースでは大幅に上昇しました。2021年中は、主要企業による好決算などを背景に上昇基調で推移しました。しかし年初に主要株価指数が過去最高値をつけて以降、2022年は、物価上昇と米金融当局の引き締め強化を受け、株価は下落しました。ロシアとウクライナの紛争発生、米金利の上昇、景気後退観測の高まりも株価下押し要因となりました。ただし、7月には自律反発により、市場はやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

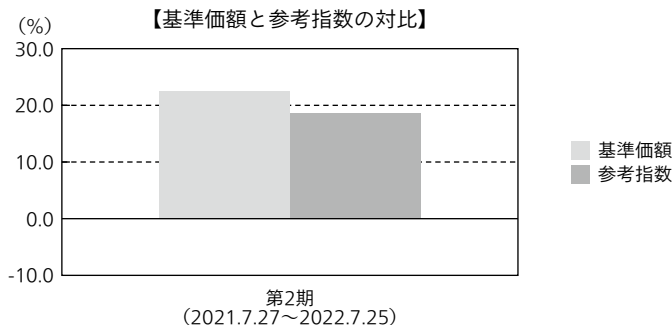
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ドイツの資本財企業シーメンスの新規組入、総合エンターテインメントのウォルトディズニーや居住用不動産投資信託（REIT）のアバロンベイ・コミュニティーズの組入追加などを行いました。一方で、生命保険のメットライフの組入除外、投資銀行のモルガン・スタンレーや地銀のフィフスサード・バンコプの組入削減などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、電力会社のサザン・カンパニー、総合エネルギー会社のトタル・エナジーズ、石油大手のコノコフィリップスなどです。一方で、資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（GE）などは株価が下落し、組入がマイナスに寄与しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリュー指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

景気後退懸念への高まりが下押し要因となり、株価の軟調な推移が続いています。しかし、雇用所得環境の底堅さを踏まえると、米国は景気後退となっても、緩やかなものにとどまるとみています。当運用ではむしろ、景気後退となったその先の展開を見据え始めており、ポートフォリオでは、短期的な株価下落に備えたディフェンシブな銘柄を引き続き重視するとともに、景気底打ち後を含め、今後3～5年のスパンで顕著な株価上昇が期待される資本財銘柄にも着目しています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月27日 ～2022年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.636%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,418円です。
(投信会社)	(81)	(0.603)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.019)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	6	0.046	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.027)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	94	0.701	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

	設		解	
	口	数	口	数
		千口		千口
		金額		金額
		千円		千円
ティーループライス 米国大型バリューストックマザーファンド	6,233,470	8,426,938	7,334,225	10,304,750

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,156,481千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,869,739千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.08	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	21,318,970	20,218,215	30,046,290	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンド	30,046,290	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	30,046,290	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国大型バリューストックファンドにおいて、当期末における外貨建純資産29,910,390千円の投資信託財産総額30,134,602千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=136.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,046,290,174円
ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド(評価額)	30,046,290,174
(B) 負 債	97,426,256
未 払 信 託 報 酬	93,200,661
そ の 他 未 払 費 用	4,225,595
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	29,948,863,918
元 本	20,351,253,854
次 期 繰 越 損 益 金	9,597,610,064
(D) 受 益 権 総 口 数	20,351,253,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,716円

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,890,403,477円
売 買 益	6,149,446,737
売 買 損	△1,259,043,260
(B) 信 託 報 酬 等	△ 195,302,916
(C) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B)	4,695,100,561
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,463,905,304
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,438,604,199
(配 当 等 相 当 額)	(857,871,035)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,580,733,164)
(F) 計 (C + D + E)	9,597,610,064
次 期 繰 越 損 益 金(F)	9,597,610,064
追 加 信 託 差 損 益 金	2,438,604,199
(配 当 等 相 当 額)	(871,107,573)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,567,496,626)
分 配 準 備 積 立 金	7,159,005,865

(注) 期首における元本額は21,386,078,386円、当期中における追加設定元本額は6,275,146,919円、同解約元本額は7,309,971,451円です。

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	527,261,920円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,167,838,641
(c) 収 益 調 整 金	2,438,604,199
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,463,905,304
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,597,610,064
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,715
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンド 運用報告書

第2期（決算日 2022年7月25日）

（計算期間 2021年7月27日～2022年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国大型バリューストックマザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額 総
	円	騰落率 %	10,000	騰落率 %			
（設定日） 2021年1月12日	10,000	-	10,000	-	-	-	百万円 800
1期（2021年7月26日）	12,059	20.6	12,076	20.8	94.7	3.3	25,708
2期（2022年7月25日）	14,861	23.2	14,316	18.5	92.1	5.3	30,046

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

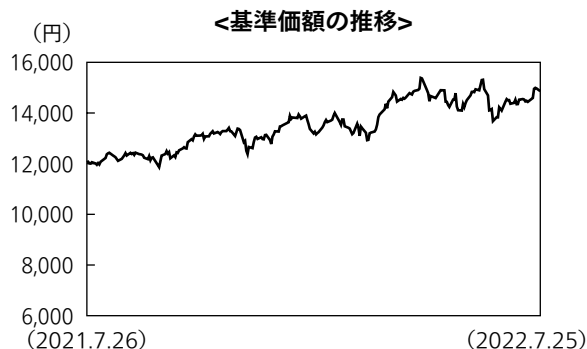
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%		
(期 首) 2021年 7 月26日	12,059	-	12,076	-	94.7	3.3
7 月末	12,057	△ 0.0	12,077	0.0	94.9	3.3
8 月末	12,383	2.7	12,324	2.1	94.4	3.4
9 月末	12,456	3.3	12,289	1.8	93.7	3.5
10月末	13,075	8.4	12,938	7.1	94.4	3.5
11月末	12,898	7.0	12,786	5.9	94.0	3.6
12月末	13,511	12.0	13,419	11.1	94.3	3.7
2022年 1 月末	13,423	11.3	12,995	7.6	94.3	3.6
2 月末	13,574	12.6	13,071	8.2	94.5	3.7
3 月末	14,691	21.8	14,379	19.1	93.4	3.8
4 月末	14,668	21.6	14,272	18.2	93.3	4.5
5 月末	14,833	23.0	14,393	19.2	92.3	4.7
6 月末	14,507	20.3	13,983	15.8	91.9	5.1
(期 末) 2022年 7 月25日	14,861	23.2	14,316	18.5	92.1	5.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数ラッセル1000/バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2021年7月27日から2022年7月25日まで）



■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。
- ・サザン・カンパニー、トタル・エナジーズ、コノコフィリップスなどの組入銘柄の株価が上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の後半に下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は下落しましたが、為替市場で米ドルが円に対して上昇したため、円ベースでは大幅に上昇しました。2021年中は、主要企業による好決算などを背景に上昇基調で推移しました。しかし年初に主要株価指数が過去最高値をつけて以降、2022年は、物価上昇と米金融当局の引き締め強化を受け、株価は下落しました。ロシアとウクライナの紛争発生、米金利の上昇、景気後退観測の高まりも株価下押し要因となりました。ただし、7月には自律反発により、市場はやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安であると判断される大型株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

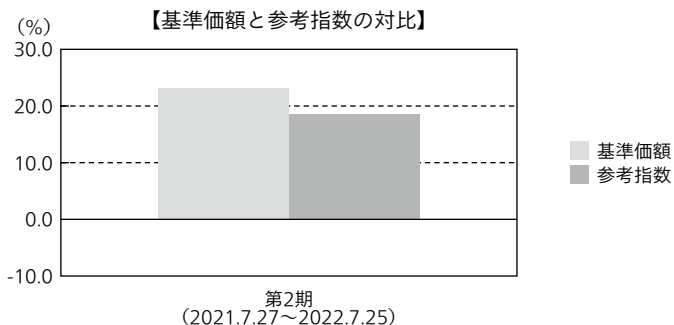
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、ヘルスケア、金融、資本財・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、ドイツの資本財企業シーメンスの新規組入、総合エンターテインメントのウォルトディズニーや居住用不動産投資信託（REIT）のアバロンベイ・コミュニティーズの組入追加などを行いました。一方で、生命保険のメットライフの組入除外、投資銀行のモルガン・スタンレーや地銀のフィフスサード・バンコープの組入削減などを行いました。

当期中の主な貢献銘柄は、電力会社のサザン・カンパニー、総合エネルギー会社のトタル・エナジーズ、石油大手のコノコフィリップスなどです。一方で、資本財を中心とする複合企業のゼネラル・エレクトリック（GE）などは株価が下落し、組入がマイナスに寄与しました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、ラッセル1000バリューストック指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

景気後退懸念への高まりが下押し要因となり、株価の軟調な推移が続いています。しかし、雇用所得環境の底堅さを踏まえると、米国は景気後退となっても、緩やかなものにとどまるとみています。当運用ではむしろ、景気後退となったその先の展開を見据え始めており、ポートフォリオでは、短期的な株価下落に備えたディフェンシブな銘柄を引き続き重視するとともに、景気底打ち後を含め、今後3～5年のスパンで顕著な株価上昇が期待される資本財銘柄にも着目しています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、過去の株価水準や企業の本質的価値に比べて、相対的に割安と判断される銘柄の選別に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)	0.019% (0.019) (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (2) (0)	0.020 (0.018) (0.002)
合 計	6	0.039

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,506円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 16,257 (1,083)	千アメリカドル 115,335 (8,218)	百株 16,719 (6,060)	千アメリカドル 130,088 (8,340)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	17,190	3,674	3,061	755
	WEYERHAEUSER CO	40,417	1,482	38,886	1,480
	EQUINIX INC	2,849	1,982	103	71
	WELLTOWER INC	3,786	322	9,995	880
小 計	64,242	7,462	52,045	3,187	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,174	854	4,385	599,167	保険
COMCAST CORP-CLASS A	570	483	2,059	281,354	メディア・娯楽
APPLIED MATERIALS INC	326	92	939	128,423	半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	264	285	2,499	341,475	公益事業
BECTON DICKINSON AND CO	144	187	4,533	619,398	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	-	200	1,538	210,241	小売
BOEING CO/THE	68	70	1,122	153,340	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	-	299	2,186	298,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMPRA ENERGY	253	285	4,398	600,982	公益事業
CATERPILLAR INC	86	-	-	-	資本財
CITRIX SYSTEMS INC	183	178	1,807	246,911	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	152	-	-	-	銀行
CISCO SYSTEMS INC	413	359	1,598	218,399	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA CO/THE	343	360	2,221	303,522	食品・飲料・タバコ
CONAGRA BRANDS INC	585	1,144	3,849	525,919	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	79	172	3,543	484,189	資本財
MORGAN STANLEY	551	146	1,203	164,487	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	147	398	4,092	559,209	メディア・娯楽
BANK OF AMERICA CORP	972	676	2,260	308,916	銀行
CITIGROUP INC	-	367	1,908	260,747	銀行
ENTERGY CORP	167	147	1,610	220,068	公益事業
EXXON MOBIL CORP	449	324	2,828	386,450	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	301	237	1,907	260,627	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	982	227	766	104,694	銀行
FISERV INC	170	452	4,519	617,447	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	104	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL ELECTRIC CO	5,980	858	5,857	800,303	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	66	78	2,543	347,562	各種金融
HOLOGIC INC	273	258	1,823	249,168	ヘルスケア機器・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	843	1,763	2,295	313,650	銀行
ILLINOIS TOOL WORKS	84	-	-	-	資本財
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	175	271	3,319	453,607	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	903	1,066	4,605	629,205	素材
JOHNSON & JOHNSON	213	297	5,123	699,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	176	251	3,329	454,940	家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP	218	263	797	108,904	小売
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	324	300	5,653	772,463	運輸
DOMINION ENERGY INC	-	87	672	91,944	公益事業
MAGNA INTERNATIONAL INC	288	60	366	50,055	自動車・自動車部品
MARSH & MCLENNAN COS	188	-	-	-	保険

銘柄	前期末	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
METLIFE INC	758	-	-	-	-	保険
CVS HEALTH CORP	345	205	1,933	264,109	264,109	ヘルスケア機器・サービス
MICROSOFT CORP	199	121	3,170	433,172	433,172	ソフトウェア・サービス
WELLS FARGO & CO	1,824	1,558	6,728	919,294	919,294	銀行
PFIZER INC	503	468	2,397	327,579	327,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONOCOPHILLIPS	465	301	2,659	363,391	363,391	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	57	-	-	-	-	エネルギー
QUALCOMM INC	301	384	5,906	807,073	807,073	半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG-SPONS ADR	-	392	2,097	286,613	286,613	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	55	-	-	-	-	資本財
RPM INTERNATIONAL INC	-	174	1,505	205,655	205,655	素材
MERCK & CO. INC.	280	306	2,762	377,477	377,477	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHWAB (CHARLES) CORP	580	226	1,425	194,804	194,804	各種金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	163	318	3,410	465,993	465,993	ヘルスケア機器・サービス
BUNGE LTD	221	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ
EDISON INTERNATIONAL	112	-	-	-	-	公益事業
SOUTHERN CO/THE	867	959	6,905	943,432	943,432	公益事業
SOUTHWEST AIRLINES CO	330	357	1,440	196,762	196,762	運輸
STERICYCLE INC	180	311	1,396	190,844	190,844	商業・専門サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	180	151	2,476	338,345	338,345	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	33	32	1,836	250,961	250,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOTALENERGIES SE(ADR)	1,130	1,209	5,961	814,574	814,574	エネルギー
TYSON FOODS INC-CL A	384	7	57	7,861	7,861	食品・飲料・タバコ
WALMART INC	150	333	4,411	602,736	602,736	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	480	566	3,611	493,481	493,481	小売
SIGNATURE BANK	73	-	-	-	-	銀行
LAS VEGAS SANDS CORP	309	391	1,524	208,341	208,341	消費者サービス
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	562	220	1,866	255,042	255,042	素材
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	329	372	3,575	488,494	488,494	食品・飲料・タバコ
CHUBB LTD	290	244	4,497	614,501	614,501	保険
NXP SEMICONDUCTORS NV	91	46	821	112,252	112,252	半導体・半導体製造装置
TE CONNECTIVITY LTD	143	128	1,576	215,399	215,399	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS INC	-	130	2,210	302,043	302,043	メディア・娯楽
ABBVIE INC	287	245	3,643	497,805	497,805	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEWS CORP - CLASS A	772	1,706	2,880	393,630	393,630	メディア・娯楽
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	612	750	1,549	211,667	211,667	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERRIGO CO PLC	317	-	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIGNA CORP	49	139	3,750	512,430	512,430	ヘルスケア機器・サービス
FOX CORP - CLASS B	367	-	-	-	-	メディア・娯楽
SOUTHERN CO/THE CVT 6.750% 08/22 SER A	137	141	758	103,588	103,588	公益事業
TC ENERGY CORP	371	557	2,965	405,158	405,158	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	-	91	2,052	280,465	280,465	資本財

銘柄	前 期 末		当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
	百株	百株	千アメリカドル	千円			
EQUITABLE HOLDINGS INC	756	1,060	2,814	384,496	各種金融		
ELANCO ANIMAL HEALTH INC CVT 5% 01/23	10	13	44	6,060	ヘルスケア機器・サービス		
BECTON DICKINSON AND CO SR B CVT 6% 6/23	66	86	424	57,977	ヘルスケア機器・サービス		
ELEVANCE HEALTH INC	91	90	4,181	571,373	ヘルスケア機器・サービス		
MEDTRONIC PLC	323	365	3,311	452,457	ヘルスケア機器・サービス		
NIELSEN HOLDINGS PLC	482	-	-	-	商業・専門サービス		
ALPHABET INC-CL C	7	172	1,872	255,834	メディア・娯楽		
合 計	株 数 ・ 金 額	34,293	28,853	202,588	27,679,670		
	銘柄数 < 比率 >	81	75	-	<92.1%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	前 期 末		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	口	口	千アメリカドル	千円	%	
(アメリカ)						
AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,996	22,125	4,386	599,297	2.0	
WEYERHAEUSER CO	108,500	110,031	3,907	533,840	1.8	
EQUINIX INC	-	2,746	1,795	245,289	0.8	
WELLTOWER INC	24,184	17,975	1,488	203,424	0.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	140,680	152,877	11,577	1,581,851	
	銘柄数 < 比率 >	3	4	-	<5.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,679,670	% 91.9
投 資 証 券	1,581,851	5.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	873,081	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	30,134,602	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産29,910,390千円の投資信託財産総額30,134,602千円に対する比率は、99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=136.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,189,524,901円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	789,382,279
株 式(評価額)	27,679,670,504
投 資 証 券(評価額)	1,581,851,749
未 収 入 金	112,329,046
未 収 配 当 金	26,291,323
(B) 負 債	143,189,555
未 払 金	143,177,120
そ の 他 未 払 費 用	12,435
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	30,046,335,346
元 本	20,218,215,581
次 期 繰 越 損 益 金	9,828,119,765
(D) 受 益 権 総 口 数	20,218,215,581口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,861円

(注1) 期首元本額 21,318,970,204円
追加設定元本額 6,233,470,912円
一部解約元本額 7,334,225,535円

(注2) 期末における元本の内訳
ティール・ロウ・プライス/F O F s 用 米国大型バリューストックファンド (適格機関投資家専用)
20,218,215,581円

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	660,553,909円
受 取 配 当 金	660,522,540
そ の 他 収 益 金	31,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,562,007,922
売 買 益	8,889,943,146
売 買 損	△3,327,935,224
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,900,740
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	6,215,661,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,389,516,023
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,193,468,084
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,970,525,433
(H) 計 (D + E + F + G)	9,828,119,765
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,828,119,765

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ティー・ロウ・プライス/
FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド
(適格機関投資家専用)
追加型投信/海外/株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	原則として無期限(設定日:2021年1月12日)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ティー・ロウ・プライス米国ブルーチップ株式マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。	
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2022年7月25日)

作成対象期間:2021年7月27日~2022年7月25日

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ティー・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび上記のとおり決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

T.RowePrice 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

ホームページ troweprice.co.jp
照会先 電話番号 03-6758-3840

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			株式組入率	純資産額
	税引前	前金	期騰落率	期騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2021年1月12日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	百万円 1,200	
1期(2021年7月26日)	12,725	0	27.3	12,407	24.1	98.8	42,317	
2期(2022年7月25日)	10,963	0	△13.8	13,974	12.6	99.2	46,109	

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注5) 参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注6) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年7月26日	円 12,725	% -	12,407	% -	% 98.8
7月末	12,454	△ 2.1	12,311	△ 0.8	98.8
8月末	12,854	1.0	12,681	2.2	98.9
9月末	12,352	△ 2.9	12,446	0.3	98.8
10月末	13,160	3.4	13,338	7.5	99.4
11月末	13,249	4.1	13,540	9.1	99.2
12月末	13,247	4.1	14,110	13.7	99.5
2022年1月末	11,360	△10.7	13,107	5.6	99.2
2月末	11,148	△12.4	12,998	4.8	99.4
3月末	12,462	△ 2.1	14,471	16.6	99.4
4月末	10,927	△14.1	13,861	11.7	99.2
5月末	10,521	△17.3	13,731	10.7	98.9
6月末	10,376	△18.5	13,463	8.5	99.2
(期末) 2022年7月25日	10,963	△13.8	13,974	12.6	99.2

(注1) 騰落率は期首比です。

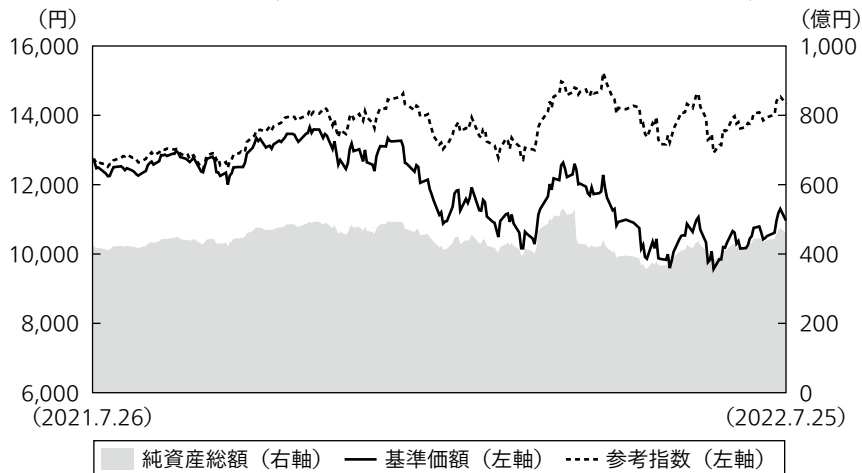
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注4) 騰落率および組入比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

運用経過

■基準価額等の推移（2021年7月27日～2022年7月25日）



第2期首： 12,725円
 第2期末： 10,963円
 騰落率： △13.8%

（注1）参考指数は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

（注2）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の後半に下落したこと。
- ・メタ・プラットフォームズ、シー、カーバナなどのマザーファンド組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は下落しましたが、為替市場で米ドルが円に対して上昇したため、円ベースでは大幅に上昇しました。2021年中は、主要企業による好決算などを背景に上昇基調で推移しました。しかし年初に主要株価指数が過去最高値をつけて以降、2022年は、物価上昇と米金融当局の引き締め強化を受け、株価は下落しました。ロシアとウクライナの紛争発生、米金利の上昇、景気後退観測の高まりも株価下押し要因となりました。ただし、7月には自律反発により、市場はやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

<マザーファンド>

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

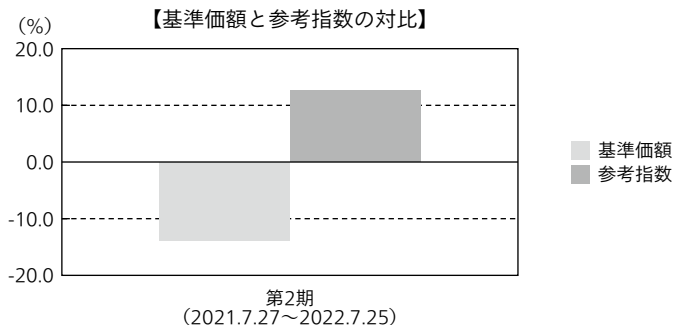
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、電気自動車のテスラの新規組入、電子商取引のアマゾン・ドット・コム、スマートフォンのアップルの組入追加などを行いました。一方で、電子決済サービスのグローバル・ペイメントスの組入除外、中国のインターネット・サービス大手テンセント・ホールディングスの組入削減などを行いました。

当期中は、アップルが主な貢献銘柄となった一方で、SNS大手のメタ・プラットフォームズ、オンラインゲーム会社のシー、中古車販売のカーバナ、動画配信サービスのスナップの株価が下落し、主なマイナス寄与銘柄となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■分配金

当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

景気後退懸念への高まりが下押し要因となり、株価の軟調な推移が続いています。当運用では、米連邦準備制度理事会（F R B）がインフレ抑制に成功するまでは不透明な状況が続くとみています。また、インフレと景気減速というマクロ環境は、今後、コスト高と需要の減退を通じて企業業績に反映され、株価の圧迫要因となる公算です。ただし、足元の市場は既に小幅な景気後退を織り込んでおり、バリュエーション修正も相応に進んでいます。当運用では、株価の下落のみならず、底打ち後の回復も視野に入れた銘柄選択に取り組み始めています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、ほとんどの経済環境や規制環境において持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長をもたらすと考える質の高い企業の選別に努めます。

お知らせ

特にありません。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月27日 ～2022年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.636%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,009円です。
(投信会社)	(72)	(0.603)	投信会社分は、ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対 価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	5	0.044	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.026)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や、運用報告書等の作成 に係る費用、その他信託事務の処理等に要する諸費用等
合計	82	0.689	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

	設		解	
	口	数	口	数
		金	金	額
		額	額	額
	千口	千円	千口	千円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	15,837,171	17,968,063	7,245,340	9,140,151

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,576,030千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	44,174,182千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.21	

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	前 期 末		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	33,157,149	41,748,980	46,249,520	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド	46,249,520	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	46,249,520	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産46,041,440千円の投資信託財産総額46,426,988千円に対する比率は、99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=136.63円、1ユーロ=139.16円、1香港ドル=17.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,249,520,155円
ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド(評価額)	46,249,520,155
(B) 負 債	139,833,583
未 払 信 託 報 酬	133,809,683
そ の 他 未 払 費 用	6,023,900
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	46,109,686,572
元 本	42,058,263,409
次 期 繰 越 損 益 金	4,051,423,163
(D) 受 益 権 総 口 数	42,058,263,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,963円

(注) 期首における元本額は33,255,240,057円、当期中における追加設定元本額は15,958,885,219円、同解約元本額は7,155,861,867円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,914,024,336円
売 買 益	136,690,776
売 買 損	△5,050,715,112
(B) 信 託 報 酬 等	△ 291,373,597
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△5,205,397,933
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,189,617,246
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,067,203,850
(配 当 等 相 当 額)	(3,240,896,015)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 173,692,165)
(F) 計 算 (C + D + E)	4,051,423,163
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,051,423,163
追 加 信 託 差 損 益 金	3,067,203,850
(配 当 等 相 当 額)	(3,246,160,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 178,956,562)
分 配 準 備 積 立 金	6,189,617,246
繰 越 損 益 金	△5,205,397,933

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,246,160,412
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,189,617,246
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,435,777,658
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,243
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド 運用報告書

第2期（決算日 2022年7月25日）

（計算期間 2021年7月27日～2022年7月25日）

ティール・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則として無期限（設定日：2021年1月12日）
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率 %	10,000	騰落率 %		
（設定日） 2021年1月12日	10,000	-	10,000	-	-	百万円 1,200
1期（2021年7月26日）	12,766	27.7	12,407	24.1	98.7	42,327
2期（2022年7月25日）	11,078	△13.2	13,974	12.6	98.9	46,248

（注1）設定日の基準価額は設定時の価額です。

（注2）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

（注3）当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注4）参考指数S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期中の基準価額と市況の推移

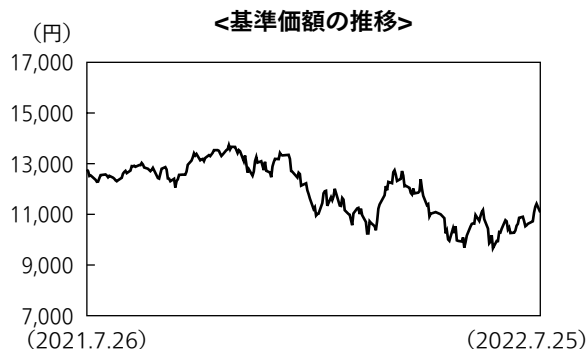
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 率	
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2021年 7 月26日	円 12,766	% -	12,407	% -	% 98.7
7 月末	12,495	△ 2.1	12,311	△ 0.8	98.8
8 月末	12,903	1.1	12,681	2.2	98.9
9 月末	12,407	△ 2.8	12,446	0.3	98.7
10月末	13,224	3.6	13,338	7.5	99.2
11月末	13,321	4.3	13,540	9.1	99.0
12月末	13,326	4.4	14,110	13.7	99.2
2022年 1 月末	11,442	△10.4	13,107	5.6	99.2
2 月末	11,234	△12.0	12,998	4.8	99.3
3 月末	12,564	△ 1.6	14,471	16.6	99.3
4 月末	11,024	△13.6	13,861	11.7	99.0
5 月末	10,622	△16.8	13,731	10.7	98.7
6 月末	10,481	△17.9	13,463	8.5	98.9
(期 末) 2022年 7 月25日	11,078	△13.2	13,974	12.6	98.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数 S & P 500指数 (税引前配当込み、円ベース) は、2021年1月12日を10,000として指数化しております。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■当期の運用経過（2021年7月27日から2022年7月25日まで）



■基準価額の主な変動要因

（主なプラス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の前半に上昇したこと。
- ・為替市場で米ドルが円に対して上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・米国の株式市場全般が、期の後半に下落したこと。
- ・メタ・プラットフォームズ、シー、カーバナなどの組入銘柄の株価が下落したこと。

■投資環境

当期の米国株式市場は下落しましたが、為替市場で米ドルが円に対して上昇したため、円ベースでは大幅に上昇しました。2021年中は、主要企業による好決算などを背景に上昇基調で推移しました。しかし年初に主要株価指数が過去最高値をつけて以降、2022年は、物価上昇と米金融当局の引き締め強化を受け、株価は下落しました。ロシアとウクライナの紛争発生、米金利の上昇、景気後退観測の高まりも株価下押し要因となりました。ただし、7月には自律反発により、市場はやや持ち直して期末を迎えました。

■ポートフォリオについて

当ファンドは、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

株式の組入比率は当期間を通じて高い水準を維持しました。

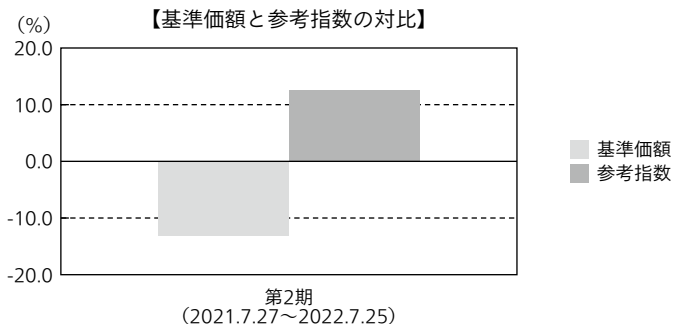
当期末におけるポートフォリオは、セクター別で、情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスが上位となりました。

当期中の主な投資行動としては、電気自動車のテスラの新規組入、電子商取引のアマゾン・ドット・コム、スマートフォンのアップルの組入追加などを行いました。一方で、電子決済サービスのグローバル・ペイメントズの組入除外、中国のインターネット・サービス大手テンセント・ホールディングスの組入削減などを行いました。

当期中は、アップルが主な貢献銘柄となった一方で、SNS大手のメタ・プラットフォームズ、オンラインゲーム会社のシー、中古車販売のカーバナ、動画配信サービスのスナップの株価が下落し、主なマイナス寄与銘柄となりました。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 参考指数は、S & P 500指数（税引前配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■今後の運用方針

景気後退懸念への高まりが下押し要因となり、株価の軟調な推移が続いています。当運用では、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制に成功するまでは不透明な状況が続くとみています。また、インフレと景気減速というマクロ環境は、今後、コスト高と需要の減退を通じて企業業績に反映され、株価の圧迫要因となる公算です。ただし、足元の市場は既に小幅な景気後退を織り込んでおり、バリュエーション修正も相応に進んでいます。当運用では、株価の下落のみならず、底打ち後の回復も視野に入れた銘柄選択に取り組み始めています。

こうした見通しの下、引き続き、ファンダメンタルズ・リサーチに立脚し、ほとんどの経済環境や規制環境において持続的な利益とフリーキャッシュフローの成長をもたらすと考える質の高い企業の選別に努めます。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.009% (0.009)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.019 (0.018) (0.001)
合 計	3	0.028

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,086円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要および注記については前掲の(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■売買および取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 11,787 (5,517)	千アメリカドル 257,601 (1,143)	百株 9,084 (899)	千アメリカドル 177,349 (1,174)
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	13	165	51	207
国	香 港	175 (17)	千香港ドル 7,515 (574)	732 (-)	千香港ドル 32,159 (574)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
外国株式

銘柄	前 期 末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMAZON.COM INC	89	2,492	30,508	4,168,397	小売
ADVANCED MICRO DEVICES	300	454	4,005	547,218	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1,236	1,917	29,551	4,037,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	79	143	1,239	169,360	半導体・半導体製造装置
CINTAS CORP	14	13	544	74,423	商業・専門サービス
COPART INC	55	-	-	-	商業・専門サービス
DANAHER CORP	142	193	5,304	724,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COSTAR GROUP INC	186	-	-	-	商業・専門サービス
WALT DISNEY CO/THE	106	117	1,211	165,510	メディア・娯楽
SALESFORCE INC	32	-	-	-	ソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC	20	-	-	-	商業・専門サービス
FISERV INC	277	-	-	-	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	295	611	10,594	1,447,533	半導体・半導体製造装置
GENERAL ELECTRIC CO	899	157	1,074	146,870	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	103	132	4,275	584,212	各種金融
HUMANA INC	30	66	3,253	444,540	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	147	162	7,064	965,166	ソフトウェア・サービス
INCYTE CORP	34	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY & CO	142	221	7,269	993,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARSH & MCLENNAN COS	39	103	1,620	221,469	保険
MICROSOFT CORP	1,139	1,124	29,285	4,001,285	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	195	263	2,879	393,375	耐久消費財・アパレル
ALIGN TECHNOLOGY INC	9	19	512	69,966	ヘルスケア機器・サービス
GLOBAL PAYMENTS INC	316	-	-	-	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	3	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	245	347	2,895	395,589	小売
ROPER TECHNOLOGIES INC	35	53	2,188	298,966	ソフトウェア・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	140	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	225	339	2,141	292,580	各種金融
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	61	1,602	218,948	素材
STARBUCKS CORP	83	-	-	-	消費者サービス
STRYKER CORP	111	142	2,843	388,511	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	123	75	1,673	228,661	メディア・娯楽
SYNOPSIS INC	113	153	5,198	710,208	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	61	250	5,306	725,016	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	22	35	938	128,223	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	101	124	2,048	279,831	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	43	51	2,900	396,275	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	154	310	16,185	2,211,439	ヘルスケア機器・サービス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	149	194	1,267	173,140	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	前期末	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TJX COMPANIES INC	94	122	781	106,794	小売
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	24	38	1,699	232,261	半導体・半導体製造装置
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	6	-	-	-	メディア・娯楽
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	16	22	3,073	419,899	消費者サービス
MASTERCARD INC - A	208	278	9,571	1,307,714	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	76	78	2,377	324,801	耐久消費財・アパレル
MSCI INC	8	11	498	68,157	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	508	590	12,627	1,725,329	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	59	76	1,399	191,198	保険
HCA HEALTHCARE INC	127	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	118	154	3,826	522,839	小売
FORTINET INC	75	420	2,576	352,085	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	-	224	18,333	2,504,968	自動車・自動車部品
GENERAC HOLDINGS INC	21	-	-	-	資本財
TE CONNECTIVITY LTD	45	63	785	107,313	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
META PLATFORMS INC	819	716	12,134	1,657,954	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	144	195	8,723	1,191,909	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	44	64	3,454	471,991	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	66	90	1,197	163,612	電気通信サービス
ZOETIS INC	106	144	2,566	350,710	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWILIO INC - A	20	-	-	-	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	40	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	1,062	1,045	1,041	142,241	メディア・娯楽
BOOKING HOLDINGS INC	9	11	2,016	275,474	消費者サービス
MONGODB INC	49	72	2,180	297,940	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	42	56	1,202	164,291	ヘルスケア機器・サービス
DOCUSIGN INC	78	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	52	72	807	110,276	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	102	-	-	-	ソフトウェア・サービス
CIGNA CORP	38	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	487	251	454	62,114	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	18	25	468	63,993	ソフトウェア・サービス
ADYEN NV-UNSPON ADR	-	336	557	76,233	ソフトウェア・サービス
MATCH GROUP INC	159	-	-	-	メディア・娯楽
BILL.COM HOLDINGS INC	53	129	1,675	228,919	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	60	82	773	105,732	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	8	9	318	43,498	ソフトウェア・サービス
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	-	743	384	52,508	不動産
AFFIRM HOLDINGS INC	137	160	428	58,568	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	22	50	718	98,230	ソフトウェア・サービス
DOORDASH INC - A	106	272	2,001	273,436	小売
VIMEO INC	57	-	-	-	メディア・娯楽

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MARVELL TECHNOLOGY INC	百株 243	百株 307	千アメリカドル 1,597	千円 218,200	半導体・半導体製造装置
CONFLUENT INC-CLASS A	-	163	419	57,317	ソフトウェア・サービス
COUPANG INC	108	-	-	-	小売
HASHICORP INC-CL A	-	47	159	21,775	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	126	-	-	-	小売
SHOPIFY INC - CLASS A	19	411	1,535	209,769	ソフトウェア・サービス
TRANSUNION	53	82	731	99,929	商業・専門サービス
DENTSPLY SIRONA INC	147	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
BLOCK INC	109	193	1,388	189,696	ソフトウェア・サービス
CARVANA CO	128	284	721	98,599	小売
S&P GLOBAL INC	73	69	2,497	341,267	各種金融
ALPHABET INC-CL A	19	237	2,565	350,470	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC	310	125	1,019	139,253	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	263	410	3,174	433,767	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	104	2,372	25,712	3,513,073	メディア・娯楽
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	41	102	2,080	284,265	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	30	58	1,661	227,057	素材
ROKU INC	16	-	-	-	メディア・娯楽
小計	株数・金額 14,497	21,818	333,307	45,539,828	
	銘柄数 < 比率 >	95	76	-	< 98.5% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
DELIVERY HERO SE	37	-	-	-	小売
ユーロ計	株数・金額 37	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 >	1	-	-	< -% >
(香港)			千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	924	384	12,748	221,956	メディア・娯楽
小計	株数・金額 924	384	12,748	221,956	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	< 0.5% >
合計	株数・金額 15,459	22,202	-	45,761,785	
	銘柄数 < 比率 >	97	77	-	< 98.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 45,761,785	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	665,203	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	46,426,988	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産46,041,440千円の投資信託財産総額46,426,988千円に対する比率は、99.2％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=136.63円、1ユーロ=139.16円、1香港ドル=17.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	46,502,246,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	548,748,040
株 式(評価額)	45,761,785,624
未 収 入 金	186,840,049
未 収 配 当 金	4,873,091
(B) 負 債	254,214,224
未 払 金	254,195,473
そ の 他 未 払 費 用	18,751
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	46,248,032,580
元 本	41,748,980,101
次 期 繰 越 損 益 金	4,499,052,479
(D) 受 益 権 総 口 数	41,748,980,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,078円

(注1) 期首元本額 33,157,149,724円

追加設定元本額 15,837,171,065円

一部解約元本額 7,245,340,688円

(注2) 期末における元本の内訳

ティール・ロウ・プライス/FOFs用米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)

41,748,980,101円

■損益の状況

当期 自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	160,708,283円
受 取 配 当 金	160,708,283
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,058,991,642
売 買 益	12,743,987,478
売 買 損	△17,802,979,120
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9,571,619
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,907,854,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,170,825,891
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,130,892,728
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,894,811,162
(H) 計 (D + E + F + G)	4,499,052,479
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,499,052,479

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 シュローダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定） シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 欧州株

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・欧州株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIヨーロッパ(円ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
12期 (2018年9月25日)	円 12,319	円 0	% △ 0.5		% △ 1.3	% 0.3	% 97.5	百万円 20,187
13期 (2019年9月25日)	11,021	0	△10.5	7,488	△ 8.8	0.3	97.9	20,953
14期 (2020年9月25日)	11,299	0	2.5	7,059	△ 5.7	0.4	97.5	19,583
15期 (2021年9月27日)	15,061	0	33.3	9,638	36.5	0.2	97.1	24,053
16期 (2022年9月26日)	13,753	0	△ 8.7	9,389	△ 2.6	0.2	97.5	28,085

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCIヨーロッパ(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIヨーロッパ(円ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年9月27日	円 15,061	% —		% —	% 0.2	% 97.1
9月末	14,629	△ 2.9	9,390	△2.6	0.2	97.3
10月末	15,513	3.0	9,973	3.5	0.2	97.7
11月末	14,499	△ 3.7	9,520	△1.2	0.2	97.4
12月末	15,217	1.0	10,118	5.0	0.2	97.6
2022年1月末	14,350	△ 4.7	9,723	0.9	0.2	97.6
2月末	13,491	△10.4	9,076	△5.8	0.3	97.5
3月末	15,118	0.4	10,089	4.7	0.2	98.0
4月末	14,642	△ 2.8	9,640	0.0	0.3	97.7
5月末	14,614	△ 3.0	9,715	0.8	0.3	97.5
6月末	14,384	△ 4.5	9,609	△0.3	0.2	97.1
7月末	13,978	△ 7.2	9,536	△1.1	0.3	97.4
8月末	13,887	△ 7.8	9,445	△2.0	0.2	97.4
(期末) 2022年9月26日	13,753	△ 8.7	9,389	△2.6	0.2	97.5

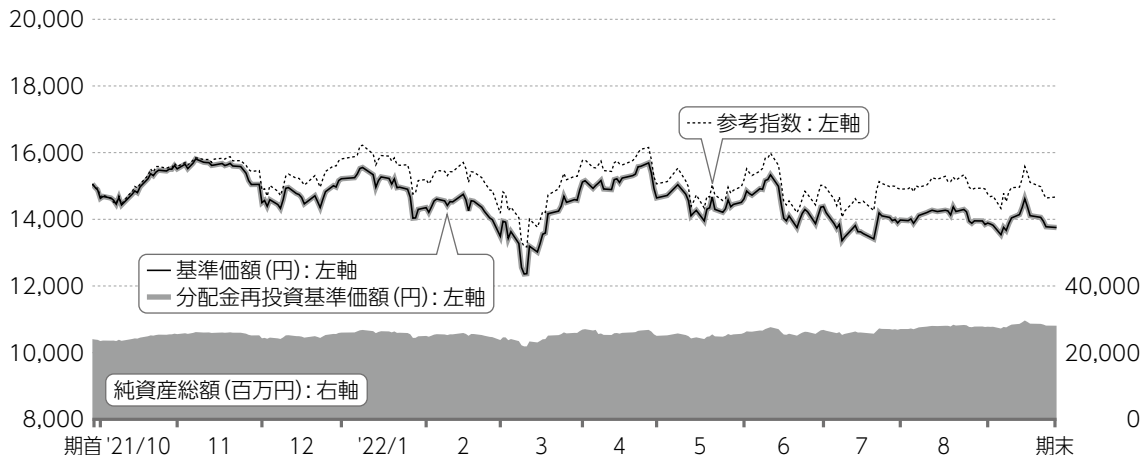
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	15,061円
期 末	13,753円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-8.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるシュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資しました。

当期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました。セクター別では素材の銘柄選択が主にプラスの影響となり、基準価額の上昇要因となりました。一方、一般消費財・サービスの銘柄選択が主にマイナスの影響となり、基準価額の下落要因となりました。銘柄別では、ドイツの医薬品や農薬のメーカーの保有がプラスの効果となりました。同社製品の除草剤であるラウンドアップは、中国でのロックダウンの影響でジェネリック医薬品が不足する中、価格が堅調に推移しています。また、小麦、トウモロコシ、綿花の種子の需要が旺盛で、種子事業における価格決定に勢いがあります。一方、ドイツのソフトウェア開発会社の保有がマイナスの影響となりました。製品の D B P の通期の業績予想を下方修正したため、株価が軟調に推移しました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当期の欧州株式市場は、下落して終わりました。期初はサプライチェーンへの圧力や欧州の電力不足などの懸念を背景に弱含んだものの、10月は一転上昇しました。7-9月期の企業決算で欧州企業の半数以上が予想EPSを上回る結果となったことが好材料となりました。11月は下落しました。オミクロン株の感染拡大への懸念が市場センチメントに重しとなりました。12月は、オミクロン株の感染が広がり、多くの国で規制を導入したため、一時上げ幅を縮小した局面もあったものの、上昇しました。2022年1月から2月にかけて下落しました。米国が利上げに踏み切るとの観測が高まったことが材料視され、またロシアによるウクライナへの侵攻とその深刻な人道的影響により、世界中の人々が衝撃を受け、これが市場に伝わる展開となりました。3月は小幅に上昇したものの、4月は下落しました。世界の株式市場にとって、ウクライナ紛争の長期化、中国でのロックダウン、サプライチェーンの混乱の継続、米国の金利が急速に上昇するとの観測などが悪材料となりました。5月は小幅に下落し、欧州委員会が欧州連合(EU)とユーロ圏の2022年の実質域内総生産が共に前年比2.7%増になるとの予測を発表し、従来予想の4%増から下方修正したこと等が材料視されました。6月は下落しました。ロシアによるウクラ

イナへの軍事侵攻が続いていることから、ロシアからのガス供給の継続性に対する懸念が高まりました。7月は、金利の上昇予想が緩和したことや、一部の大手ハイテク企業やエネルギー企業が利益回復を達成したことが好感され、上昇しました。8月から当期末にかけては下落しました。インフレ率が依然高い水準にあり、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレの抑制を優先する方針を改めて表明したこと等が材料視されました。(株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。)

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるシュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

シュローダー／F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)

個別銘柄で、英国の無線通信サービス会社や、ベネルクス諸国で事業を展開するオランダの通信サービス会社を新規に購入し、電気通信サービスのエクスポージャーを増やしました。オランダの通信サービス会社については、固定、モバイル、ブロードバンド事業を展開しており、消費者物価のインフレと連動する価格上昇を支援材料に、好業績となりました。一方、ヘルスケア・セクターへのエクスポージャーを削減しました。ベルギーのバイオ医薬品メーカーを全売却しました。同社の新しい抗炎症薬について、製造工程の懸念のため米国食品医薬品局により承認を得られなかったと報道される前に、既にポジションの削減を開始していました。また、ドイツの医薬品・健康商品等のメーカーを全売却しました。スイスのアイケア製品メーカーについては、ポジションを削減しました。生活費の圧迫により、よりシンプルで安価なレンズへの

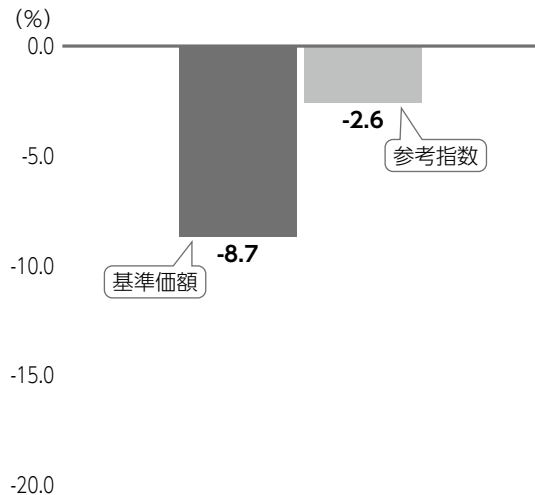
買い替えが進むと判断しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIヨーロッパ(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,463

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。

シュローター／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)

当期末にかけての株式市場の低迷は、主要中央銀行がインフレ抑制のために利上げを継続する方針を改めて表明したことを反映しています。欧州では電気料金が高騰していることから、景気後退に陥る懸念が強まっています。水運の依存度が高い欧州では、この夏の干ばつで河川の水位が低下して物資の輸送に支障をきたしたため、物流コストが上昇したことも一段のインフレ圧力となりました。消費者と企業がインフレで圧迫される中、冬の状況について懸念があるのは明らかです。しかしながら、ガスや電気の供給源が多様化すれば、来春までには状況が変化する可能性があります。足元の電気料金の高騰は、それ自体が需要の減少につながり、価格上昇の圧力を軽減することになると予想されます。しかしながら、電力価格高騰の影響を緩和すべく各国政府が介入するかどうかについては、現時点では不透明です。

2022年4－6月期の企業決算が8月中に概ね出揃いました。先行き不透明感が強い状況にも関わらず、需要が堅調であったため、利益は総じて好調となりました。これにより、企業はインフレ率を上回る販売価格の値上げを行うことが可能となっています。今後数か月間、価格決定力は引き続き重要であると考えています。また、米ドルやスイス・フランに対するユーロ安の進行も、企業の利益を押し上げる要因となっています。

当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。景気循環に連動する銘柄とディフェンシブ性を有する銘柄とのバランス、またグロース銘柄とバリュー銘柄とのバランスを維持した構成とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,533円です。
(投信会社)	(24)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	45	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

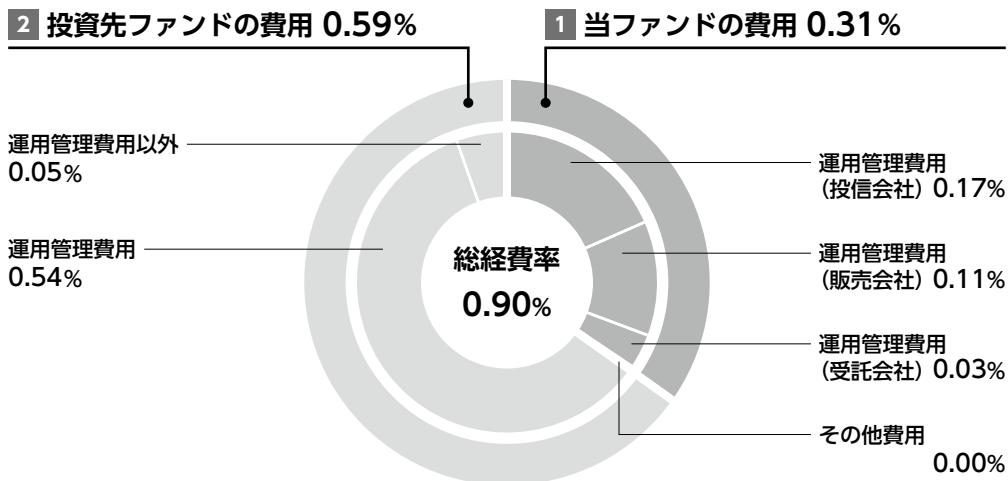
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.90%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.90%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	シュローダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	5,436,989,272	口	7,925,816	千円	1,081,309,049	口	1,645,312	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
シュローダー／FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)	15,337,842,874	19,693,523,097	27,373,997	97.5
合 計	15,337,842,874	19,693,523,097	27,373,997	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	89,718	89,718	91,073	91,073

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	27,373,997	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	91,073	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	671,246	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	28,136,316	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,136,316,517円
コール・ローン等	671,246,233
投資信託受益証券(評価額)	27,373,997,104
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	91,073,180
(B) 負 債	50,466,181
未払解約金	8,289,841
未払信託報酬	41,090,961
その他未払費用	1,085,379
(C) 純資産総額(A-B)	28,085,850,336
元 本	20,421,749,348
次期繰越損益金	7,664,100,988
(D) 受益権総口数	20,421,749,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,753円

※当期における期首元本額15,971,118,299円、期中追加設定元本額6,537,015,984円、期中一部解約元本額2,086,384,935円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 204,877円
受 取 利 息	18,760
支 払 利 息	△ 223,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,213,534,676
売 買 益	70,691,221
売 買 損	△ 2,284,225,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 80,535,372
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,294,274,925
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,717,842,948
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,240,532,965
(配当等相当額)	(10,524,399,940)
(売買損益相当額)	(△ 5,283,866,975)
(G) 合 計(D+E+F)	7,664,100,988
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,664,100,988
追 加 信 託 差 損 益 金	5,240,532,965
(配当等相当額)	(10,524,402,406)
(売買損益相当額)	(△ 5,283,869,441)
分 配 準 備 積 立 金	4,717,842,948
繰 越 損 益 金	△ 2,294,274,925

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,524,402,406
(d) 分配準備積立金	4,717,842,948
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,242,245,354
1万口当たり当期分配対象額	7,463.73
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

シュロダー／ FOFs用欧州株F (適格機関投資家限定)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	シュロダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド 受益証券とします。
	マザーファンド	欧州各国の株式等およびそれに準ずるもの とします。
組入制限	当ファンドの マザーファンド 組入上限比率	制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（毎年7月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に 利息・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から 市況動向等を勘案し分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。	

第16期 運用報告書（全体版）

（決算日 2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）」は、2022年7月25日に第16期の決算を行いました。

ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数*		株式組入率	株式先物率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
12期(2018年7月25日)	12,160	0	3.0	541.80	2.9	94.1	—	—	18,906
13期(2019年7月25日)	11,346	0	△6.7	505.87	△6.6	98.8	—	—	21,204
14期(2020年7月27日)	11,671	0	2.9	477.84	△5.5	98.9	—	—	21,127
15期(2021年7月26日)	15,083	0	29.2	631.89	32.2	96.7	—	—	23,116
16期(2022年7月25日)	14,107	0	△6.5	632.17	0.0	94.7	—	—	28,494

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数*		株式組入率	株式先物率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年7月26日	15,083	—	631.89	—	96.7	—	—
7月末	15,089	0.0	636.46	0.7	96.6	—	—
8月末	15,334	1.7	643.87	1.9	97.1	—	—
9月末	14,837	△1.6	623.35	△1.4	96.1	—	—
10月末	15,843	5.0	662.84	4.9	96.7	—	—
11月末	14,717	△2.4	630.57	△0.2	95.8	—	—
12月末	15,432	2.3	671.64	6.3	97.6	—	—
2022年1月末	14,358	△4.8	636.04	0.7	96.0	—	—
2月末	14,083	△6.6	627.46	△0.7	97.4	—	—
3月末	15,338	1.7	665.88	5.4	96.6	—	—
4月末	14,880	△1.3	637.79	0.9	97.2	—	—
5月末	15,026	△0.4	653.80	3.5	95.3	—	—
6月末	14,356	△4.8	633.06	0.2	92.6	—	—
(期末)							
2022年7月25日	14,107	△6.5	632.17	0.0	94.7	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

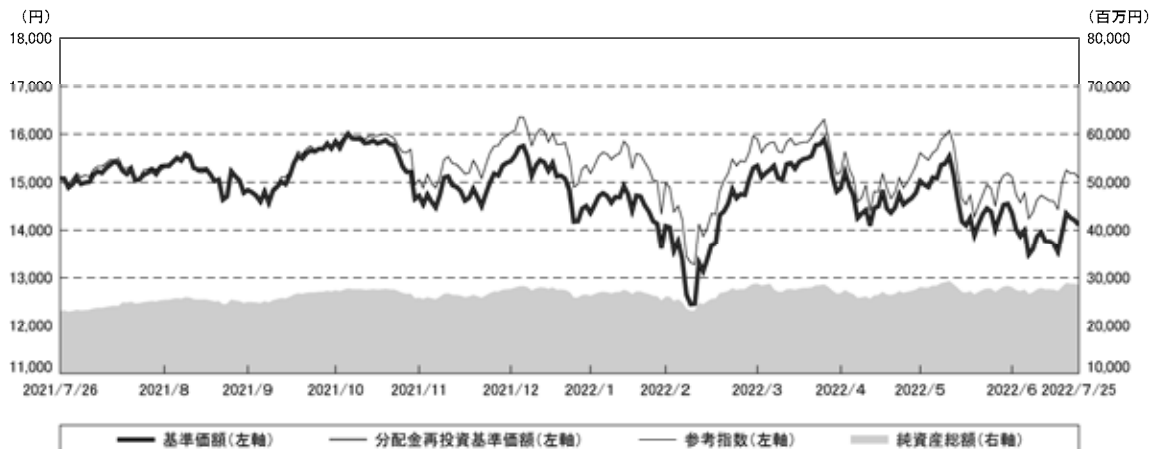
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質組入比率を記載しております。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCIヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ指数を委託会社が独自に円換算したものです。MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

（2021年7月27日～2022年7月25日）

期中の基準価額等の推移



期首：15,083円

期末：14,107円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△6.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

（注）ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2021年7月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ（円ベース）です。

○基準価額の主な変動要因

期首15,083円でスタートした基準価額は、14,107円（分配後）で期末を迎え、期首比6.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ（円ベース）は、0.0%の上昇で、当ファンドは、参考指数を6.5%下回りました。

当期、当ファンドはマイナスのリターンとなりました。セクター別では、生活必需品や素材の銘柄選択がプラス効果となりました。一方、一般消費財・サービスや資本財・サービスの銘柄選択がマイナスの影響となりました。銘柄別では、株式市場でバリュー株が選好される局面があり、アイルランドの銀行グループの株価が堅調に推移し、保有がプラス効果となりました。一方、ドイツの資材運搬機器メーカーの保有がマイナスの影響となりました。材料となる鋼鉄とその他金属の価格高騰が悪材料となりました。同社は倉庫の自動化やeコマース・ソリューション等のサービスを提供しています。フォークリフトの製造では市場のリーダーです。投入コストの上昇に直面しており、そのために同業の数社は予想利益を下方修正しました。しかしながら、長期的にはフルフィルメントセンター（通信販売受注商品の発送センター）に大規模な投資が行われており、これが続くと思料しています。

投資環境

当期の欧州株式市場は、下落して終わりました。2021年8月は上昇し、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）からの景気回復が継続し、2021年4－6月期の企業業績が好調な内容であったこと等が支援材料となりました。9月はバリュー銘柄が選好されるローテーションの動きが見られる中、下落しました。輸送費が上昇し半導体が不足する中でサプライチェーンに対する圧力が強まっていることに加え、欧州で電力価格が上昇していることが、投入原価の上昇への懸念を一段と強める要因となりました。10月は一転上昇しました。7－9月期の企業決算で欧州企業の半数以上が予想EPS（1株当たり純利益）を上回る結果となったことが好材料となりました。11月は下落しました。新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大への懸念が市場センチメントに重しとなりました。12月は、オミクロン株の感染が広がり、多くの国で規制を導入したため、一時上げ幅を縮小した局面もあったものの、上昇しました。2022年1月は下落しました。米国が利上げに踏み切るとの観測が高まったことや、ロシア・ウクライナ情勢が緊迫化したことが材料視され、債券利回りが急上昇し、株式投資家にとっては逃避先がほとんどない状況となりました。2月は下落しました。ロシアによるウクライナへの侵攻とその深刻な人道的影響により、世界中の人々が衝撃を受け、これが市場に伝わる展開となりました。3月から4月にかけて下落しました。世界の株式市場にとって、ウクライナ紛争の長期化、中国でのロックダウン（都市封鎖）、サプライチェーンの混乱の継続、米国の金利が急速に上昇すると観測などが悪材料となりました。5月は小幅に上昇して終わりましたが、上値の重い展開となりました。欧州委員会は、欧州連合（EU）とユーロ圏の2022年の実質域内総生産が共に前年比2.7%増になるとの予測を発表し、従来予想の4%増から下方修正しました。6月は下落しました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続いていることから、ロシアからのガス供給の継続性に対する懸念が高まりました。7月は、金利の上昇予想が緩和したことや、一部の大手ハイテク企業やエネルギー企業が利益回復を達成したことが好感され、上昇して当期末を終えました。（株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンドの運用について

個別銘柄で、ドイツのスキンケア用品メーカーに新規投資を行いました。ロリアル社からの新しい経営陣を擁し、特にオンライン販売を通じた売上高成長のための措置を講じていることから、強固なバランスシートを活用する可能性があるかと評価しています。

一方、スウェーデンのヘルスケア・グループの銘柄を全売却しました。高機能の人工呼吸器等を製造する同社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が追い風となり、利益率の改善にも成功しました。当銘柄は、ポートフォリオで保有していた期間に、リターンにプラス効果となりました。しかしながら、サプライチェーンの問題とワクチン製造に必要とされる機器の需要減速により、通期の業績予想を下方修正したため、売却を決定しました。

作成基準日： 2022年6月30日

組入資産の明細（組入上位10銘柄）※ (%)

順位	銘柄名	国名	純資産比率
1	ASTRAZENECA PLC	イギリス	4.62
2	SANOFI	フランス	4.01
3	NESTE OYJ	フィンランド	3.65
4	RECKITT BENCKISE	イギリス	3.50
5	NESTLE SA-REG	スイス	3.40
6	BAYER AG	ドイツ	3.09
7	SAP SE	ドイツ	2.64
8	SIEMENS AG-REG	ドイツ	2.63
9	BANK OF IRELAND	アイルランド	2.54
10	RELX PLC	イギリス	2.53

業種別組入比率（上位10業種）※ (%)

順位	業種	純資産比率
1	医薬品・ヘルスケア/バイオ医薬品	11.72
2	銀行	10.43
3	ソフトウェア・サービス	9.03
4	資本財	7.92
5	素材	6.96
6	食品・飲料・タバコ	5.05
7	家庭用品・パーソナル用品	4.68
8	公益事業	3.81
9	IT/ITサービス	3.65
10	電気通信サービス	3.60

国別組入比率（上位10カ国）※ (%)

順位	国名	純資産比率
1	イギリス	29.88
2	ドイツ	17.41
3	フランス	10.10
4	スウェーデン	8.76
5	イタリア	6.10
6	フィンランド	5.28
7	スイス	5.17
8	オランダ	4.06
9	アイルランド	2.54
10	ノルウェー	1.65

通貨別組入比率（上位10通貨）※ (%)

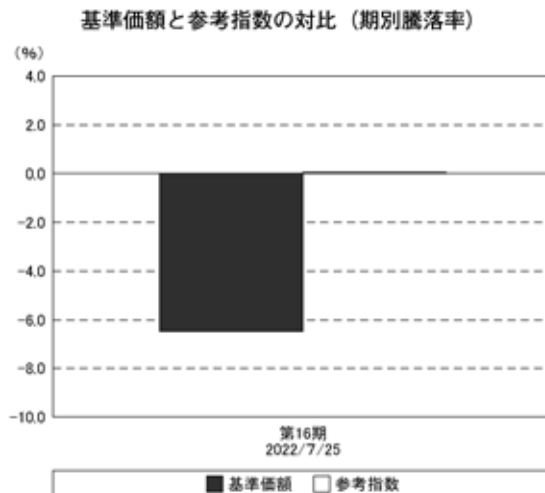
順位	通貨名	純資産比率
1	ユーロ	47.45
2	イギリスポンド	29.33
3	スウェーデン・クローナ	8.76
4	スイスフラン	5.17
5	ノルウェー・クローネ	1.65
6	-	-
7	-	-
8	-	-
9	-	-
10	-	-

※上記データはマザーファンドの状況で、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

基準価額と参考指数の対比は、右図の通りです。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）当ファンドの参考指数は、MSCI ヨーロッパ（円ベース）です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項目	第16期
	2021年7月27日～ 2022年7月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,464

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、エネルギー不足、サプライチェーンの混乱、インフレ率の上昇、金融引き締め策の必要性、それによる消費者と企業利益への圧迫など、投資家にとっての懸念は2022年初来で概ね変更はありません。

金属など一部のコモディティの価格上昇はピークに達した可能性があり、景気後退が可能性の高いシナリオであることが足元で理解されるようになりました。そのような状況になれば、中央銀行にとって金融引き締め策を継続する圧力は緩和されると予想されます。しかしながら、企業利益への打撃は依然として実体化されていません。今後2022年4－6月期の決算か、遅くとも7－9月期の決算でその影響が顕在化し、年度の業績予想は下方修正される可能性が高いとみています。そのような厳しいマクロ経済環境において、影響を受けない企業はほとんど無いと考えています。販売量を損なうことなく価格を引き上げる能力である、価格決定力を有する企業が最も優位に展開すると予想されます。

今こそトップダウンではなく、個別銘柄にフォーカスした投資判断を行うべきであると考えています。当ブレンド運用戦略では、市場のバリューとグロースの両銘柄群からベストアイデアを引き出します。このような背景から、当運用チームでは特定の投資スタイルへの偏りを限定し、分散を図ったアプローチを維持し続けています。当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。景気循環に連動する銘柄とディフェンシブ性を有する銘柄とのバランス、またグロース銘柄とバリュー銘柄とのバランスを維持した構成とする方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.548	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 74 ）	（ 0.494 ）	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.011 ）	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.044 ）	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.045 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.132	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 20 ）	（ 0.132 ）	
(d) そ の 他 費 用	8	0.051	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 6 ）	（ 0.039 ）	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.008 ）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	117	0.776	
期中の平均基準価額は、14,941円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 3,007,163	千円 8,906,948	千口 616,153	千円 1,874,232

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	31,615,154千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,503,656千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 7,706,146	千口 10,097,156	千円 28,568,894

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千円 28,568,894	% 100.0
投資信託財産総額	28,568,894	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

（注）シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,861,991千円）の投資信託財産総額（29,055,544千円）に対する比率は95.9%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ＝139.16円、1英ポンド＝163.48円、1スイスフラン＝141.69円、1スウェーデンクローナ＝13.32円、1ノルウェークローネ＝13.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,568,894,394
シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド(評価額)	28,568,894,394
(B) 負債	74,689,752
未払信託報酬	73,338,688
その他未払費用	1,351,064
(C) 純資産総額(A－B)	28,494,204,642
元本	20,199,260,134
次期繰越損益金	8,294,944,508
(D) 受益権総口数	20,199,260,134口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,107円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,658,650,709
売買益	30,895,227
売買損	△ 1,689,545,936
(B) 信託報酬等	△ 148,171,148
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,806,821,857
(D) 前期繰越損益金	5,519,271,452
(E) 追加信託差損益金	4,582,494,913
(配当等相当額)	(11,577,420,796)
(売買損益相当額)	(△ 6,994,925,883)
(F) 計(C+D+E)	8,294,944,508
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	8,294,944,508
追加信託差損益金	4,582,494,913
(配当等相当額)	(11,577,420,796)
(売買損益相当額)	(△ 6,994,925,883)
分配準備積立金	5,519,271,452
繰越損益金	△ 1,806,821,857

[元本増減]

期首元本額	15,326,121,670円
期中追加設定元本額	6,059,425,685円
期中一部解約元本額	1,186,287,221円

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（11,577,420,796円）および分配準備積立金（5,519,271,452円）より分配対象収益は17,096,692,248円（10,000口当たり8,464円）ですが、当期に分配した金額はありません。

（注）当ファンドは、マザーファンドにおいて外貨建資産の運用の指図権限の一部をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月25日現在）

<シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド>

下記は、シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド全体（10,097,156千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末) 当期 期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALLIANZ SE-REG	192	—	—	—	保険	
BAYER AG	728	1,107	6,288	875,127	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAP SE	—	617	5,682	790,712	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	278	615	6,485	902,557	資本財	
ADIDAS AG	146	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MERCK KGAA	247	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RWE AG	954	—	—	—	公益事業	
VOLKSWAGEN AG-PFD	199	258	3,465	482,327	自動車・自動車部品	
GERRESHEIMER AG	172	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KION GROUP AG	413	587	2,623	365,114	資本財	
AROUNDTOWN SA	5,478	6,389	1,991	277,162	不動産	
SOFTWARE AG	871	1,068	3,024	420,831	ソフトウェア・サービス	
KNORR-BREMSE AG	222	—	—	—	資本財	
SUSE SA	601	1,445	2,583	359,530	ソフトウェア・サービス	
ABOUT YOU HOLDING AG	1,119	1,599	1,245	173,341	小売	
BEIERSDORF AG	—	522	5,221	726,557	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,626 14	14,210 10	38,612 —	5,373,261 <18.8%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	12,663	18,941	3,144	437,560	銀行	
PRYSMIAN SPA	952	784	2,225	309,649	資本財	
MONCLER SPA	539	817	3,564	495,970	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,155 3	20,542 3	8,933 —	1,243,180 <4.4%>	
(ユーロ…フランス)						
CARREFOUR SA	2,436	3,095	5,218	726,195	食品・生活必需品小売り	
CAPGEMINI SE	—	258	4,428	616,209	ソフトウェア・サービス	
SANOFI	—	796	7,752	1,078,781	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALSTOM	506	—	—	—	資本財	
AIR LIQUIDE SA	240	289	3,749	521,789	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,183 3	4,440 4	21,148 —	2,942,976 <10.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	—	12,807	4,209	585,823	電気通信サービス	
ASM INTERNATIONAL NV	161	195	5,347	744,205	半導体・半導体製造装置	

シュロダー／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
EXOR NV		345	—	—	—	各種金融
PROSUS NV		360	—	—	—	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	867	13,002	9,557	1,330,029	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	< 4.7% >	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA		409	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	409	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	< —% >	
(ユーロ…フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		832	—	—	—	保険
FORTUM OYJ		—	2,113	2,400	334,028	公益事業
NESTE OYJ		919	1,662	7,604	1,058,263	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	1,752	3,776	10,004	1,392,292	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	< 4.9% >	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND GROUP PLC		2,935	8,627	4,955	689,606	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,935	8,627	4,955	689,606	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 2.4% >	
(ユーロ…その他)						
STELLANTIS NV		2,342	3,241	4,100	570,610	自動車・自動車部品
AZELIS GROUP NV		—	1,697	3,625	504,476	資本財
ALLFUNDS GROUP PLC		1,269	1,321	986	137,338	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	3,611	6,260	8,712	1,212,426	
	銘柄数 < 比率 >	2	3	—	< 4.2% >	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	38,541	70,859	101,924	14,183,773	
	銘柄数 < 比率 >	29	25	—	< 49.6% >	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		553	676	7,284	1,190,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANDARD CHARTERED PLC		2,913	5,584	3,198	522,909	銀行
SSE PLC		—	2,362	4,081	667,245	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		—	22,867	2,950	482,326	電気通信サービス
EXPERIAN PLC		817	—	—	—	商業・専門サービス
ANGLO AMERICAN PLC		1,238	1,453	3,874	633,393	素材
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		601	1,045	6,556	1,071,777	家庭用品・パーソナル用品
RELX PLC		1,621	1,764	4,160	680,112	商業・専門サービス
INFORMA PLC		3,082	6,635	3,907	638,742	メディア・娯楽
HISCOX LTD		2,799	4,565	4,012	655,900	保険
JOHNSON MATTHEY PLC		867	966	2,047	334,737	素材
CONVATEC GROUP PLC		9,800	14,788	3,327	543,959	ヘルスケア機器・サービス
IWG PLC		4,825	—	—	—	不動産
AVAST PLC		5,384	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN		6,081	12,595	2,408	393,703	ソフトウェア・サービス
PETERSHILL PARTNERS PLC		—	10,996	2,485	406,286	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	40,588	86,303	50,293	8,221,928	
	銘柄数 < 比率 >	13	13	—	< 28.8% >	

シュローター／FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
NESTLE SA-REG	699	626	7,279	1,031,486	食品・飲料・タバコ	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	2,252	—	—	—	各種金融	
JULIUS BAER GROUP LTD	419	529	2,400	340,154	各種金融	
ALCON INC	604	198	1,426	202,114	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,975	1,354	11,107	1,573,754	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	< 5.5% >	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	—	4,538	40,289	536,656	銀行	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	2,123	3,612	38,874	517,812	銀行	
ALFA LAVAL AB	1,163	—	—	—	資本財	
GETINGE AB-B SHS	501	145	3,349	44,612	ヘルスケア機器・サービス	
SKF AB-B SHARES	1,283	2,569	43,615	580,954	資本財	
VIAPLAY GROUP AB	708	968	28,884	384,736	メディア・娯楽	
NORDEA BANK ABP	2,585	—	—	—	銀行	
HOLMEN AB-B SHARES	518	870	35,966	479,080	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	8,884	12,704	190,979	2,543,852	
	銘柄数 < 比率 >	7	6	—	< 8.9% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MOWI ASA	—	1,517	33,345	457,165	食品・飲料・タバコ	
DNB BANK ASA	1,247	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,247	1,517	33,345	457,165	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	< 1.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	93,238	172,738	—	26,980,475	
	銘柄数 < 比率 >	54	48	—	< 94.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュロダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド 第25期〉

【計算期間 2021年3月2日から2022年2月28日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月27日（ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	欧州各国の株式等およびそれに準ずるものとします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2018年2月27日)	23,834	20.2	540.22	14.2	94.4	—	0.4	18,682
22期(2019年2月27日)	21,816	△ 8.5	505.13	△ 6.5	97.6	—	—	18,556
23期(2020年2月27日)	23,510	7.8	517.73	2.5	98.0	—	—	21,883
24期(2021年3月1日)	26,449	12.5	552.29	6.7	97.4	—	—	20,724
25期(2022年2月28日)	28,182	6.6	627.46	13.6	97.4	—	—	26,036

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2021年3月1日	26,449	—	552.29	—	97.4	—	—
3月末	27,997	5.9	587.78	6.4	97.7	—	—
4月末	28,969	9.5	609.69	10.4	98.1	—	—
5月末	30,116	13.9	633.31	14.7	96.3	—	—
6月末	30,070	13.7	633.31	14.7	96.8	—	—
7月末	30,090	13.8	636.46	15.2	96.6	—	—
8月末	30,593	15.7	643.87	16.6	97.0	—	—
9月末	29,617	12.0	623.35	12.9	96.0	—	—
10月末	31,635	19.6	662.84	20.0	96.6	—	—
11月末	29,405	11.2	630.57	14.2	95.6	—	—
12月末	30,846	16.6	671.64	21.6	97.3	—	—
2022年1月末	28,719	8.6	636.04	15.2	96.0	—	—
(期末)							
2022年2月28日	28,182	6.6	627.46	13.6	97.4	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 参考指数は、基準価額応答日のものを記載しております。

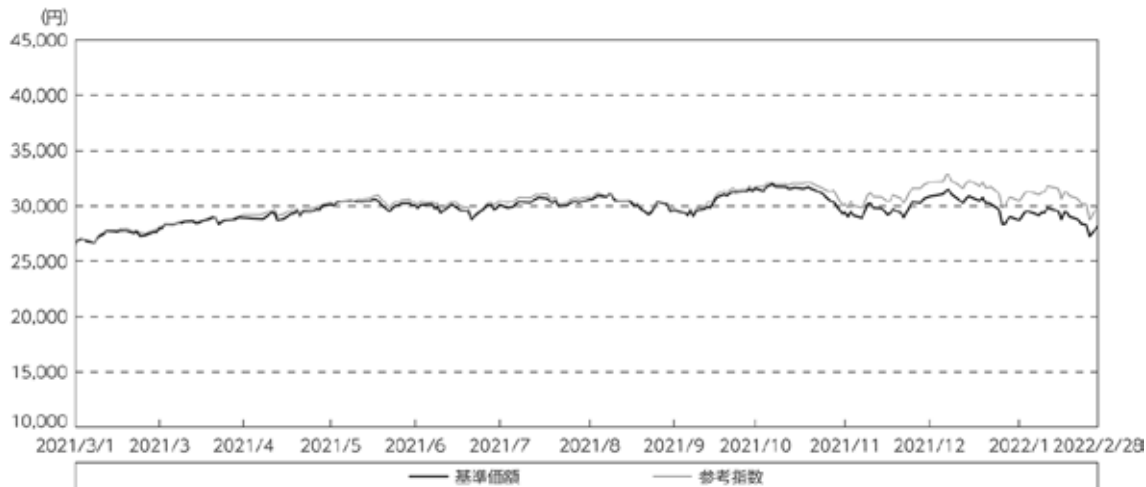
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは、約款でベンチマーク（ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標）を定めていないため、参考指数として、MSCIヨーロッパ（円ベース）を掲載しております。
 MSCIヨーロッパ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、欧州各国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。
 当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○運用経過

(2021年3月2日～2022年2月28日)

期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの参考指数は、MSCIヨーロッパ(円ベース)です。

○基準価額の主な変動要因

期首26,449円でスタートした基準価額は、28,182円で期末を迎え、期首比6.6%の上昇となりました。一方、参考指数であるMSCIヨーロッパ(円ベース)は、13.6%の上昇で、当ファンドは、参考指数を7.1%下回りました。

当期、当ファンドはプラスのリターンとなりました(円ベース)。セクター別では、生活必需品やヘルスケアの銘柄選択がプラス効果となった一方、資本財・サービスやエネルギーの銘柄選択がマイナスの影響となりました。国別では、スウェーデンやアイルランドの銘柄選択がプラス効果となった一方、英国やドイツの銘柄選択がマイナスの影響となりました。

投資環境

当期、欧州株式市場は上昇して終わりました。各月の状況を振り返ると、2021年3月は上昇しました。米国経済に対する市場センチメントが改善し、リスク資産への需要が高まりました。財政出動と金融緩和による支援策の効果が欧州の製造業セクターにとって顕著に表れたことも好材料となりました。その後4月から8月にかけては上昇基調が続きました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や、復興基金の稼働に向けて障害が取り除かれたこと、またパンデミックからの景気回復が継続し、企業業績が好調な内容であったこと等が支援材料となりました。米国は数兆ドル規模の財政、金融政策を維持し、サプライチェーンにおいてパンデミックを要因とするボトルネック（制約）がある中、消費者物価指数（CPI）は上昇しました。9月の欧州株式市場は一転、下落しました。前月まで優位に展開していたクオリティ、グロースの銘柄が市場で投資家の選好の対象外となり、一方でバリュー銘柄が選好されるローテーションの動きが見られました。10月は、出足が鈍い展開となったものの、その後は上昇しました。企業業績は堅調な需要が継続していることを示す一方で、ユーロ圏の10月のインフレ率は高い伸び率を示すなど、投入原価の上昇によるコスト圧力が高まりました。11月は下落しました。新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染拡大への懸念が市場センチメントに重しとなりました。11月のユーロ圏インフレ率速報値は単一通貨ユーロが導入されて以降、最高の伸び率を記録しましたが、欧州中央銀行（ECB）は金融引き締め策の実施には依然として消極的な方針を示しました。12月は、オミクロン株の感染が広がり、多くの国で規制を導入しましたが、欧州株式市場は上昇しました。インフレ率の上昇を受けて、ECBは債券の資産購入規模を縮小すると発表しました。2022年1月は下落しました。米国が利上げに踏み切るとの観測が高まったことや、ロシア・ウクライナ情勢が緊迫化したことが材料視され、債券利回りが急上昇し、株式投資家にとっては逃避先がほとんどない状況となりました。2月も下落基調が続き、ロシアによるウクライナへの侵攻とその深刻な人道的影響により、世界中の人々が衝撃を受けたことが市場に伝わったことから、株式は下落し、債券利回りは上昇しました。2022年の欧州の国内総生産（GDP）成長率予想に下方圧力がかかるとの懸念が強まったことも悪材料となりました。（株式市場の騰落は、ユーロ・ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

当期、業種別では、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、銀行、ソフトウェア・サービスなどの保有比率を引き上げた一方、資本財、各種金融、ヘルスケア機器・サービスなどの保有比率を引き下げました。国別では、英国、スウェーデンの保有比率を引き上げた一方、ドイツ、スイスの保有比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設けておりません。

○今後の運用方針

当運用チームは、広範なセクターをカバーしているアナリスト・チームや他の運用チームの情報を得ながら、イベントの状況やポートフォリオのポジションを注意深くモニターしています。足元では売買取引を限定的なものとしている中、通信サービス会社等への新規投資を通じてポートフォリオのディフェンシブ性を強化しました。短期的には、欧州東部で発生している事象がリスク資産の動向を左右する可能性が高いとみています。

ロシアに関連するエクスポージャーを有する保有銘柄については、その直接的な影響のみならず、インフレやサプライチェーン、金利など、危機から波及する可能性がある間接的な影響も評価しています。当該地域への直接的なエクスポージャーは非常に限定的ですが、危機が非常に広範に影響を及ぼすことは明らかであり、やがて企業のファンダメンタルズに打撃を与えることは疑いようがないと予想しています。当運用チームは保有銘柄を継続的に見直し、株価がミスプライスとなっている投資機会を発掘する運用プロセスを引き続き維持していきます。足元のような局面では、セクターに関する深い知識が非常に役立つと考えています。

こうした環境下、当ポートフォリオでは引き続き銘柄固有リスクを重視し、スタイルやファクターにかかわらず成長要因を有し、株価が割安な水準にある銘柄を追求していきます。景気循環に連動する銘柄とディフェンシブ性を有する銘柄とのバランス、またグロース銘柄とバリュー銘柄とのバランスを維持した構成とする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月2日~2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	38 (38)	0.129 (0.129)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.041 (0.041) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI: Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料等
合 計	64	0.218	
期中の平均基準価額は、29,823円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	8,553	30,648	3,047	19,065
	イタリア	3,640	2,758	903	1,418
	フランス	1,839	12,236	1,053	11,176
	オランダ	7,086	3,814	1,797	12,756
				(-)	(5)
	スペイン	-	-	1,331	4,214
	ベルギー	163	1,513	53	459
	フィンランド	608	2,935	1,162	5,068
	アイルランド	6,954	3,357	-	-
ギリシャ	-	-	1,197	1,653	
その他	5,650	9,465	884	3,758	
	(22)	(94)	(-)	(161)	
国	イギリス	129,218	千英ポンド 33,852	31,695	千英ポンド 18,507
		(123)	(12)	(-)	(12)
	スイス	1,261	千スイスフラン 4,184	439	千スイスフラン 3,130
				(-)	(57)
スウェーデン	7,313	千スウェーデンクローナ 157,351	2,211	千スウェーデンクローナ 63,913	
ノルウェー	1,283	千ノルウェークローネ 29,150	1,460	千ノルウェークローネ 28,796	
	(1,247)	(21,045)	(1,247)	(21,045)	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月2日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,037,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,866,275千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2022年2月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALLIANZ SE-REG	189	193	4,019	519,835	保険	
BAYER AG	681	862	4,559	589,783	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAP SE	—	592	6,003	776,504	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	405	472	6,134	793,498	資本財	
ADIDAS AG	104	129	2,774	358,852	耐久消費財・アパレル	
MERCK KGAA	238	191	3,389	438,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RWE AG	782	—	—	—	公益事業	
VOLKSWAGEN AG-PFD	217	248	4,609	596,164	自動車・自動車部品	
DEUTSCHE WOHNEN SE	756	—	—	—	不動産	
GERRESHEIMER AG	236	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BRENTAG SE	328	—	—	—	資本財	
KION GROUP AG	414	444	3,323	429,842	資本財	
AROUNDTOWN SA	5,709	9,306	5,079	656,978	不動産	
SOFTWARE AG	908	1,031	3,423	442,857	ソフトウェア・サービス	
KNORR-BREMSE AG	231	376	3,005	388,717	資本財	
SUSE SA	—	1,358	3,476	449,667	ソフトウェア・サービス	
ABOUT YOU HOLDING AG	—	1,502	1,867	241,479	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,203 14	16,709 13	51,666 —	6,682,576 <25.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	13,198	15,864	3,930	508,364	銀行	
PRYSMIAN SPA	905	807	2,376	307,435	資本財	
MONCLER SPA	487	656	3,592	464,693	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,591 3	17,329 3	9,900 —	1,280,493 <4.9%>	
(ユーロ…フランス)						
CARREFOUR SA	2,223	3,108	5,576	721,204	食品・生活必需品小売り	
CAPGEMINI SE	—	175	3,327	430,431	ソフトウェア・サービス	
SANOFI	—	384	3,610	467,045	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	93	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ALSTOM	470	—	—	—	資本財	
AIR LIQUIDE SA	175	247	3,664	473,906	素材	
WORLDCONNECT SA	166	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,129 5	3,916 4	16,178 —	2,092,588 <8.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	843	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
KONINKLIJKE KPN NV	—	6,992	2,119	274,139	電気通信サービス	
ASM INTERNATIONAL NV	144	123	3,416	441,832	半導体・半導体製造装置	

シュローター・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株		千ユーロ	千円	各種金融 小売
EXOR NV	437	—	—	—	—	
PROSUS NV	402	—	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,827 4	7,116 2	5,535 —	715,971 <2.7%>	
(ユーロ…スペイン)						小売
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	1,331	—	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,331 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ベルギー)						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UCB SA	327	437	4,199	543,111	543,111	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	327 1	437 1	4,199 —	543,111 <2.1%>	
(ユーロ…フィンランド)						保険 エネルギー
SAMPO OYJ-A SHS	867	—	—	—	—	
NESTE OYJ	743	1,057	3,635	470,170	470,170	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,611 2	1,057 1	3,635 —	470,170 <1.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						銀行
BANK OF IRELAND GROUP PLC	—	6,954	4,057	524,763	524,763	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	6,954 1	4,057 —	524,763 <2.0%>	
(ユーロ…ギリシャ)						電気通信サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	1,197	—	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,197 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…その他)						自動車・自動車部品 半導体・半導体製造装置 資本財 各種金融
STELLANTIS NV	—	2,869	4,845	626,715	626,715	
DIALOG SEMICONDUCTOR PLC	470	—	—	—	—	
AZELIS GROUP NV	—	892	1,603	207,406	207,406	
ALLFUNDS GROUP PLC	—	1,496	1,568	202,833	202,833	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	470 1	5,259 3	8,017 —	1,036,955 <4.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,691 32	58,780 28	103,190 —	13,346,631 <51.3%>	
(イギリス)						医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 資本財 銀行 銀行 食品・生活必需品小売り 耐久消費財・アパレル 電気通信サービス 素材 家庭用品・パーソナル用品 商業・専門サービス メディア・娯楽 保険 素材 ヘルスケア機器・サービス 不動産 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス 各種金融
ASTRAZENECA PLC	—	737	6,638	1,026,108	1,026,108	
BAE SYSTEMS PLC	5,276	—	—	—	—	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	73,089	3,631	561,294	561,294	
STANDARD CHARTERED PLC	3,037	3,885	2,174	336,064	336,064	
TESCO PLC	10,211	—	—	—	—	
PERSIMMON PLC	562	—	—	—	—	
VODAFONE GROUP PLC	—	24,167	3,228	499,037	499,037	
ANGLO AMERICAN PLC	1,215	1,190	4,447	687,417	687,417	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	481	784	4,963	767,260	767,260	
RELX PLC	—	2,028	4,591	709,682	709,682	
INFORMA PLC	3,213	7,963	4,828	746,440	746,440	
HISCOX LTD	2,671	3,314	3,047	471,070	471,070	
JOHNSON MATTHEY PLC	1,030	715	1,269	196,261	196,261	
CONVATEC GROUP PLC	7,355	13,123	2,264	350,029	350,029	
IWG PLC	5,029	—	—	—	—	
AVAST PLC	4,641	—	—	—	—	
NETWORK INTERNATIONAL HOLDIN	5,474	9,621	2,153	332,859	332,859	
PETERSHILL PARTNERS PLC	—	7,227	1,550	239,648	239,648	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50,202 13	147,849 13	44,787 —	6,923,177 <26.6%>	
(スイス)						食品・飲料・タバコ
NESTLE SA-REG	846	803	9,522	1,188,940	1,188,940	

シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	2,347	3,063	2,401	299,844	各種金融	
JULIUS BAER GROUP LTD	387	497	2,746	342,966	各種金融	
ALCON INC	518	556	3,946	492,745	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,099	4,920	18,616	2,324,497	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	2,213	2,186	24,210	292,941	銀行	
ALFA LAVAL AB	—	648	19,627	237,495	資本財	
GETINGE AB-B SHS	1,195	396	14,415	174,430	ヘルスケア機器・サービス	
SKF AB-B SHARES	1,038	1,929	34,567	418,267	資本財	
NORDIC ENTERTAINMENT GROUP-B	550	844	26,729	323,426	メディア・娯楽	
NORDEA BANK ABP	—	3,074	32,743	396,200	銀行	
HOLMEN AB-B SHARES	—	1,017	48,303	584,470	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	4,996	10,098	200,597	2,427,232	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
DNB ASA	1,300	—	—	—	銀行	
MOWI ASA	—	1,123	25,370	327,281	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,300	1,123	25,370	327,281	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	96,290	222,772	—	25,348,820	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 25,348,820	% 97.4
コール・ローン等、その他	689,235	2.6
投資信託財産総額	26,038,055	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (25,722,990千円) の投資信託財産総額 (26,038,055千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ユーロ=129.34円、1英ポンド=154.58円、1スイスフラン=124.86円、1スウェーデンクローナ=12.10円、1ノルウェークローネ=12.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,038,055,710	
コール・ローン等	667,145,700	
株式(評価額)	25,348,820,063	
未収配当金	22,089,947	
(B) 負債	1,385,379	
未払解約金	1,384,559	
未払利息	820	
(C) 純資産総額(A-B)	26,036,670,331	
元本	9,238,828,132	
次期繰越損益金	16,797,842,199	
(D) 受益権総口数	9,238,828,132口	
1万口当たり基準価額(C/D)	28,182円	

[元本増減]

期首元本額	7,835,596,724円
期中追加設定元本額	2,022,439,387円
期中一部解約元本額	619,207,979円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー／FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	9,238,828,132円
-----------------------------	----------------

○損益の状況 (2021年3月2日～2022年2月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	444,264,728	
受取配当金	447,986,459	
支払利息	△ 3,721,731	
(B) 有価証券売買損益	575,051,615	
売買益	3,331,560,008	
売買損	△ 2,756,508,393	
(C) 保管費用等	△ 10,078,586	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,009,237,757	
(E) 前期繰越損益金	12,889,034,954	
(F) 追加信託差損益金	4,057,308,477	
(G) 解約差損益金	△ 1,157,738,989	
(H) 計(D+E+F+G)	16,797,842,199	
次期繰越損益金(H)	16,797,842,199	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 G I M / F O F s 用新興国株 F（適格機関投資家限定） G I M エマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用） Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus（Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス） 新興国企業の株式および新興国企業の株式リンク商品 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ 新興国株

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト 指 数 (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年 9 月 25 日)	11,076	0	△ 3.2	10,435	△ 6.1	0.3	97.7	11,294
13期 (2019年 9 月 25 日)	10,976	0	△ 0.9	9,770	△ 6.4	0.3	97.9	15,511
14期 (2020年 9 月 25 日)	11,754	0	7.1	10,156	3.9	0.3	97.2	16,281
15期 (2021年 9 月 27 日)	14,941	0	27.1	12,556	23.6	0.2	97.0	16,687
16期 (2022年 9 月 26 日)	14,025	0	△ 6.1	12,037	△ 4.1	0.2	98.0	23,612

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、MSCI エマージング・マーケット指数（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I エ マ ー ジ ン グ ・ マ ー ケ ッ ト 指 数 (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月27日	円 14,941	% —	12,556	% —	% 0.2	% 97.0
9月末	14,988	0.3	12,581	0.2	0.2	97.2
10月末	15,587	4.3	13,055	4.0	0.2	97.6
11月末	14,765	△1.2	12,436	△1.0	0.2	97.7
12月末	14,891	△0.3	12,599	0.3	0.2	97.6
2022年1月末	14,629	△2.1	12,300	△2.0	0.2	97.5
2月末	13,945	△6.7	11,927	△5.0	0.2	97.4
3月末	14,342	△4.0	12,439	△0.9	0.2	98.0
4月末	13,689	△8.4	11,972	△4.7	0.3	98.0
5月末	13,894	△7.0	11,841	△5.7	0.2	98.4
6月末	14,350	△4.0	12,532	△0.2	0.2	96.4
7月末	14,012	△6.2	12,057	△4.0	0.2	97.8
8月末	14,406	△3.6	12,280	△2.2	0.2	97.9
(期 末) 2022年9月26日	14,025	△6.1	12,037	△4.1	0.2	98.0

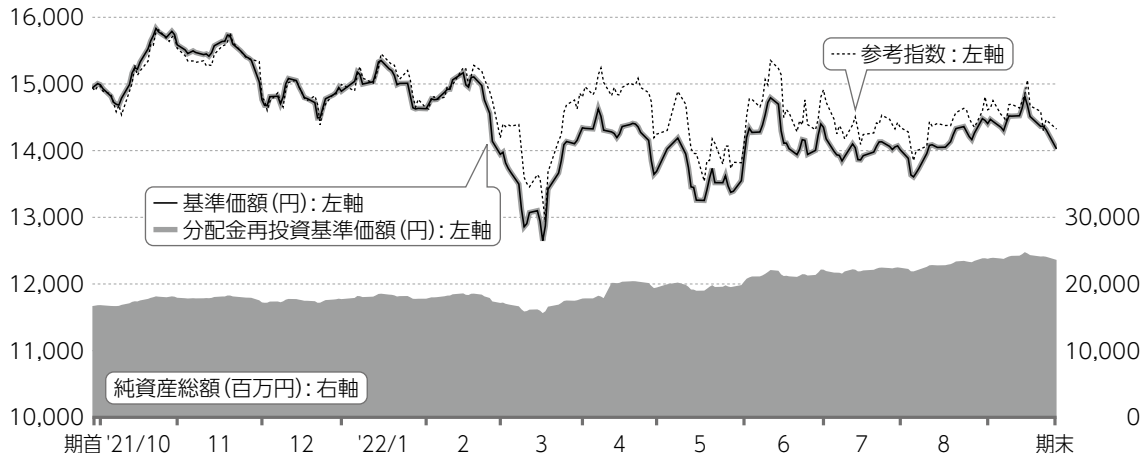
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,941円
期末	14,025円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数(円換算)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券(G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス)への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 経済活動の正常化が期待されたこと
- 中国における経済活動の再開や金融・財政支援策が実施されたこと

下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが意識されたこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)の量的緩和の縮小と金融引き締めなどにより景気後退が懸念されたこと

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)では、当期は、多くの投資通貨が対円で上昇したことは基準価額の上昇要因となったものの、保有銘柄の株価下落などが基準価額の下落要因となりました。個別銘柄では、タイのエネルギー関連会社やインドネシアの金融関連会社などへの投資がプラス要因となった一方で、ロシアの金融関連会社やエネルギー関連会社などへの投資がマイナス要因となりました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

- 期首から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の出現や、パウエルF R B (米連邦準備制度理事会) 議長の発言を受けて、量的緩和縮小の加速が見込まれたことなどが影響し、下落基調となりました。
- 3月半ばにロシアによるウクライナ侵攻を受け、市場は大幅に下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉などを受け上昇したものの、米国における金融引き締め加速への懸念などが投資家心理の重石となり、5月中旬にかけて下落基調で推移しました。
- 5月下旬には反発する場面があったものの、インフレ率や成長見通しの悪化に加え、米国の利上げやF R Bのパウエル議長がジャクソンホール会議で金融引き締め継続の意向を示したことなどが影響し、市場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるG I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定) および Amundi ファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカスを期間を通じて組み入れました。

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。当期は、国別ではインドネシアやブラジルなどの投資比率が上昇した一方、ロシアや台湾などの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの比較では、国別配分では、インドネシアやメキシコをオーバーウェイトとしたことなどがプラス寄与となった一方、サウジアラビアを非保有としたことなどがマイナス寄与となりました。銘柄選択では、タイやブラジルなどへの投資がプラス寄与となった一方で、ロシアや台湾などへの投資はマイナス寄与となりました。

Amundi ファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・フォーカス

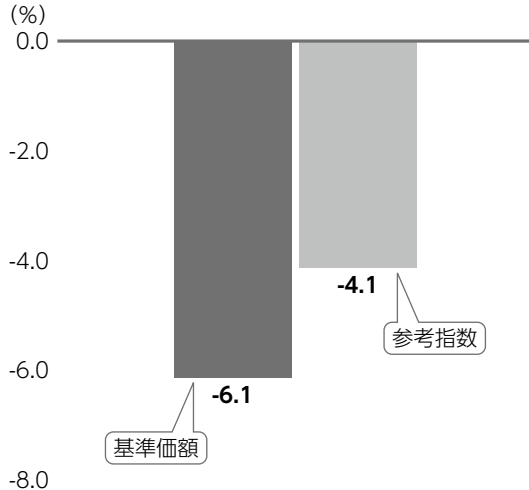
当期間中のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。主にセクター配分と銘柄選択がプラスに寄与しました。セクター配分では、中国のヘルスケアのアンダーウェイト、ブラジルのエネルギーやU A E (アラブ首長国連邦) の不動産のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、アジア地域の複合企業や中国のビール会社などがプラスに寄与しました。なお、ロシアのエクスポージャーはゼロとして時価評価しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIエマージング・マーケット指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,525

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。

G I M / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

新興国市場全体では、資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、貿易依存度が高い国は世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。そうした中、多くの企業で業績予想の見直しが行われており、当ファンドで保有している銘柄に影響が生じないか等、動向を見極める必要があります。バリュエーション(価格評価)面では、過去20年間の長期平均を下回ったものの、依然として高い水準にあり、地政学リスクの高まりなどから市場における不透明感が増していることから、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

*当ファンドは、G I M エマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

Amundiファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・フォーカス

世界的な金融引き締め、地政学リスクなどの逆風の中、新興国株式市場は、最適な投資タイミングを探るのは難しいと思われませんが興味深い投資機会を提供するとみられます。コモディティ(商品)価格の下落などの影響でインフレ率がピークを迎える可能性があります。インフレ率の低下ペースや最終的な着地点を見つけるのは極めて難しいと考えます。地政学リスクや気候変動、新型コロナウイルスの感染拡大などによって新たな混乱が引き起こされる可能性が依然として残っている中で、各国・地域の中央銀行はインフレの影響で金融引き締めスタンスを変えることが難しくなっているため、新興国株式にとってインフレは引き続き懸念材料となっています。地政学リスクがこれ以上深刻化しないと仮定した場合、新興国市場と先進国市場のバリュエーション(投資価値評価)格差や中国当局の経済成長に向けた積極的な姿勢などが新興国市場のサポートになるとみています。

引き続き、キャッシュフロー創出力が高く、債務水準が低く、コーポレート・ガバナンス(企業統治)が最高水準の企業を選好しながら、規律ある投資を継続します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を

継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	44円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,467円です。
(投信会社)	(24)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

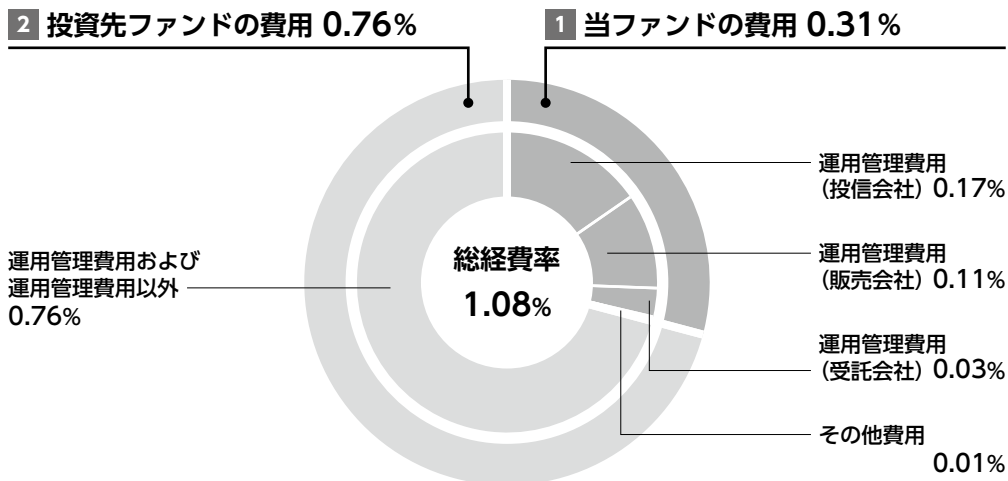
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.08%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.76%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.08%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円	
		3,066,605,273	4,361,405	154,574,368	220,606	
外 国	アメリカ Amundiファンズ・エマージング・ マーケット・エクイティ・フォーカス	口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル	
		18,472	33,220	973	1,767	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ・新興国株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
G I M / F O F s 用 新 興 国 株 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	5,188,393,177	8,100,424,082	11,260,399	47.7
合 計	5,188,393,177	8,100,424,082	11,260,399	47.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス	35,673.90	53,172.97	千アメリカ・ドル 82,429	千円 11,871,465	50.3
合 計	35,673.90	53,172.97	—	11,871,465	50.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評 価 額	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 61,111	千口 61,111	千円	62,033

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 11,260,399	% 47.5
投 資 証 券	11,871,465	50.1
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	62,033	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	488,814	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	23,682,713	100.0

※期末における外貨建資産(11,872,963千円)の投資信託財産総額(23,682,713千円)に対する比率は50.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.02円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,703,958,886円
コール・ローン等	488,802,314
投資信託受益証券(評価額)	11,260,399,516
投資証券(評価額)	11,871,465,449
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	62,033,810
未 収 入 金	21,257,797
(B) 負 債	91,647,928
未 払 金	46,130,322
未 払 解 約 金	11,467,904
未 払 信 託 報 酬	33,090,495
そ の 他 未 払 費 用	959,207
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	23,612,310,958
元 本	16,835,770,384
次 期 繰 越 損 益 金	6,776,540,574
(D) 受 益 権 総 口 数	16,835,770,384口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,025円

※当期における期首元本額11,168,747,984円、期中追加設定元本額6,562,585,473円、期中一部解約元本額895,563,073円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 154,815円
受 取 利 息	9,824
支 払 利 息	△ 164,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,102,161,577
売 買 益	3,125,325,495
売 買 損	△4,227,487,072
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,988,932
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△1,163,305,324
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,617,076,947
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,322,768,951
(配 当 等 相 当 額)	(9,053,144,600)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,730,375,649)
(G) 合 計(D + E + F)	6,776,540,574
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,776,540,574
追 加 信 託 差 損 益 金	4,322,768,951
(配 当 等 相 当 額)	(9,053,146,835)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,730,377,884)
分 配 準 備 積 立 金	3,617,076,947
繰 越 損 益 金	△1,163,305,324

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,053,146,835
(d) 分配準備積立金	3,617,076,947
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,670,223,782
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,525.78
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus)
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ (Amundi Luxembourg S.A.)
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント (Amundi Asset Management)
基本的性格	ルクセンブルク籍外国投資法人／米ドル建て
運用基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。アムンディ独自のESGスコアにつき、ポートフォリのスコアがベンチマークのスコアより高くなるよう運用します。
ベンチマーク	M S C I エマージング・マーケット・インデックス
主要投資対象	新興国企業の株式および新興国企業の株式リンク商品、またPノートも投資対象となる場合があります。
設定日	2007年10月16日
信託期間	無制限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	年率0.50%
毎計算期間終了日	毎年6月30日
ベンチマークについて	M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。
その他	—

以下には、「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」をシェアクラスとして含む「Amundiファンズ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益および純資産変動計算書

	2021/6/30 (USD)
収益	39,635,038
受取配当金	38,936,481
債券利息	—
預金利息	39,715
リバース・レポ取引に係る収益	—
スワップに係る受取利息	—
その他収益	658,842
費用	43,423,186
運用報酬	23,734,983
パフォーマンス費用	4,854,038
管理費用	4,796,578
年次税	642,926
販売会社報酬	947,074
ブローカー及び取引費用	3,045,884
発注の送受信に係る費用	1,046,612
銀行利息及び同等の費用	14,979
スワップに係る支払利息	—
レポ取引に係る費用	—
その他費用	4,340,112
(損) 益 計	△3,788,148
有価証券売却に係る実現 (損) 益	208,597,604
オプションに係る実現 (損) 益	—
外国為替予約取引に係る実現 (損) 益	4,403,040
金融先物取引に係る実現 (損) 益	—
スワップ及びCFDに係る実現 (損) 益	—
為替取引に係る実現 (損) 益	2,081,929
実現 (損) 益 計	211,294,425
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増 (減)	549,872,728
オプションに係る評価損益の増 (減)	—
外国為替予約取引に係る評価損益の増 (減)	△2,139,984
金融先物取引に係る評価損益の増 (減)	—
スワップ及びCFDに係る評価損益の増 (減)	—
運用の結果	759,027,169
分配金	△2,177
発行	1,069,318,887
償還	△917,204,694
純資産の増 (減)	911,139,185
連結純資産の再評価	—
期首の純資産	1,697,100,851
期末の純資産	2,608,240,036

■ ■ 有価証券明細表 (2021年6月30日現在)

株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
	ロング・ポジション	2,579,320,122	98.89		中国	142,523,553	5.46
	公認の証券取引所上で簿または取引されている有価証券	2,539,338,890	97.36	13,526,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	23,304,377	0.89
	株式	2,539,338,890	97.36	451,790	CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE COPERATION LIMITED	20,983,199	0.80
	パミューダ	9,665,236	0.37	2,119,018	HANGZHOU HANGYANG CO LTD	11,343,688	0.43
10,282,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	9,665,236	0.37	27,132,000	PETROCHINA CO LTD-H	13,206,436	0.51
	ブラジル	113,317,105	4.34	3,704,000	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	36,272,894	1.39
2,030,600	ATAÇADAO RG SA	8,514,323	0.33	1,076,000	TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	11,583,254	0.44
4,441,560	BANCO BRADESCO PFD	22,783,891	0.87	2,284,161	USI A	5,942,422	0.23
3,266,400	BR MALLS PARTICIPACOES SA	6,626,698	0.25	4,188,000	WEICHAI POWER CO LTD-H	9,308,067	0.36
1,959,499	CIA ENERGI MINAS GERAIS PREF	4,740,714	0.18	1,789,900	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	10,579,216	0.41
1,564,000	COSAN	7,433,702	0.29		デンマーク	14,723,997	0.56
8,155,639	ITAUSA SA	18,171,041	0.70	78,980	CARLSBERG B	14,723,997	0.56
2,136,448	LOJAS AMERICANAS SA	8,830,415	0.34		ギリシャ	10,165,631	0.39
874,600	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA PETROBRAS BR	4,643,268	0.18	7,951,838	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS SA	10,165,631	0.39
4,185,600	PETROLEO BRASILEIRO PREF.SHS	24,548,671	0.93		香港 (中国)	117,276,759	4.50
963,600	SABESP	7,024,582	0.27	12,340,926	CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT GROUP LIMITED	6,992,177	0.27
	イギリス領バージン諸島	6,613,389	0.25	1,467,000	CHINA MOBILE LTD -H-	9,171,310	0.35
291,853	MAIL.RU GROUP ADR	6,613,389	0.25	4,379,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	9,946,849	0.38
	ケイマン諸島	715,820,759	27.45	19,726,000	CNOOC LTD H	22,429,095	0.87
235,697	21VIANET GRP.ADR A	5,409,246	0.21	1,935,000	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L -H-	15,485,817	0.59
1,208,900	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	34,247,200	1.31	3,245,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD -H-	7,880,766	0.30
486,088	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	110,230,176	4.22	287,400	HKG EXCHANGES & CLEARING LTD -H-	17,127,427	0.66
128,767	BAIDU ADS	26,255,591	1.01	5,101,000	HONG KONG & CHINA GAS -H-	7,921,632	0.30
275,026	BAOZUN INC ADR A	9,746,921	0.37	1,364,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES -H-	20,321,686	0.78
1,654,240	CHAILEASE	12,022,736	0.46		ハンガリー	15,717,131	0.60
3,685,500	CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	15,518,730	0.59	291,590	OTP BANK	15,717,131	0.60
3,580,000	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	7,984,412	0.31		インド	376,886,134	14.45
7,892,000	CHINA FEIHE LIMITED	17,032,293	0.65	485,337	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	23,635,774	0.91
3,566,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	14,444,258	0.55	7,762,913	ASHOK LEYLAND DEMAT.	12,804,158	0.49
12,992,000	CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD REITS	10,138,195	0.39	1,093,863	BHARAT FORGE	11,212,353	0.43
9,989,500	CN YONGDA AUTO	17,880,126	0.69	2,799,614	BHARTI AIRTEL LTD	19,798,427	0.76
585,192	CTRIP COM INTERNATIONAL LTD	20,750,908	0.80	155,745	DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	9,263,506	0.36
6,590,000	GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	10,233,984	0.39	4,275,589	DLF LTD	16,169,353	0.62
2,520,500	HEALTH AND HAPPINESS H&H INTERNATIONAL HOLDING LIMITED	10,564,519	0.41	343,230	EICHER MOTOR LTD	12,334,438	0.47
389,991	JD.COM ADR	31,125,182	1.19	789,447	GRASIM INDUSTRIES LTD	15,917,983	0.61
2,555,000	KINGSOFT CORP LTD	15,315,198	0.59	1,178,782	GUJARAT	5,287,312	0.20
2,233,500	LI NING CO LTD	27,265,051	1.05	949,400	HCL TECHNOLOGIES LTD	12,562,019	0.48
1,770,000	LONGFOR GROUP HOLDINGS LIMITED	9,914,585	0.38	736,638	HDFC BANK LTD	14,844,747	0.57
675,800	MEITUAN	27,881,922	1.07	4,177,701	HINDALCO INDUSTRIES	20,910,986	0.80
260,100	NETEASE INC	5,891,396	0.23	1,181,279	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	39,337,560	1.50
231,627	NETEASE SP ADR SHS	26,695,012	1.02	3,695,618	ICICI BANK LTD	31,367,756	1.20
78,533	SEA LTD ADR	21,554,953	0.83	1,486,006	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	12,249,103	0.47
2,035,300	TENCENT HOLDINGS LTD	153,057,035	5.86	1,749,863	INFOSYS TECHNOLOGIES	37,214,898	1.43
1,054,889	TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	16,329,682	0.63	1,111,685	LARSEN & TOUBRO LTD	22,442,336	0.86
5,318,000	XINYI GLASS HOLDINGS	21,673,750	0.83	240,099	MCX INDIA	4,914,874	0.19
6,976,000	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	15,055,407	0.58	879,578	OBEROI REALTY	7,451,503	0.29
11,459,000	XTEP INTERNATIONAL	21,602,291	0.83	2,589,375	PETRONET	7,866,014	0.30

S M B Cファンドラップ・新興国株

株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)	株数	銘柄名	時価	純資産 比率 (%)
		USD				USD	
694,753	PHOENIX MILLS DS	7,619,102	0.29	731,549	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	52,422,862	2.01
1,692,759	STATE BANK OF INDIA	9,546,678	0.37	1,772,299	SAMSUNG ELECTRONICS PREF SHS	115,986,717	4.44
236,271	TATA CONSULTANCY SERVICES	10,635,055	0.41	15,656	SAMSUNG SDS CO. LTD	2,571,913	0.10
732,736	TATA STEEL	11,500,199	0.44	348,063	SK HYNIX INC	39,406,859	1.51
	インドネシア	40,806,870	1.56	31,543	SK INNOVATION CO LTD	8,276,834	0.32
26,091,600	ANEKA KIMIA RAYA	5,668,174	0.22	48,195	SK TELECOM	13,694,801	0.53
11,189,200	BANK CENTRAL ASIA	23,246,522	0.88		台湾	299,919,584	11.50
71,896,729	CIPUTRA DEVT	4,611,306	0.18	33,248,000	CHINATRUST FIN HLDG	27,087,639	1.04
85,139,200	PT SARANA MENARA NUSANTARA TBK	7,280,868	0.28	1,111,000	CHROMA ATE	7,635,942	0.29
	ルクセンブルク	15,159,123	0.58	2,268,000	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	24,664,110	0.95
7,413,300	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	15,159,123	0.58	1,184,000	FORMOSA PLASTICS	4,376,921	0.17
	モーリシャス	9,552,625	0.37	1,340,000	GIANT MANUFACTURE	15,317,716	0.59
317,891	MAKEMYTRIP LTD	9,552,625	0.37	596,093	HIWIN TECH	8,450,665	0.32
	メキシコ	8,707,867	0.33	1,026,394	LAND MARK OPTOELECTRONICS CORPORATION	9,762,021	0.37
1,847,000	GRUPO MEXICO SAB DE CV -B-	8,707,867	0.33	480,000	MEDIATEK INC	16,572,807	0.64
	オランダ	6,957,131	0.27	523,000	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	4,936,705	0.19
98,334	YANDEX CLA	6,957,131	0.27	7,700,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	164,432,426	6.30
	フィリピン	18,222,323	0.70	6,350,000	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	16,682,632	0.64
333,800	AYALA CORP	5,470,450	0.21		タイ	23,982,967	0.92
17,267,200	AYALA LAND INC	12,751,873	0.49	6,898,700	PTT GLOBAL CHEM F	12,699,634	0.49
	ポーランド	9,487,211	0.36	22,469,900	THAI BEVERAGE PUBLIC CO LTD	11,283,333	0.43
954,746	PKO BANK POLSKI SA	9,487,211	0.36		アラブ首長国連邦	20,503,666	0.79
	ロシア	109,162,161	4.19	770,977	1ST AB DHANI BK RG	3,505,243	0.13
5,829,670	GAZPROM PJSC	22,450,856	0.86	10,352,743	ALDAR PROPERTIES	10,766,610	0.42
45,880	MINING AND METALLURGICAL COMPANY NORILSK NICKEL PJSC	15,548,785	0.60	11,220,806	EMAAR MALLS PJSC REIT	6,231,813	0.24
234,832	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	21,750,140	0.83		UCITS/UCISファンド	39,981,232	1.53
10,576,738	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	40,762,853	1.57		投資ファンド 株式/ユニット	39,981,232	1.53
19,933,000	SISTEMA JSFC	8,649,527	0.33		ルクセンブルク	39,981,232	1.53
	シンガポール	42,847,036	1.64	37,118	AMUNDI MONEY MARKET FUND SICAV SHS IV CAP	39,981,232	1.53
7,276,200	CAPITALAND	20,082,188	0.77		有価証券 計	2,579,320,122	98.89
1,321,800	CITY DEVELOPMENTS LTD	7,168,459	0.27				
981,500	JARDINE CYCLE & CARRIAGE	15,596,389	0.60				
	南アフリカ	31,736,178	1.22				
151,142	NASPERS-N-	31,736,178	1.22				
	韓国	379,584,454	14.56				
156,909	COWAY CO LTD	10,965,447	0.42				
342,719	FILA HOLDINGS	17,711,891	0.68				
702,429	HANON SYSTEMS	10,322,959	0.40				
50,911	HUGEL INC	10,831,839	0.42				
128,287	HYUNDAI MOTOR CO.LTD	13,100,391	0.50				
197,299	KAKAO CORP	28,557,242	1.09				
73,124	NAVER CORP	27,109,418	1.04				
21,555	NCSOFT	15,695,157	0.60				
82,267	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS	12,930,124	0.50				

GIM／FOFs用新興国株F (適格機関投資家限定)

第 8 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2022年7月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GIM／FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)」は、去る7月25日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の新興国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時(7月25日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	税分	込配	み期	騰落	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年7月25日)	11,662	0	6.8	11,389	3.9	93.7	1.6	6,288
5期(2019年7月25日)	11,791	0	1.1	11,097	△ 2.6	98.1	—	8,863
6期(2020年7月27日)	11,672	0	△ 1.0	11,192	0.9	99.0	—	7,731
7期(2021年7月26日)	15,588	0	33.6	14,720	31.5	96.0	—	7,733
8期(2022年7月25日)	13,831	0	△ 11.3	14,054	△ 4.5	95.4	—	10,565

(注)株組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株組入比率は実質比率を記載しております。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

(注)株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことであり(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年7月26日	15,588	—	14,720	—	96.0	—
7月末	15,162	△ 2.7	14,423	△ 2.0	95.2	2.8
8月末	15,238	△ 2.2	14,377	△ 2.3	94.1	2.7
9月末	15,138	△ 2.9	14,293	△ 2.9	92.0	2.7
10月末	15,906	2.0	14,776	0.4	89.7	5.7
11月末	14,919	△ 4.3	14,155	△ 3.8	95.5	—
12月末	15,068	△ 3.3	14,341	△ 2.6	94.5	—
2022年1月末	14,759	△ 5.3	14,062	△ 4.5	92.2	3.3
2月末	14,101	△ 9.5	13,892	△ 5.6	93.5	1.8
3月末	14,449	△ 7.3	14,421	△ 2.0	95.5	1.0
4月末	13,592	△ 12.8	13,799	△ 6.3	94.2	1.4
5月末	14,000	△ 10.2	14,044	△ 4.6	92.5	2.7
6月末	14,102	△ 9.5	14,403	△ 2.2	95.6	—
(期末) 2022年7月25日	13,831	△ 11.3	14,054	△ 4.5	95.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株組入比率は実質比率を記載しております。

(注)株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で下落しました。

- ◆期首から2022年2月中旬にかけては、中国の経済対策への期待などが支援材料となったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め策への警戒感に加え、ロシアとウクライナ間における情勢悪化などが影響し、新興国株式市場は軟調に推移しました。
- ◆2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、市場は大幅に下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦交渉などを受け上昇したものの、米国における金融引き締め加速への懸念などが投資家心理の重石となり、5月中旬にかけて下落基調で推移しました。
- ◆5月下旬には反発する場面があったものの、インフレ率や成長見通しの悪化に加え、米国の利上げなどが影響し、期末にかけて市場は軟調となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

カタール・リヤルや米ドルをはじめとした多くの投資通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額の騰落率は-11.3%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は-10.5%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が下落したことなどが基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。国別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、ロシアなどの投資比率が低下しました。セクター別では、食品・飲料・タバコなどの投資比率が上昇した一方、小売などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-4.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-4.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・ロシアやインドネシアの保有比率が高めだったこと
- ・タイや韓国などの銘柄選択が奏功したこと
- ・各種金融や耐久消費財・アパレルセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・サウジアラビアを非保有としていたことやインドの保有比率が低めだったこと
- ・中国やロシアなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・銀行や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆ロシアによるウクライナ侵攻の影響や、インフレ率と金利の上昇及び中国の景気見通しなどが新興国株式市場における今後の主要な課題であると見ています。ウクライナ情勢に関しては、商品価格の上昇や、地政学リスクが広範囲に及ぶことによる株式市場への影響が懸念されますが、原材料輸出国や関連企業にとっては支援材料となる可能性があります。一方、米国の利上げについては、多くの新興国の中央銀行が昨年から利上げを行なっていることに加え、経常収支が比較的良好な水準にあることや短期金利の水準などから、新興国通貨は足元では大きな影響を受けていないと見ています。
- ◆中国においては、足元の経済指標に改善が見られる他、政府による消費刺激策や緩和政策なども追い風となっていると考えます。また、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション(価格評価)などが株価を支える可能性があると考えています。新興国市場全体では、資源国が商品価格上昇の恩恵を受ける一方、貿易依存度が高い国は世界景気の不透明感が重石になる等、見通しにばらつきがあります。そうした中、多くの企業で業績予想の見直しが行われており、当ファンドで保有している銘柄に影響が生じないか等、動向を見極める必要があると考えます。
- ◆バリュエーション面では、過去の長期平均を下回ったものの、依然として高い水準にあり、地政学リスクの高まりなどから市場における不透明感が増していることから、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 123	% 0.834	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(105)	(0.713)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.047	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(6)	(0.044)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.065	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(10)	(0.065)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	26	0.176	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(19)	(0.128)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(4)	(0.026)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	166	1.122	
期中の平均基準価額は、14,702円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	1,366,181 千口	4,098,649 千円	106,510 千口	326,136 千円

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	7,627,998千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,313,978千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	2,399,068 千口	10,603,758 千円	3,658,739 千口	10,603,758 千円

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エマージング株式マザーファンド受益証券	10,603,758	100.0%
投資信託財産総額	10,603,758	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,851,496千円)の投資信託財産総額(10,919,426千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=136.63円、1メキシコペソ=6.643円、1ブラジルレアル=24.8436円、1ユーロ=139.16円、1英ポンド=163.48円、100ハンガリーフォリン=35.0479円、1ポランドズロチ=29.352円、1香港ドル=17.41円、1タイバーツ=3.73円、100インドネシアルピア=0.91円、100韓国ウォン=10.42円、1新台幣ドル=4.5671円、1オフショア元=20.1967円、1インドルピー=1.72円、1カタールリアル=37.24円、1南アフリカランド=8.09円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

○損益の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,603,758,224
エマージング株式マザーファンド受益証券(評価額)	10,603,758,224
(B) 負債	38,573,921
未払信託報酬	37,584,906
その他未払費用	989,015
(C) 純資産総額(A-B)	10,565,184,303
元本	7,638,659,231
次期繰越損益金	2,926,525,072
(D) 受益権総口数	7,638,659,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,831円

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 921,266,086
売買益	14,804,874
売買損	△ 936,070,960
(B) 信託報酬等	△ 73,956,877
(C) 当期損益金(A+B)	△ 995,222,963
(D) 前期繰越損益金	2,090,094,403
(E) 追加信託差損益金	1,831,653,632
(配当等相当額)	(2,600,047,850)
(売買損益相当額)	(△ 768,394,218)
(F) 計(C+D+E)	2,926,525,072
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,926,525,072
追加信託差損益金	1,831,653,632
(配当等相当額)	(2,608,681,665)
(売買損益相当額)	(△ 777,028,033)
分配準備積立金	2,241,037,107
繰越損益金	△1,146,165,667

<注記事項>

期首元本額	4,961,362,717円
期中追加設定元本額	2,853,546,419円
期中一部解約元本額	176,249,905円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	
未払受託者報酬	4,945,393円
未払委託者報酬	32,639,513円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として、純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(150,942,704円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,608,681,665円)および分配準備積立金(2,090,094,403円)より分配対象収益は4,849,718,772円(10,000口当たり6,348円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	9,481,676円
委託者報酬	62,578,985円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<約款変更のお知らせ>

・2021年10月15日付で、運用委託先への運用委託報酬の支払い時期を変更するため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 15 期 運用報告書

(決算日:2021年7月26日)

(計算期間:2020年7月28日~2021年7月26日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「エマージング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
11期(2017年7月26日)	22,044	42.9	17,617	31.4	96.8	—	8,371
12期(2018年7月26日)	23,802	8.0	18,375	4.3	93.6	1.6	7,913
13期(2019年7月26日)	24,216	1.7	17,858	△ 2.8	98.1	—	9,343
14期(2020年7月27日)	24,054	△ 0.7	17,940	0.5	98.6	—	8,101
15期(2021年7月26日)	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—	8,103

(注)株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証書)のことで(以下同じ)。

(注)MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年7月27日	円 24,054	% —	17,940	% —	% 98.6	% —
7月末	24,410	1.5	18,165	1.3	98.6	—
8月末	25,724	6.9	18,901	5.4	99.3	—
9月末	24,733	2.8	18,107	0.9	99.3	—
10月末	26,010	8.1	18,812	4.9	99.0	—
11月末	28,771	19.6	20,541	14.5	99.3	—
12月末	29,470	22.5	21,102	17.6	98.9	—
2021年1月末	32,194	33.8	22,654	26.3	99.5	—
2月末	33,633	39.8	23,673	32.0	98.6	—
3月末	33,225	38.1	23,478	30.9	99.1	—
4月末	33,861	40.8	24,007	33.8	99.0	—
5月末	33,712	40.2	24,209	34.9	97.5	—
6月末	33,987	41.3	24,689	37.6	95.8	—
(期 末) 2021年7月26日	32,378	34.6	23,595	31.5	95.6	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2020年9月にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)によるインフレ目標に関する政策変更などがサポート材料となった一方、米ハイテク株の調整局面や米中関係悪化への懸念、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となりました。
- ◆10月から2021年1月中旬にかけては、複数の国における新型コロナウイルスワクチン実用化の開始などを背景に、景気や物価改善への期待感が高まったことなどから、堅調に推移しました。
- ◆1月下旬以降は、インフレ率の伸びなどを背景に、金利上昇への警戒感が高まり下落する局面もあった一方、米国における新型コロナウイルスワクチンの接種に関する進展や追加経済対策の成立による景気回復期待などは支援材料となり、一進一退の展開となりました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

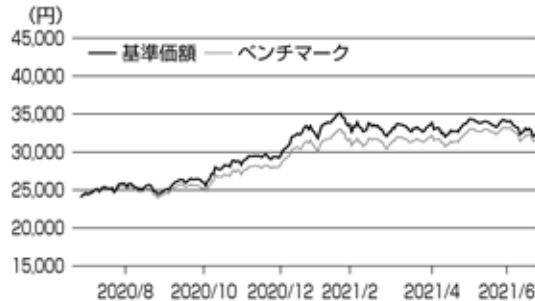
◎為替市況

南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調に推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+34.6%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の株価が上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

国別、セクター別の配分は定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるもので、その結果、国別では、タイなどの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率が低下しました。セクター別では、銀行などの投資比率が上昇した一方、メディア・娯楽などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+31.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・ベンチマーク外のシンガポールの銘柄を保有していたことやロシアの保有比率が高めだったこと
- ・中国や南アフリカなどの銘柄選択が奏功したこと
- ・銀行や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスセクターなどの銘柄選択が奏功したこと

▼主なマイナス要因

- ・中国の保有比率が高めだったことや台湾の保有比率が低めだったこと
- ・インドやブラジルなどの銘柄選択が振るわなかったこと
- ・自動車・自動車部品や小売セクターなどの銘柄選択が振るわなかったこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新型コロナウイルスワクチンの普及状況は地域により差がみられますが、ワクチンの普及に伴い2021年は新興国を含めた世界の経済が正常化に向けてさらに前進するとみています。米国や欧州の一部においてワクチン接種の順調な進展がみられる他、新興国の一部では新型コロナウイルスの感染抑え込みに成功しています。国際的な移動には制限があるものの、主要経済国の多くで国内経済が再開されており、企業の収益及び株式市場の見通しは良好であると考えます。一方、新興国の一部諸国では、変異株を始めとする感染拡大が依然として課題となっており、市場の変動性が高まる展開も予想されます。また、高いバリュエーション(価格評価)水準や、インフレリスクなどは留意すべき点と考えます。

◎今後の運用方針

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.059
(株 式)	(18)	(0.059)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	35	0.118
(株 式)	(35)	(0.118)
(c) そ の 他 費 用	94	0.314
(保 管 費 用)	(92)	(0.306)
(そ の 他)	(2)	(0.008)
合 計	147	0.491
期中の平均基準価額は、29,977円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,685,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,304,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

下記は、エマージング株式マザーファンド全体(2,502,864千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CREDICORP LIMITED	60	68	814	89,983	銀行	
EPAM SYSTEMS INC	22	14	834	92,292	ソフトウェア・サービス	
GERDAU SA-SPON ADR	1,273	—	—	—	素材	
HDFC BANK LTD-ADR	248	190	1,329	146,924	銀行	
KE HOLDINGS INC-ADR	—	107	362	40,018	不動産	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECHNOLO-SP ADR	86	51	14	1,653	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	278	24	503	55,613	小売	
SEA LIMITED-ADR	44	34	1,029	113,750	メディア・娯楽	
JD COM INC-ADR	291	—	—	—	小売	
NETEASE INC-ADR	26	—	—	—	メディア・娯楽	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	—	125	342	37,880	小売	
HUAZHU GROUP LIMITED-ADR	—	62	294	32,607	消費者サービス	
MERCADOLIBRE INC	—	5	839	92,763	小売	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	233	193	1,687	186,506	エネルギー	
GAZPROM PJSC-SPON ADR	—	1,171	882	97,556	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	13	5	925	102,281	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TATNEFT-SPONSORED ADR	70	—	—	—	エネルギー	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	113	82	262	28,994	食品・生活必需品小売り	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR	—	326	252	27,923	小売	
SEVERSTAL PAO-GDR REG S	364	267	628	69,510	素材	
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	1,277	1,058	1,697	187,588	銀行	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	2,659	—	—	—	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,066 16	3,789 17	12,699 —	1,403,849 <17.3%>	
(メキシコ)			千メキシコペソ			
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	2,551	1,670	21,272	117,145	銀行	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	128	—	—	—	運輸	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	210	—	—	—	運輸	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV-A	2,224	1,628	5,344	29,432	家庭用品・パーソナル用品	
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	2,634	1,928	12,507	68,880	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,749 5	5,227 3	39,125 —	215,457 <2.7%>	
(ブラジル)			千ブラジルリアル			
B3 SA-BRAZIL BOLSA BALCAO	646	—	—	—	各種金融	
LOJAS RENNEN SA	806	—	—	—	小売	
LOCALIZA RENT A CAR SA	—	337	2,303	48,953	運輸	
RAIA DROGASIL SA	—	706	1,875	39,857	食品・生活必需品小売り	
SUZANO SA	—	286	1,614	34,309	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,452 2	1,330 3	5,793 —	123,120 <1.5%>	
(ユーロ圏・オーストリア)			千ユーロ			
ERSTE GROUP BANK AG	227	—	—	—	銀行	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	227 1	— —	— —	— <-%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
ANGLO AMERICAN PLC	—	196	582	88,456	素材	
PRUDENTIAL ORD GBPO.05	—	186	254	38,692	保険	
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	88	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	88	383	836	127,148	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.6%>	
(トルコ)			千トルコリラ			
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	553	319	1,949	25,225	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	553	319	1,949	25,225	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
OTP BANK NYRT	201	117	186,012	67,133	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	201	117	186,012	67,133	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
ALLEGRO.EU SA	—	332	2,430	69,010	小売	
CD PROJEKT SA	45	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	45	332	2,430	69,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(香港)			千香港ドル			
ATA GROUP LTD	1,544	958	9,091	129,370	保険	
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	—	1,727	35,453	504,505	小売	
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	2,545	2,495	6,037	85,919	食品・飲料・タバコ	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,880	—	—	—	不動産	
CNOOC LTD	6,490	—	—	—	エネルギー	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	—	18,500	10,101	143,737	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	2,365	1,600	10,048	142,983	銀行	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	4,180	—	—	—	自動車・自動車部品	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP COMPANY LIM-H	—	3,500	2,471	35,162	自動車・自動車部品	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	1,640	4,657	66,277	耐久消費財・アパレル	
KINGSOFT CORPORATION LTD	1,730	830	3,104	44,172	ソフトウェア・サービス	
MINTH GROUP LTD	—	780	2,488	35,407	自動車・自動車部品	
MEITUAN-CLASS B	—	498	13,605	193,604	小売	
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	1,710	1,435	10,231	145,594	保険	
SANDS CHINA LTD	—	1,536	4,523	64,369	消費者サービス	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LIMITE	486	256	5,795	82,474	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	998	691	36,692	522,128	メディア・娯楽	
WUXI BIOLOGICS(CAYMAN) INC	—	630	8,171	116,274	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LIMITED	—	3,380	5,313	75,609	半導体・半導体製造装置	
CHINA VANKE CO LTD-H	2,103	1,540	3,480	49,526	不動産	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	1,038	1,042	2,469	35,141	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	28,069	43,038	173,735	2,472,259	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	18	—	<30.5%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	—	1,778	10,356	34,799	運輸	
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBL-NVDR	—	2,587	27,939	93,877	エネルギー	
THE SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LIM1 NVDR	269	—	—	—	素材	
SIAM COMMERCIAL BANK PUBLIC CO LTD-NVDR	—	2,613	24,823	83,406	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	269	6,978	63,119	212,083	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<2.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアピア	千円		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	5,382	5,319	16,050,082	123,585	銀行	
小計	株数・金額	5,382	5,319	16,050,082	123,585	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.5%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	24	—	—	—	素材	
HYUNDAI MOTOR COMPANY	79	—	—	—	自動車・自動車部品	
HYUNDAI MOBIS CO LTD	38	—	—	—	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP INC	252	188	832,563	79,842	銀行	
SK HYNIX INC	143	135	1,602,475	153,677	半導体・半導体製造装置	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	—	34	424,399	40,699	各種金融	
LG CHEM LTD	—	9	769,212	73,767	素材	
NCSOFT CORP	10	—	—	—	メディア・娯楽	
POSCO	39	—	—	—	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	367	368	2,924,663	280,475	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SK TELECOM CO LTD	38	—	—	—	電気通信サービス	
S-OIL CORPORATION	70	—	—	—	エネルギー	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	410	241	1,765,876	169,347	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	1,474	978	8,319,190	797,810	
	銘柄数<比率>	11	6	—	<9.8%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
AU OPTRONICS CORP	—	4,710	9,749	38,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	880	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,370	805	17,912	70,573	各種金融	
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	54	—	—	—	各種金融	
DELTA ELECTRONICS INC	1,280	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,150	—	—	—	保険	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	379	14,461	56,978	資本財	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	—	350	19,600	77,224	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	60	50	19,400	76,436	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4,390	2,990	174,915	689,165	半導体・半導体製造装置	
GLOBALWAFERS CO LTD	450	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	11,635	9,284	256,038	1,008,791	
	銘柄数<比率>	8	6	—	<12.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD-A	6,419	—	—	—	素材	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	14,252	7,119	4,321	73,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	—	87	4,758	81,132	資本財	
QIAQIA FOOD CO LTD-A	—	355	1,344	22,921	食品・飲料・タバコ	
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	—	693	2,517	42,921	資本財	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD-A	—	327	3,441	58,674	資本財	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD-A	882	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PING AN BANK CO LTD-A	6,951	5,088	10,228	174,372	銀行	
SUOFEIYA HOME COLLECTION COMPANY LTD-A	1,700	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD-A	1,117	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	31,323	13,670	26,612	453,693	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<5.6%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	785	531	132,066	196,779	銀行	
HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	—	560	37,310	55,592	保険	
ITC LIMITED	3,240	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	212	155	26,807	39,942	銀行	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	93	38	28,234	42,069	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	286	60,429	90,039	エネルギー	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	—	434	60,196	89,692	各種金融	
TATA CONSULTANCY SERVICES	406	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,738	2,008	345,043	514,115	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 6.3% >	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
BIDVEST GROUP LIMITED	435	—	—	—	資本財	
CLICKS GROUP LTD	88	220	5,807	43,206	食品・生活必需品小売り	
CAPITEC BANK HOLDINGS LIMITED	36	75	12,126	90,221	銀行	
FIRSTRAND LTD	953	—	—	—	各種金融	
MR PRICE GROUP LIMITED	600	—	—	—	小売	
MONDI PLC	198	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,313	296	17,933	133,428	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	2	—	< 1.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	102,591	93,072	—	7,746,712	
	銘柄 数 < 比 率 >	78	76	—	< 95.6% >	

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注)()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,746,712	% 95.5
コール・ローン等、その他	365,117	4.5
投資信託財産総額	8,111,829	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)当期末における外貨建純資産(8,063,598千円)の投資信託財産総額(8,111,829千円)に対する比率は99.4%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=110.54円、1メキシコペソ=5.5069円、1ブラジルレアル=21.2515円、1ユーロ=130.04円、1英ポンド=151.93円、1トルコリラ=12.9406円、100ハンガリーフォリント=36.0911円、1ポーランドズロチ=28.393円、1香港ドル=14.23円、1タイバーツ=3.36円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.59円、1新台幣ドル=3.94円、1オフショア元=17.0483円、1インドルピー=1.49円、1南アフリカランド=7.44円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

○損益の状況

(2020年7月28日～2021年7月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,111,829,340
コール・ローン等	324,623,205
株式(評価額)	7,746,712,706
未収入金	14,733,506
未収配当金	25,759,923
(B) 負債	8,131,655
未払金	8,131,655
(C) 純資産総額(A-B)	8,103,697,685
元本	2,502,864,743
次期繰越損益金	5,600,832,942
(D) 受益権総口数	2,502,864,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,378円

<注記事項>

期首元本額	3,368,288,059円
期中追加設定元本額	279,024,385円
期中一部解約元本額	1,144,447,701円
元本の内訳	
GIMエマーシング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	103,796,597円
GIM/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	2,399,068,146円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	145,291,688
受取配当金	145,271,894
受取利息	19,794
(B) 有価証券売買損益	2,450,341,743
売買益	3,078,483,867
売買損	△ 628,142,124
(C) その他費用等	△ 26,998,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,568,634,681
(E) 前期繰越損益金	4,733,656,149
(F) 追加信託差損益金	599,922,413
(G) 解約差損益金	△2,301,380,301
(H) 計(D+E+F+G)	5,600,832,942
次期繰越損益金(H)	5,600,832,942

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SMBCファンドラップ・ 日本債

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 三井住友／F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定） 国内債券マザーファンド（B号） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・日本債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	込 税金 分配金	中 期騰 落率	中 期騰 落率	中 期騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年9月25日)	11,491	0	△0.9	379.04	△0.4	0.3	97.4	200,050
13期(2019年9月25日)	11,885	0	3.4	394.84	4.2	0.3	97.6	202,210
14期(2020年9月25日)	11,645	0	△2.0	387.40	△1.9	0.5	97.5	175,929
15期(2021年9月27日)	11,651	0	0.1	387.46	0.0	0.3	97.2	196,003
16期(2022年9月26日)	11,258	0	△3.4	375.05	△3.2	0.3	97.6	260,215

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	債券率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年9月27日	円	%		%	%	%	%
	11,651	—	387.46	—	0.3	97.2	97.2
9月末	11,641	△0.1	387.09	△0.1	0.3	97.5	97.5
10月末	11,628	△0.2	386.70	△0.2	0.3	97.7	97.7
11月末	11,633	△0.2	387.04	△0.1	0.3	97.7	97.7
12月末	11,635	△0.1	387.20	△0.1	0.3	97.6	97.6
2022年1月末	11,557	△0.8	384.51	△0.8	0.3	97.7	97.7
2月末	11,457	△1.7	381.14	△1.6	0.3	97.8	97.8
3月末	11,412	△2.1	379.61	△2.0	0.3	97.6	97.6
4月末	11,406	△2.1	379.61	△2.0	0.3	97.8	97.8
5月末	11,411	△2.1	379.99	△1.9	0.3	97.7	97.7
6月末	11,278	△3.2	375.43	△3.1	0.3	97.3	97.3
7月末	11,337	△2.7	377.89	△2.5	0.3	97.6	97.6
8月末	11,322	△2.8	377.31	△2.6	0.3	97.7	97.7
(期末) 2022年9月26日	円	%		%	%	%	%
	11,258	△3.4	375.05	△3.2	0.3	97.6	97.6

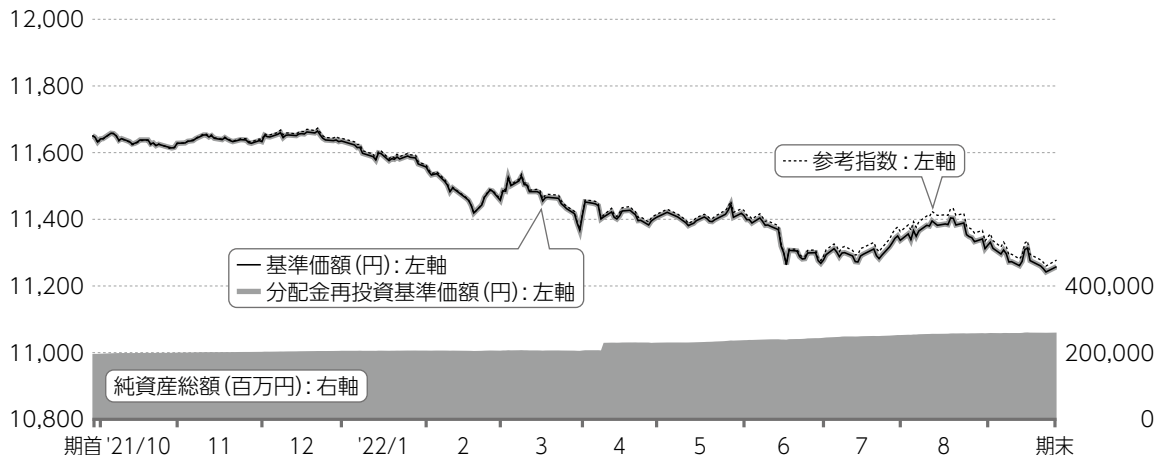
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	11,651円
期 末	11,258円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券である三井住友／F O F s 日本債 F (適格機関投資家限定) への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

下落要因

- 世界的にインフレへの懸念が高まる中で、海外中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

運用期間における日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇(債券価格は下落)しました。

日本債券市場

運用期間の初めは、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

2021年11月から12月にかけては、新型コロナウイルス(オミクロン型)の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本の長期金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日本銀行が金融緩和の修正を検討しているとの観測報道を受けて、2022年1月以降、日本の長期金利は上昇しました。

2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利の上昇幅が縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と強まる中で、金利上昇は続きました。2月以降、日本銀行は指値オペ(日本銀行が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)等の実施により金利の上昇を抑制していました

が、金利の上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利の上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから米欧中央銀行がタカ派的姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。これに対し、日本銀行が指値オペ対象銘柄の拡大などの対応を行うとともに、金融緩和政策の維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月には、インフレ長期化への警戒から米欧中央銀行がタカ派的姿勢を一段と強める中、海外金利の上昇が加速したことから、運用期間末にかけて、日本の長期金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定) を運用期間を通じて高位に組み入れました。

三井住友／F O F s 用日本債 F
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(B号))

デュレーション*¹は、運用期間の初めより2022年3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク*²対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日本銀行が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しま

した。

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では長めに、金利上昇を見込む局面では短めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別戦略は、運用期間を通して事業債、M B S (不動産担保証券) をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、運用期間中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

* 1 デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

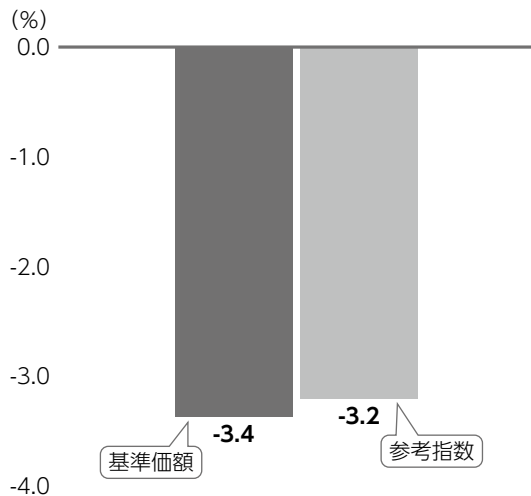
* 2 三井住友／F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定) および国内債券マザーファンド(B号)はNOM U R A - B P I (総合) をベンチマークとしています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMUR A-BPI (総合) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,530

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

三井住友／FOF s 用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

国内景気は、「コロナ禍」からの経済活動の再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+3%付近での高止まりが続くものの、日本銀行はコストプッシュ型(原材料費などコストの上昇が原因で発生する形)の物価上昇は持続的でないとの評価を続ける見通しです。したがって、日本銀行はイールドカーブコントロール(長短金利操作)を中心とした金融緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内にとどめる見込みです。同レンジ内において、長期金利は安定的に推移するものの、世界的なインフレ長

期化への警戒や米欧中央銀行のタカ派的姿勢の継続による金利の上昇圧力が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組み入れを行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.252%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,468円です。
(投信会社)	(13)	(0.110)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.253	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

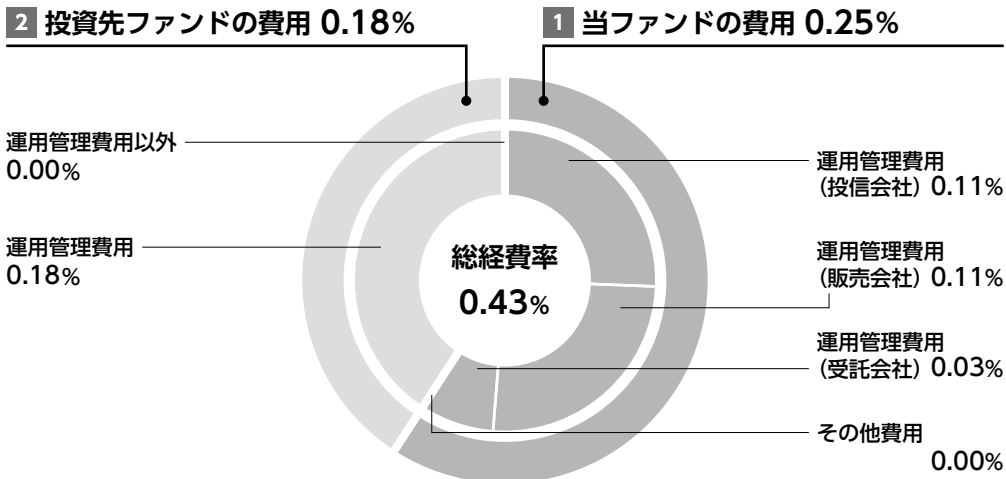
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.43%
1 当ファンドの費用の比率	0.25%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	三井住友／F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	60,037,276,629	72,425,416	1,556,608,910	1,876,414

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 22.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
三井住友／F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	154,937,539,253	213,418,206,972	253,946,324	97.6
合 計	154,937,539,253	213,418,206,972	253,946,324	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	千口	千口	千円	%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	964,891	964,891	979,460	

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	253,946,324	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	979,460	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,680,322	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	260,606,108	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	260,606,108,232円
コール・ローン等	5,680,322,824
投資信託受益証券(評価額)	253,946,324,475
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	979,460,933
(B) 負 債	390,479,741
未払解約金	81,194,713
未払信託報酬	307,602,204
その他未払費用	1,682,824
(C) 純資産総額(A-B)	260,215,628,491
元 本	231,137,946,105
次期繰越損益金	29,077,682,386
(D) 受益権総口数	231,137,946,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,258円

※当期における期首元本額168,226,108,855円、期中追加設定元本額77,625,707,531円、期中一部解約元本額14,713,870,281円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,664,053円
受 取 利 息	106,743
支 払 利 息	△ 1,770,796
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,805,677,677
売 買 損 益	212,934,807
売 買 損 益	△ 7,018,612,484
(C) 信 託 報 酬 等	△ 564,909,505
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 7,372,251,235
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,180,835,954
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,269,097,667
(配当等相当額)	(31,941,430,905)
(売買損益相当額)	(3,327,666,762)
(G) 合 計(D+E+F)	29,077,682,386
次 期 繰 越 損 益 金(G)	29,077,682,386
追 加 信 託 差 損 益 金	35,269,097,667
(配当等相当額)	(31,941,460,656)
(売買損益相当額)	(3,327,637,011)
分 配 準 備 積 立 金	3,438,458,326
繰 越 損 益 金	△ 9,629,873,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,941,460,656
(d) 分配準備積立金	3,438,458,326
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	35,379,918,982
1万口当たり当期分配対象額	1,530.68
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 **16** 期
決算日 2022年7月25日


受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落	中 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期 (2018年7月25日)	12,103	0	0.4	381.49	0.7	99.6	192,453
13期 (2019年7月25日)	12,460	0	2.9	393.03	3.0	99.8	197,953
14期 (2020年7月27日)	12,243	0	△1.7	387.08	△1.5	99.6	175,423
15期 (2021年7月26日)	12,327	0	0.7	388.73	0.4	99.3	185,782
16期 (2022年7月25日)	11,972	0	△2.9	377.71	△2.8	99.6	245,346

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年7月26日	円	%		%	%
	12,327	—	388.73	—	99.3
7月末	12,333	0.0	388.81	0.0	99.4
8月末	12,324	△0.0	388.46	△0.1	99.3
9月末	12,281	△0.4	387.12	△0.4	99.4
10月末	12,270	△0.5	386.72	△0.5	99.3
11月末	12,298	△0.2	387.65	△0.3	99.5
12月末	12,269	△0.5	386.84	△0.5	99.5
2022年1月末	12,185	△1.2	384.06	△1.2	99.4
2月末	12,126	△1.6	382.13	△1.7	99.3
3月末	12,092	△1.9	381.04	△2.0	99.4
4月末	12,063	△2.1	380.12	△2.2	99.4
5月末	12,041	△2.3	379.54	△2.4	99.4
6月末	11,930	△3.2	376.08	△3.3	99.6
(期末) 2022年7月25日					
	11,972	△2.9	377.71	△2.8	99.6

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,327円
期末	11,972円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

日本の長期金利（10年国債利回り）は、上昇しました。

期初は、日銀がイーロードカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢を示していたことから、日本の長期金利は低水準での推移を続けました。2021年9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、日本の長期金利は上昇しました。

11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、日本の長期金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、2022年1月以降、日本の長期金利は上昇しました。

2月には、ロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、一時は金利上昇幅が縮小しましたが、その後も世界的にインフレ懸念が一段と高まる中で、金利上昇は続きました。2月以降、日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）等の実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから米欧中央銀行がタカ派姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には上昇圧力がかかりました。しかし、日銀が指値オペの対象銘柄を拡大する等の対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、期末にかけては、やや日本の長期金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド（B号）

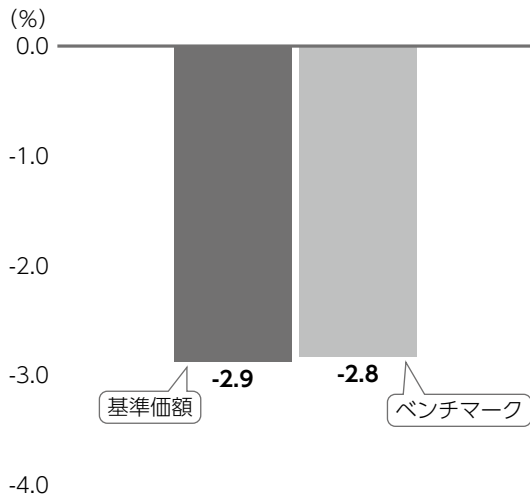
デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。3月下旬から5月にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-2.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-2.8%を0.1%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第16期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,331

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は、経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、インフレ長期化への警戒や欧米の中央銀行の利上げによる金利上昇圧力は残りますが、日銀が指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）実施による金利上昇抑制姿勢を示していることから、長期金利は安定的に推移すると想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や需

給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンドの受益者の利益となるよう信託報酬率を年0.165%に引き下げました。
(適用日：2021年4月1日)

運用担当者に係る事項について(2022年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：109名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は12,168円です。
（投信会社）	(19)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	22	0.181	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 48,263,021	千円 67,810,292	千口 1,823,561	千円 2,567,180

■ 利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 671,672	百万円 3,616	0.5	百万円 604,440	百万円 15,979	2.6

※平均保有割合 93.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 11,400

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年7月25日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	評 価	口 数	額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 130,108,399	千円 176,547,858	千口 245,542,762	千円

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は186,691,921,200口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド（B号）	245,542,762	100.0
コール・ローン等、その他	361	0.0
投資信託財産総額	245,543,123	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	245,543,123,429円
コール・ローン等	361,390
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	245,542,762,039
(B) 負 債	196,792,322
未払信託報酬	196,517,322
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	245,346,331,107
元 本	204,930,057,255
次期繰越損益金	40,416,273,852
(D) 受益権総口数	204,930,057,255口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,972円

※当期における期首元本額150,709,677,776円、期中追加設定元本額56,053,036,497円、期中一部解約元本額1,832,657,018円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8円
支 払 利 息	△ 8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,616,038,597
売 買 益	32,890,978
売 買 損	△ 5,648,929,575
(C) 信 託 報 酬 等	△ 375,200,167
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,991,238,772
(E) 前期繰越損益金	3,440,496,689
(F) 追加信託差損益金	42,967,015,935
(配当等相当額)	(41,183,064,586)
(売買損益相当額)	(1,783,951,349)
(G) 合 計(D+E+F)	40,416,273,852
次期繰越損益金(G)	40,416,273,852
追加信託差損益金	42,967,015,935
(配当等相当額)	(41,206,593,630)
(売買損益相当額)	(1,760,422,305)
分配準備積立金	6,579,933,030
繰越損益金	△ 9,130,675,113

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	678,505,041円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,206,593,630
(d) 分配準備積立金	5,901,427,989
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	47,786,526,660
1万口当たり当期分配対象額	2,331.85
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当	期
1万口当たり分配金（税引前）		0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	217,395

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

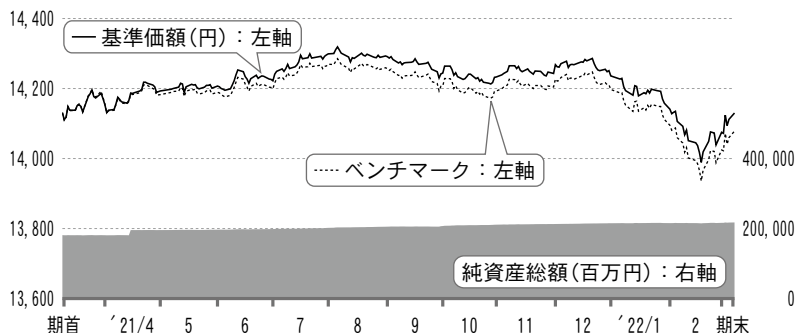
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月 8日	円 14,131	% —	385.04	% —	% 99.5
3月末	14,154	0.2	385.72	0.2	99.3
4月末	14,193	0.4	386.44	0.4	98.9
5月末	14,207	0.5	386.62	0.4	99.3
6月末	14,222	0.6	386.90	0.5	99.2
7月末	14,299	1.2	388.81	1.0	99.4
8月末	14,291	1.1	388.46	0.9	99.3
9月末	14,244	0.8	387.12	0.5	99.3
10月末	14,233	0.7	386.72	0.4	99.2
11月末	14,268	1.0	387.65	0.7	99.4
12月末	14,236	0.7	386.84	0.5	99.4
2022年 1月末	14,141	0.1	384.06	△0.3	99.4
2月末	14,075	△0.4	382.13	△0.8	99.2
(期 末) 2022年 3月 7日	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



期首	14,131円
期末	14,130円
騰落率	-0.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因	・ 国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定した利息収入を確保したこと
下落要因	・ 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目途に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。2月中旬から期末にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めでの運営としました。

残存期間別配分

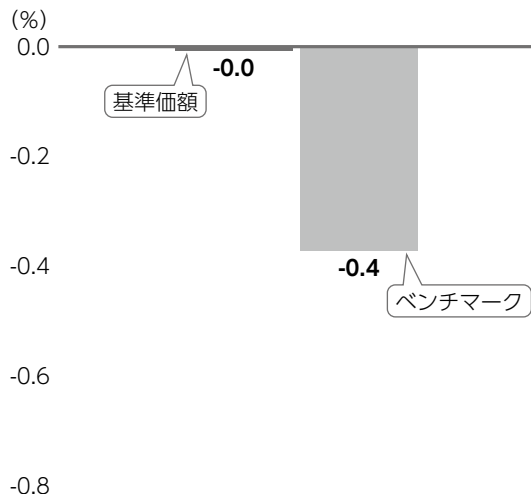
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.0%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.4%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果

2 今後の運用方針

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンの割合調整を中心に、投資家需要の変化やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,218円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	488,983,388	452,118,913
	地方債証券	—	3,754,525
	特殊債証券	900,000	(808,348)
	社債証券	47,339,954	(461,202)
			42,563,801
			(600,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 537,223	百万円 12,149	% 2.3	百万円 499,245	百万円 25,247	% 5.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	154,075,000 (104,205,000)	157,588,726 (103,668,761)	72.5 (47.7)	— (—)	49.2 (25.1)	9.0 (9.0)	14.2 (13.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,881,034 (5,881,034)	2.7 (2.7)	— (—)	1.0 (1.0)	1.2 (1.2)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,213,589 (15,213,589)	15,590,392 (15,590,392)	7.2 (7.2)	— (—)	5.3 (5.3)	1.1 (1.1)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	36,900,000 (34,000,000)	36,860,900 (34,015,723)	17.0 (15.6)	— (—)	13.1 (11.8)	3.1 (3.1)	0.7 (0.7)
合 計	211,888,589 (159,118,589)	215,921,053 (159,155,911)	99.3 (73.2)	— (—)	68.7 (43.3)	14.4 (14.4)	16.3 (15.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	423	2年国債	0.0050	25,000	25,024	2023/04/01
	426	2年国債	0.0050	400,000	400,420	2023/07/01
	330	10年国債	0.8000	1,470,000	1,489,668	2023/09/20
	429	2年国債	0.0050	5,200,000	5,206,500	2023/10/01
	430	2年国債	0.0050	1,700,000	1,702,108	2023/11/01
	431	2年国債	0.0050	400,000	400,484	2023/12/01
	433	2年国債	0.0050	15,200,000	15,218,696	2024/02/01
	434	2年国債	0.0050	6,400,000	6,407,552	2024/03/01
	149	5年国債	0.0050	12,450,000	12,464,068	2026/09/20
	150	5年国債	0.0050	7,200,000	7,206,840	2026/12/20
	353	10年国債	0.1000	3,700,000	3,727,639	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,044,930	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	17,250,000	17,383,515	2029/03/20
	358	10年国債	0.1000	3,020,000	3,036,912	2030/03/20
	360	10年国債	0.1000	10,000	10,033	2030/09/20
	361	10年国債	0.1000	130,000	130,283	2030/12/20
	363	10年国債	0.1000	1,450,000	1,449,333	2031/06/20
	365	10年国債	0.1000	6,620,000	6,594,380	2031/12/20
	132	20年国債	1.7000	1,280,000	1,474,188	2031/12/20
	134	20年国債	1.8000	700,000	814,961	2032/03/20
	135	20年国債	1.7000	600,000	692,604	2032/03/20
	138	20年国債	1.5000	330,000	374,932	2032/06/20
	142	20年国債	1.8000	630,000	737,597	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,760,000	3,213,330	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	1,940,000	2,243,687	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	458,404	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	3,360,000	3,855,969	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	170,000	189,072	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,130,000	1,272,730	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	771,714	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	1,260,000	1,403,854	2035/09/20
	158	20年国債	0.5000	2,120,000	2,153,559	2036/09/20
	160	20年国債	0.7000	3,900,000	4,063,020	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,150,000	2,199,149	2037/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	164 20年国債	0.5000	2,710,000	2,726,178	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	3,750,000	3,764,137	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	720,000	744,264	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	1,730,000	1,730,000	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	510,000	658,741	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	1,000,000	981,990	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	2,550,000	2,449,989	2039/09/20
	173 20年国債	0.4000	250,000	242,960	2040/06/20
	178 20年国債	0.5000	2,450,000	2,405,042	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	4,650,000	4,559,650	2041/12/20
	42 30年国債	1.7000	770,000	934,826	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	2,900,000	3,406,108	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,327,738	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	2,220,000	2,562,501	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	199,739	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	507,470	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	2,114,783	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,534,357	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	150,000	146,853	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	880,000	791,630	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	3,580,000	3,391,369	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	1,600,000	1,553,152	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	1,170,000	1,135,496	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	2,000,000	1,940,620	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	3,400,000	3,298,374	2051/12/20
	10 40年国債	0.9000	30,000	30,611	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	395,572	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,300,000	1,237,405	2061/03/20
	小 計	—	154,075,000	157,588,726	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	404,330	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	303,078	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	505,959	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	634,854	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	607,314	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	904,566	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,907	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,928	2026/09/18

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	763 東京都公債	0.1500	100,000	100,308	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	100,679	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	446,154	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	1,007,547	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	566,407	2028/03/17
小	計	-	5,700,000	5,881,034	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	68 都市再生	0.8540	150,000	150,654	2022/09/20
	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,516,771	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	809,654	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	216,507	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	204,026	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	307,323	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	313,376	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	106,524	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	401,024	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	443,280	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	107,060	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	533,926	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	214,748	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	308,741	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	226,441	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	105,637	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	105,833	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	440,220	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	534,405	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	106,572	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	287,996	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	103,886	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	916,819	2030/07/26
	S9 住宅金融RMB S	2.1900	31,623	31,967	2037/05/10
	S4 住宅機構RMB S	2.0300	83,811	85,788	2038/05/10
	3 住宅機構RMB S	2.3000	57,315	58,455	2042/07/10
	6 住宅機構RMB S	2.1300	10,905	11,014	2042/10/10
7 住宅機構RMB S	2.1400	12,075	12,381	2042/11/10	
46 住宅機構RMB S	1.8500	43,948	46,404	2046/03/10	
48 住宅機構RMB S	1.8900	41,566	43,781	2046/05/10	
50 住宅機構RMB S	1.6700	22,225	23,285	2046/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 住宅機構R M B S	1.4400	31,190	32,693	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	34,648	36,539	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	34,634	35,811	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	89,712	92,466	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	47,705	49,021	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	48,888	50,154	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	79,597	79,565	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	81,358	80,926	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	80,334	80,044	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	164,082	163,901	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	408,290	406,738	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	330,740	329,350	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	83,288	82,630	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	83,633	82,938	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	84,355	84,042	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	84,346	84,152	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	847,130	839,675	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	859,700	849,899	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	261,006	257,456	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	174,648	172,045	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	532,968	521,136	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	443,250	433,321	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	895,680	872,750	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	456,090	450,799	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	182,612	180,402	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	276,159	272,099	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	96,078	95,059	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	100,000	100,260	2057/03/10
小	計	—	15,213,589	15,590,392	—
普 通 社 債 券	7 野村総合研究所	0.0100	1,500,000	1,498,071	2023/11/27
	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,877	2024/02/21
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,126	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	990,910	2024/08/02
	1 東京電力R P	0.1800	100,000	99,572	2024/09/09
	70 ホンダファイナンス	0.0010	500,000	498,520	2024/09/19
	79 アコム	0.2900	700,000	700,664	2025/02/28
	4 豊田合成	0.2400	100,000	100,090	2025/03/13

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	80 アコム	0.2800	200,000	199,970	2026/02/26
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	99,802	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,594	2026/03/13
	8 戸田建設	0.1400	100,000	99,176	2026/06/03
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	398,859	2026/06/19
	19 ZHD	0.3500	600,000	598,057	2026/07/28
	78 アコム	0.3800	700,000	702,604	2026/08/28
	19 J A三井リース	0.1300	400,000	398,325	2026/09/03
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,480	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	302,738	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	499,374	2026/12/18
	11 西松建設	0.4200	500,000	500,390	2027/03/01
	B N P F L 05/20/27	0.5570	1,000,000	998,810	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	1,000,000	998,240	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	300,178	2027/11/26
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	301,580	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	300,000	2028/02/04
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	403,441	2028/02/25
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	595,194	2028/03/03
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	597,394	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	99,561	2028/07/28
	48 D I C	0.2300	200,000	199,319	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	400,536	2029/03/01
	28 K D D I	0.3550	200,000	201,727	2029/04/26
	2 J E R A	0.3900	800,000	802,412	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	199,915	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,194,583	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	500,000	487,775	2031/04/15
	73 電源開発	0.3100	500,000	496,932	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	197,619	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	99,702	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	591,946	2031/06/03
	47 東京電力PG	0.6800	300,000	298,352	2031/08/29
	536 東北電力	0.2900	500,000	492,582	2031/09/25
	35 昭和電工	0.5500	2,000,000	1,994,100	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	398,592	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	960,000	2036/06/27

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	48 東京電力P G	0.8800	200,000	197,183	2036/08/29
	1 明治安田1劣ローン	0.8800	1,000,000	998,250	2051/08/02
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,098,504	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	405,304	2055/12/17
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	513,835	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	390,796	2061/12/23
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	206,699	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,027,200	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,856	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	597,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	400,000	397,056	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,312,350	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	509,870	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,280	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	1,010,550	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	697,781	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	700,882	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	701,204	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,692,996	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	500,000	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	100,000	2082/03/20
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	908,685	— (※)
小	計	—	36,900,000	36,860,900	—
合	計	—	211,888,589	215,921,053	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
公 社 債	215,921,053	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,493,164	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	218,414,218	100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	218,414,218,135円
コール・ローン等	1,270,159,815
公社債(評価額)	215,921,053,589
未収入金	900,550,000
未収利息	284,816,691
前払費用	37,638,040
(B) 負 債	1,018,463,816
未払金	996,400,000
未払解約金	22,059,260
その他未払費用	4,556
(C) 純資産総額(A-B)	217,395,754,319
元 本	153,856,048,834
次期繰越損益金	63,539,705,485
(D) 受益権総口数	153,856,048,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,130円

※当期における期首元本額128,232,774,710円、期中追加設定元本額31,083,220,760円、期中一部解約元本額5,459,946,636円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	943,975,063円
三井住友・年金プラン50	881,982,335円
三井住友・年金プラン70	292,062,536円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	111,336,775円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	211,836,590円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	69,292,300円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,775,597円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,564,824,495円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,659,218,767円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	126,690,065円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,278,339円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	358,057円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	152,022円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	77,060,020円
三井住友/FOfs用日本債F(適格機関投資家限定)	143,603,205,873円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,062,604,831円
受 取 利 息	1,063,587,379
支 払 利 息	△ 982,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,312,861,469
売 買 益	1,233,305,034
売 買 損	△ 2,546,166,503
(C) そ の 他 費 用 等	△ 361,710
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 250,618,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	52,971,595,172
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,297,566,372
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,116,295,033
(H) 合 計(D+E+F+G)	63,539,705,485
次 期 繰 越 損 益 金(H)	63,539,705,485

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定） ブラックロック米国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 米国債

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・米国債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) フルー ム バ ー グ 米 国 総 合 イ ン デ ッ ク ス (円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
12期 (2018年 9 月 25 日)	円 11,645	円 0	% △ 1.8	14,538	% △ 1.5	% 0.3	% 97.6	百万円 23,317
13期 (2019年 9 月 25 日)	12,202	0	4.8	15,322	5.4	0.3	97.5	29,163
14期 (2020年 9 月 25 日)	12,797	0	4.9	16,122	5.2	0.4	97.3	31,042
15期 (2021年 9 月 27 日)	13,295	0	3.9	16,790	4.1	0.3	97.2	32,070
16期 (2022年 9 月 26 日)	14,908	0	12.1	19,103	13.8	0.2	97.5	40,504

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) フル ー ム バ ー グ 米 国 総 合 イ ン デ ッ ク ス (円 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月 27 日	円 13,295	% —	16,790	% —	% 0.3	% 97.2
9 月 末	13,356	0.5	16,874	0.5	0.3	97.4
10 月 末	13,625	2.5	17,256	2.8	0.3	97.7
11 月 末	13,579	2.1	17,164	2.2	0.3	97.9
12 月 末	13,707	3.1	17,387	3.6	0.2	97.5
2022年 1 月 末	13,478	1.4	17,116	1.9	0.2	97.7
2 月 末	13,195	△ 0.8	16,804	0.1	0.3	97.7
3 月 末	13,660	2.7	17,431	3.8	0.3	97.7
4 月 末	13,828	4.0	17,617	4.9	0.4	97.2
5 月 末	13,793	3.7	17,639	5.1	0.3	97.0
6 月 末	14,272	7.3	18,336	9.2	0.3	96.9
7 月 末	14,683	10.4	18,974	13.0	0.3	97.3
8 月 末	14,668	10.3	18,841	12.2	0.3	97.4
(期 末) 2022年 9 月 26 日	14,908	12.1	19,103	13.8	0.2	97.5

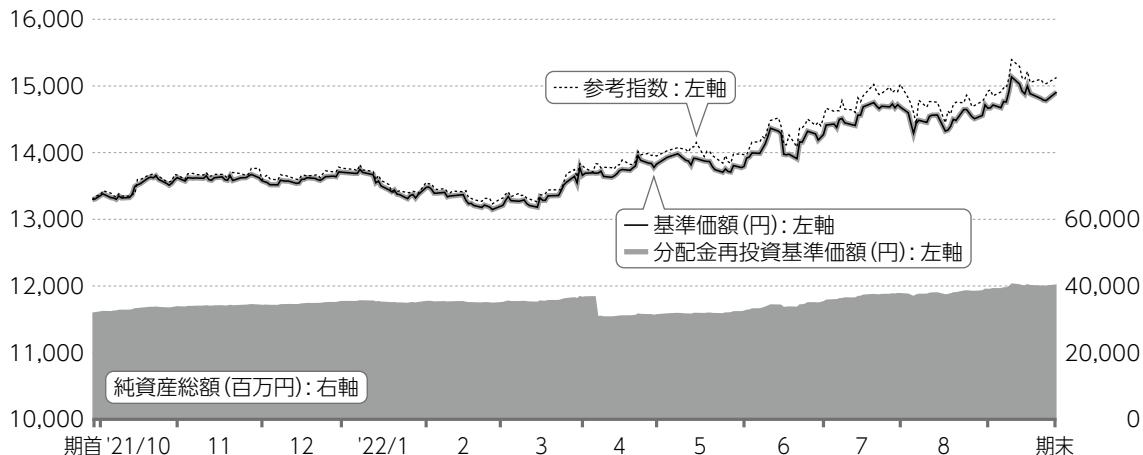
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,295円
期末	14,908円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資しました。

当期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。2022年に、社債セクターをオーバーウェイトとしたもののスプレッドの拡大が継続したことがマイナス寄与となりました。一方、政府系モーゲージ債においては、クーポン別のバリュエーションや期限前償還率の違い等を背景に銘柄格差が拡大している中、F R B (米連邦準備制度理事会)のバランスシート縮小の影響を相対的に受けづらいと考える高クーポン銘柄を選好したことがプラス寄与となりました。

上昇要因

- 政府系モーゲージ債の銘柄選択効果

下落要因

- 社債のセクター配分
- 2022年におけるデュレーションのオーバーウェイト

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当期を通じて米国金利が大きく上昇しました。2021年9-12月期においては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大によるセンチメントの悪化を背景に金利が低下する局面もありましたが、その後はインフレの高止まりを背景に金融引き締めを加速し、米国金利は短期ゾーンを中心に上昇しました。2022年においては、インフレ抑制のためにF R Bがタカ派姿勢

を強めたことから、利上げ織り込みが加速し米国金利は上昇しました。6-7月には、過度な金融引き締めを背景とする景気後退懸念が高まり、金利が低下する局面もありましたが、8月以降は、堅調な労働市場と市場予想を上回るインフレ率の上昇、F R Bのタカ派姿勢により利上げ織り込みが再度加速しました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

ブラックロック／F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)

当期、当ファンドのパフォーマンスは+12.9%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+13.8%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は-0.9%となりました。デュレーションは、2021年はF R Bのタカ派姿勢などを背景に金利は上昇すると考えアンダーウェイトとしましたが、2022年は利上げが十分に織り込まれたと判断し小幅オーバーウェイトとしました。社債は、2021年は中立近辺で維持しましたが2022年の金利上昇・スプレッド拡大を受けて投資妙味が増したと考えリスクを積み増しました。政府系モーゲージ債は、2021年は相対的な割安感からリスクを配分しましたが、2021年末にF R Bのバランスシート縮小を警戒しリスクを削減しました。2022年は、バランスシート縮小の影響を受けづらいと考える高クーポン帯中心に選別

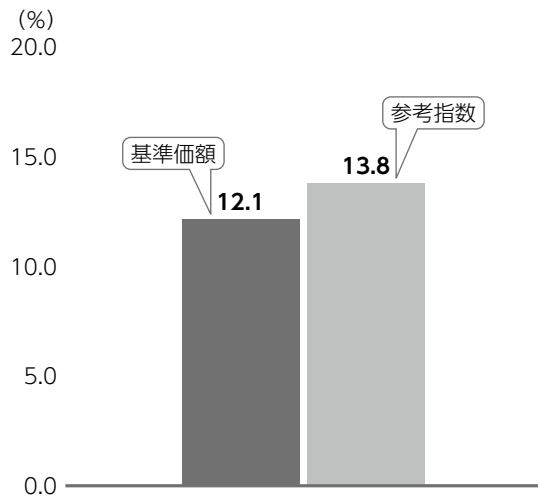
的にリスクを配分しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,371

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。

ブラックロック／FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

企業ファンダメンタルズが底堅いことなどを背景に深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えます。一方、金融政策の不確実性や景気後退懸念の高まり等から、今後もボラティリティが高い環境が継続すると考えます。ポートフォリオでは、引き続きクオリティの高い資産を選好する方針です。デュレーションは、利上げの織り込みがかなり進んだと考えていますが、今後の景気

後退の可能性など不確実性が高いことから中立とします。社債は、前述の通り、ボラティリティが高い状況が続くと見込んでおり、銘柄選択による収益機会があると考えます。政府系モーゲージ債や証券化商品については、相対的なバリュエーションを鑑みてアクティブポジションを適宜調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C ファンドラップ・米国債

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	43円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,859円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.311	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

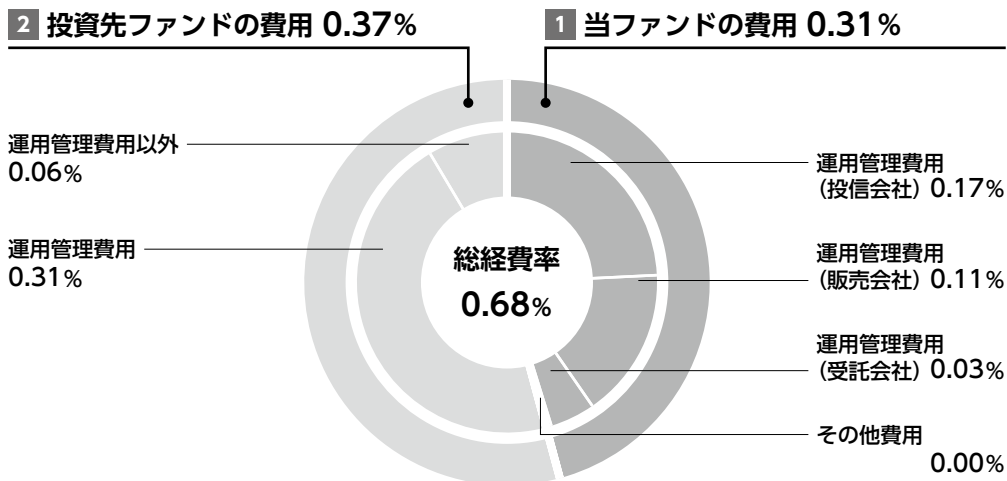
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.68%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	6,770,649,158	口	10,728,556	千円	4,232,322,768	口	6,570,549	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・米国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	20,735,716,824	23,274,043,214	39,486,741	97.5
合 計	20,735,716,824	23,274,043,214	39,486,741	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	136,874	136,874	138,941	

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	39,486,741	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	138,941	0.3
コール・ローン等、その他	949,541	2.3
投資信託財産総額	40,575,224	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	40,575,224,267円
コール・ローン等	949,541,179
投資信託受益証券(評価額)	39,486,741,716
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	138,941,372
(B) 負 債	71,002,005
未払解約金	14,890,431
未払信託報酬	54,873,195
その他未払費用	1,238,379
(C) 純資産総額(A-B)	40,504,222,262
元 本	27,169,274,052
次期繰越損益金	13,334,948,210
(D) 受益権総口数	27,169,274,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,908円

※当期における期首元本額24,122,455,546円、期中追加設定元本額9,149,625,255円、期中一部解約元本額6,102,806,749円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 261,958円
受 取 利 息	41,155
支 払 利 息	△ 303,113
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,922,911,917
売 買 益	4,154,793,613
売 買 損	△ 231,881,696
(C) 信 託 報 酬 等	△ 109,130,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,813,519,042
(E) 前期繰越損益金	2,202,529,148
(F) 追加信託差損益金	7,318,900,020
(配当等相当額)	(8,578,482,227)
(売買損益相当額)	(△ 1,259,582,207)
(G) 合 計(D+E+F)	13,334,948,210
次期繰越損益金(G)	13,334,948,210
追加信託差損益金	7,318,900,020
(配当等相当額)	(8,578,485,973)
(売買損益相当額)	(△ 1,259,585,953)
分配準備積立金	6,016,048,190

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	475,524円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,813,043,518
(c) 収益調整金	8,578,485,973
(d) 分配準備積立金	2,202,529,148
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,594,534,163
1万口当たり当期分配対象額	5,371.71
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日:2022年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
決算日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)】 ブラックロック米国債券マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【ブラックロック米国債券マザーファンド】 主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組入制限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますよう

お願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2022年7月25日)

「ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

親投資信託(決算日:2022年7月25日)

「ブラックロック米国債券マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ブルームバーグ米国 総合インデックス		株 式 組 入 比 率 等	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 組 入 比 率	金 利 先 物 組 入 比 率	純 資 産
	(分配落)	税 分 配 金	期 中 率 騰 落 率	(円ベース)	期 中 率 騰 落 率					
12期 (2018年7月25日)	円 12,888	円 0	% △ 1.5	143.91	% △ 1.0	% -	% 98.2	% 2.1	% △0.5	百万円 21,939
13期 (2019年7月25日)	13,500	0	4.7	151.22	5.1	-	97.5	△0.5	-	28,188
14期 (2020年7月27日)	14,517	0	7.5	162.82	7.7	-	97.8	2.7	△0.8	31,143
15期 (2021年7月26日)	15,071	0	3.8	168.97	3.8	-	98.9	2.6	-	29,879
16期 (2022年7月25日)	16,748	0	11.1	188.20	11.4	-	97.1	9.0	-	36,760

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国総 合インデックス		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	金 利 先 物 組入比率
	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	(円ベース)				
(期 首) 2021年7月26日	円	%	(円ベース)	%	%	%	%	%
	15,071	-	168.97	-	-	98.9	2.6	-
7 月 末	14,942	△ 0.9	167.67	△ 0.8	-	99.0	2.5	-
8 月 末	15,014	△ 0.4	168.25	△ 0.4	-	97.6	3.1	-
9 月 末	15,134	0.4	169.59	0.4	-	97.2	4.0	-
10 月 末	15,361	1.9	171.75	1.6	-	98.9	3.5	-
11 月 末	15,352	1.9	172.20	1.9	-	97.1	3.4	-
12 月 末	15,503	2.9	173.60	2.7	-	96.8	5.7	-
2022年1 月 末	15,268	1.3	170.89	1.1	-	101.6	5.7	-
2 月 末	14,954	△ 0.8	168.20	△ 0.5	-	102.8	6.2	-
3 月 末	15,516	3.0	173.87	2.9	-	101.7	8.3	-
4 月 末	15,799	4.8	177.16	4.9	-	90.2	16.7	-
5 月 末	15,791	4.8	177.10	4.8	-	96.4	4.9	-
6 月 末	16,376	8.7	185.20	9.6	-	99.4	6.2	-
(期 末) 2022年7月25日	16,748	11.1	188.20	11.4	-	97.1	9.0	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

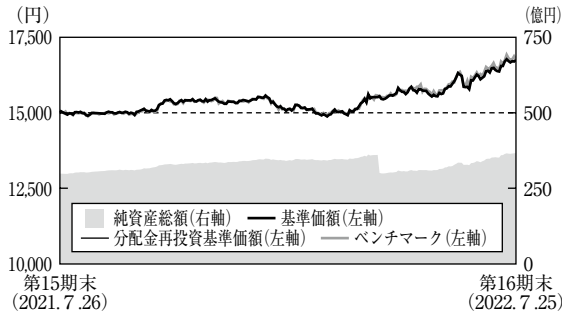
(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「公社債組入比率」、「債券先物組入比率」、「金利先物組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注6) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注7) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■当期中の基準価額等の推移について (第16期:2021年7月27日～2022年7月25日)



第16期首：15,071円

第16期末：16,748円(既払分配金0円)

騰落率：11.1%(分配金再投資ベース)

- * 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。
- * ブルームバーグ米国総合インデックスとは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- * 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境

当期を通じて米国金利が大きく上昇しました。2021年の下半期においては、新型コロナウイルスのデルタ株やオミクロン株の感染拡大によるセンチメントの悪化を背景に金利が低下する局面もありましたが、その後はインフレ率の高止まりを背景に金融引き締めの織り込みが加速し、米国金利は上昇しました。2022年においては、引き続きインフレ抑制のためにFRB(米連邦準備制度理事会)がタカ派姿勢を維持したことから、利上げ織り込みが加速し、米国金

利は上昇したものの、6月下旬以降は過度な金融引き締めを背景とする景気後退懸念が高まり、金利は低下に転じました。

ポートフォリオ

当期、当ファンドのパフォーマンスは+11.1%となりました。当ファンドのベンチマークであるブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)のパフォーマンスは+11.4%となり、当ファンドの超過リターン(対ベンチマーク、円ベース)は-0.3%となりました。デュレーションは、2021年は景気回復やFRBのタカ派姿勢などを背景に金利は上昇すると考えアンダーウェイトとしましたが、2022年は利上げが十分に織り込まれた判断し、中立から小幅オーバーウェイトとしました。社債は、2021年は中立近辺で維持しましたが、2022年以降の金利上昇・スプレッド拡大を受けて投資妙味が増したと考えリスクを配分しました。政府系モーゲージ債は、2021年は相対的な割安感を評価してリスクを配分しましたが、年末にFRBがバランスシート縮小の議論を開始したことを警戒しリスクを削減しました。2022年は、FRBのバランスシート縮小の影響を受けづらいと考える高クーポン帯中心に選別的にリスクを配分しました。

基準価額の主な変動要因

当期間中における基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。2022年に、社債セクターをオーバーウェイトとしていた際にスプレッドが拡大したことから、同セクターのセクター配分がマイナス寄与となりました。一方、政府系モーゲージ債においては、2022年にFRBによる引き締め政策はモーゲージ市場の重石となるものの、クーポン別のバリュエーションや期限前償還率の違い等を背景に銘柄格差が拡大している中、FRBのバランスシート縮小の影響を相対的に受けづらいと考える高クーポン銘柄を選好したことがプラス寄与となりました。

＜上昇要因＞

- ・政府系モーゲージ債の銘柄選択効果

＜下落要因＞

- ・社債のセクター配分
- ・1-3月期のデュレーションのオーバーウェイト

分配金について

収益分配は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期 2021年7月27日 ～2022年7月25日
当期分配金(税込み)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,226

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

企業ファンダメンタルズが底堅いことなどを背景に過度な金融引き締めにより景気減速が見られたとしても、深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えます。一方、金融政策の不確実性や景気後退懸念の高まり等を背景に、今後もボラティリティが高い環境が継続すると考えます。ポートフォリオでは、引き続きクオリティの高い資産を選好する方針です。デュレーションは、利上げの織り込みがかなり進んだと

考えていますが、今後の景気後退の可能性など不確実性が高いことから中立とします。社債は、前述の通り、ボラティリティが高い状況が続くと見込んでおり、銘柄選択による収益機会があると考えます。政府系モーゲージ債や証券化商品については、相対的なバリュエーションを鑑みてアクティブポジションを適宜調整しつつ、銘柄選択による超過収益の獲得を図る方針です。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	(2021.7.27~2022.7.25)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 49	% 0.318	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,434円です。
(投信会社)	(42)	(0.274)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	58	0.379	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 5,945,018	千円 9,958,651	千口 4,054,652	千円 6,775,865

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ブラックロック米国債券マザーファンド	千口 18,481,168	千口 20,371,534	千円 36,813,399

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は20,371,534千口です。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブラックロック米国債券マザーファンド	36,813,399千円	100.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	—	—
投 資 信 託 財 産 総 額	36,813,399	100.0

(注1) ブラックロック米国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(36,702,395千円)の投資信託財産総額(41,467,902千円)に対する比率は、88.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=136.63円、1英国・ポンド=163.48円、1ユーロ=139.16円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	36,813,399,152円
ブラックロック米国債券マザーファンド(評価額)	36,813,399,152
(B) 負 債	53,101,065
未 払 信 託 報 酬	52,611,565
そ の 他 未 払 費 用	489,500
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,760,298,087
元 本	21,949,157,646
次 期 繰 越 損 益 金	14,811,140,441
(D) 受 益 権 総 口 数	21,949,157,646口
1万口当り基準価額(C/D)	16,748円

<注記事項>

期首元本額	19,826,404,476円
期中追加設定元本額	6,462,551,909円
期中一部解約元本額	4,339,798,739円

■損益の状況

自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,504,436,678円
売 買 益	3,686,461,053
売 買 損	△ 182,024,375
(B) 信 託 報 酬 等	△ 120,470,151
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,383,966,527
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,780,143,263
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,647,030,651
(配 当 等 相 当 額)	(9,677,099,339)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,030,068,688)
(F) 合 計(C+D+E)	14,811,140,441
次 期 繰 越 損 益 金(F)	14,811,140,441
追 加 信 託 差 損 益 金	8,647,030,651
(配 当 等 相 当 額)	(9,696,847,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,049,816,582)
分 配 準 備 積 立 金	6,164,109,790

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額は、47,737,083円です。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第16期計算期末における、費用控除後の配当等収益(758,429,095円)、費用控除及び繰越欠金補填後の有価証券売買等損益(2,625,537,432円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(9,696,847,233円)、分配準備積立金(2,780,143,263円)により、分配対象収益は15,860,957,023円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

◇お知らせ

ブラックロック／FOF s用米国債F(適格機関投資家限定)

1. ベンチマークの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。

(変更日 2021年8月24日)

2. 市況環境等を勘案して信託報酬率の見直しを行った結果、信託報酬率を引き下げることが適切であると判断された為、信託報酬率の変更を行いました。

(変更日 2021年12月1日)

運用報告書

－第16期－ 決算日 2022年7月25日
 計算期間(2021年7月27日～2022年7月25日)

ブラックロック米国債券マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	7月25日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米ドル建の公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。
組 入 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国 総合インデックス (円ベース)		株式 組入比率等	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	金利先物 組入比率	純資産
	円	騰落率	騰落率	騰落率					
12期(2018年7月25日)	13,672	△ 1.0	143.91	△ 1.0	—	98.0	2.1	△0.5	21,982
13期(2019年7月25日)	14,385	5.2	151.22	5.1	—	97.3	△0.5	—	28,247
14期(2020年7月27日)	15,538	8.0	162.82	7.7	—	97.5	2.7	△0.8	31,210
15期(2021年7月26日)	16,203	4.3	168.97	3.8	—	98.6	2.6	—	29,945
16期(2022年7月25日)	18,071	11.5	188.20	11.4	—	97.0	9.0	—	36,813

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ブルームバーグ米国総合インデックス		株 式 組入比率等	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	金 利 先 物 組入比率
	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	(円ベース)				
(期 首) 2021年7月26日	円 16,203	% -	168.97	% -	% -	% 98.6	% 2.6	% -
7月末	16,066	△ 0.8	167.67	△ 0.8	-	98.9	2.5	-
8月末	16,149	△ 0.3	168.25	△ 0.4	-	97.6	3.1	-
9月末	16,285	0.5	169.59	0.4	-	97.2	4.0	-
10月末	16,535	2.0	171.75	1.6	-	98.8	3.5	-
11月末	16,531	2.0	172.20	1.9	-	96.9	3.4	-
12月末	16,698	3.1	173.60	2.7	-	96.6	5.7	-
2022年1月末	16,451	1.5	170.89	1.1	-	101.6	5.7	-
2月末	16,116	△ 0.5	168.20	△ 0.5	-	102.8	6.2	-
3月末	16,726	3.2	173.87	2.9	-	101.7	8.2	-
4月末	17,035	5.1	177.16	4.9	-	90.1	16.7	-
5月末	17,032	5.1	177.10	4.8	-	96.2	4.9	-
6月末	17,666	9.0	185.20	9.6	-	99.2	6.2	-
(期 末) 2022年7月25日	18,071	11.5	188.20	11.4	-	97.0	9.0	-

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 公社債組入比率には新株予約権付社債は含まれていません。

(注4) 先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注5) ブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)は、設定日前日を100とした指数値を使用しています。

(注6) ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■基準価額の推移

(2021年7月26日～2022年7月25日)



- (注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。
- (注2) ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックス(円ベース)です。
- (注3) ブルームバーグ米国総合インデックスとは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 (0)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)
合計	10

◇運用担当者コメント

342～343頁をご参照ください。

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
- (a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
- (b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
- (c) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米・ドル 240,361 (35,950)
		地方債証券	892 321
		特殊債証券	1,150,185 (10,435)
		社債証券	85,560 (13,472)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 公社債券には新株予約権付社債は含まれていません。

(注3) ()内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
外国	アメリカ	コマーシャル・ペーパー	千米・ドル 16,520 (16,550)
		譲渡性預金証書	14,700 (14,719)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) ()内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	-	297	147
外国	30,448	30,493	14,762	17,036

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2022/01/13		3,815,312	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2022/01/13		3,816,276
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/12/13		3,753,262	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/12/13		3,764,612
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/11/10		3,682,392	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/11/10		3,697,389
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2022/02/14		3,575,202	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2022/02/14		3,547,735
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/09/14		3,538,817	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/09/14		3,540,486
UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14		3,441,183	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/10/14		3,498,759
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2022/02/14		3,330,305	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2022/02/14		3,301,842
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/12/13		3,097,769	UMBS 30YR TBA (REG A) 2.5% 2021/08/12		3,196,683
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/11/10		3,010,471	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/12/13		3,101,838
UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2022/03/14		2,895,298	UMBS 30YR TBA (REG A) 2% 2021/11/10		3,016,132

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米・ドル	千米・ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	281,794	261,314	35,703,367	97.0	-	68.8	18.9	9.3
合 計	-	-	35,703,367	97.0	-	68.8	18.9	9.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面、評価額の単位未满是切捨て。

(B) 詳細開示(個別銘柄別)
外国(外貨建)公社債

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2041/02/15	1,835	1,482	202,570
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.3750	2031/11/15	1,665	1,475	201,612
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2044/02/15	880	927	126,706
REPUBLIC OF ARGENTINA	1.5000	2035/07/09	555	95	13,056
REPUBLIC OF ARGENTINA	0.5000	2030/07/09	174	32	4,448
REPUBLIC OF ARGENTINA	1.0000	2029/07/09	19	3	476
CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.4500	2031/01/31	155	134	18,380
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2051/02/15	302	235	32,134
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2025/01/15	4,416	4,221	576,843
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2028/01/31	600	534	73,053
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.6000	2048/02/10	200	164	22,481
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2024/05/31	7,295	7,227	987,488
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2029/05/31	3,887	3,862	527,678
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2047/08/15	1,780	1,640	224,191
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2025/07/15	440	440	60,229
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.7500	2025/03/15	709	687	93,869
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.4570	2030/05/05	150	133	18,176
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2052/02/15	130	110	15,158
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1000	2028/04/24	115	113	15,566
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2025/06/15	4,385	4,375	597,858
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.8750	2027/04/25	115	103	14,113
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.7500	2041/08/15	2,595	2,034	277,979
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	8.1250	2024/05/21	230	239	32,767
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.6250	2026/07/31	1,895	1,732	236,643
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.1500	2031/07/28	200	167	22,910
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.1250	2027/08/25	170	168	22,995
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.2500	2050/05/15	2,185	1,447	197,745
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.6250	2025/04/15	4,297	4,257	581,755
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2042/02/15	430	375	51,269
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2028/08/31	177	159	21,816
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2049/02/15	1,005	989	135,199
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2029/04/30	1,270	1,271	173,791
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2028/02/29	1,226	1,115	152,373
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.5000	2027/01/31	80	75	10,296
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/02/15	1,100	1,057	144,510
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.6250	2050/11/15	55	40	5,491
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.3750	2050/08/15	625	427	58,464
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.2500	2024/10/31	80	78	10,754
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.1250	2040/08/15	2,645	1,886	257,699
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.1250	2041/11/15	420	414	56,700
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	4.3750	2038/02/15	955	1,144	156,353
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.7500	2025/05/15	240	238	32,601
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2032/05/15	320	323	44,151
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.8750	2052/05/15	1,046	1,024	139,967
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2048/08/15	885	863	117,979
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.7500	2026/12/31	75	71	9,770
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2041/11/15	2,180	1,784	243,774
CHILE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.5500	2032/01/27	200	172	23,582

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2026/07/31	500	480	65,670
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.2500	2032/04/22	200	150	20,523
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2026/03/31	1,406	1,299	177,581
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2045/11/15	2,635	2,521	344,466
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.6480	2031/06/10	200	163	22,322
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	7.7500	2038/01/17	108	129	17,671
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.7500	2032/04/27	850	838	114,627
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.2500	2042/05/15	2,125	2,132	291,336
INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.8500	2031/03/12	200	163	22,362
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.6250	2043/08/15	470	495	67,695
PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.9500	2032/01/06	200	165	22,596
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.5000	2045/02/15	1,055	921	125,845
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2029/03/31	1,062	1,030	140,770
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	3.0000	2047/05/15	1,860	1,791	244,750
PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	4.5000	2056/04/01	425	337	46,164
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.3750	2051/05/15	6	5	717
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.7500	2026/04/30	1,340	1,236	168,988
TSY INFL IX N/B	0.1250	2027/04/15	5,610	5,738	784,085
COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	3.0000	2030/01/30	110	86	11,762
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.3750	2025/12/31	595	545	74,524
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	0.6250	2027/12/31	420	372	50,872
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	1.8750	2026/06/30	955	919	125,563
PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.8620	2032/12/01	250	193	26,433
MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.6590	2031/05/24	385	325	44,534
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2.0000	2050/02/15	90	72	9,887
STATE OF CALIFORNIA	7.5500	2039/04/01	70	95	13,008
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	6.5830	2049/05/15	10	12	1,759
METROPOLITAN TRANSPORTATION AUTHORITY	6.8140	2040/11/15	20	24	3,326
NJ TRN TR FD BABS	6.5610	2040/12/15	75	89	12,177
PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	4.9600	2046/08/01	10	10	1,492
UNIVERSITY OF MISSOURI	5.7920	2041/11/01	5	5	810
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.7670	2099/12/31	34	32	4,452
UNIVERSITY OF CALIFORNIA	4.8580	2099/12/31	15	14	1,993
NEW JERSEY ST TRANSPRTN TRUST FUND AUTH	4.1310	2042/06/15	35	31	4,296
CITY OF HOUSTON TX	3.9610	2047/03/01	85	81	11,199
UNIV OF CA REGENTS-Q	4.1320	2032/05/15	65	65	8,882
UNIVERSITY OF MICHIGAN	3.5040	2052/04/01	95	85	11,747
SAN FRANCISCO CITY-E	2.8250	2041/11/01	300	244	33,389
STATE OF TEXAS	2.7540	2041/10/01	45	37	5,109
LA DEPT WTR & PWR-BAB	6.5740	2045/07/01	145	189	25,883
GINNIE MAE II POOL	5.5000	2034/12/01	0	0	96
FANNIE MAE POOL	5.5000	2032/12/01	9	9	1,305
FEDERAL HOME LOAN BANKS	4.0000	2028/09/01	20	21	2,876
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/01/01	5	5	777
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2025/06/01	0	0	91
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/03/01	28	29	4,049
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	14	14	1,995
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	5	5	719
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2040/12/01	6	6	863
FANNIE MAE POOL	5.5000	2033/05/01	2	3	427

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	5.5000	2036/09/01	5	5	743
GINNIE MAE I POOL	5.0000	2039/04/15	5	5	805
GINNIE MAE I POOL	6.5000	2038/10/15	2	2	380
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/07/01	6	7	973
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2039/10/20	4	4	643
FANNIE MAE POOL	6.5000	2099/12/31	1	1	185
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2041/03/01	9	9	1,283
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	4	4	595
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2035/07/01	3	3	475
FANNIE MAE POOL	4.0000	2026/12/01	3	3	416
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2041/02/15	3	3	497
GINNIE MAE I POOL	4.5000	2033/09/15	2	2	341
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/05/01	62	66	9,112
FANNIE MAE POOL	2.5000	2027/12/01	17	16	2,299
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/06/20	1	1	185
GINNIE MAE II POOL	5.0000	2041/07/20	1	1	199
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2041/07/20	6	6	893
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/02/01	21	20	2,854
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/11/01	14	15	2,063
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	7	7	1,034
FANNIE MAE POOL	6.0000	2041/04/01	1	1	225
FANNIE MAE POOL	5.5000	2034/11/01	12	13	1,789
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2042/12/20	17	16	2,303
FANNIE MAE POOL	5.0000	2039/03/01	16	16	2,311
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/06/01	12	12	1,759
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/11/01	12	12	1,761
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.5000	2038/01/01	13	14	1,957
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.0000	2043/03/01	31	30	4,132
GINNIE MAE I POOL	3.5000	2042/01/15	16	16	2,262
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/05/01	5	6	841
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2042/07/01	7	7	1,034
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/09/01	13	13	1,873
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	11	10	1,474
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2042/11/20	11	11	1,513
FREDDIE MAC GOLD POOL	5.0000	2037/01/01	7	7	1,036
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/03/01	20	20	2,838
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/07/01	227	218	29,895
FREDDIE MAC REMICS	4.0000	2044/04/15	75	77	10,610
FANNIE MAE REMICS	4.5000	2041/01/25	548	577	78,877
FEDERAL FARM CREDIT BANKS	2.9800	2030/01/03	490	488	66,797
FANNIE MAE POOL	3.0000	2029/06/01	16	16	2,269
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/03/01	2	2	325
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/06/01	5	5	710
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	3	3	475
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/02/01	4	4	648
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/09/01	29	29	3,970
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/09/01	22	23	3,202
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/08/01	8	7	1,086
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/10/01	18	19	2,618
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	29	28	3,954

銘柄	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	5.5000	2038/10/01	31	33	4,638
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/02/01	63	66	9,081
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/02/01	31	30	4,158
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	47	49	6,697
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	20	20	2,770
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/09/01	12	12	1,702
FANNIE MAE POOL	5.0000	2038/05/01	26	28	3,857
FANNIE MAE POOL	5.0000	2035/12/01	7	8	1,145
FANNIE MAE POOL	3.0000	2042/08/01	36	34	4,778
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/04/01	12	12	1,737
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/02/01	12	13	1,800
FANNIE MAE POOL	3.0000	2028/05/01	27	26	3,687
FANNIE MAE POOL	2.5000	2028/04/01	73	71	9,819
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/07/01	62	63	8,744
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/02/01	22	22	3,117
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/09/01	16	16	2,257
FANNIE MAE POOL	5.0000	2042/05/01	66	69	9,539
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.5000	2040/01/01	52	54	7,462
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	259	251	34,328
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/01/01	50	49	6,700
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/06/01	55	54	7,490
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/08/01	14	14	2,013
FANNIE MAE POOL	3.5000	2029/09/01	34	34	4,686
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/10/01	13	14	1,925
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2044/12/01	38	39	5,375
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/01/01	15	16	2,249
FANNIE MAE POOL	4.0000	2044/08/01	31	31	4,367
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/07/01	62	60	8,271
FANNIE MAE POOL	3.0000	2045/04/01	82	79	10,927
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	16	16	2,317
FREDDIE MAC STRIPS	0.0000	2029/09/15	23	18	2,554
FREDDIE MAC COUPON STRIPS	0.0000	2031/03/15	7	5	736
FANNIE MAE POOL	4.0000	2045/08/01	45	45	6,266
FANNIE MAE POOL	2.5000	2030/09/01	86	84	11,536
FANNIE MAE POOL	3.0000	2030/09/01	23	23	3,145
FANNIE MAE POOL	4.5000	2042/07/01	21	21	2,962
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/08/01	30	31	4,337
FANNIE MAE POOL	3.0000	2043/04/01	62	60	8,222
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/03/01	15	15	2,141
FANNIE MAE POOL	4.5000	2041/12/01	43	45	6,184
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	220	212	28,999
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	28	27	3,813
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	78	75	10,339
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	17	17	2,336
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	83	80	11,048
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	38	37	5,082
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	142	137	18,784
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/11/01	85	82	11,273
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/10/01	147	142	19,515
FANNIE MAE POOL	3.0000	2046/09/01	9	9	1,268

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	3.0000	2031/12/01	389	388	53,045
FANNIE MAE POOL	2.5000	2032/03/01	285	280	38,299
FANNIE MAE POOL	4.5000	2039/12/01	164	169	23,207
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	324	312	42,707
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/04/01	204	196	26,867
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2041/03/01	93	95	13,028
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/07/01	97	97	13,254
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	129	128	17,589
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2047/10/01	228	227	31,046
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2044/01/20	693	703	96,121
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2046/04/20	399	398	54,405
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2047/10/20	39	40	5,475
GINNIE MAE II POOL	3.5000	2048/03/20	91	91	12,489
FANNIE MAE POOL	3.0000	2047/03/01	308	297	40,627
FANNIE MAE POOL	4.5000	2048/04/01	23	23	3,232
FREDDIE MAC GOLD POOL	4.0000	2048/02/01	13	13	1,873
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/04/01	100	100	13,711
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/02/01	82	83	11,419
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/05/01	48	47	6,546
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/05/01	28	28	3,877
FANNIE MAE POOL	4.5000	2046/03/01	408	421	57,575
SCRT 2018-2 MA	3.5000	2057/11/25	103	102	14,006
SCRT 2018-3 MA	3.5000	2057/08/25	148	147	20,121
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/06/01	207	209	28,643
FHMS KC02 A2	3.3700	2025/07/25	340	339	46,410
FANNIE MAE POOL	4.5000	2040/09/01	262	270	36,924
FANNIE MAE POOL	3.5000	2048/02/01	193	191	26,226
FREDDIE MAC GOLD POOL	3.5000	2048/02/01	130	129	17,632
FANNIE MAE POOL	5.0000	2048/10/01	162	167	22,877
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/03/01	301	303	41,513
FRESB 2019-SB60 MORTGAGE TRUST	3.5000	2039/01/25	119	118	16,134
FANNIE MAE POOL	3.0000	2033/03/01	77	77	10,570
FANNIE MAE POOL	2.5000	2031/11/01	90	88	12,085
GINNIE MAE II POOL	4.0000	2049/01/20	50	50	6,920
FANNIE MAE POOL	4.5000	2043/11/01	325	335	45,899
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/08/01	660	668	91,305
FANNIE MAE POOL	5.0000	2049/04/01	35	36	4,959
CHASE 2019-ATR2 A11	2.5235	2049/07/25	33	31	4,338
COMM 2013-WWP MORTGAGE TRUST	3.8979	2031/03/10	125	124	17,060
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-1	2.5735	2049/05/25	26	26	3,574
COMM 2013-WWP MORTGAGE TRUST	3.4244	2031/03/10	190	189	25,882
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-7	2.5235	2050/02/25	23	22	3,023
FHMS K078 A2	3.8540	2028/06/25	2	2	280
CIM TRUST 2019-INV3	1.9557	2049/08/25	99	96	13,201
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	2.5235	2050/02/25	63	61	8,455
BX 2019-XL A	2.9190	2036/10/15	239	235	32,224
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2049/07/01	109	110	15,066
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	1.8557	2050/02/25	17	17	2,337
JP MORGAN MORTGAGE TRUST	1.8557	2050/03/25	52	50	6,933
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2019-1	1.9557	2049/10/25	81	79	10,798

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
FANNIE MAE POOL	4.0000	2049/03/01	322	325	44,411
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/03/20	0	0	132
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2049/11/20	5	5	722
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2048/08/20	1	1	182
BANK 2019-BNK23	3.5067	2052/12/15	146	123	16,853
BX TRUST 2019-OC11	4.0754	2041/12/09	123	108	14,786
CF 2019-CF3 B	3.5002	2053/01/15	77	68	9,312
BX TRUST 2019-OC11	3.2020	2041/12/09	150	135	18,526
FANNIE MAE POOL	3.5000	2033/09/01	178	180	24,634
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2035/01/01	305	303	41,437
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2020-LTV1	2.0057	2050/06/25	14	14	2,001
PROVINCE OF MANITOBA CANADA	1.5000	2028/10/25	690	619	84,683
FLAGSTAR MORTGAGE TRUST 2020-INV	2.4735	2050/03/25	135	127	17,468
WFCM 2018-1745 A	3.7487	2036/06/15	170	159	21,801
FANNIE MAE REMICS	5.5000	2045/05/25	471	89	12,162
UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2018-C13	4.3344	2051/10/15	275	277	37,917
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/07/20	267	271	37,101
CSMC 2020-NET A	2.2569	2037/08/15	316	292	39,997
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	231	230	31,487
FANNIE MAE POOL	3.5000	2050/08/01	42	42	5,756
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	15	15	2,116
FANNIE MAE POOL	3.0000	2035/08/01	15	15	2,072
GINNIE MAE II POOL	4.5000	2050/08/20	42	42	5,850
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2037/09/01	8	7	1,087
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	20	20	2,736
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	5	5	783
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	2	2	334
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/08/01	17	16	2,262
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/07/01	2	2	329
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	135	131	17,991
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/10/01	134	130	17,768
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/10/01	157	140	19,201
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/11/01	208	200	27,410
FHMS K121 X1	1.1202	2030/10/25	991	64	8,852
FHMS K110 X1	1.8136	2030/04/25	677	68	9,408
FHMS KL06 XFX	1.3640	2029/12/25	600	43	5,971
BBCMS MORTGAGE TRUST 2018-C2	4.7442	2051/12/15	185	179	24,470
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	243	234	32,083
FANNIE MAE POOL	2.5000	2035/12/01	271	262	35,827
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2050/08/01	113	112	15,312
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	558	569	77,793
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2049/08/01	326	330	45,119
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2048/06/01	354	352	48,177
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2045/01/01	545	556	76,032
FREDDIE MAC POOL	4.0000	2048/06/01	200	203	27,866
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2044/09/01	28	28	3,923
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2046/09/01	442	436	59,637
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2038/06/01	158	156	21,397
FANNIE MAE POOL	3.0000	2050/08/01	131	125	17,192
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2020-VIV4	2.8430	2044/03/09	545	477	65,178

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
ONE NEW YORK PLAZA TRUST 2020-1NYP	2.9490	2026/01/15	220	211	28,961
BX 2021-MFM1	2.6991	2034/01/15	160	154	21,090
280 PARK AVENUE 2017-280P MORTGAGE TRUST	2.7530	2034/09/15	500	487	66,549
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2035/05/01	204	207	28,380
FREDDIE MAC POOL	3.5000	2034/01/01	54	55	7,565
JPMCC 2021-MHC A	2.7990	2038/04/15	75	73	9,993
MHC COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2021-MHC	2.7999	2026/04/15	270	260	35,634
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/01/20	326	314	43,002
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2021-XL2	2.6875	2036/10/15	270	258	35,266
JPMCC 2021-NYAH A	2.7590	2038/06/15	390	370	50,613
MED TRUST 2021-MDLN	2.9500	2026/11/15	260	248	33,957
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/09/01	44	39	5,368
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/11/01	36	32	4,389
CSMC_21-BHAR	3.5000	2038/11/15	255	237	32,423
BX COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2021-CIP	2.9200	2028/12/15	195	188	25,806
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/10/01	391	347	47,543
GCAT	1.9150	2066/08/25	245	233	31,900
PRKCM 2021-AFC2 TRUST	2.0710	2056/11/25	254	217	29,688
MF1 2021-W10 A	3.0293	2024/12/15	100	98	13,488
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	284	263	36,006
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	353	327	44,684
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	124	111	15,186
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	188	168	22,988
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	191	170	23,326
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	427	395	53,989
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	276	245	33,521
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	281	260	35,643
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	171	152	20,900
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	232	215	29,400
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	132	123	16,865
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	211	195	26,681
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/09/01	124	111	15,209
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/07/01	437	391	53,557
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2050/08/01	34	30	4,230
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/12/01	53	47	6,526
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/03/01	106	94	12,952
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/03/01	58	52	7,129
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/12/01	162	145	19,841
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/09/01	27	24	3,297
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	146	130	17,782
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	152	135	18,520
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/02/01	49	44	6,047
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2050/11/01	63	56	7,775
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/05/01	112	100	13,778
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/12/20	1,393	1,305	178,393
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/10/20	737	690	94,399
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2050/11/20	487	443	60,614
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	61	55	7,529
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2050/08/20	738	671	91,786
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	12	11	1,574

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/05/01	1,062	984	134,535
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	331	307	41,996
JP MORGAN MORTGAGE TRUST 2019-INV1	2.5735	2049/10/25	77	76	10,460
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	96	86	11,769
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	136	122	16,686
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	18	16	2,243
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/12/01	577	535	73,148
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	154	138	18,869
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	92	82	11,249
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	209	186	25,526
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	464	414	56,580
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/11/01	118	110	15,092
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	253	234	32,108
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	70	65	8,938
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	49	46	6,337
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/02/01	301	279	38,125
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	1,039	929	127,038
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/02/01	370	345	47,236
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	39	35	4,884
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	40	36	4,922
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	246	220	30,166
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	50	44	6,135
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	85	76	10,386
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	109	97	13,356
ANGEL OAK MORTGAGE TRUST 2022-1	2.8810	2066/12/25	239	224	30,653
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	238	213	29,182
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2052/01/01	320	286	39,141
SEQUOIA MORTGAGE TRUST 2013-3	2.5000	2043/03/25	271	248	34,013
FANNIE MAE-ACES	2.3787	2034/01/01	415	370	50,605
CEDR 2022-SNAI COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	2.9469	2039/02/15	220	208	28,479
CSAIL 2018-CX12 A4	4.2244	2051/08/15	220	220	30,073
FANNIE MAE POOL	3.5000	2051/01/01	1,998	1,973	269,698
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/03/01	683	622	85,116
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2042/03/01	86	79	10,812
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/03/01	181	172	23,630
BENCHMARK 2022-B33 MORTGAGE TRUST	3.4582	2032/01/15	75	71	9,828
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/03/01	79	72	9,941
FANNIE MAE POOL	1.5000	2041/12/01	909	797	109,020
FANNIE MAE POOL	2.0000	2042/02/01	642	586	80,123
FANNIE MAE POOL	1.5000	2041/11/01	1,763	1,546	211,355
MTN 2022-LPFL A	3.3554	2039/03/15	450	435	59,484
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/03/01	46	46	6,393
FANNIE MAE POOL	4.0000	2049/09/01	105	106	14,576
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/05/01	43	43	5,953
FANNIE MAE POOL	4.0000	2050/06/01	82	82	11,268
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/05/01	5	5	748
FANNIE MAE POOL	4.0000	2047/09/01	2	2	363
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/04/01	4	4	652
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/07/01	3	3	537
VERUS SECURITIZATION TRUST 2022-3	4.1300	2067/02/25	336	325	44,526

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	4.0000	2048/10/01	11	11	1,603
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/01/01	225	227	31,035
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/03/01	208	209	28,627
DRMT 2022-2 A1	4.3000	2067/03/25	97	94	12,967
FANNIE MAE POOL	4.0000	2052/05/01	588	591	80,813
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	111	99	13,637
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	1,038	963	131,666
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/01/01	2,774	2,567	350,747
FANNIE MAE POOL	3.0000	2051/11/01	236	225	30,857
FANNIE MAE POOL	3.0000	2051/12/01	105	100	13,782
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2050/07/01	33	30	4,188
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/01/01	32	30	4,154
FANNIE MAE POOL	4.0000	2051/05/01	596	601	82,248
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/05/01	152	142	19,425
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/01/01	442	408	55,788
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2051/11/01	145	134	18,428
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/04/01	90	80	10,992
FANNIE MAE POOL	2.0000	2050/09/01	87	77	10,646
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	177	158	21,704
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	115	107	14,730
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/11/01	131	122	16,758
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/04/01	145	129	17,721
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	229	212	29,078
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	190	176	24,074
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/08/01	57	53	7,330
FHMS K142 A2	2.4000	2032/03/25	560	513	70,165
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	109	97	13,387
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	321	298	40,776
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	316	293	40,146
FANNIE MAE POOL	2.5000	2050/07/01	322	299	40,861
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	208	185	25,386
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	144	128	17,564
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/03/01	382	340	46,461
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	201	179	24,547
TCO 2022-DPM A	4.1445	2037/05/15	130	126	17,305
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2051/01/20	1,421	1,293	176,711
BENCHMARK 2022-B35 MORTGAGE TRUST	4.4456	2054/05/15	340	352	48,149
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/03/01	571	507	69,345
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	327	291	39,791
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/02/01	77	74	10,150
GSMBS 2021-PJ2 A2	2.5000	2051/07/25	155	134	18,440
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2051/07/01	105	101	13,858
GSMBS 2021-PJ6 A2	2.5000	2051/11/25	401	348	47,666
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/08/01	934	830	113,433
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/12/01	723	642	87,798
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	120	107	14,723
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/12/01	626	556	75,975
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/01/01	87	78	10,660
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/11/01	292	259	35,459
FREDDIE MAC POOL	2.0000	2051/10/01	85	75	10,357

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
FANNIE MAE POOL	2.0000	2051/08/01	1,188	1,055	144,233
BANK 2022-BNK42	4.4930	2055/06/15	200	208	28,455
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/10/01	114	106	14,524
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/12/01	87	80	11,060
COLD STORAGE TRUST 2020-ICE5	2.8991	2037/11/15	476	464	63,499
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2050/09/01	594	573	78,399
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/12/20	247	237	32,464
GINNIE MAE II POOL	2.0000	2051/02/20	235	213	29,229
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/05/01	150	143	19,633
FANNIE MAE POOL	3.0000	2052/04/01	94	90	12,359
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2052/03/01	2,727	2,615	357,404
FHMS K144 A2	2.4500	2032/04/25	230	211	28,904
BBCMS MORTGAGE TRUST 2022-C16	4.6000	2055/06/15	250	261	35,715
FHMS K145 A2	2.5800	2032/05/25	510	474	64,808
RCKT MORTGAGE TRUST 2022-4	3.5000	2052/06/25	149	138	18,978
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/03/01	229	213	29,182
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/06/20	828	796	108,870
GINNIE MAE II POOL	3.0000	2051/08/20	985	947	129,450
GINNIE MAE II POOL	2.5000	2051/04/20	50	47	6,511
FANNIE MAE POOL	2.0000	2052/02/01	4,568	4,059	554,694
FREDDIE MAC POOL	3.0000	2051/10/01	114	109	14,906
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	455	422	57,689
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/07/01	42	39	5,377
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/03/01	38	35	4,831
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/04/01	47	44	6,063
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	24	23	3,153
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/04/01	28	26	3,576
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/05/01	14	13	1,834
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/10/01	14	13	1,780
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/02/01	510	471	64,488
ARROYO MORTGAGE TRUST 2022-2	4.9500	2057/07/25	186	184	25,243
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2050/10/01	173	147	20,129
FREDDIE MAC POOL	1.5000	2050/08/01	68	58	7,985
FANNIE MAE POOL	1.5000	2050/10/01	181	154	21,065
FANNIE MAE POOL	1.5000	2050/11/01	157	133	18,277
FANNIE MAE POOL	1.5000	2051/03/01	209	178	24,337
GSMS 2022-SHIP A	2.6895	2024/08/15	410	401	54,845
FANNIE MAE POOL	2.5000	2052/01/01	115	106	14,601
FREDDIE MAC POOL	2.5000	2052/04/01	313	289	39,597
FANNIE MAE POOL	2.5000	2051/09/01	365	337	46,154
UMBS 30YR (REG A)	4.0000	2022/08/12	-	0	0
UMBS 30YR (REG A)	2.0000	2022/08/12	△ 1,491	△ 1,323	△ 180,829
UMBS 30YR (REG A)	3.0000	2022/08/12	-	△ 0	△ 0
UMBS 30YR (REG A)	5.0000	2022/08/12	509	518	70,836
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2022/08/12	-	0	0
UMBS 30YR (REG A)	2.5000	2022/08/12	△ 949	△ 871	△ 119,116
GNMA2 30YR (REG C)	3.5000	2022/08/19	1,744	1,714	234,261
UMBS 30YR (REG A)	1.5000	2022/08/12	177	150	20,532
UMBS 30YR	4.5000	2022/08/12	△ 1,348	△ 1,358	△ 185,578
GNMA2 30YR (REG C)	3.0000	2022/08/19	653	626	85,632

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
GNMA2 30YR (REG C)	2.5000	2022/08/19	2,018	1,884	257,441
GNMA2 30YR (REG C)	2.0000	2022/08/19	1,200	1,090	149,023
GNMA2 30YR (REG C)	4.0000	2022/08/19	272	272	37,247
UMBS 15YR (REG B)	2.5000	2022/08/17	368	354	48,380
UMBS 15YR (REG B)	2.0000	2022/08/17	2,900	2,727	372,716
UMBS 15YR (REG B)	1.5000	2022/08/17	968	887	121,320
UMBS 15YR (REG B)	3.5000	2022/08/17	56	55	7,633
UMBS 15YR (REG B)	3.0000	2022/08/17	106	104	14,225
GNMA2 30YR (REG C)	4.5000	2022/08/19	132	133	18,256
GNMA2 30YR (REG C)	5.0000	2022/08/19	140	142	19,501
UMBS 30YR (REG A)	4.0000	2022/09/15	546	542	74,058
UMBS 30YR (REG A)	3.0000	2022/09/15	673	637	87,134
UMBS 30YR (REG A)	3.5000	2022/09/15	346	337	46,058
UMBS 30YR (REG A)	5.0000	2022/09/15	1,614	1,639	224,065
FEDERAL HOME LOAN BANKS	5.5000	2036/07/15	80	98	13,480
FANNIE MAE PRINCIPAL STRIP	0.0000	2030/05/15	650	507	69,369
FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	2.1250	2026/04/24	85	82	11,263
WELLS FARGO & CO	3.5840	2028/05/22	225	215	29,442
JPMORGAN CHASE & CO	4.9120	2033/07/25	135	138	18,928
DELL INTERNATIONAL LLC / EMC CORP	8.3500	2046/07/15	30	38	5,279
SUNTORY HOLDINGS LTD	2.2500	2024/10/16	275	261	35,790
COX COMMUNICATIONS INC	3.6000	2051/06/15	95	75	10,340
HANESBRANDS INC	4.8750	2026/05/15	169	167	22,931
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2.3000	2030/11/15	117	94	12,939
FISERV INC	3.5000	2029/07/01	71	66	9,059
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5.2680	2033/05/10	135	136	18,660
COMCAST CORP	2.9370	2056/11/01	118	87	11,969
JPMORGAN CHASE & CO	2.0690	2029/06/01	613	536	73,234
CONSUMERS ENERGY CO	3.7500	2050/02/15	30	27	3,742
TAMPA ELECTRIC COMPANY	3.4500	2051/03/15	100	83	11,467
ANHEUSER-BUSCH CO/INBEV	4.7000	2036/02/01	355	359	49,133
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	5.1250	2027/06/30	440	443	60,595
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	2.0430	2028/08/16	145	125	17,145
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4.3500	2047/04/15	56	55	7,533
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	5.3750	2047/05/01	25	22	3,063
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	4.4000	2061/12/01	28	21	2,877
UNION PACIFIC CORP	2.8910	2036/04/06	93	81	11,108
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.8000	2047/09/30	44	40	5,543
DEVON ENERGY CORP	5.8500	2025/12/15	231	240	32,852
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.0000	2031/03/01	335	305	41,695
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	4.5000	2028/03/15	400	389	53,150
TEXTRON INC	3.6500	2027/03/15	38	36	5,049
LOWE'S COS INC	4.5000	2030/04/15	52	52	7,237
CHARLES SCHWAB CORP/THE	4.8954	2099/12/31	400	386	52,761
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	1.2000	2026/02/01	26	23	3,211
ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	4.7500	2029/01/23	57	59	8,161
BLOCK INC	3.5000	2031/06/01	117	97	13,378
T-MOBILE USA INC	3.5000	2031/04/15	301	272	37,218
CITIGROUP INC	2.9760	2030/11/05	405	361	49,420
CVS HEALTH CORP	2.8750	2026/06/01	88	85	11,682

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	2.7420	2039/12/31	128	102	14,049
UNITED AIR 2015-1 AA PTT	3.4500	2027/12/01	18	17	2,345
ROGERS COMMUNICATIONS INC	4.5500	2052/03/15	150	142	19,529
MSBAM 2014-C19 A4	3.5260	2047/12/15	85	83	11,445
AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	2.6500	2032/01/15	98	85	11,626
COMM 2015-LC19 A4 MORTGAGE TRUST	3.1830	2048/02/10	105	102	14,062
COMM 2014-LC17 MORTGAGE TRUST	3.9170	2047/10/10	110	109	14,918
COMM 2015-DC1 A5	3.3500	2048/02/10	40	39	5,361
WFCM 2015-C27 A5	3.4510	2048/02/15	65	63	8,713
NORTHWEST PIPELINE LLC	4.0000	2027/04/01	256	251	34,351
WORKDAY INC	3.8000	2032/04/01	50	47	6,489
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	2.7500	2025/06/20	24	22	3,128
AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC	2.6000	2031/12/02	115	99	13,564
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	2.8750	2052/06/15	31	24	3,380
HCA INC	3.5000	2030/09/01	32	28	3,951
BANK OF AMERICA CORP	4.3760	2028/04/27	219	218	29,846
BANK OF AMERICA CORP	4.5710	2033/04/27	485	481	65,828
LEIDOS INC	2.3000	2031/02/15	32	26	3,590
COMCAST CORP	4.0000	2047/08/15	54	49	6,754
MORGAN STANLEY	1.9280	2032/04/28	14	11	1,562
QUALCOMM INC	4.8000	2045/05/20	113	120	16,519
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	3.2500	2031/06/01	50	41	5,657
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3.8500	2026/12/15	230	225	30,796
CSAIL_15-C3	3.7182	2048/08/15	150	147	20,182
CGCMT 2015-P1 A5	3.7170	2048/09/15	85	84	11,510
ABBVIE INC	4.5000	2035/05/14	175	176	24,104
UNITED AIR 2019-2 AA PTT	2.7000	2032/05/01	54	46	6,387
UNITED AIR 2019-2 B PTT	3.5000	2028/05/01	57	49	6,762
WISCONSIN POWER & LIGHT CO	3.0500	2027/10/15	36	34	4,732
LEIDOS INC	4.3750	2030/05/15	485	457	62,510
NGPL PIPECO LLC	7.7680	2037/12/15	28	31	4,259
BACM 2015-UBS7 A4	3.7050	2048/09/15	225	222	30,332
CSAIL 2015-C1 COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	3.5050	2050/04/15	165	162	22,138
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	3.7000	2028/11/15	195	193	26,411
ONCOR ELECTRIC DELIVERY CO LLC	4.1500	2032/06/01	30	31	4,239
BROADCOM CRP / CAYMN FI	3.8750	2027/01/15	24	23	3,215
HP INC	2.6500	2031/06/17	41	33	4,595
BAT CAPITAL CORP	5.2820	2050/04/02	25	20	2,803
BACM 2015-UBS7 ASB	3.4290	2048/09/15	166	165	22,664
DANSKE BANK A/S	1.5490	2027/09/10	280	246	33,714
WFRBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2013-C14	2.9770	2046/06/15	50	49	6,809
NRG ENERGY INC	4.4500	2029/06/15	28	25	3,498
DELTA AIR LINES 2019-1AA	3.2040	2024/04/25	41	39	5,452
DTE ELECTRIC CO	3.6500	2052/03/01	28	25	3,474
JPMORGAN CHASE & CO	2.9470	2028/02/24	103	96	13,202
SLMA 2004-B A3	2.1588	2024/03/15	45	44	6,129
CFRE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2016-C6	3.0600	2049/11/10	212	209	28,617
BENCHMARK 2018-B1 MORTGAGE TRUST	3.5710	2051/01/15	127	127	17,396
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5.6000	2032/06/01	301	309	42,238
JPMORGAN CHASE & CO	2.0050	2026/03/13	26	24	3,341

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
AT&T INC	4.3500	2029/03/01	146	146	20,040
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	5.7500	2048/04/01	94	87	11,969
BERKSHIRE HATHAWAY FINANCE CORP	3.8500	2052/03/15	73	66	9,129
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	3.0400	2029/07/16	200	180	24,669
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.2000	2027/08/15	30	34	4,660
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	7.0000	2028/11/01	69	78	10,730
BANK OF AMERICA CORP	4.2710	2029/07/23	65	63	8,699
FIRSTENERGY CORP	5.3500	2047/07/15	11	9	1,333
SUTTER HEALTH	3.3610	2050/08/15	107	87	11,948
T-MOBILE USA INC	3.4000	2052/10/15	23	17	2,424
JPMORGAN CHASE & CO	4.3230	2028/04/26	296	294	40,226
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	4.2000	2028/03/15	280	271	37,060
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3.2730	2030/03/01	115	103	14,147
TEXAS ELECTRIC MKT STABL	4.2650	2034/08/01	180	180	24,626
VISTRA OPERATIONS CO LLC	5.1250	2025/05/13	331	329	45,025
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	3.4830	2027/12/01	198	186	25,439
OHIO POWER CO	4.0000	2049/06/01	41	36	4,993
SOFI 2018-B A2FX	3.3400	2047/08/25	159	157	21,502
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	2.9000	2051/08/15	78	60	8,310
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.6800	2030/10/30	230	191	26,115
NAVSL 2019-CA A2	3.1300	2068/02/15	158	154	21,094
AMCOR FLEXIBLES NORTH AMERICA INC	2.6900	2031/05/25	135	113	15,572
BALL CORP	2.8750	2030/08/15	69	58	8,012
NAVSL 2019-FA A2	2.6000	2068/08/15	297	283	38,735
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	2.8291	2037/09/15	76	74	10,211
NAVSL 2020-CA A2B	3.5991	2068/11/15	114	114	15,596
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.5000	2029/12/01	394	367	50,267
DIAMONDBACK ENERGY INC	3.2500	2026/12/01	291	285	39,061
SOFI 2020-C AFX	1.9500	2046/02/15	93	88	12,075
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2020-2	1.3700	2029/07/16	160	157	21,542
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2020-B	1.2900	2053/07/15	263	243	33,210
NAVSL 2020-IA A1B	2.9991	2069/04/15	324	316	43,273
NAVSL 2021-A A	0.8400	2069/05/15	65	59	8,188
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	2.7291	2053/01/15	565	548	74,985
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST	2.3100	2053/01/15	100	91	12,482
NUCOR CORP	4.3000	2027/05/23	135	135	18,540
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-2	0.9600	2030/02/15	480	460	62,955
PFS FINANCING CORP	0.7100	2026/04/15	180	169	23,127
EDVES 2021-A A	1.8000	2045/11/25	74	66	9,061
MARINER FINANCE ISSUANCE TRUST 2021-A	1.8600	2036/03/20	160	141	19,321
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-3	1.0000	2030/05/15	250	238	32,596
NELNET STUDENT LOAN TRUST 2021-A	1.3600	2062/04/20	414	383	52,405
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	2.7600	2060/04/15	337	317	43,380
LENDMARK FUNDING TRUST	1.9000	2031/11/20	170	149	20,397
COLLEGE AVENUE STUDENT LOANS LLC	1.7600	2052/06/25	84	76	10,507
NELNET STUDENT LOAN TRUST	2.9064	2062/04/20	498	486	66,487
JPMORGAN CHASE & CO	3.8450	2025/06/14	255	253	34,587
MORGAN STANLEY	2.2390	2032/07/21	130	108	14,821
RMIT 2021-2 A	1.9000	2033/08/15	165	142	19,430
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.0160	2029/12/03	85	84	11,553

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
KLA-TENCOR CORP	4.1000	2029/03/15	199	202	27,687
GOOD 2021-4GS A	1.9300	2048/07/20	174	149	20,436
NELNET STUDENT LOAN TRUST 2021-C	2.8664	2062/04/20	409	399	54,646
CREDIT ACCEPTANCE AUTO LOAN TRUST 2021-4	1.2600	2030/10/15	360	340	46,463
GOOD 2021-5CS A	2.3100	2048/10/20	100	86	11,817
SMB PRIVATE EDUCATION LOAN TRUST 2021-E	1.6800	2051/02/15	413	381	52,081
COLLEGE AVE STUDENT LOANS 2021-C LLC	2.3200	2055/07/26	115	104	14,258
CARRIER GLOBAL CORP	2.2420	2025/02/15	14	13	1,831
COLLEGE AVE STUDENT LOANS 2021-C LLC	2.5235	2055/07/26	230	222	30,383
NAVIENT STUDENT LOAN TRUST	1.5800	2070/04/15	398	353	48,341
GOOD 2022-1GS A	2.7000	2049/01/20	47	42	5,745
MOSAIC SOLAR LOAN TRUST 2022-1	2.6400	2053/01/20	195	178	24,385
FORD CREDIT AUTO LEASE TRUST 2022-A	2.7800	2024/10/15	417	414	56,579
CARMAX AUTO OWNER TRUST 2022-2	2.8100	2025/05/15	360	357	48,880
CAPITAL ONE MULTI-ASSET EXECUTION TRUST	3.4900	2027/05/15	1,086	1,091	149,065
ELFI GRADUATE LOAN PROGRAM 2022-A LLC	4.5100	2047/08/26	260	260	35,656
GOOD 2022-3CS A	4.9500	2049/07/20	223	224	30,675
T-MOBILE USA INC	2.7000	2032/03/15	23	19	2,711
COMCAST CORP	2.6500	2030/02/01	133	122	16,774
NGPL PIPECO LLC	3.2500	2031/07/15	150	128	17,568
PIEDMONT NATURAL GAS CO INC	3.5000	2029/06/01	24	22	3,121
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	3.2500	2051/11/30	12	8	1,190
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	3.4000	2030/05/01	288	261	35,717
WASTE MANAGEMENT INC	1.1500	2028/03/15	35	30	4,142
BANK OF AMERICA CORP	3.8240	2028/01/20	865	841	114,960
MORGAN STANLEY	3.6250	2027/01/20	85	83	11,433
WESTLAKE CHEMICAL CORP	3.3750	2061/08/15	50	34	4,760
NORTHERN NATURAL GAS CO	4.3000	2049/01/15	106	95	13,033
ENTERGY LOUISIANA LLC	1.6000	2030/12/15	123	101	13,859
CONSUMERS ENERGY CO	3.8000	2028/11/15	20	19	2,717
CIGNA CORP	3.4000	2027/03/01	42	41	5,602
HACKENSACK MERIDIAN HEALTH INC	2.8750	2050/09/01	123	92	12,623
NXP BV / NXP FUNDING LLC / NXP USA INC	4.3000	2029/06/18	536	521	71,219
KINDER MORGAN ENERGY PARTNERS LP	6.9500	2038/01/15	20	22	3,047
PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	3.6500	2028/09/01	50	49	6,762
COMM 2013-CCRE9 MORTGAGE TRUST	4.2681	2045/07/10	281	281	38,471
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	2.1000	2030/06/15	409	353	48,311
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC	3.2000	2052/02/15	48	36	4,983
ALTRIA GROUP INC	5.8000	2039/02/14	299	280	38,341
BROADCOM INC	4.9260	2037/05/15	781	732	100,139
VMWARE INC	3.9000	2027/08/21	34	33	4,524
NORTHROP GRUMMAN CORP	4.0300	2047/10/15	126	118	16,166
NORTHROP GRUMMAN CORP	2.9300	2025/01/15	24	23	3,230
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.5000	2025/04/01	22	21	2,975
DEUTSCHE BANK AG/NEW YORK	1.6860	2026/03/19	220	200	27,338
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6400	2028/02/24	986	907	124,003
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.1020	2033/02/24	1,338	1,176	160,705
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4.6000	2029/05/23	265	256	35,086
HCA INC	4.6250	2052/03/15	49	42	5,868
HCA INC	3.6250	2032/03/15	527	477	65,189

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
EXELON CORP	2.7500	2027/03/15	40	37	5,182
HCA INC	3.1250	2027/03/15	204	189	25,959
NATIONWIDE CHILDREN'S HOSPITAL INC	4.5560	2052/11/01	47	48	6,626
T-MOBILE USA INC	3.7500	2027/04/15	600	584	79,841
T-MOBILE USA INC	2.0500	2028/02/15	20	17	2,416
CVS HEALTH CORP	1.3000	2027/08/21	116	102	13,970
ECOLAB INC	2.7500	2055/08/18	29	21	2,934
ENTERGY TEXAS INC	3.4500	2027/12/01	40	38	5,239
HUMANA INC	1.3500	2027/02/03	93	82	11,317
LAM RESEARCH CORP	2.8750	2050/06/15	32	25	3,421
RYDER SYSTEM INC	3.3500	2025/09/01	58	56	7,724
BANK OF AMERICA CORP	2.9720	2033/02/04	426	371	50,819
NETFLIX INC	5.7500	2024/03/01	407	415	56,720
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5.5000	2044/09/01	11	10	1,450
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1.5000	2030/09/18	301	248	34,019
ANTHEM INC	4.8500	2054/08/15	62	62	8,512
ORACLE CORP	1.6500	2026/03/25	265	242	33,070
BANK OF AMERICA CORP	1.7340	2027/07/22	45	40	5,540
HCA INC	5.2500	2025/04/15	479	483	66,111
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC	4.2000	2050/01/31	53	47	6,426
RELX CAPITAL INC	4.0000	2029/03/18	20	19	2,700
AMER AIRLINE 19-1AA PTT	3.1500	2032/02/15	84	75	10,298
BANK OF AMERICA CORP	2.5920	2031/04/29	202	174	23,897
BANK OF AMERICA CORP	2.4960	2031/02/13	30	25	3,530
AMER AIRLINE 17-1B PTT	4.9500	2025/02/15	322	298	40,789
DIAMONDBACK ENERGY INC	4.4000	2051/03/24	225	200	27,392
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.9000	2052/06/01	176	129	17,655
CALIFORNIA INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.3210	2045/08/01	40	40	5,550
UNITED AIR 2016-1 AA PTT	3.1000	2028/07/07	4	4	554
SALESFORCE.COM INC	3.0500	2061/07/15	89	70	9,627
BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO	4.5500	2052/06/01	83	84	11,593
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	4.0000	2025/07/15	24	23	3,213
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	6.4840	2045/10/23	588	599	81,856
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	4.0000	2031/01/15	57	50	6,935
DEVON ENERGY CORP	5.6000	2041/07/15	171	174	23,880
SUNCOR ENERGY INC	6.5000	2038/06/15	39	43	5,949
CITIGROUP INC	5.5000	2025/09/13	23	23	3,260
HCA INC	5.2500	2026/06/15	267	269	36,875
AMER AIRLINE 16-2 AA PTT	3.2000	2028/06/15	20	18	2,591
SEAGATE HDD CAYMAN	4.0910	2029/06/01	411	370	50,679
UNION PACIFIC RR 2014-1	3.2270	2026/05/14	7	7	974
NORTHWEST FLORIDA TIMBER FINANCE LLC	4.7500	2029/03/04	145	135	18,568
CIGNA CORP	3.5000	2024/06/15	28	27	3,814
HUMANA INC	4.5000	2025/04/01	100	101	13,869
DTE ELECTRIC CO	3.9500	2049/03/01	60	56	7,724
COX COMMUNICATIONS INC	3.1500	2024/08/15	23	22	3,068
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	4.9500	2028/06/15	480	480	65,623
RYDER SYSTEM INC	4.6250	2025/06/01	198	200	27,348
AIR PRODUCTS AND CHEMICALS INC	2.8000	2050/05/15	56	44	6,065
ABBVIE INC	4.3000	2036/05/14	381	374	51,148

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.3550	2032/03/15	206	176	24,103
COX COMMUNICATIONS INC	3.8500	2025/02/01	93	92	12,570
NORTHERN STATES POWER CO/MN	2.6000	2051/06/01	47	35	4,795
BANK OF AMERICA CORP	5.8750	2099/12/31	210	196	26,791
LOCKHEED MARTIN CORP	4.0900	2052/09/15	53	51	7,057
BANK OF AMERICA CORP	1.9220	2031/10/24	212	173	23,656
CITIGROUP INC	0.7760	2024/10/30	35	33	4,570
ATMOS ENERGY CORP	4.1250	2044/10/15	53	49	6,735
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.7500	2025/05/22	3	2	408
BANK OF AMERICA CORP	4.4500	2026/03/03	29	29	3,998
TWITTER INC	3.8750	2027/12/15	249	237	32,401
GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	6.7500	2032/03/15	83	95	13,021
TEACHERS INSUR & ANNUITY	4.2700	2047/05/15	57	52	7,217
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	3.3000	2026/05/15	185	182	24,997
LAM RESEARCH CORP	4.8750	2049/03/15	56	60	8,211
BANK OF AMERICA CORP	1.1970	2026/10/24	231	208	28,435
CITIGROUP INC	3.2900	2026/03/17	560	544	74,437
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	4.2500	2049/05/15	200	186	25,443
LOWE'S COS INC	4.0000	2025/04/15	54	54	7,438
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	4.4500	2053/01/15	45	46	6,359
JPMORGAN CHASE & CO	2.1820	2028/06/01	29	26	3,574
MORGAN STANLEY	2.9430	2033/01/21	47	41	5,655
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.8550	2026/02/12	467	427	58,376
S&P GLOBAL INC	4.7500	2028/08/01	150	155	21,262
BROADCOM INC	4.1500	2032/04/15	80	74	10,195
VIPER ENERGY PARTNERS LP	5.3750	2027/11/01	915	890	121,691
VIRGINIA ELECTRIC & POWER CO	4.2000	2045/05/15	59	55	7,577
NGPL PIPECO LLC	4.8750	2027/08/15	72	71	9,780
ENTERPRISE PRODUCTS OPERATING LLC	3.3000	2053/02/15	128	99	13,534
WESTERN DIGITAL CORP	2.8500	2029/02/01	250	204	27,978
SERVICENOW INC	1.4000	2030/09/01	206	165	22,655
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	2.3750	2023/02/10	283	280	38,321
APPLIED MATERIALS INC	4.3500	2047/04/01	35	35	4,903
MOODY'S CORP	3.1000	2061/11/29	54	39	5,461
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.0000	2050/05/15	161	144	19,707
CITIGROUP INC	2.5610	2032/05/01	277	234	31,991
LOCKHEED MARTIN CORP	6.1500	2036/09/01	50	59	8,196
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	2.8200	2051/09/01	10	7	1,037
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.5000	2046/08/15	41	35	4,862
RELX CAPITAL INC	3.0000	2030/05/22	301	276	37,822
NORFOLK SOUTHERN CORP	2.5500	2029/11/01	240	220	30,150
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.0000	2060/11/20	41	29	4,059
HCA INC	3.5000	2051/07/15	301	226	30,957
NOMURA HOLDINGS INC	2.6790	2030/07/16	221	183	25,008
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	2.7000	2024/11/01	110	106	14,484
FIDELITY NATL INFO SERV	3.1000	2041/03/01	94	71	9,792
ELECTRONIC ARTS INC	1.8500	2031/02/15	194	162	22,205
NISSAN MOTOR CO LTD	4.8100	2030/09/17	200	179	24,558
ALABAMA POWER CO	4.1500	2044/08/15	46	42	5,806
NEXTERA ENERGY OPERATING PARTNERS LP	3.8750	2026/10/15	430	411	56,229

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
ORACLE CORP	4.3000	2034/07/08	169	154	21,054
MORGAN STANLEY	1.7940	2032/02/13	363	293	40,043
NORTHERN STATES POWER CO/MN	3.2000	2052/04/01	42	35	4,802
AEP TRANSMISSION CO LLC	4.5000	2052/06/15	86	86	11,852
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	4.0000	2025/01/15	232	229	31,411
AEP TRANSMISSION CO LLC	3.1500	2049/09/15	149	118	16,181
CENTERPOINT ENERGY RESOURCES CORP	1.7500	2030/10/01	166	138	18,895
BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO	3.7500	2047/08/15	165	148	20,274
KINDER MORGAN INC	3.6000	2051/02/15	63	49	6,804
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2.6500	2030/06/01	44	39	5,421
CONSUMERS ENERGY CO	3.2500	2046/08/15	49	41	5,650
LEVEL 3 FINANCING INC	3.4000	2027/03/01	185	166	22,684
CITY OF HOPE	5.6230	2043/11/15	70	78	10,739
GLOBAL PAYMENTS INC	2.9000	2030/05/15	290	247	33,871
MORGAN STANLEY	3.7720	2029/01/24	173	167	22,869
DTE ELECTRIC CO	4.0500	2048/05/15	50	47	6,551
BANK OF AMERICA CORP	3.3660	2026/01/23	63	61	8,387
ALABAMA POWER CO	3.4500	2049/10/01	58	48	6,594
HARRIS CORP	4.8540	2035/04/27	10	10	1,371
AT&T INC	3.6500	2059/09/15	263	205	28,019
PARKER-HANNIFIN CORP	3.2500	2029/06/14	99	92	12,687
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.3500	2025/01/15	46	45	6,238
ENERGY TRANSFER LP	3.6000	2023/02/01	140	139	19,047
DUKE UNIVERSITY HEALTH SYSTEM INC	3.9200	2047/06/01	145	133	18,297
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.2500	2029/04/15	128	129	17,711
GILEAD SCIENCES INC	4.8000	2044/04/01	140	141	19,370
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.1000	2028/03/22	487	441	60,303
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.5500	2051/03/22	86	71	9,821
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.5500	2031/03/21	311	274	37,457
LOCKHEED MARTIN CORP	3.8000	2045/03/01	145	134	18,358
MORGAN STANLEY	2.5110	2032/10/20	57	48	6,613
AT&T INC	4.1000	2028/02/15	27	26	3,678
AT&T INC	4.3000	2030/02/15	396	394	53,879
BAXALTA INC	5.2500	2045/06/23	2	2	283
CSX CORP	3.2500	2027/06/01	95	93	12,760
MIDWEST CONNECTOR CAPITAL CO LLC	4.6250	2029/04/01	294	281	38,412
JPMORGAN CHASE & CO	3.7820	2028/02/01	389	377	51,625
BLOCK INC	2.7500	2026/06/01	163	148	20,353
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	5.0000	2027/03/15	208	210	28,744
CVS HEALTH CORP	5.1250	2045/07/20	189	194	26,541
SPRINT COMMUNICATIONS INC	6.0000	2022/11/15	2,953	2,974	406,433
GENERAL DYNAMICS CORPORATION	3.5000	2027/04/01	307	306	41,911
CENOVUS ENERGY INC	3.7500	2052/02/15	40	32	4,387
AMER AIRLINE 16-1 B PTT	5.2500	2024/01/15	59	55	7,632
COMCAST CORP	3.4000	2046/07/15	125	105	14,433
DEVON ENERGY CORP	5.8750	2028/06/15	2	2	280
DEVON ENERGY CORP	8.2500	2023/08/01	13	13	1,839
DEVON ENERGY CORP	4.5000	2030/01/15	30	28	3,928
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1000	2027/05/01	70	68	9,321
DEVON ENERGY CORP	5.2500	2027/10/15	39	39	5,388

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
VODAFONE GROUP PLC	4.1250	2025/05/30	62	62	8,544
CELGENE CORP	3.9000	2028/02/20	40	40	5,567
HARRIS CORP	4.4000	2028/06/15	259	259	35,413
AON CORP / AON GLOBAL HOLDINGS PLC	2.0500	2031/08/23	27	22	3,063
AEP TEXAS INC	3.4500	2050/01/15	80	65	8,902
COMMONWEALTH EDISON CO	3.8500	2052/03/15	68	63	8,612
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.9500	2062/06/30	496	347	47,448
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	2.2500	2029/01/15	21	17	2,428
BANK OF AMERICA CORP	2.5720	2032/10/20	128	108	14,819
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	3.5500	2052/03/15	68	59	8,174
AMKOR TECHNOLOGY INC	6.6250	2027/09/15	197	193	26,458
FIRSTENERGY CORP	2.0500	2025/03/01	23	21	2,938
FIRSTENERGY CORP	3.4000	2050/03/01	20	14	1,981
FIRSTENERGY CORP	2.6500	2030/03/01	38	32	4,490
AMERICAN EXPRESS CO	2.5500	2027/03/04	65	61	8,430
CITIGROUP INC	4.0000	2099/12/31	21	19	2,654
BAT CAPITAL CORP	3.2150	2026/09/06	292	272	37,198
ORACLE CORP	2.6500	2026/07/15	136	127	17,476
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	3.7000	2025/08/01	259	258	35,285
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	3.1950	2029/07/18	367	335	45,839
STATE STREET CORP	5.4258	2099/12/31	90	88	12,056
ALBERTSONS COS/SAFEWAY	3.5000	2023/02/15	113	112	15,397
CHARLES SCHWAB CORPORATION (THE)	4.0000	2099/12/31	55	49	6,763
REYNOLDS AMERICAN INC	5.8500	2045/08/15	155	135	18,561
DEVON ENERGY CORP	4.7500	2042/05/15	30	28	3,836
SOUTHWESTERN PUBLIC SERVICE CO	3.1500	2050/05/01	92	74	10,164
CAMERON LNG LLC	3.4020	2038/01/15	81	71	9,775
CIGNA CORP	4.1250	2025/11/15	288	291	39,802
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	4.1500	2048/01/15	159	135	18,528
ENTERGY LOUISIANA LLC	4.2000	2048/09/01	31	29	4,046
KLA CORP	5.2500	2062/07/15	60	66	9,084
CITIGROUP INC	2.5720	2031/06/03	57	48	6,681
BANK OF AMERICA CORP	3.3840	2026/04/02	158	153	21,033
MOTOROLA SOLUTIONS INC	4.6000	2028/02/23	31	30	4,204
PETRO-CANADA	6.8000	2038/05/15	37	42	5,808
BANK OF AMERICA CORP	1.6580	2027/03/11	152	137	18,835
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	4.0000	2030/01/15	208	185	25,401
ORACLE CORP	2.8000	2027/04/01	327	304	41,622
ORACLE CORP	3.6000	2050/04/01	10	7	992
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	3.6150	2028/03/15	865	832	113,676
GLENCORE FUNDING LLC	2.6250	2031/09/23	66	54	7,392
UNITED TECHNOLOGIES CORP	3.7500	2046/11/01	89	79	10,818
SABINE PASS LIQUEFACTION LLC	4.5000	2030/05/15	191	187	25,594
UNITED AIR 2016-2 AA PTT	2.8750	2028/10/07	41	38	5,195
NRG ENERGY INC	2.4500	2027/12/02	169	147	20,129
NOMURA HOLDINGS INC	2.6080	2031/07/14	360	291	39,863
CITIGROUP INC	3.0700	2028/02/24	671	631	86,289
AMEREN ILLINOIS CO	3.2500	2050/03/15	95	78	10,737
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.1500	2049/10/01	146	123	16,935
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8000	2024/10/07	104	103	14,085

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
CAMERON LNG LLC	3.3020	2035/01/15	178	156	21,429
CITIGROUP INC	3.7850	2033/03/17	118	109	15,016
E*TRADE FINANCIAL CORP	3.8000	2027/08/24	36	35	4,791
AT&T INC	4.5000	2035/05/15	24	23	3,224
LEVEL 3 FINANCING INC	3.7500	2029/07/15	117	96	13,188
MORGAN STANLEY	1.5120	2027/07/20	187	167	22,860
GLENCORE INTERNATIONAL AG	1.6250	2026/04/27	121	108	14,793
GLENCORE INTERNATIONAL AG	2.8500	2031/04/27	27	22	3,085
JPMORGAN CHASE & CO	1.5780	2027/04/22	100	90	12,338
WELLS FARGO & CO	2.8790	2030/10/30	179	160	21,983
VMWARE INC	2.2000	2031/08/15	110	88	12,111
WELLS FARGO & CO	4.1500	2029/01/24	53	52	7,145
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.6000	2052/03/01	58	52	7,129
DOWDUPONT INC	4.4930	2025/11/15	23	23	3,201
ORACLE CORP	3.9500	2051/03/25	22	17	2,322
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4.5000	2047/06/01	29	27	3,719
DIAMONDBACK ENERGY INC	4.2500	2052/03/15	88	75	10,363
MOODY'S CORP	3.7500	2052/02/25	30	26	3,564
INTEL CORP	3.2000	2061/08/12	144	111	15,189
TSMC ARIZONA CORP	4.2500	2032/04/22	200	200	27,442
MARSH & MCLENNAN COS INC	2.2500	2030/11/15	183	158	21,600
AMGEN INC	4.2000	2052/02/22	56	52	7,151
NORFOLK SOUTHERN CORP	3.0500	2050/05/15	90	70	9,646
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.6500	2040/11/20	74	56	7,728
VMWARE INC	4.6500	2027/05/15	26	26	3,580
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.8750	2050/11/20	180	134	18,394
LOWE'S COS INC	2.8000	2041/09/15	77	59	8,113
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD	2.0500	2030/03/31	200	172	23,514
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	1.7000	2026/06/15	116	104	14,240
GLOBAL PAYMENTS INC	2.1500	2027/01/15	9	8	1,106
KLA CORP	3.3000	2050/03/01	166	139	19,047
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.1500	2050/04/15	50	41	5,640
TARGA RESOURCES CORP	4.9500	2052/04/15	85	76	10,480
ORACLE CORP	3.9000	2035/05/15	282	239	32,789
AMGEN INC	4.4000	2045/05/01	133	128	17,587
AMGEN INC	5.1500	2041/11/15	2	2	286
ORACLE CORP	3.6000	2040/04/01	279	216	29,605
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	4.4000	2028/06/15	29	29	3,965
REPUBLIC SERVICES INC	3.3750	2027/11/15	95	92	12,595
AUTODESK INC	2.8500	2030/01/15	149	134	18,314
AON CORP	2.8000	2030/05/15	287	257	35,114
UNITED AIR 2020-1 B PTT	4.8750	2026/01/15	27	26	3,605
UNION PACIFIC CORP	3.2500	2050/02/05	178	149	20,374
EXELON CORP	4.1000	2052/03/15	85	77	10,614
HCA INC	5.3750	2026/09/01	219	221	30,275
WILLIS NORTH AMERICA INC	2.9500	2029/09/15	64	56	7,748
NORTHERN STATES POWER CO/MN	2.9000	2050/03/01	45	35	4,906
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4.1250	2028/11/16	473	475	65,033
AETNA INC	6.6250	2036/06/15	21	24	3,313
DR HORTON INC	2.6000	2025/10/15	34	32	4,403

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
BANK OF AMERICA CORP	3.9700	2029/03/05	732	707	96,660
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	5.5000	2027/06/01	232	237	32,456
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.8750	2029/02/08	197	195	26,700
DUKE ENERGY PROGRESS LLC	4.1000	2042/05/15	108	101	13,898
CITIGROUP INC	3.9800	2030/03/20	374	358	48,936
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	3.1250	2023/05/15	15	14	2,046
NORTHROP GRUMMAN CORP	3.8500	2045/04/15	94	83	11,460
LEVEL 3 FINANCING INC	3.6250	2029/01/15	477	394	53,946
CSX CORP	2.6000	2026/11/01	127	121	16,610
BANK OF AMERICA CORP	3.9740	2030/02/07	537	515	70,454
CONSUMERS ENERGY CO	2.6500	2052/08/15	5	3	513
MORGAN STANLEY	4.8890	2033/07/20	75	77	10,527
ORACLE CORP	5.3750	2040/07/15	28	26	3,595
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	4.6500	2043/08/15	32	31	4,356
PUBLIC SERVICE ELECTRIC AND GAS CO	2.0500	2050/08/01	43	28	3,895
ENERGY TRANSFER OPERATING LP	4.5000	2024/04/15	104	104	14,275
MARSH & MCLENNAN COS INC	4.3750	2029/03/15	287	290	39,686
VERIZON COMMUNICATIONS INC	3.1500	2030/03/22	148	138	18,960
AMAZON.COM INC	4.1000	2062/04/13	125	121	16,546
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	3.0300	2052/03/15	134	107	14,651
JPMORGAN CHASE & CO	4.0050	2029/04/23	432	418	57,240
MORGAN STANLEY	4.2100	2028/04/20	350	346	47,346
MORGAN STANLEY	3.6200	2025/04/17	145	143	19,608
BANK OF AMERICA CORP	2.5510	2028/02/04	17	15	2,137
MORGAN STANLEY	3.5910	2028/07/22	82	78	10,756
BURLINGTON NORTHERN SANTA FE LLC	4.1500	2048/12/15	156	153	20,908
UNION PACIFIC CORP	2.9500	2052/03/10	38	29	4,097
BROADCOM INC	2.4500	2031/02/15	177	147	20,096
WELLS FARGO & CO	3.9080	2026/04/25	162	160	21,892
MSCI INC	3.8750	2031/02/15	453	403	55,141
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6150	2032/04/22	34	28	3,954
ENTERGY MISSISSIPPI LLC	3.8500	2049/06/01	59	52	7,166
MARSH & MCLENNAN COS INC	2.3750	2031/12/15	60	52	7,136
ANTHEM INC	4.5500	2048/03/01	40	39	5,459
SEALED AIR CORP	4.0000	2027/12/01	218	204	27,923
COMCAST CORP	3.9690	2047/11/01	85	78	10,681
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.0000	2031/10/15	209	183	25,102
MORGAN STANLEY	0.7310	2024/04/05	60	58	8,009
CORNING INC	4.3750	2057/11/15	25	21	2,976
CITRIX SYSTEMS INC	3.3000	2030/03/01	139	138	18,961
TRANSDIGM INC	8.0000	2025/12/15	1,713	1,760	240,483
ADT SECURITY CORP/THE	4.1250	2023/06/15	601	596	81,557
GENERAL MOTORS FINANCIAL CO INC	2.7000	2031/06/10	124	101	13,820
CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	4.5000	2029/10/01	147	137	18,829
RAYTHEON TECH CORP	4.6250	2048/11/16	40	40	5,578
BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	4.6250	2099/12/31	190	169	23,205
CVS CAREMARK CORP	6.2500	2027/06/01	31	33	4,606
AEP TEXAS INC	3.4500	2051/05/15	85	69	9,435
NVENT FINANCE SARL	2.7500	2031/11/15	4	3	441
BANK OF AMERICA CORP	1.3190	2026/06/19	1,486	1,363	186,316

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	7.8500	2026/02/01	340	377	51,513
CVS HEALTH CORP	3.0000	2026/08/15	110	106	14,603
MORGAN STANLEY	1.5930	2027/05/04	1,485	1,342	183,398
ENERGY TRANSFER LP	3.9000	2024/05/15	54	53	7,321
DEUTSCHE BANK AG	4.1000	2026/01/13	21	20	2,836
CELANESE US HOLDINGS LLC	5.9000	2024/07/05	381	383	52,400
ORACLE CORP	4.0000	2046/07/15	31	24	3,292
SEAGATE HDD CAYMAN	4.8750	2027/06/01	69	68	9,311
TARGA RESOURCES PARTNERS	5.0000	2028/01/15	297	287	39,300
BAE SYSTEMS HOLDINGS INC	3.8500	2025/12/15	220	216	29,623
ABBVIE INC	4.0500	2039/11/21	101	94	12,977
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.7500	2045/07/15	71	75	10,262
SYNCHRONY FINANCIAL	4.5000	2025/07/23	2	1	268
SPRINT CORP	7.8750	2023/09/15	989	1,024	139,943
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3.8000	2028/01/31	27	25	3,526
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRIC LLC	3.9500	2048/03/01	20	18	2,566
GLENCORE FUNDING LLC	2.5000	2030/09/01	205	169	23,115
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	4.8000	2045/07/10	162	157	21,585
MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	1.9790	2031/09/08	244	195	26,740
TEXTRON INC	3.9000	2029/09/17	153	146	19,985
MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	4.6780	2099/12/31	15	15	2,112
GLENCORE FUNDING LLC	1.6250	2025/09/01	47	43	5,879
JPMORGAN CHASE & CO	2.9630	2033/01/25	45	39	5,408
CITIGROUP INC	3.0570	2033/01/25	34	29	4,063
CITIGROUP INC	2.0140	2026/01/25	220	207	28,391
VERIZON COMMUNICATIONS INC	5.8500	2035/09/15	52	58	8,012
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.7000	2049/08/15	49	44	6,067
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.2500	2048/06/15	182	179	24,487
HYUNDAI CAPITAL SERVICES INC	3.7500	2023/03/05	370	369	50,443
MIDAMERICAN ENERGY CO	3.6500	2029/04/15	220	218	29,914
AEP TRANSMISSION CO LLC	2.7500	2051/08/15	10	7	1,013
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	4.6250	2055/02/26	50	44	6,022
UNITED AIR 2016-2 B PTT	3.6500	2025/10/07	3	3	451
CARGO AIRCRAFT MANAGEMENT INC	4.7500	2028/02/01	225	208	28,539
MORGAN STANLEY	2.6990	2031/01/22	674	598	81,727
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	3.9500	2025/03/10	34	33	4,594
JPMORGAN CHASE & CO	2.5950	2026/02/24	863	826	112,867
CONSUMERS ENERGY CO	3.5000	2051/08/01	141	124	16,973
VERIZON COMMUNICATIONS INC	4.0000	2050/03/22	33	29	4,084
VISTRA OPERATIONS CO LLC	4.3000	2029/07/15	220	203	27,785
SOUTHERN CALIFORNIA EDISON CO	4.2000	2029/03/01	31	30	4,156
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.5812	2026/05/15	188	182	24,891
CITIGROUP INC	4.9100	2033/05/24	45	45	6,248
CHENIERE CORPUS CHRISTI HOLDINGS LLC	3.7000	2029/11/15	150	139	19,103
COMCAST CORP	1.5000	2031/02/15	195	162	22,181
GEORGIA-PACIFIC LLC	3.6000	2025/03/01	58	57	7,878
PECO ENERGY CO	3.0500	2051/03/15	99	80	10,959
JPMORGAN CHASE & CO	3.9600	2027/01/29	96	94	12,920
LOWE'S COS INC	3.6500	2029/04/05	237	230	31,496
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2.3000	2031/03/12	161	136	18,642

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	%		千 米 ・ ド ル	千 米 ・ ド ル	千 円
HARTFORD FINL SVCS GRP	4.3000	2043/04/15	5	4	621
FLORIDA POWER & LIGHT CO	3.9500	2048/03/01	62	59	8,132
UNITED AIR 2020-1 A PTT	5.8750	2027/10/15	85	86	11,802
NORFOLK SOUTHERN CORP	3.0000	2032/03/15	181	168	23,054
DUKE ENERGY CAROLINAS LLC	3.2000	2049/08/15	137	113	15,447
CENTERPOINT ENERGY HOUSTON ELECTRI	3.3500	2051/04/01	85	73	9,981
AMER AIRLN 15-2 AA PTT	3.6000	2027/09/22	77	71	9,807
AMER AIRLN 15-2 B PTT	4.4000	2023/09/22	141	134	18,340
BROADCOM INC	4.1500	2030/11/15	43	40	5,562
BROADCOM INC	3.1500	2025/11/15	3	2	399
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	4.4500	2026/01/29	59	58	8,019
US BANCORP	4.5480	2028/07/22	85	86	11,831
HSBC HOLDINGS PLC	2.2510	2027/11/22	349	313	42,792
AMC NETWORKS INC	5.0000	2024/04/01	144	142	19,502
GLENCORE FUNDING LLC	3.8750	2027/10/27	101	95	13,106
FIRSTENERGY TRANSMISSION LLC	4.5500	2049/04/01	179	159	21,724
BANK OF AMERICA CORP	4.8270	2026/07/22	25	25	3,461
ALTRIA GROUP INC	6.2000	2059/02/14	12	11	1,548
BOEING CO/THE	3.9000	2049/05/01	6	4	618
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	2.6500	2032/10/21	57	48	6,610
SHIRE ACQ INV IRELAND DA	3.2000	2026/09/23	290	280	38,325
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	4.0000	2027/09/11	219	210	28,747
JPMORGAN CHASE & CO	4.0800	2026/04/26	668	664	90,762
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2.7500	2031/05/24	200	165	22,668
BIOGEN INC	3.1500	2050/05/01	118	85	11,705
GLOBAL PAYMENTS INC	3.2000	2029/08/15	306	271	37,030
AT&T INC	3.8500	2060/06/01	65	52	7,189
FIRSTENERGY CORP	2.2500	2030/09/01	29	24	3,305
UNITED AIR 2018-1 AA PTT	3.5000	2030/03/01	41	38	5,209
ACTIVISION BLIZZARD INC	3.4000	2026/09/15	10	9	1,360
CITIGROUP INC	2.5200	2032/11/03	63	52	7,230
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	3.8500	2061/04/01	125	87	11,922
DELL INTERNATIONAL LLC / EMC CORP	3.4500	2051/12/15	67	47	6,533
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	0.8750	2026/05/01	214	191	26,176
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	2.5000	2029/12/01	209	190	26,024
COMMONWEALTH EDISON CO	3.6500	2046/06/15	23	20	2,800
OHIO POWER CO	2.9000	2051/10/01	37	27	3,813
UNITED AIR 2014-2 B PTT	4.6250	2022/09/03	9	9	1,363
GEORGIA-PACIFIC LLC	0.9500	2026/05/15	62	55	7,649
ROGERS COMMUNICATIONS INC	3.8000	2032/03/15	310	297	40,704
MORGAN STANLEY	4.4310	2030/01/23	29	28	3,933
GLP CAPITAL LP / GLP FINANCING II INC	3.2500	2032/01/15	523	434	59,391
EDISON INTERNATIONAL	5.7500	2027/06/15	71	72	9,949
AMER AIRLINE 17-1 AA PTT	3.6500	2029/02/15	21	20	2,757
HESS CORP	5.8000	2047/04/01	25	25	3,509
CITIGROUP INC	3.8870	2028/01/10	226	219	30,032
AMER AIRLINE 16-3 AA PTT	3.0000	2028/10/15	44	40	5,550
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3.4500	2032/03/01	164	147	20,209
AT&T INC	2.5500	2033/12/01	352	295	40,390
PACIFIC GAS AND ELECTRIC CO	2.5000	2031/02/01	9	7	974

銘柄	年 利 率	償 還 年 月 日	額 面 金 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
	%		千米・ドル	千米・ドル	千円
BANK OF AMERICA CORP	2.8840	2030/10/22	548	488	66,752
GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	0.6570	2024/09/10	185	177	24,268
TRANSCONTINENTAL GAS PIPE LINE CO LLC	4.0000	2028/03/15	332	324	44,321
BANK OF AMERICA CORP	5.0150	2033/07/22	119	122	16,733
ORACLE CORP	3.8500	2036/07/15	420	349	47,790
AT&T INC	3.1000	2043/02/01	104	80	11,044
AT&T INC	3.3000	2052/02/01	121	93	12,769
BARCLAYS PLC	3.8110	2042/03/10	200	152	20,895
VIRGINIA ELECTRIC AND POWER CO	6.0000	2037/05/15	50	56	7,761
UNION PACIFIC CORP	3.3750	2035/02/01	51	47	6,476
TEXAS EASTERN TRANSMISSION LP	3.5000	2028/01/15	120	114	15,610
UNITED TECHNOLOGIES CORP	4.1500	2045/05/15	106	99	13,598
COMMONWEALTH EDISON COMPANY	3.1250	2051/03/15	37	30	4,138
AIR CANADA 2017-1AA PTT	3.3000	2030/01/15	36	33	4,531
JPMORGAN CHASE & CO	0.6970	2024/03/16	77	75	10,313
ANGLO AMERICAN CAPITAL PLC	2.2500	2028/03/17	400	346	47,366
ORACLE CORP	3.8000	2037/11/15	339	275	37,581
EXELON CORP	4.7000	2050/04/15	86	84	11,601
T-MOBILE USA INC	3.8750	2030/04/15	17	16	2,222
T-MOBILE USA INC	4.5000	2050/04/15	62	57	7,866
DUKE ENERGY FLORIDA LLC	1.7500	2030/06/15	302	257	35,184
MAGALLANES INC	3.4280	2024/03/15	202	198	27,159
CSX CORP	4.1000	2044/03/15	69	64	8,787
CITIGROUP INC	0.9810	2025/05/01	25	23	3,223
小 計	-	-	281,794	261,314	35,703,367
合 計	-	-	-	-	35,703,367

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 額面、評価額のマイナスは売付債券です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	長期国債	-	150
外	US 5YR NOTE (CBT) SEP 22	370	-
	US 2YR NOTE (CBT) SEP 22	2,899	-
	US 10YR NOTE FUTURE SEP 22	655	-
	US LONG BOND FUTURE SEP 22	271	-
国	US 10YR ULTRA FUTURE SEP 22	-	496
	US ULTRA BOND(CBT) FUTURE SEP 22	-	237

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 37,161,765	% 89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,306,137	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	41,467,902	100.0

(注1) 当期末における外貨建資産(36,702,395千円)の投資信託財産総額(41,467,902千円)に対する比率は、88.5%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。換算レートは、1米・ドル=136.63円、1英国・ポンド=163.48円、1ユーロ=139.16円です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,460,738,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,155,838
公 社 債(評価額)	37,161,765,073
未 収 入 金	1,890,947,568
未 収 利 息	198,439,088
前 払 費 用	24,143,475
差 入 委 託 証 拠 金	10,287,546
(B) 負 債	4,647,450,416
売 付 債 券(評価額)	1,458,397,430
未 払 金	3,189,052,986
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	36,813,288,172
元 本	20,371,534,034
次 期 繰 越 損 益 金	16,441,754,138
(D) 受 益 権 総 口 数	20,371,534,034口
1万口当り基準価額(C/D)	18,071円

<注記事項>

期首元本額	18,481,168,268円
期中追加設定元本額	5,945,018,373円
期中一部解約元本額	4,054,652,607円

期末における元本の内訳

ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	20,371,534,034円
合計	20,371,534,034円

◇お知らせ

ブラックロック米国債券マザーファンド

1. ベンチマークの名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。

(変更日 2021年8月24日)

■損益の状況

自2021年7月27日 至2022年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	886,638,691円
受 取 利 息	876,343,986
そ の 他 収 益 金	10,294,705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,760,028,026
売 買 益	8,236,935,522
売 買 損	△ 5,476,907,496
(C) 先 物 取 引 等 損 益	56,562,406
取 引 益	351,090,694
取 引 損	△ 294,528,288
(D) そ の 他 費 用	△ 18,388,598
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	3,684,840,525
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	11,464,493,382
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,721,212,480
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,013,632,711
(I) 合 計(E+F+G+H)	16,441,754,138
次 期 繰 越 損 益 金(I)	16,441,754,138

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益及び先物取引等損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ドイツェ／F O F s用欧州債F（適格機関投資家限定） ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ 欧州債

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 16 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・欧州債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ブルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 込 分配 金 円	期 騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %				
12期 (2018年9月25日)	円	12,494	0	△1.5	13,267	△1.3	0.3	97.3	17,257
13期 (2019年9月25日)	円	12,207	0	△2.3	12,998	△2.0	0.4	97.6	13,807
14期 (2020年9月25日)	円	12,726	0	4.3	13,562	4.3	0.6	97.6	9,418
15期 (2021年9月27日)	円	13,409	0	5.4	14,299	5.4	0.5	96.9	8,846
16期 (2022年9月26日)	円	12,038	0	△10.2	13,064	△8.6	0.4	97.5	11,456

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前を10,000として指数化した数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			(参考指数) ブルームバーグ 汎欧州総合インデックス (円ベースヘッジなし)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年9月27日	円	13,409	—	14,299	—	0.5	96.9
9月末	円	13,377	△0.2	14,271	△0.2	0.5	97.1
10月末	円	13,611	1.5	14,555	1.8	0.5	97.5
11月末	円	13,256	△1.1	14,203	△0.7	0.5	97.4
12月末	円	13,338	△0.5	14,298	△0.0	0.4	97.4
2022年1月末	円	13,036	△2.8	14,010	△2.0	0.5	97.5
2月末	円	12,643	△5.7	13,575	△5.1	0.5	97.5
3月末	円	12,803	△4.5	13,972	△2.3	0.5	97.8
4月末	円	12,539	△6.5	13,655	△4.5	0.6	97.8
5月末	円	12,340	△8.0	13,472	△5.8	0.5	97.5
6月末	円	12,363	△7.8	13,475	△5.8	0.5	97.1
7月末	円	12,464	△7.0	13,677	△4.4	0.5	97.4
8月末	円	12,107	△9.7	13,113	△8.3	0.4	97.5
(期末) 2022年9月26日	円	12,038	△10.2	13,064	△8.6	0.4	97.5

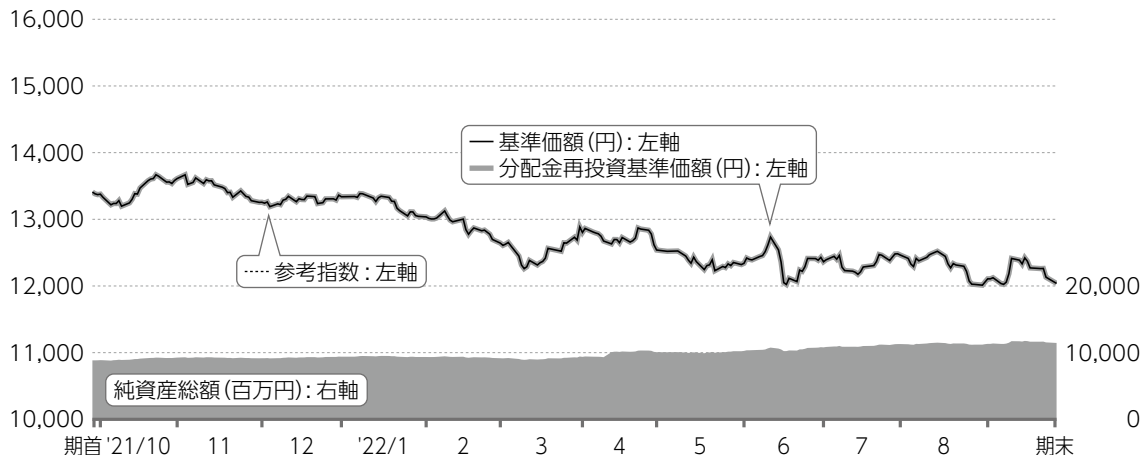
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,409円
期末	12,038円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-10.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、指数化した数値の2営業日前の値で計算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資しました。

投資先であるドイチェ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)は、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。インフレ率が上昇し、過去最高の更新が続いたことや、欧州中央銀行(E C B)が早急に利上げを進めたことを受けて長期金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。さらに、欧米中銀が早急な利上げを進めたことで景気減速懸念が広がり、社債市場が軟調となったことも、基準価額の下落要因となりました。一方、ユーロが対円で上昇したことは、基準価額にプラスに働きました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利*)は上昇しました(価格は下落)。インフレ率が過去最高を更新する中、ECBは資産購入を終了、その後早急な利上げを進めたことを受け、長期金利は大幅に上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、ECBの利上げによる影響が警戒され上昇しました。社債市場では、欧米の早急な利上げによる景気減速への警戒感や、ロシアのウクライナ侵攻を受け欧州のエネルギー不足に対する懸念が強まる中、リスク回避的な流れとなり社債の価格は下落しました。

為替市場では、ECBは金融政策正常化を前倒し、積極的な利上げを進めた一方で、日本銀行は金融緩和姿勢を維持したことで金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けません。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるドイツ／FOF s 用欧州債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

**ドイツ／FOF s 用欧州債 F
(適格機関投資家限定)**

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、供給制約に加え資源価格上昇を背景とするインフレ高進が続いたことで、ECB が金融正常化を早めると見られたことから、デュレーション*はベンチマークに対し中立近辺から短めを基本として調整しました。資産別配分について

は、欧米の金融正常化観測から、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関しては景気動向や地政学リスクなどを踏まえベンチマークに対して機動的に調整しました。国別の配分に関しては、相対的に割安と見ていた欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

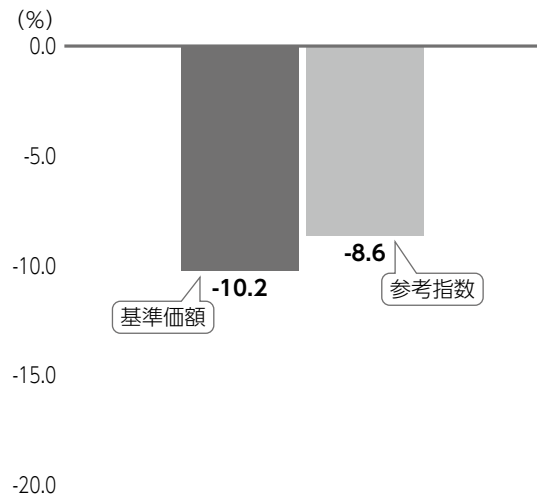
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,799

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。

ドイツE/FOF s 用欧州債F (適格機関投資家限定)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ECBは利上げを継続する可能性が高く、長期金利への上昇圧力がかかると見られます。一方で、急速な利上げによる景気減速懸念等は、金利上昇を抑制すると予想しています。社債市場については、インフレ動向や主要国の金融政策を巡る憶測、また、

景気減速懸念から変動が継続すると見込まれます。もっとも、状況が落ち着いていけば相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も回復していくと考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマーク並みから短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,774円です。
(投信会社)	(21)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.314	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

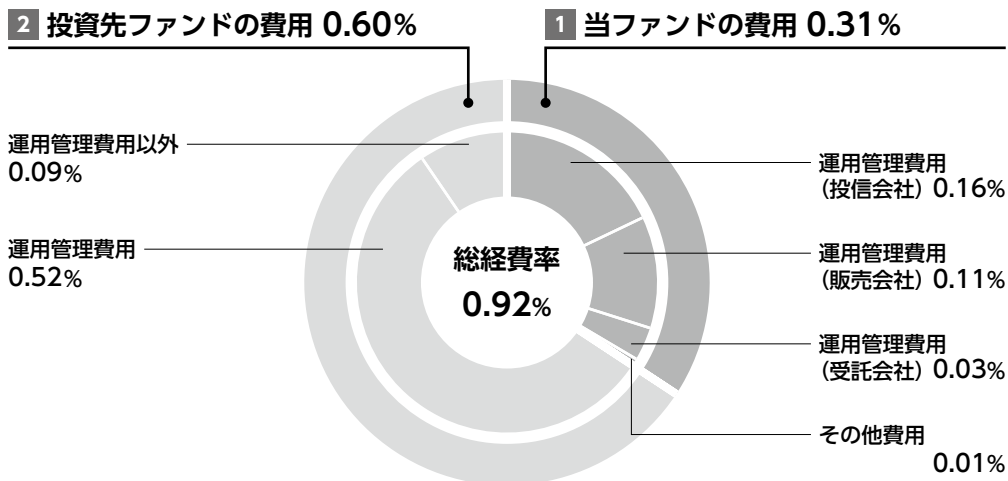
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	0.92%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	ドイチェ／F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定)		口		千円		口		千円
		2,834,592,097		3,755,609		82,673,541		109,941	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・欧州債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ドイ チ エ / F O F s 用 欧 州 債 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)	6,103,914,644	8,855,833,200	11,170,747	97.5
合 計	6,103,914,644	8,855,833,200	11,170,747	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャ ッ シ ュ ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	68,341	68,341	69,373

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	11,170,747	97.3
キャ ッ シ ュ ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	69,373	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	238,087	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,478,208	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,478,208,276円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,087,074
投資信託受益証券(評価額)	11,170,747,998
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	69,373,204
(B) 負 債	21,300,279
未 払 解 約 金	4,165,716
未 払 信 託 報 酬	16,490,688
そ の 他 未 払 費 用	643,875
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,456,907,997
元 本	9,517,063,632
次 期 繰 越 損 益 金	1,939,844,365
(D) 受 益 権 総 口 数	9,517,063,632口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	12,038円

※当期における期首元本額6,597,566,966円、期中追加設定元本額3,438,040,822円、期中一部解約元本額518,544,156円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 71,442円
受 取 利 息	4,372
支 払 利 息	△ 75,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,020,621,161
売 買 益	27,116,808
売 買 損	△1,047,737,969
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,241,124
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△1,051,933,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	570,231,930
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,421,546,162
(配 当 等 相 当 額)	(3,045,418,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 623,872,385)
(G) 合 計(D + E + F)	1,939,844,365
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,939,844,365
追 加 信 託 差 損 益 金	2,421,546,162
(配 当 等 相 当 額)	(3,045,420,829)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 623,874,667)
分 配 準 備 積 立 金	570,231,930
繰 越 損 益 金	△1,051,933,727

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,045,420,829
(d) 分配準備積立金	570,231,930
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,615,652,759
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,799.13
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドへの投資を通じて、主に欧州諸国の現地通貨建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として7月25日。ただし同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ／FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)

第16期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年7月25日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)」は、2022年7月25日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年7月25日)	12,762	0	0.7	13,025	1.4	97.8	△20.1	16,076
13期(2019年7月25日)	12,577	0	△1.4	12,885	△1.1	98.6	△4.1	13,433
14期(2020年7月27日)	13,312	0	5.8	13,426	4.2	98.3	△3.4	9,446
15期(2021年7月26日)	14,205	0	6.7	14,394	7.2	96.9	△2.5	8,313
16期(2022年7月25日)	13,032	0	△8.3	13,499	△6.2	94.1	△19.3	10,904

(注1)ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※「ブルームバーグ®」および「ブルームバーグ汎欧州総合インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年7月26日	14,205	—	14,394	—	96.9	△2.5
7月末	14,245	0.3	14,457	0.4	96.4	△2.5
8月末	14,186	△0.1	14,340	△0.4	96.1	△2.5
9月末	13,960	△1.7	14,144	△1.7	95.9	△4.3
10月末	14,325	0.8	14,461	0.5	94.3	△4.2
11月末	13,872	△2.3	14,070	△2.3	95.1	△1.3
12月末	13,983	△1.6	14,195	△1.4	96.2	△4.0
2022年1月末	13,634	△4.0	13,856	△3.7	95.3	3.1
2月末	13,202	△7.1	13,584	△5.6	97.2	△10.8
3月末	13,476	△5.1	13,823	△4.0	94.6	△10.1
4月末	13,114	△7.7	13,471	△6.4	93.5	△17.1
5月末	13,010	△8.4	13,428	△6.7	96.9	△18.0
6月末	12,987	△8.6	13,463	△6.5	95.4	△1.0
(期末) 2022年7月25日	13,032	△8.3	13,499	△6.2	94.1	△19.3

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において13,032円となり、前期末比8.3%下落しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。欧州中央銀行(ECB)が資産購入を終了し、利上げを開始したことを受けドイツの長期金利*が上昇したことに加え、ロシアのウクライナ侵攻や利上げによる景気減速懸念を受けたリスク回避の流れから、基準価額は下落しました。一方で、ユーロが対円で上昇したことは、基準価額のプラス要因となりました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は6.2%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。為替効果や金利戦略効果がプラスとなりましたが、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆投資環境

当期では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利)は上昇しました(価格は下落)。インフレ率が過去最高を更新する中、ECBは資産購入を終了し、利上げを開始したことから、長期金利は上昇しました。周縁国や東欧諸国の国債利回りも、ロシアのウクライナ侵攻やECBの利上げによる影響が警戒され上昇しました。社債市場では、ロシア・ウクライナ情勢の不透明感や欧米の早急な利上げによる景気減速懸念を受け、社債の価格は下落しました。為替市場では、ユーロは円に対して上昇しました。ECBが金融政策正常化を前倒した一方で、日本銀行は金融緩和姿勢を維持したことで金利差が拡大し、ユーロは対円で上昇しました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、供給制約に加え資源価格上昇を背景とするインフレ高進が続いたことで、欧米の中央銀行が金融政策正常化を早めると見られたことから、デュレーション*はベンチマークに対して中立近辺から短めを基本として調整しました。資産別配分については、欧米の金融政策正常化観測から、国債はベンチマークに対してやや少なめでウェイトを調整し、社債に関しては景気動向や地政学リスク等を踏まえベンチマークに対して機動的に調整しました。国別の配分に関しては、相対的に割安と見ていた欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを基本としました。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2021年7月27日～ 2022年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,082

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ユーロ圏のインフレ率は過去最高を更新し続けており、ECBは利上げを継続する可能性が高く、長期金利への上昇圧力がかかると見られます。一方で、ロシアからのガス供給不安や急速な利上げによる景気減速への警戒感、イタリアの政治不安等は、金利上昇を抑制すると予想しています。社債市場については、インフレ動向や主要国の金融政策を巡る憶測、また、景気減速懸念から変動が継続すると見込まれます。もっとも、状況が落ち着いていけば相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入も回復していくと考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマーク並みから短めで調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.527	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(63)	(0.461)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.092	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.046)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.046)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や運用報告書の作成に 係る費用等
合 計	85	0.622	
期中の平均基準価額は、13,666円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	千口 1,431,246	千円 3,466,408	千口 54,610	千円 133,906

(注) 単位未満は切捨て。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2021年7月27日～2022年7月25日)

●ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

公社債

買 付		売 付	
銘	柄 金額	銘	柄 金額
	千円		千円
UKT 0.125% 01/31/24(イギリス)	155,590	UKT 1.75% 09/07/22(イギリス)	85,820
UKT 0.125% 01/30/26(イギリス)	151,970	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	83,658
AARB 2.25% 02/01/27(ユーロ・ドイツ)	114,013	VW FRN PERPETUAL(ユーロ・オランダ)	80,029
FRTR 0% 02/25/26(ユーロ・フランス)	113,772	TOTAL 1.618% 05/18/40(ユーロ・フランス)	77,045
FRTR 0% 02/25/24(ユーロ・フランス)	113,166	OMVAV 0% 06/16/23(ユーロ・オーストリア)	56,867
UKT 0.375% 10/22/30(イギリス)	111,018	UKT 0.375% 10/22/30(イギリス)	49,703
NETHER 0% 07/15/31(ユーロ・オランダ)	105,577	ADJGR 1.875% 01/14/26(ユーロ・ルクセンブルグ)	42,195
SANTAN 1% 11/04/31(ユーロ・スペイン)	92,771	UKT 0.25% 07/31/31(イギリス)	41,521
HSBC FRN 09/24/29(ユーロ・その他)	90,998	SAMPFH FRN 09/03/52(ユーロ・フィンランド)	30,480
DGB 0.5% 11/15/27(デンマーク)	89,414	GAZPRU 2.95% 04/15/25(ユーロ・その他)	25,127

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 119

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	3,250,397	4,627,033	10,919,798

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	10,919,798	99.9
コール・ローン等、その他	10,900	0.1
投資信託財産総額	10,930,698	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(11,830,058千円)の投資信託財産総額(11,900,206千円)に対する比率は99.4%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年7月25日における邦貨換算レートは、1米ドル=136.63円、1ユーロ=139.16円、1英ポンド=163.48円、1スイスフラン=141.69円、1スウェーデンクローナ=13.32円、1ノルウェークローネ=13.71円、1デンマーククローネ=18.70円、1チェココルナ=5.6668円、100ハンガリーフォリント=35.0479円、1ポーランドズロチ=29.352円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,930,698,450
コール・ローン等	10,899,582
ドイツ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド(評価額)	10,919,798,868
(B) 負債	26,074,628
未払信託報酬	25,194,599
未払利息	29
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,904,623,822
元本	8,367,828,479
次期繰越損益金	2,536,795,343
(D) 受益権総口数	8,367,828,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	13.032円

＜注記事項＞

期首元本額	5,852,629,024円
期中追加設定元本額	2,621,956,453円
期中一部解約元本額	106,756,998円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 264
支払利息	△ 264
(B) 有価証券売買損益	△ 726,892,470
売買益	5,780,718
売買損	△ 732,673,188
(C) 信託報酬等	△ 50,600,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 777,493,689
(E) 前期繰越損益金	865,066,089
(F) 追加信託差損益金	2,449,222,943
(配当等相当額)	(4,113,097,896)
(売買損益相当額)	(△1,663,874,953)
(G) 計(D+E+F)	2,536,795,343
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,536,795,343
追加信託差損益金	2,449,222,943
(配当等相当額)	(4,117,214,122)
(売買損益相当額)	(△1,667,991,179)
分配準備積立金	972,937,219
繰越損益金	△ 885,364,819

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	107,871,130円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	4,117,214,122
d. 信託約款に定める分配準備積立金	865,066,089
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,090,151,341
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,082
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までを開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

- ・当ファンドが採用しているベンチマークの名称が、「ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)」から「ブルームバーグ汎欧州総合インデックス (円ベース ヘッジなし)」に変更されております。

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド

運用報告書

《第19期》

決算日：2021年8月16日

(計算期間：2020年8月18日～2021年8月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2017年8月15日)	22,453	12.0	21,330	10.8	92.2	△15.0	15,731
16期(2018年8月15日)	21,943	△2.3	20,953	△1.8	97.3	△20.0	17,764
17期(2019年8月15日)	22,344	1.8	21,201	1.2	98.0	△4.0	15,149
18期(2020年8月17日)	24,334	8.9	22,800	7.5	98.5	△3.4	11,335
19期(2021年8月16日)	25,576	5.1	23,938	5.0	97.2	△2.5	10,084

(注1)ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし)は、設定日を10,000として指数化しております。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

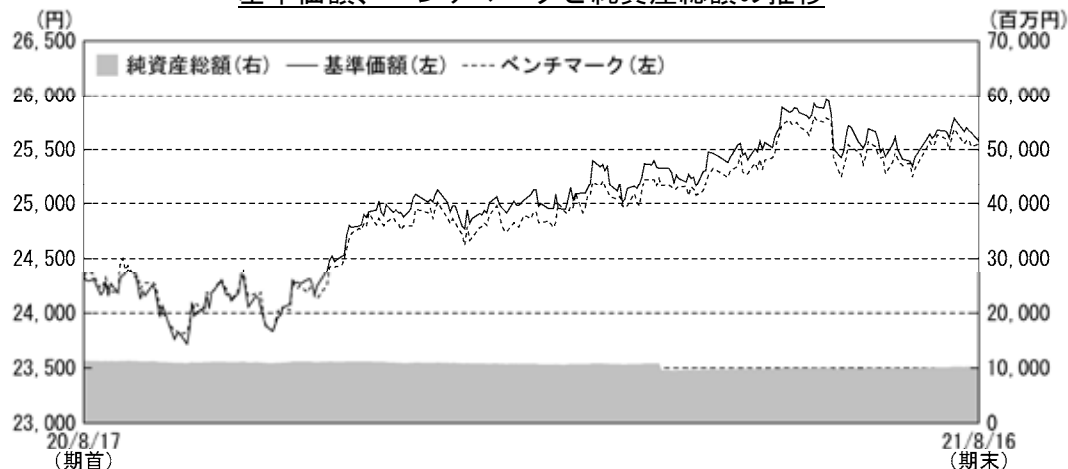
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベースヘッジなし) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2020年8月17日	円	%		%	%	%
	24,334	—	22,800	—	98.5	△3.4
8月末	24,181	△0.6	22,667	△0.6	98.4	△3.4
9月末	24,087	△1.0	22,585	△0.9	98.7	△8.5
10月末	23,885	△1.8	22,393	△1.8	98.1	△6.0
11月末	24,519	0.8	22,896	0.4	98.4	△8.5
12月末	25,084	3.1	23,379	2.5	97.2	△8.4
2021年1月末	25,008	2.8	23,326	2.3	98.3	△5.4
2月末	24,955	2.6	23,427	2.8	97.7	△2.2
3月末	25,182	3.5	23,406	2.7	98.0	△6.5
4月末	25,466	4.7	23,732	4.1	96.7	△7.2
5月末	25,838	6.2	24,143	5.9	96.7	△9.8
6月末	25,513	4.8	23,763	4.2	97.7	△10.9
7月末	25,673	5.5	24,015	5.3	96.4	△2.5
(期末) 2021年8月16日	25,576	5.1	23,938	5.0	97.2	△2.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率－売建比率。

基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：ブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において25,576円となり、前期末比5.1%上昇しました。当ファンドは、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。各国における経済活動加速やワクチン普及を背景としたリスク選好の強まりを受けて、周縁国国債における利回り低下や社債市場が堅調に推移したことに加えて、ユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。一方、ベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ汎欧州総合インデックス(円ベース ヘッジなし)は5.0%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。キャリーなどの保有効果や銘柄選択効果がプラスとなりました。

◆投資環境

当期では、主要な指標となるドイツの10年国債利回り(長期金利*)は横ばい推移となりました。主要国における経済活動再開やワクチン開発が進展したことに加えて、米大統領選や英国・欧州連合(EU)離脱動向の進捗などを受けて、市場のリスク選好が回復したことは、長期金利の上昇要因となりました。一方で、新型コロナウイルス変異株の感染拡大は、景気回復の鈍化懸念を強め、金利の低下要因となりました。社債市場では、世界的に株式市場が上昇基調を示しリスク選好が回復する中、相対的に高い利回りに対する資金需要が市場の下支え要因となり、上昇しました。

為替市場では、ワクチン開発の進展・実用化や主要国における政治リスクの後退、各国の積極的な財政出動に対する継続期待等を背景に、リスク選好が回復したことを受けて、主要国通貨に対しての円売りが優勢となり、ユーロは対円で上昇しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

金利戦略については、世界的な需要回復やインフレ水準の上昇等を踏まえて、欧州国債利回りの緩やかな上昇余地を見込み、デュレーション*はベンチマークに対して中立近辺から短めを基本として調整しましたが、金利上昇が進んだ局面では機動的に対応しました。資産別配分については、主要中央銀行の金融緩和策の維持が市場の下支えになると見込み、国債・政府機関債等はベンチマークに対して多めでウェイトを調整し、社債はベンチマークに対して中立近辺の保有としました。国別の金利リスクについては、相対的に割安な欧州周縁国や東欧諸国等のオーバーウェイトを維持しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

新型コロナウイルスの変異株感染拡大が懸念材料となる中、主要中央銀行による大規模な金融緩和策は引き続き欧州債券市場を下支えるものと予想しています。社債市場については、相対的な利回りの高さを背景に市場への資金流入が見込まれることなどは、プラス材料と考えられます。今後の運用方針としましては、ポートフォリオのデュレーションについてはベンチマークに対して中立近辺で調整していく方針です。資産別の投資戦略や為替戦略等については、機動的に投資を行う予定です。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月18日～2021年 8 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (12) (2)	0.057 (0.049) (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	14	0.059	
期中の平均基準価額は、24,949円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (b) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 976	百万円 987	百万円 6,740	百万円 6,917

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○主要な売買銘柄

(2020年8月18日～2021年8月16日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
UKT 0.375% 10/22/30(イギリス)	千円 104,150	FRTR 4.25% 10/25/23(ユーロ・フランス)	241,484
BTPS 0.95% 09/15/27(ユーロ・イタリア)	98,763	BTPS 5% 03/01/22(ユーロ・イタリア)	212,820
BTPS 2.7% 03/01/47(ユーロ・イタリア)	93,526	BGB 2.25% 06/22/23(ユーロ・ベルギー)	160,099
UKT 1.25% 10/22/41(イギリス)	91,272	SLOREP 2.25% 03/25/22(ユーロ・その他)	143,576
EURDEV 1% 03/17/26(ユーロ・その他)	78,413	CZECH 3.875% 05/24/22(ユーロ・その他)	133,954
HANRUE FRN 06/30/42(ユーロ・ドイツ)	77,390	BTPS 3.75% 08/01/21(ユーロ・イタリア)	129,827
ZFFNGR 3.75% 09/21/28(ユーロ・ドイツ)	73,871	IGYGY 4.75% 01/31/34(イギリス)	113,970
GLENLN 1.125% 03/10/28(ユーロ・アイルランド)	73,198	UBS 0.75% 04/21/23(ユーロ・その他)	104,580
PGB 1% 04/12/52(ユーロ・ポルトガル)	65,480	MADRID 4.3% 09/15/26(ユーロ・スペイン)	97,341
FLUVU 0.25% 06/14/28(ユーロ・ベルギー)	65,358	MADRID 4.125% 05/21/24(ユーロ・スペイン)	88,300

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年8月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,816	百万円 —	% —	百万円 3,393	百万円 66	% 1.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 328

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月16日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	4,975	7,111	918,496	9.1	0.9	8.6	—	0.5
イタリア	8,665	10,195	1,316,696	13.1	—	8.3	3.5	1.3
フランス	4,400	5,284	682,544	6.8	—	4.9	1.9	—
オランダ	4,090	4,317	557,542	5.5	0.5	3.4	2.1	—
スペイン	5,650	7,030	907,993	9.0	—	8.1	0.9	—
ベルギー	1,400	1,592	205,658	2.0	—	2.0	—	—
オーストリア	440	442	57,148	0.6	—	—	—	0.6
ルクセンブルグ	800	894	115,571	1.1	0.6	0.5	0.6	—
フィンランド	1,545	1,596	206,222	2.0	—	0.3	1.0	0.7
アイルランド	590	609	78,736	0.8	—	0.8	—	—
ポルトガル	2,660	2,859	369,334	3.7	—	2.9	0.8	—
その他	17,695	19,455	2,512,648	24.9	1.0	13.6	9.9	1.5
イギリス	千英ポンド 7,925	千英ポンド 9,475	1,437,798	14.3	—	11.2	2.3	0.8
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 9,000	千スウェーデンクローナ 9,360	118,598	1.2	—	0.3	0.9	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 3,000	千ノルウェークローネ 3,053	37,926	0.4	—	—	0.4	—
デンマーク	千デンマーククローネ 6,000	千デンマーククローネ 6,287	109,206	1.1	—	—	1.1	—
チェコ	千チェココルナ 14,250	千チェココルナ 13,754	69,892	0.7	—	—	0.7	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 3,200	千ポーランドズロチ 3,447	97,513	1.0	—	—	1.0	—
合 計	—	—	9,799,528	97.2	3.0	64.8	27.0	5.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	1,675	2,722	351,551	2044/7/4
		DBR 3.25% 07/04/42	3.25	700	1,219	157,440	2042/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	600	1,011	130,679	2037/1/4
	地方債証券	NRW 1.95% 09/26/78	1.95	100	161	20,891	2078/9/26
	普通社債券	ENBW FRN 04/05/77	3.375	300	305	39,450	2077/4/5
		HANRUE FRN 06/30/42	1.375	600	619	80,031	2042/6/30
		VW 0% 07/12/23	—	400	401	51,791	2023/7/12
ZFFNGR 3.75% 09/21/28		3.75	600	670	86,659	2028/9/21	
イタリア	国債証券	BTPS 0.35% 02/01/25	0.35	650	664	85,773	2025/2/1
		BTPS 0.85% 01/15/27	0.85	900	941	121,651	2027/1/15
		BTPS 0.95% 09/15/27	0.95	715	752	97,236	2027/9/15
		BTPS 1.45% 03/01/36	1.45	350	373	48,260	2036/3/1
		BTPS 2% 02/01/28	2.0	900	1,009	130,369	2028/2/1
		BTPS 2.1% 07/15/26	2.1	900	997	128,765	2026/7/15
		BTPS 2.7% 03/01/47	2.7	600	757	97,773	2047/3/1
		BTPS 3.5% 03/01/30	3.5	350	442	57,176	2030/3/1
		BTPS 5% 03/01/22	5.0	950	978	126,400	2022/3/1
	BTPS 5% 08/01/39	5.0	1,380	2,235	288,727	2039/8/1	
	普通社債券	ENIIM 1.25% 05/18/26	1.25	300	319	41,247	2026/5/18
ISPIIM 2.125% 05/26/25	2.125	670	722	93,314	2025/5/26		
フランス	国債証券	FRTR 0% 03/25/24	—	800	815	105,257	2024/3/25
		FRTR 4% 10/25/38	4.0	1,000	1,644	212,329	2038/10/25
		FRTR 4.25% 10/25/23	4.25	600	665	86,002	2023/10/25
	特殊債券	FRPTT 0.375% 09/17/27	0.375	700	721	93,135	2027/9/17
	普通社債券	ICADFP 1.375% 09/17/30	1.375	200	214	27,753	2030/9/17
		LAMON 2.125% 06/23/31	2.125	200	214	27,741	2031/6/23
		SOCGEN 1.25% 06/12/30	1.25	300	315	40,802	2030/6/12
TOTAL 1.618% 05/18/40		1.618	600	693	89,524	2040/5/18	
オランダ	普通社債券	ABNAV 1.25% 05/28/25	1.25	500	525	67,810	2025/5/28
		ACHMEA 1.5% 05/26/27	1.5	800	863	111,523	2027/5/26
		AIRFP 1.375% 06/09/26	1.375	390	416	53,727	2026/6/9
		AKFAST 1% 01/17/28	1.0	190	196	25,391	2028/1/17
		CONGR 2.125% 11/27/23	2.125	410	430	55,601	2023/11/27
		INTNED FRN 05/26/31	2.125	300	321	41,468	2031/5/26
		INTNED FRN 06/09/32	0.875	200	202	26,114	2032/6/9
		RDSALN 0.5% 05/11/24	0.5	300	306	39,632	2024/5/11
		SPMIM 3.125% 03/31/28	3.125	400	405	52,347	2028/3/31
		VW FRN PERPETUAL	3.5	600	649	83,926	—
スペイン	国債証券	SPGB 0% 05/31/24	—	365	370	47,835	2024/5/31
		SPGB 0.5% 10/31/31	0.5	360	370	47,809	2031/10/31
		SPGB 0.6% 10/31/29	0.6	800	841	108,736	2029/10/31
		SPGB 0.8% 07/30/27	0.8	250	266	34,374	2027/7/30
		SPGB 1.2% 10/31/40	1.2	400	428	55,342	2040/10/31

銘柄		当 期 末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
				外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
スペイン	国債証券	SPGB 1.25% 10/31/30	1.25	800	885	114,408	2030/10/31	
		SPGB 3.45% 07/30/66	3.45	625	1,032	133,302	2066/7/30	
		SPGB 4.2% 01/31/37	4.2	1,350	2,089	269,897	2037/1/31	
	普通社債券	SANTAN 3.25% 04/04/26	3.25	300	339	43,894	2026/4/4	
		SANTAN FRN 06/24/29	0.625	400	405	52,390	2029/6/24	
ベルギー	国債証券	BGB 0.8% 06/22/28	0.8	200	217	28,115	2028/6/22	
	普通社債券	ABIBB 2.875% 04/02/32	2.875	700	867	112,063	2032/4/2	
		FLUVIU 0.25% 06/14/28	0.25	500	507	65,479	2028/6/14	
オーストリア	普通社債券	OMVAV 0% 06/16/23	—	440	442	57,148	2023/6/16	
ルクセンブルグ	特殊債券	EFSF 1.8% 07/10/48	1.8	300	413	53,340	2048/7/10	
	普通社債券	ADJGR 1.875% 01/14/26	1.875	500	481	62,230	2026/1/14	
フィンランド	普通社債券	OPBANK 0.25% 05/11/23	0.25	555	562	72,682	2023/5/11	
		OPBANK 0.5% 08/12/25	0.5	750	772	99,773	2025/8/12	
		SAMPFH FRN 09/03/52	2.5	240	261	33,767	2052/9/3	
アイルランド	普通社債券	GLENLN 1.125% 03/10/28	1.125	590	609	78,736	2028/3/10	
ポルトガル	国債証券	PGB 0.7% 10/15/27	0.7	750	800	103,357	2027/10/15	
		PGB 1% 04/12/52	1.0	510	508	65,616	2052/4/12	
		PGB 1.95% 06/15/29	1.95	800	935	120,801	2029/6/15	
	普通社債券	BPIPL 0.25% 03/22/24	0.25	300	305	39,496	2024/3/22	
		SANTAN 0.875% 04/25/24	0.875	300	310	40,062	2024/4/25	
その他	国債証券	BGARIA 2.95% 09/03/24	2.95	900	988	127,672	2024/9/3	
		BGARIA 3% 03/21/28	3.0	625	744	96,160	2028/3/21	
		CROATI 1.5% 06/17/31	1.5	500	533	68,895	2031/6/17	
		KAZAKS 1.55% 11/09/23	1.55	600	621	80,212	2023/11/9	
		LITHUN 2.1% 05/26/47	2.1	575	796	102,914	2047/5/26	
		REPHUN 1.125% 04/28/26	1.125	1,200	1,266	163,519	2026/4/28	
		REPHUN 1.75% 10/10/27	1.75	1,300	1,438	185,809	2027/10/10	
		ROMANI 2% 01/28/32	2.0	500	507	65,601	2032/1/28	
		ROMANI 3.625% 04/24/24	3.625	800	878	113,486	2024/4/24	
		SLOREP 1.25% 03/22/27	1.25	900	987	127,544	2027/3/22	
		SLOREP 1.75% 11/03/40	1.75	800	1,002	129,459	2040/11/3	
		TURKEY 5.2% 02/16/26	5.2	775	812	104,910	2026/2/16	
		特殊債券	BGOSK 1.625% 04/30/28	1.625	1,030	1,129	145,927	2028/4/30
			BGOSK 1.75% 05/06/26	1.75	450	488	63,092	2026/5/6
	CAF 0.5% 01/25/22		0.5	550	552	71,316	2022/1/25	
	EU 0% 11/04/25		—	190	194	25,180	2025/11/4	
	EU 3.75% 04/04/42		3.75	400	673	86,969	2042/4/4	
	EURDEV 1% 03/17/26		1.0	610	614	79,399	2026/3/17	
	SPPDIS 1% 06/09/31		1.0	320	329	42,584	2031/6/9	
	普通社債券	AVLN FRN 12/04/45	3.375	380	426	55,071	2045/12/4	
		BPLN 2.213% 09/25/26	2.213	400	444	57,426	2026/9/25	
GAZPRU 2.95% 04/15/25		2.95	850	903	116,660	2025/4/15		
PKOBHB 0.125% 06/24/22		0.125	600	602	77,869	2022/6/24		
PKOBHB 0.75% 01/24/24		0.75	900	923	119,268	2024/1/24		
PLD 0.5% 02/16/32		0.5	410	410	53,007	2032/2/16		

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
その他	普通社債券	STANLN FRN 09/09/30	2.5	300	319	41,278	2030/9/9
		TLSAU 1% 04/23/30	1.0	350	372	48,167	2030/4/23
		YBS 0.5% 07/01/28	0.5	480	489	63,238	2028/7/1
小 計						7,928,592	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券		UKT 0.375% 10/22/30	0.375	700	685	104,088	2030/10/22
		UKT 1.25% 10/22/41	1.25	500	526	79,879	2041/10/22
		UKT 1.5% 07/22/47	1.5	530	593	90,113	2047/7/22
		UKT 1.75% 07/22/57	1.75	370	467	70,920	2057/7/22
		UKT 1.75% 09/07/22	1.75	550	559	84,909	2022/9/7
		UKT 1.75% 09/07/37	1.75	900	1,014	153,991	2037/9/7
		UKT 2.25% 09/07/23	2.25	825	860	130,631	2023/9/7
		UKT 2.5% 07/22/65	2.5	680	1,097	166,558	2065/7/22
		UKT 3.5% 01/22/45	3.5	400	611	92,861	2045/1/22
		UKT 4.25% 06/07/32	4.25	325	445	67,668	2032/6/7
		UKT 4.25% 12/07/27	4.25	1,000	1,241	188,324	2027/12/7
		特殊債券	DBHNGR 3.125% 07/24/26	3.125	575	643	97,594
普通社債券	ALVGR 4.5% 03/13/43	4.5	300	474	71,956	2043/3/13	
	NGGLN 1.125% 01/14/33	1.125	270	252	38,300	2033/1/14	
小 計						1,437,798	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券		SGB 0.75% 05/12/28	0.75	2,000	2,104	26,662	2028/5/12
		SGB 1.5% 11/13/23	1.5	7,000	7,256	91,936	2023/11/13
小 計						118,598	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券		NGB 1.5% 02/19/26	1.5	3,000	3,053	37,926	2026/2/19
小 計						37,926	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券		DGB 1.5% 11/15/23	1.5	6,000	6,287	109,206	2023/11/15
小 計						109,206	
チェコ				千チェココロナ	千チェココロナ		
国債証券		CZGB 0.45% 10/25/23	0.45	4,000	3,904	19,838	2023/10/25
		CZGB 1% 06/26/26	1.0	10,250	9,850	50,054	2026/6/26
小 計						69,892	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券		POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	200	213	6,028	2026/7/25
		POLGB 4% 10/25/23	4.0	3,000	3,234	91,484	2023/10/25
小 計						97,513	
合 計						9,799,528	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	EURO BUXL 30	百万円 -	百万円 252

(注1)金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年8月16日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,799,528	% 96.0
コール・ローン等、その他	412,016	4.0
投資信託財産総額	10,211,544	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)期末における外貨建純資産(10,072,438千円)の投資信託財産総額(10,211,544千円)に対する比率は98.6%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.51円、1ユーロ=129.15円、1英ポンド=151.74円、1スウェーデンクローナ=12.67円、1ノルウェークローネ=12.42円、1デンマーククローネ=17.37円、1チェココルナ=5.0815円、100ハンガリーフォリント=36.6393円、1ポーランドズロチ=28.2858円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,921,845,141	
コール・ローン等	286,005,809	
公社債(評価額)	9,799,528,802	
未収入金	1,716,120,308	
未収利息	68,216,255	
前払費用	520,712	
差入委託証拠金	51,453,255	
(B) 負債	1,837,305,580	
未払金	1,732,305,267	
未払解約金	105,000,000	
未払利息	313	
(C) 純資産総額(A-B)	10,084,539,561	
元本	3,943,003,415	
次期繰越損益金	6,141,536,146	
(D) 受益権総口数	3,943,003,415口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,576円	

<注記事項>

- ①期首元本額 4,658,394,592円
 期中追加設定元本額 403,597,528円
 期中一部解約元本額 1,118,988,705円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン 427,785,017円
 ドイツ/F O F s 用欧州債 F (適格機関投資家限定) 3,317,380,366円
 ドイツ欧州債券オープン (適格機関投資家専用) 197,838,032円

○損益の状況 (2020年8月18日～2021年8月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	198,995,924	
受取利息	199,030,617	
支払利息	△ 34,693	
(B) 有価証券売買損益	357,421,210	
売買益	644,819,537	
売買損	△ 287,398,327	
(C) 先物取引等取引損益	△ 19,699,151	
取引益	38,458,502	
取引損	△ 58,157,653	
(D) 保管費用等	△ 6,050,843	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	530,667,140	
(F) 前期繰越損益金	6,677,317,560	
(G) 追加信託差損益金	615,100,875	
(H) 解約差損益金	△1,681,549,429	
(I) 計(E+F+G+H)	6,141,536,146	
次期繰越損益金(I)	6,141,536,146	

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益及び(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

SMBCファンドラップ・ 新興国債

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定） 新成長国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) J Pモルガン・エマージング・ マーケット・ボンド・ インデックス・グローバル・ ダイバーシファイド (円 換 算 ベ ー ス)	公 社 債 組入比率	投 資 信 託 券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
12期 (2018年 9 月25日)	17,742	0	△ 4.7	19,177	△ 2.5	0.3	11,067
13期 (2019年 9 月25日)	18,987	0	7.0	20,786	8.4	0.3	13,671
14期 (2020年 9 月25日)	18,862	0	△ 0.7	20,500	△ 1.4	0.4	12,842
15期 (2021年 9 月27日)	20,855	0	10.6	22,722	10.8	0.3	12,450
16期 (2022年 9 月26日)	20,739	0	△ 0.6	23,294	2.5	0.2	17,268

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J Pモルガン・エマージング・ マーケッツ・ボンド・ インデックス・グローバル・ ダイバーシファイド (円換算ベース)	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	円	%				
(期 首) 2021年9月27日	20,855	—	22,722	—	0.3	97.2
9月末	20,763	△0.4	22,636	△0.4	0.3	97.5
10月末	21,173	1.5	23,134	1.8	0.3	97.8
11月末	20,602	△1.2	22,635	△0.4	0.3	97.8
12月末	21,030	0.8	23,153	1.9	0.2	97.7
2022年1月末	20,523	△1.6	22,651	△0.3	0.3	97.7
2月末	19,111	△8.4	21,244	△6.5	0.3	97.6
3月末	20,052	△3.9	22,295	△1.9	0.3	97.9
4月末	20,065	△3.8	22,188	△2.4	0.3	97.9
5月末	19,745	△5.3	21,873	△3.7	0.3	97.7
6月末	19,643	△5.8	21,994	△3.2	0.3	97.0
7月末	19,706	△5.5	22,115	△2.7	0.3	97.4
8月末	20,492	△1.7	22,926	0.9	0.2	97.5
(期 末) 2022年9月26日	20,739	△0.6	23,294	2.5	0.2	97.6

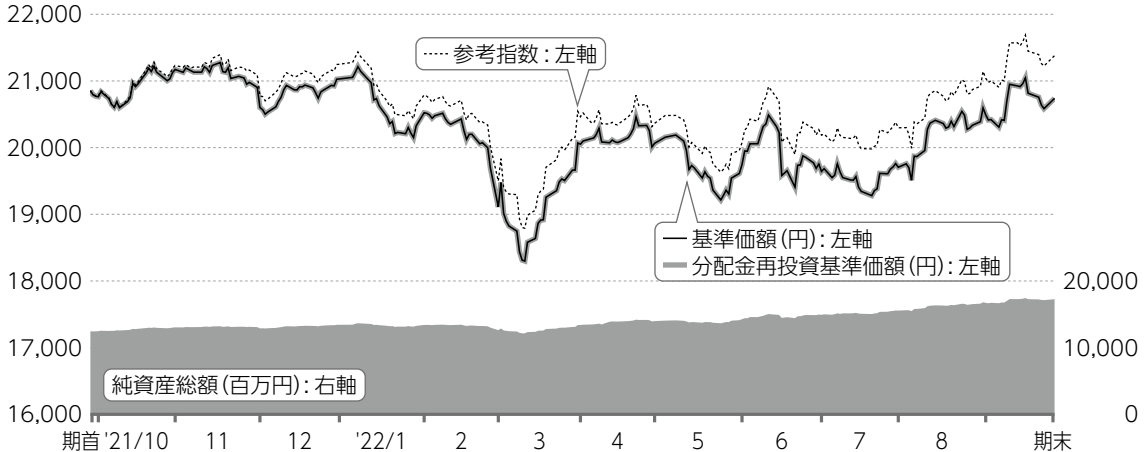
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,855円
期末	20,739円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

S M B Cファンドラップ・新興国債

※当ファンドの参考指数は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバースファイド(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

上昇要因

- 保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 新成長国債券市場のスプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が拡大したこと、米国債の利回りが上昇(価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、米国債の利回りが上昇(価格は下落)し、スプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が拡大したことから、トータル・リターンはマイナスとなりました。スプレッドは、米国の金融政策正常化観測の高まり、コロナウイルスの新たな変異株を巡る懸念などから、期の序盤は拡大しました。期中盤は、ウクライナ情勢の緊迫化、米金融当局のタカ派的な姿勢などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからスプレッドは拡大しました。期の終盤に入ると米国の景気減速懸念などから拡大基調で推移したものの、期末に7月の米インフレ指標が市場予想を下回ったことなどを背景に米利上げペースの鈍化観測が強まった局面でスプレッドは縮小に転じました。期を通してみるとスプレッドは前期末を上回る水準となりました。

外国為替(米ドル)市場

円安/米ドル高となりました。米金融当局のタカ派的な姿勢や日本の金融緩和継続姿勢などが米ドルの対円での支援材料となりました。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定) を期を通じて高位に組み入れました。

F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

参考指標である J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に対して、期首においては、パラグアイやメキシコなどをオーバーウェイトとする一方、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコやパラグアイなどをオーバーウェイトとする一方で、フィリピンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしています。

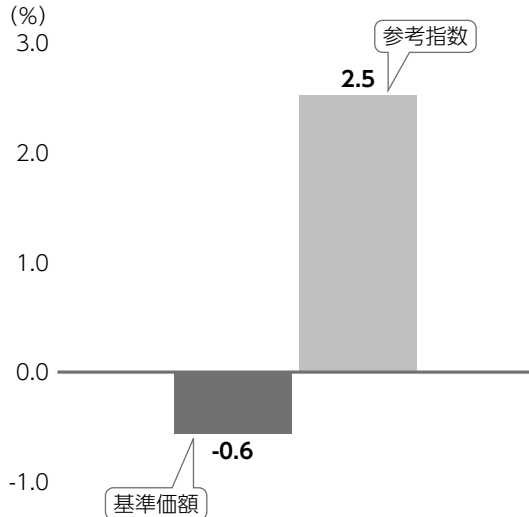
当期は、参考指標との比較では、ハンガリーやオマーンにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、エクアドルやルーマニアにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,738

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

新興国債券市場は、ドル高や金融環境の引き締めなどが重石となっていますが、新興国のインフレ圧力は足元緩和しつつあり、金融引き締めを調節する余地が生まれると考えます。新興国経済は、中国の経済活動の再開に伴い今年の後半にかけて改善すると見込むものの、台湾を巡る米中間の緊張の高まりや中南米諸国での選挙などには注意が必要です。ロシアについては慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債

に注目しています。ウクライナについて動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。係る環境下、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

(上記の見通しは、2022年9月22日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,239円です。
(投信会社)	(33)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

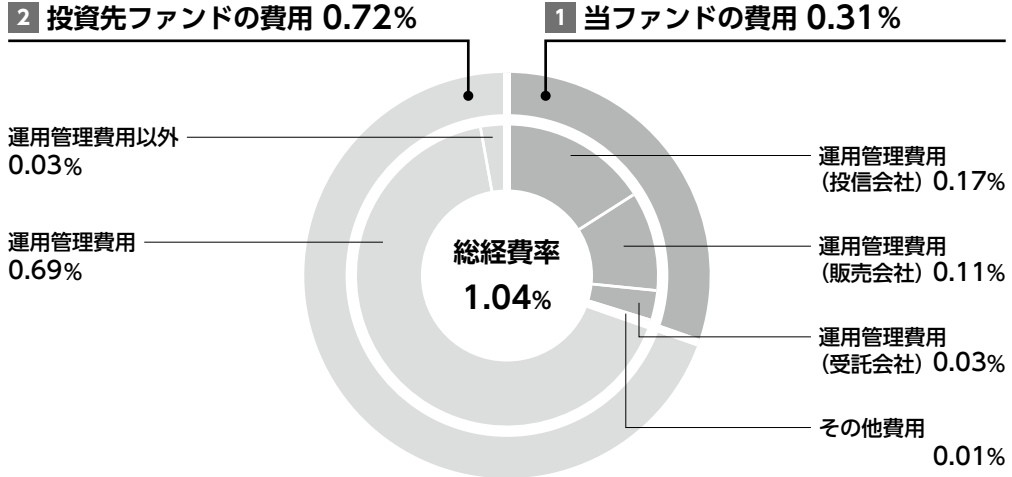
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.04%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	F O F s 用 新 興 国 債 F (適 格 機 関 投 資 家 限 定)		口		千円		口		千円
		2,257,171,967		4,885,195		113,794,279		247,220	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ・新興国債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	5,410,544,428	7,553,922,116	16,854,311	97.6
合計	5,410,544,428	7,553,922,116	16,854,311	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	口数
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	54,958	54,958	55,787	55,787

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	16,854,311	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	55,787	0.3
コール・ローン等、その他	387,986	2.2
投資信託財産総額	17,298,085	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	17,298,085,121円
コール・ローン等	387,986,206
投資信託受益証券(評価額)	16,854,311,025
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	55,787,890
(B) 負 債	29,647,026
未払解約金	5,583,797
未払信託報酬	23,270,294
その他未払費用	792,935
(C) 純資産総額(A-B)	17,268,438,095
元 本	8,326,663,594
次期繰越損益金	8,941,774,501
(D) 受益権総口数	8,326,663,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,739円

※当期における期首元本額5,970,048,717円、期中追加設定元本額2,805,237,796円、期中一部解約元本額448,622,919円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 108,367円
受 取 利 息	6,370
支 払 利 息	△ 114,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	136,867,416
売 買 益	145,393,932
売 買 損	△ 8,526,516
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,010,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,748,453
(E) 前期繰越損益金	1,502,413,293
(F) 追加信託差損益金	7,346,612,755
(配当等相当額)	(5,953,066,002)
(売買損益相当額)	(1,393,546,753)
(G) 合 計(D+E+F)	8,941,774,501
次期繰越損益金(G)	8,941,774,501
追加信託差損益金	7,346,612,755
(配当等相当額)	(5,953,067,650)
(売買損益相当額)	(1,393,545,105)
分配準備積立金	1,595,161,746

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130,489円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	92,617,964
(c) 収益調整金	7,346,612,755
(d) 分配準備積立金	1,502,413,293
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,941,774,501
1万口当たり当期分配対象額	10,738.72
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)

第16期末(2022年7月25日)		第16期	
基準価額	21,127円	騰落率	-5.18%
純資産総額	15,031百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。
主要投資対象	
本ファンド	新成長国債券マザーファンドの受益証券
新成長国債券マザーファンド	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。 ②米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円での為替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／海外／債券

第16期(決算日2022年7月25日)

作成対象期間: 2021年7月27日～2022年7月25日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)」は、このたび、第16期の決算を行いました。本ファンドは、新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券を主要投資対象として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	参考指標	期中 騰落率	債組 比率	券入 率	純資 産額
12期(2018年7月25日)	円 18,807	円 0	% △2.3	18,913	% △0.5	% 90.1		百万円 10,496
13期(2019年7月25日)	20,211	0	7.5	20,534	8.6	95.2		13,421
14期(2020年7月27日)	20,152	0	△0.3	20,532	△0.0	97.2		12,817
15期(2021年7月26日)	22,280	0	10.6	22,488	9.5	97.3		11,521
16期(2022年7月25日)	21,127	0	△5.2	21,909	△2.6	85.9		15,031

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指標(JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース))は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	債組入 比率
(期首) 2021年7月26日	円 22,280	% —	22,488	% —	% 97.3
7月末	22,028	△1.1	22,165	△1.4	97.8
8月末	22,373	0.4	22,535	0.2	95.4
9月末	22,354	0.3	22,542	0.2	95.0
10月末	22,678	1.8	22,920	1.9	97.0
11月末	22,070	△0.9	22,446	△0.2	96.1
12月末	22,608	1.5	23,021	2.4	93.3
2022年1月末	22,021	△1.2	22,453	△0.2	93.6
2月末	20,885	△6.3	21,353	△5.0	93.6
3月末	21,569	△3.2	22,180	△1.4	92.0
4月末	21,637	△2.9	22,060	△1.9	87.7
5月末	21,417	△3.9	21,896	△2.6	89.7
6月末	21,131	△5.2	21,840	△2.9	87.2
(期末) 2022年7月25日	21,127	△5.2	21,909	△2.6	85.9

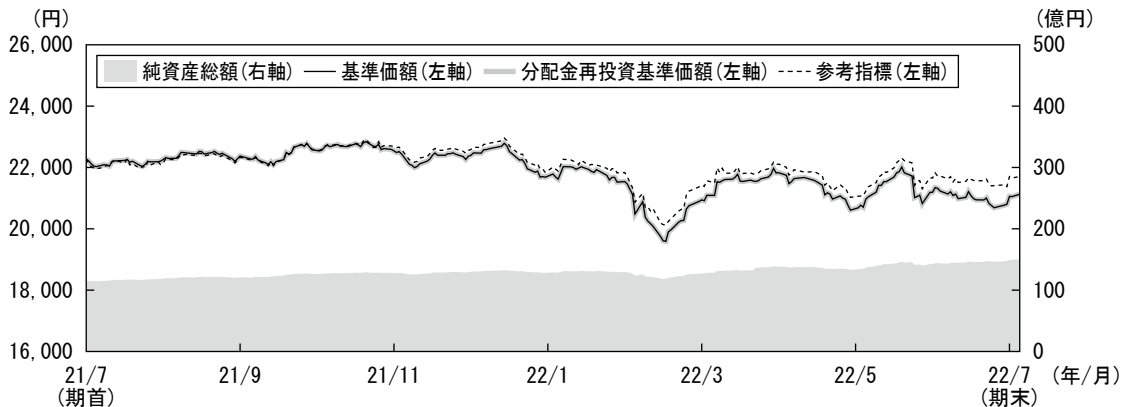
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標(JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース))は、2007年2月21日を10,000として指数化しております。

(注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について (2021年7月27日～2022年7月25日)



第16期首：22,280円

第16期末：21,127円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：-5.18% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の22,280円から1,153円下落し、期末には21,127円となりました。

上昇要因

米ドルが対円で上昇したこと、保有している債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)が拡大したことや米国債の金利が上昇(価格は下落)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について**＜新成長国債券市場＞**

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が上昇し、スプレッドが拡大したことから、トータル・リターンはマイナスとなりました（米ドルベース）。

期の序盤は、中国の不動産セクターを巡る不透明感に加え、米国のインフレ高進懸念や金融政策正常化観測の高まり、新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などから、投資家のリスク選好度が低下し、スプレッドは拡大しました。期の中盤には、米金融政策の正常化観測が強まったことやウクライナ情勢の緊迫化などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどからスプレッドはさらに拡大しました。その後、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどからスプレッドは縮小する場面もあったものの、期末にかけては米国の金融引き締めや景気減速への懸念などが重石となり、スプレッドは再び拡大しました。期を通してみると、スプレッドは拡大する結果となりました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルに対して円安が進行しました。

◆ポートフォリオについて**＜本ファンド＞**

新成長国債券マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

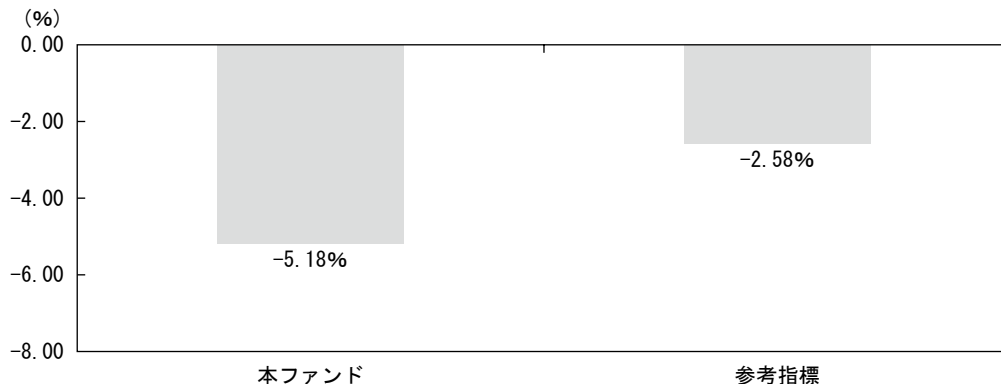
＜本マザーファンド＞

期首においてはパラグアイやカタールなどをオーバーウェイトとする一方で、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においてはパラグアイやナイジェリアなどをオーバーウェイトとする一方で、フィリピンやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。

◆ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

＜当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-5.18%となった一方、参考指標のパフォーマンスは-2.58%となりました。

ハンガリーやオマーンにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、ウルグアイやエクアドルにおける外貨建て債券の国別配分や銘柄選択、新成長国社債の銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について**<本ファンド>**

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、新成長国の政府および政府関係機関等の発行する米ドル建て債券（新成長国債券）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

新成長国債券市場については、インフレ率の上昇や金融引き締めなどが重石となっています。しかし、バリュエーション面での魅力が増したことで、2021年から多くの新興国が米国に先行して利上げを実施していたことなどが下支えになると考えます。また、新興国経済は中国の経済活動の再開に伴い、今年の後半にかけて改善すると見込んでいます。引き続き、景気やインフレの動向、中南米諸国で行われる選挙、ロシア・ウクライナ情勢の波及効果などを注視しています。ロシアについては、慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、ファンダメンタルズが健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に努めている企業などに注目しています。スリランカについては、IMF（国際通貨基金）からの支援次第と考えており、協議動向を注視しています。このような環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（上記見通しは2022年7月25日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

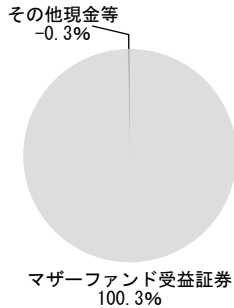
◆本ファンドの組入資産の内容 (2022年7月25日現在)

○組入れファンド

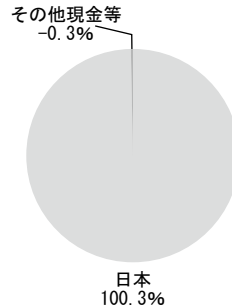
(組入銘柄数: 1 銘柄)

ファンド名	比率
新成長国債マザーファンド	100.3%

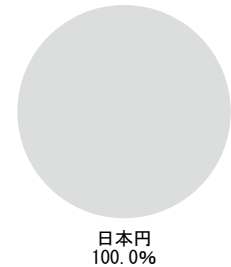
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

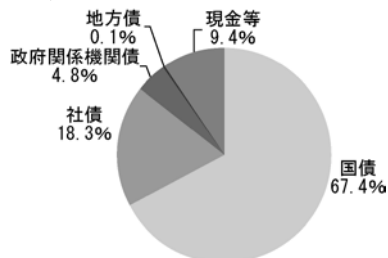
新成長国債券マザーファンド (2022年5月17日現在)

○債券特性値

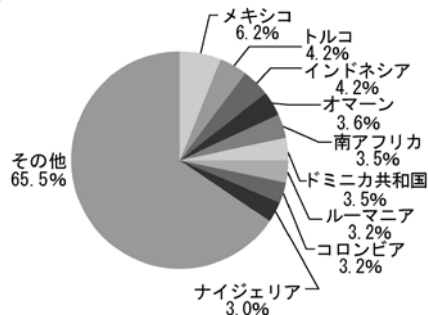
最終利回り : 9.54%

デュレーション : 7.40年

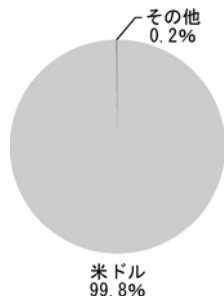
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 364銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	オマーン国債 5.625% 2028年1月17日	国債	USD	1.6%
2	エクアドル国債 1% 2035年7月31日	国債	USD	1.3%
3	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.3%
4	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	1.1%
5	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年1月29日	国債	USD	1.0%
6	パーレーン国債 5.625% 2034年5月18日	国債	USD	1.0%
7	コートジボワール国債 5.25% 2030年3月22日	国債	EUR	0.9%
8	トルコ国債 6.125% 2028年10月24日	国債	USD	0.9%
9	カタール国債 4.4% 2050年4月16日	国債	USD	0.9%
10	トルコ国債 8.6% 2027年9月24日	国債	USD	0.8%

(注1) 債券特性値、資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年7月27日～2022年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	154円 (139)	0.702% (0.636)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(12)	(0.055)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.006 (0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	7 (2)	0.034 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(3)	(0.014)	
(その他)	(3)	(0.012)	
合計	162	0.742	
期中の平均基準価額は21,897円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		解	
	口	数	口	数
新成長国債マザーファンド	1,416,097	千円	125,190	千円
		4,528,626		404,189

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,533,200	千口 4,824,106	千円 15,079,675

■投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新 成 長 国 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 15,079,675	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,079,675	100.0

(注1) 新成長国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (19,506,217千円) の投資信託財産総額 (19,820,806千円) に対する比率は98.4%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=136.63円、1メキシコペソ=6.643円、1ユーロ=139.16円、1ハンガリーフォリント=0.350479円、1ポーランドズロチ=29.352円、1南アフリカランド=8.09円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年7月25日
(A) 資 産	15,079,675,946円
新成長国債債券 マザーファンド(評価額)	15,079,675,946
(B) 負 債	48,062,851
未払信託報酬	46,963,481
その他未払費用	1,099,370
(C) 純資産総額(A-B)	15,031,613,095
元 本	7,114,996,960
次期繰越損益金	7,916,616,135
(D) 受益権総口数	7,114,996,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,127円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年7月27日 至 2022年7月25日
(A) 有価証券売買損益	△ 602,517,409円
売 買 益	6,591,383
売 買 損	△ 609,108,792
(B) 信託報酬等	△ 93,475,487
(C) 当期損益金(A+B)	△ 695,992,896
(D) 前期繰越損益金	1,724,726,923
(E) 追加信託差損益金	6,887,882,108
(配当等相当額)	(6,795,655,186)
(売買損益相当額)	(92,226,922)
(F) 計 (C+D+E)	7,916,616,135
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	7,916,616,135
追加信託差損益金	6,887,882,108
(配当等相当額)	(6,805,567,130)
(売買損益相当額)	(82,314,978)
分配準備積立金	2,287,544,433
繰越損益金	△1,258,810,406

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は5,171,099,848円、当作成期間中において、追加設定元本額は2,088,836,695円、同解約元本額は144,939,583円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 16 期
	2021年7月27日～2022年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,780

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

新成長国債券 マザーファンド

親投資信託

第34期(決算日2022年5月17日)

作成対象期間: 2021年11月18日～2022年5月17日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	新成長国(国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域)の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。米ドル建ての債券を中心に投資を行います。その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として、米ドルに為替ヘッジし、対円で為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券等
組入制限	①外貨建資産の組入れについては制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表) | www.gsam.co.jp
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
30期(2020年5月18日)	26,687	△9.1	24,658	△9.3	94.0	17,565
31期(2020年11月17日)	30,214	13.2	27,245	10.5	97.5	18,361
32期(2021年5月17日)	31,757	5.1	28,737	5.5	92.6	16,346
33期(2021年11月17日)	33,502	5.5	30,274	5.4	96.2	18,103
34期(2022年5月17日)	31,027	△7.4	28,322	△6.5	90.6	18,084

(注) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

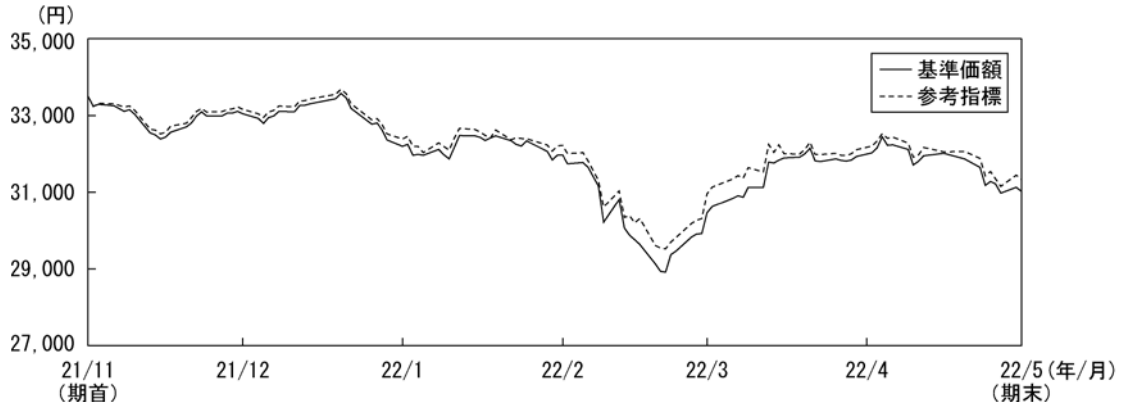
年月日	基準価額		参考指標		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年11月17日	33,502	—	30,274	—	96.2
11月末	32,500	△3.0	29,482	△2.6	95.9
12月末	33,309	△0.6	30,238	△0.1	93.0
2022年1月末	32,470	△3.1	29,492	△2.6	93.6
2月末	30,813	△8.0	28,047	△7.4	93.5
3月末	31,839	△5.0	29,133	△3.8	91.9
4月末	31,957	△4.6	28,976	△4.3	87.6
(期末)					
2022年5月17日	31,027	△7.4	28,322	△6.5	90.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標 (JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)) は、2005年6月2日を10,000として指数化しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2021年11月18日～2022年5月17日）



(注1) 参考指標は J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の33,502円から2,475円下落し、期末には31,027円となりました。

上昇要因

米ドルに対して円安が進行したことなどが基準価額の上昇要因となりました。また、保有している債券からの利息収入も、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国債の金利が上昇（価格は下落）したこと、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が拡大したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜新成長国債券市場＞

当期の新成長国債券市場は、米国債の金利が上昇し、スプレッドが拡大したことから、米ドルベースのトータル・リターンはマイナスとなりました。

スプレッドは、期初に新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念が後退し、投資家心理が改善したことなどから縮小する場面もあったものの、期の中盤にかけて米金融政策の正常化観測が強まったほか、ウクライナ情勢が緊迫化したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、大幅に拡大しました。その後、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどからスプレッドは縮小に転じたものの、期末にかけては米金融当局のタカ派的な姿勢や中国のロックダウン（都市封鎖）、米国のインフレ懸念などを背景に再び拡大し、期を通じて拡大する結果となりました。

＜外国為替（米ドル）市場＞

当期の外国為替市場においては、米ドルは円に対して上昇しました。

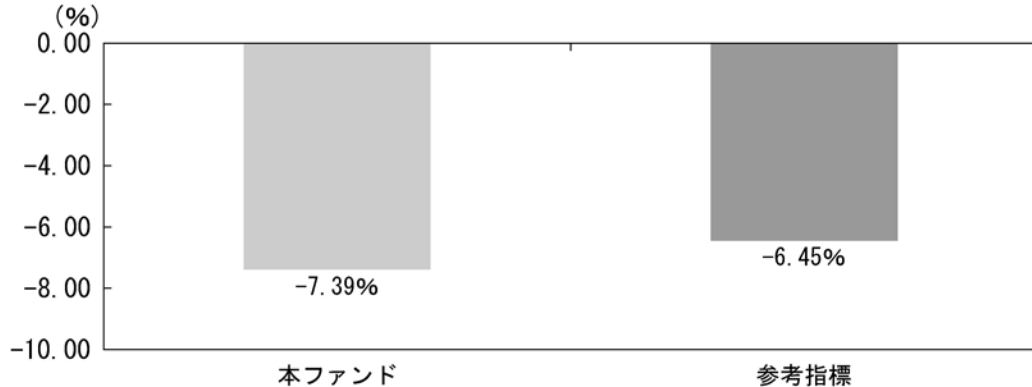
■ポートフォリオについて

期首においては、パラグアイやメキシコなどをオーバーウェイトとした一方、チリやウルグアイなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、ルーマニアやパラグアイなどをオーバーウェイトとした一方、ウルグアイやフィリピンなどをアンダーウェイトとしました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンスは-7.39%となった一方、参考指標のパフォーマンスは-6.45%となりました。

オマーンやバーレーンなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がプラス寄与となった一方、ルーマニアやブラジルなどにおける国別配分、外貨建て債券の銘柄選択がマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

新成長国債券市場について、ウクライナ情勢は先行きの不確実性を強めたほか、経済成長の下方リスクを高めました。一方で、資源価格の上昇は中南米といったコモディティ輸出国の経済や対外収支の支援材料となっています。しかしながら、今年は中南米諸国で多数の選挙が控えていることなどには注意が必要です。引き続きロシア・ウクライナ情勢に加え、他国や他セクターへの影響などを注視しています。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、ファンダメンタルズが健全で、短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に努めている企業などに注目しています。

このような環境下、引き続き国別選択の重要性が増していると考え、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。ポートフォリオについては、ルーマニアやパラグアイなどを強気に見る一方、ウルグアイやフィリピンなどを弱気にみています。

今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(上記見通しは2022年5月17日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

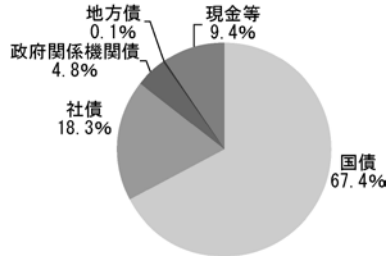
■本ファンドの組入資産の内容（2022年5月17日現在）

○債券特性値

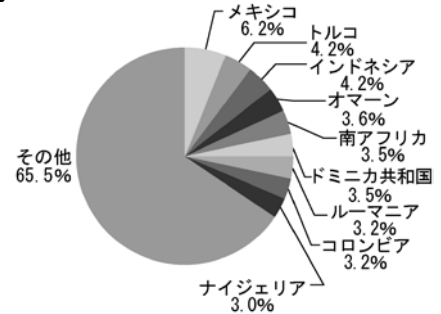
最終利回り : 9.54%

デュレーション : 7.40年

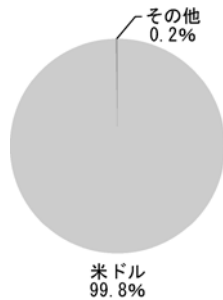
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数 : 364銘柄)

	銘柄	種別	通貨	比率
1	オマーン国債 5.625% 2028年1月17日	国債	USD	1.6%
2	エクアドル国債 1% 2035年7月31日	国債	USD	1.3%
3	東部・南部アフリカ貿易開発銀行 4.875% 2024年5月23日	政府関係機関債	USD	1.3%
4	コロンビア国債 4.5% 2029年3月15日	国債	USD	1.1%
5	ドミニカ共和国国債 6.875% 2026年1月29日	国債	USD	1.0%
6	バーレーン国債 5.625% 2034年5月18日	国債	USD	1.0%
7	コートジボワール国債 5.25% 2030年3月22日	国債	EUR	0.9%
8	トルコ国債 6.125% 2028年10月24日	国債	USD	0.9%
9	カタール国債 4.4% 2050年4月16日	国債	USD	0.9%
10	トルコ国債 8.6% 2027年9月24日	国債	USD	0.8%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年11月18日～2022年5月17日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	2	0.008	
期中の平均基準価額は32,148円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2021年11月18日から2022年5月17日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	ア メ リ カ	国債証券	47,090	33,371 (91)
		地方債証券	—	— (31)
		特殊債証券	—	795 (1,166)
		社債券(投資法人債券を含む)	3,449	4,972 (968)
国	ユ ー ロ	そ の 他	国債証券	千ユーロ — 882
			社債券(投資法人債券を含む)	— 181

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
			百万円	百万円	百万円	百万円
外	債券先物取引	米国国債先物ウルトラ10年	1,114	1,244	—	—
		米国国債先物10年	5,018	4,449	—	—
		米国国債先物2年	2,810	2,366	2,022	2,048
		米国国債先物20年	1,585	1,558	—	—
		米国国債先物30年	2,149	2,479	61	58
		米国国債先物5年	4,865	4,657	—	—
		ドイツ国債先物5年	—	—	643	714
		ドイツ国債先物10年	—	—	2,279	2,728
		ドイツ国債先物30年	—	—	336	394
		ドイツ国債先物2年	—	—	224	254

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 主要な売買銘柄 (2021年11月18日から2022年5月17日まで)

公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1.875% 27/2/28	395,226	US TREASURY N/B 1.875% 27/2/28	396,230
US TREASURY N/B 2.5% 27/3/31	382,311	US TREASURY N/B 2.375% 29/3/31	382,142
US TREASURY N/B 2.375% 29/3/31	381,261	US TREASURY N/B 2.5% 27/3/31	381,210
US TREASURY N/B 1.875% 29/2/28	374,802	US TREASURY N/B 1.875% 29/2/28	373,865
US TREASURY N/B 1.75% 29/1/31	321,676	US TREASURY N/B 1.75% 29/1/31	320,718
US TREASURY N/B 1.5% 27/1/31	316,957	US TREASURY N/B 1.5% 27/1/31	316,430
US TREASURY N/B 1.25% 26/11/30	315,227	US TREASURY N/B 1.25% 26/11/30	315,119
US TREASURY N/B 2.25% 52/2/15	295,552	US TREASURY N/B 2.25% 52/2/15	297,953
US TREASURY N/B 1.875% 51/11/15	163,782	RUSSIAN FEDERATION 4.75% 26/5/27	167,082
OMAN GOV INTERNT 5.625% 28/1/17	157,852	US TREASURY N/B 1.875% 51/11/15	164,158

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2021年11月18日から2022年5月17日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2022年5月17日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以 下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 162,598	千米ドル 113,633	千円 14,691,690	% 81.2	% 54.4	% 64.8	% 13.2	% 3.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	100	91	12,307	0.1	0.1	0.1	—	—
ルクセンブルク	150	123	16,622	0.1	0.1	0.1	—	—
そ の 他	16,680	12,363	1,670,746	9.2	5.3	7.4	0.8	1.0
合 計	—	—	16,391,367	90.6	59.9	72.4	14.0	4.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ARAB REP OF EGYPT 5.875%	5.875	1,300	911	117,863	2031/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 6.588%	6.588	980	781	101,046	2028/2/21
	ARAB REP OF EGYPT 7.5%	7.5	360	233	30,137	2061/2/16
	ARAB REP OF EGYPT 7.625%	7.625	1,090	806	104,285	2032/5/29
	ARAB REP OF EGYPT 8.875%	8.875	760	535	69,273	2050/5/29
	ARAB REPUBLIC OF 7.903%	7.903	350	234	30,261	2048/2/21
	ARMENIA 3.95%	3.95	310	244	31,645	2029/9/26
	CBB INTL SUKUK 5.625%	5.625	370	328	42,494	2031/9/30
	COLOMBIA REP OF 8.125%	8.125	610	645	83,441	2024/5/21
	COSTA RICA GOVERNMENT 7%	7.0	450	409	52,991	2044/4/4
	COSTA RICA GOVT 6.125%	6.125	830	792	102,401	2031/2/19
	DOMINICAN REP 5.875%	5.875	890	653	84,452	2060/1/30
	DOMINICAN REP 6.5%	6.5	480	393	50,822	2048/2/15
	DOMINICAN REP 6.85%	6.85	366	316	40,881	2045/1/27
	DOMINICAN REP 6.875%	6.875	1,390	1,435	185,553	2026/1/29
	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	8.625	865	921	119,105	2027/4/20
	DOMINICAN REPUBLIC 6.4%	6.4	870	704	91,026	2049/6/5
	DUBAI GOVT INT'L 3.9%	3.9	400	294	38,020	2050/9/9
	EL SALVADOR REP 6.375%	6.375	110	42	5,457	2027/1/18
	EL SALVADOR REP 7.625%	7.625	300	105	13,672	2041/2/1
	EL SALVADOR REP 8.625%	8.625	60	22	2,879	2029/2/28
	FED REP ETHIOPIA 6.625%	6.625	230	146	18,888	2024/12/11
	FIN DEPT GOVT SHARJAH 4%	4.0	510	360	46,581	2050/7/28
	GOVERN OF JAMAICA 7.875%	7.875	710	834	107,848	2045/7/28
	GOVT OF BERMUDA 2.375%	2.375	260	223	28,936	2030/8/20
	HONDURAS GOVT 5.625%	5.625	170	127	16,433	2030/6/24
	HUNGARY 2.125%	2.125	540	436	56,389	2031/9/22
	INDONESIA REP 5.25%	5.25	200	194	25,184	2042/1/17
	KINGDOM BAHRAIN 5.625%	5.625	1,560	1,343	173,745	2034/5/18
	KINGDOM BAHRAIN 7.375%	7.375	1,000	1,006	130,122	2030/5/14
	KINGDOM OF BAHRAIN 4.25%	4.25	240	219	28,426	2028/1/25
	KINGDOM OF BAHRAIN 5.45%	5.45	550	475	61,500	2032/9/16
	KINGDOM OF JORDAN 5.85%	5.85	400	343	44,388	2030/7/7
	KINGDOM OF MOROCCO 3%	3.0	700	539	69,687	2032/12/15
	KINGDOM OF MOROCCO 4%	4.0	510	341	44,178	2050/12/15
KINGDOM OF MOROCCO2.375%	2.375	710	607	78,600	2027/12/15	
LEBANESE REPUBLIC 6%	—	70	7	918	2023/1/27	
LEBANESE REPUBLIC 6.1%	—	30	3	395	2022/10/4	
LEBANESE REPUBLIC 6.2%	—	490	48	6,327	2025/2/26	
LEBANESE REPUBLIC 6.6%	—	80	7	1,029	2026/11/27	
LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	240	23	3,099	2024/4/22	
LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	74	7	949	2028/11/3	
LEBANESE REPUBLIC 6.65%	—	798	81	10,562	2030/2/26	
LEBANESE REPUBLIC 6.75%	—	467	47	6,105	2027/11/29	
LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	200	20	2,606	2027/3/23	
LEBANESE REPUBLIC 6.85%	—	741	73	9,478	2029/5/25	

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	LEBANESE REPUBLIC 7%	—	70	6	903	2028/3/20
	LEBANESE REPUBLIC 7.05%	—	80	8	1,042	2035/11/2
	LEBANESE REPUBLIC 7.15%	—	50	5	651	2031/11/20
	LEBANESE REPUBLIC 8.2%	—	50	4	643	2033/5/17
	LEBANESE REPUBLIC 8.25%	—	320	31	4,119	2023/4/12
	LEBANESE REPUBLIC 8.25%	—	40	4	518	2034/5/17
	MONGOLIA INTL BO 5.625%	5.625	280	274	35,551	2023/5/1
	MONGOLIA INTL BOND 3.5%	3.5	200	165	21,397	2027/7/7
	OMAN GOV INTERT 5.375%	5.375	580	570	73,769	2027/3/8
	OMAN GOV INTERNT 5.625%	5.625	2,280	2,234	288,885	2028/1/17
	OMAN GOV INTERNT 6.75%	6.75	770	680	87,980	2048/1/17
	OMAN GOV INTERNTL 7.375%	7.375	380	405	52,385	2032/10/28
	OMAN GOV INTERNTL BOND6%	6.0	240	237	30,641	2029/8/1
	OMAN INTERNTL BOND 6.25%	6.25	860	852	110,216	2031/1/25
	PANAMA NOTAS DEL 3.75%	3.75	300	294	38,091	2026/4/17
	PERUSAHAAN PENER 4.4%	4.4	530	533	68,943	2028/3/1
	PERUSAHAAN PENERBI 4.45%	4.45	230	232	30,076	2029/2/20
	PERUSAHAAN PENERBIT 3.8%	3.8	250	205	26,508	2050/6/23
	PHILIPPINES(REP) 3.556%	3.556	250	232	30,103	2032/9/29
	PNG GOVT INTL BOND 8.375	8.375	250	210	27,154	2028/10/4
	REP OF ANGOLA 9.125%	9.125	210	170	21,997	2049/11/26
	REP OF COLOMBIA 3.125%	3.125	390	300	38,787	2031/4/15
	REP OF COLOMBIA 3.875%	3.875	330	206	26,660	2061/2/15
	REP OF COLOMBIA 4.125%	4.125	770	504	65,257	2051/5/15
	REP OF COLOMBIA 5.2%	5.2	210	154	19,969	2049/5/15
	REP OF EL SALVADOR 5.875	5.875	420	188	24,367	2025/1/30
	REP OF EL SALVADOR 7.75%	7.75	340	259	33,518	2023/1/24
	REP OF EL SALVADOR 8.25%	8.25	50	19	2,521	2032/4/10
	REP OF EL SALVADOR 9.5%	9.5	910	345	44,708	2052/7/15
	REP OF INDONESIA 3.05%	3.05	200	153	19,784	2051/3/12
	REP OF INDONESIA 3.5%	3.5	820	657	85,032	2050/2/14
	REP OF INDONESIA 4.45%	4.45	680	589	76,277	2070/4/15
	REP OF IRAQ 6.752%	6.752	240	236	30,579	2023/3/9
	REP OF NIGERIA 6.125%	6.125	940	743	96,185	2028/9/28
	REP OF NIGERIA 7.375%	7.375	680	502	64,992	2033/9/28
	REP OF NIGERIA 7.625%	7.625	200	134	17,324	2047/11/28
	REP OF NIGERIA 8.375%	8.375	960	825	106,741	2029/3/24
	REP OF NIGERIA 8.747%	8.747	390	318	41,220	2031/1/21
	REP OF NIGERIA 8.747%	9.248	350	261	33,825	2049/1/21
	REP OF PAKISTAN 6%	6.0	270	203	26,359	2026/4/8
	REP OF PAKISTAN 6.875%	6.875	200	151	19,640	2027/12/5
	REP OF PAKISTAN 7.375%	7.375	790	549	70,997	2031/4/8
	REP OF PAKISTAN 8.875%	8.875	520	331	42,867	2051/4/8
	REP OF PARAGUAY 4.95%	4.95	200	191	24,796	2031/4/28
	REP OF PARAGUAY 5.6%	5.6	200	170	22,105	2048/3/13
	REP OF PHILIPPINES 2.65%	2.65	270	191	24,788	2045/12/10
	REP OF PHILIPPINES 2.95%	2.95	200	149	19,267	2045/5/5
	REP OF PHILIPPINES 3.2%	3.2	280	214	27,697	2046/7/6
	REP OF SRI LANKA 6.35%	—	380	146	18,920	2024/6/28

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	REP OF SRI LANKA 6.825%	—	250	96	12,531	2026/7/18
	REP OF TURKEY 5.875%	5.875	430	333	43,078	2031/6/26
	REP OF TURKEY 6.125%	6.125	1,500	1,265	163,608	2028/10/24
	REP OF UZBEKISTAN 3.7%	3.7	250	196	25,453	2030/11/25
	REP SOUTH AFRICA 5.875%	5.875	360	333	43,111	2032/4/20
	REPUB OF INDONESIA 4.75%	4.75	420	431	55,733	2029/2/11
	REPUB OF SRI LANKA 6.75%	—	1,010	383	49,635	2028/4/18
	REPUBLIC COLOMBIA 4.5%	4.5	1,655	1,482	191,614	2029/3/15
	REPUBLIC MOZAMBIQUE 5%	5.0	230	191	24,733	2031/9/15
	REPUBLIC OF ANGOLA 8%	8.0	699	611	79,076	2029/11/26
	REPUBLIC OF ANGOLA 8.25%	8.25	520	473	61,180	2028/5/9
	REPUBLIC OF ANGOLA 8.75%	8.75	700	619	80,095	2032/4/14
	REPUBLIC OF ANGOLA 9.375	9.375	330	271	35,092	2048/5/8
	REPUBLIC OF BRAZIL 4.5%	4.5	1,180	1,101	142,388	2029/5/30
	REPUBLIC OF CHILE 2.75%	2.75	290	275	35,581	2027/1/31
	REPUBLIC OF CHILE 3.1%	3.1	1,290	890	115,112	2061/1/22
	REPUBLIC OF CHILE 3.25%	3.25	200	136	17,609	2071/9/21
	REPUBLIC OF CHILE 3.5%	3.5	790	714	92,384	2034/1/31
	REPUBLIC OF CHILE 4%	4.0	380	321	41,613	2052/1/31
	REPUBLIC OF CHILE 4.34%	4.34	330	298	38,612	2042/3/7
	REPUBLIC OF COLOMBIA 3%	3.0	210	166	21,522	2030/1/30
	REPUBLIC OF COLOMBIA 5%	5.0	1,370	994	128,561	2045/6/15
	REPUBLIC OF GABON 7%	7.0	350	293	37,898	2031/11/24
	REPUBLIC OF GUAT 4.375%	4.375	460	442	57,217	2027/6/5
	REPUBLIC OF GUAT 4.5%	4.5	1,040	1,013	130,999	2026/5/3
	REPUBLIC OF KENY 7.25%	7.25	330	275	35,625	2028/2/28
	REPUBLIC OF KENYA 8.25%	8.25	320	228	29,478	2048/2/28
	REPUBLIC OF NIGE 6.5%	6.5	200	163	21,074	2027/11/28
	REPUBLIC OF NIGE 7.143%	7.143	600	465	60,119	2030/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.696%	7.696	600	412	53,332	2038/2/23
	REPUBLIC OF NIGE 7.875%	7.875	520	396	51,263	2032/2/16
	REPUBLIC OF PARA 4.7%	4.7	600	584	75,624	2027/3/27
	REPUBLIC OF PARA 5%	5.0	620	619	80,149	2026/4/15
	REPUBLIC OF PARA 6.1%	6.1	540	507	65,662	2044/8/11
	REPUBLIC OF PERU 2.78%	2.78	1,450	939	121,480	2060/12/1
	REPUBLIC OF PERU 2.783%	2.783	90	78	10,092	2031/1/23
	REPUBLIC OF PERU 3%	3.0	90	74	9,681	2034/1/15
	REPUBLIC OF PERU 3.23%	3.23	910	579	74,952	2121/7/28
	REPUBLIC OF SOUTH 5.875%	5.875	280	270	35,020	2030/6/22
	REPUBLIC OF SRI 6.2%	—	290	110	14,251	2027/5/11
	REPUBLIC OF SRI 6.85%	—	280	109	14,212	2025/11/3
	REPUBLIC OF TURKEY 5.25%	5.25	310	238	30,818	2030/3/13
	REPUBLIC OF TURKEY 5.95%	5.95	590	463	59,966	2031/1/15
	REPUBLIC OF TURKEY 6%	6.0	270	233	30,234	2027/3/25
	REPUBLIC OF TURKEY 8.6%	8.6	1,150	1,109	143,479	2027/9/24
	REPUBLIC OF ZAMB 5.375%	—	790	541	69,965	2022/9/20
	REPUBLIC OF ZAMBIA 8.5%	—	200	143	18,553	2024/4/14
	ROMANIA 3%	3.0	390	361	46,745	2027/2/27
	ROMANIA 3%	3.0	270	230	29,820	2031/2/14

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	ROMANIA 3.625%	3.625	790	681	88,114	2032/3/27
	ROMANIA 4%	4.0	10	7	975	2051/2/14
	ROMANIA 5.125%	5.125	20	18	2,360	2048/6/15
	RUSSIAN FEDERATION 4.75%	4.75	800	196	25,340	2026/5/27
	RUSSIAN FEDERATION 4.375%	4.375	1,400	196	25,340	2029/3/21
	SAUDI INT BOND 3.25%	3.25	1,040	806	104,207	2051/11/17
	SAUDI INT BOND 5.25%	5.25	200	210	27,150	2050/1/16
	SAUDI INTERNATIO 4.5%	4.5	220	205	26,594	2046/10/26
	SAUDI INTERNATIO 4.625%	4.625	200	190	24,565	2047/10/4
	SAUDI INTL BOND 4.5%	4.5	1,010	956	123,727	2060/4/22
	SINK ARGENTINA 0.125%	0.5	1,584	465	60,130	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	1.125	3,048	820	106,040	2035/7/9
	SINK ARGENTINA 0.125%	2.5	400	125	16,161	2041/7/9
	SINK ARGENTINA 1%	1.0	248	74	9,617	2029/7/9
	SINK GUATEMALA 4.9%	4.9	280	267	34,522	2030/6/1
	SINK GUATEMALA 6.125%	6.125	730	663	85,816	2050/6/1
	SINK REP OF ARGENTINA 2%	2.0	290	99	12,822	2038/1/9
	SINK REP OF AZER 3.5%	3.5	1,100	945	122,290	2032/9/1
	SINK REP OF ECUADOR 0%	—	429	234	30,321	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	5.0	166	135	17,513	2030/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	1.0	2,899	1,832	236,923	2035/7/31
	SINK REP OF ECUADOR 0.5%	0.5	1,169	632	81,836	2040/7/31
	SINK REP OF GABON 6.625%	6.625	330	280	36,207	2031/2/6
	SINK REP OF GHANA 6.375%	6.375	350	222	28,734	2027/2/11
	SINK REP OF GHANA 7.625%	7.625	630	359	46,428	2029/5/16
	SINK REP OF GHANA 7.75%	7.75	400	233	30,231	2029/4/7
	SINK REP OF GHANA 8.125%	8.125	270	154	19,985	2032/3/26
	SINK REP OF GHANA 8.625%	8.625	690	385	49,862	2034/4/7
	SINK REP OF GHANA 8.875%	8.875	200	111	14,351	2042/5/7
	SINK REP OF GHANA 8.95%	8.95	200	107	13,960	2051/3/26
	SINK REP OF IRAQ 5.8%	5.8	420	394	50,969	2028/1/15
	SINK REP OF KENYA 7%	7.0	1,170	982	127,066	2027/5/22
	SINK REP OF PANAMA 3.87%	3.87	640	471	61,014	2060/7/23
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	660	558	72,254	2050/4/16
	SINK REP OF PANAMA 4.5%	4.5	440	364	47,138	2056/4/1
	SINK REP OF PARAGUAY 5.4%	5.4	600	505	65,419	2050/3/30
	SINK REP PARAGUAY 2.739%	2.739	466	366	47,401	2033/1/29
	SINK REP PARAGUAY 3.849%	3.849	254	218	28,289	2033/6/28
	SINK REP URUGUAY 4.975%	4.975	290	290	37,559	2055/4/20
	SINK SENEGAL REP OF 6.75%	6.75	380	281	36,396	2048/3/13
	SINK UKRAINE GOVT 7.375%	7.375	620	216	27,935	2032/9/25
	SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	340	323	41,837	2027/9/27
	SOUTH AFRICA 4.85%	4.85	840	761	98,442	2029/9/30
	SOUTH AFRICA 5%	5.0	200	144	18,727	2046/10/12
	SOUTH AFRICA 5.65%	5.65	710	547	70,728	2047/9/27
	SOUTH AFRICA 5.75%	5.75	1,010	781	101,038	2049/9/30
	STATE OF QATAR 4.4%	4.4	1,230	1,193	154,255	2050/4/16
	STATE OF QATAR 4.625%	4.625	250	252	32,645	2046/6/2
	STATE OF QATAR 4.817%	4.817	360	371	47,998	2049/3/14

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	STATE OF QATAR 5.103%	5.103	600	643	83,198	2048/4/23
	TAJIKISTAN INT B 7.125%	7.125	200	135	17,564	2027/9/14
	TRINIDAD & TOBAGO 4.5%	4.5	210	190	24,644	2030/6/26
	TURKEY REP OF 4.875%	4.875	230	193	25,068	2026/10/9
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	226	214	27,727	2024/3/22
	TURKEY REP OF 5.75%	5.75	890	595	76,973	2047/5/11
	TURKEY REP OF 6%	6.0	600	414	53,589	2041/1/14
	UKRAINE GOVERNMENT 8.994	8.994	300	117	15,223	2024/2/1
	UKRAINE GOVERNMENT VAR	—	272	87	11,341	2040/5/31
	UKRAINE GOVT 6.876%	6.876	340	116	15,121	2029/5/21
	UKRAINE GOVT 7.253%	7.253	330	115	14,932	2033/3/15
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	540	203	26,355	2024/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	240	88	11,480	2025/9/1
	UKRAINE GOVT 7.75%	7.75	528	194	25,155	2027/9/1
	UNITED MEXICAN 2.659%	2.659	728	612	79,204	2031/5/24
	UNITED MEXICAN 3.771%	3.771	1,079	738	95,420	2061/5/24
	UNITED MEXICAN 4.4%	4.4	623	493	63,793	2052/2/12
	UNITED MEXICAN 4.75%	4.75	280	274	35,477	2032/4/27
	UNITED MEXICAN STATES 5%	5.0	200	175	22,703	2051/4/27
	VENEZUELA 8.25%	—	65	4	588	2024/10/13
地方債証券	BRAZIL MINAS SPE 5.333%	5.333	189	190	24,585	2028/2/15
特殊債券(除金融債)	AFRICAN EXPORT 3.798%	3.798	320	285	36,884	2031/5/17
	BANCO DO BRASIL VAR	6.25	580	530	68,642	—
	BANCO LATINOAMERI 2.375%	2.375	380	356	46,059	2025/9/14
	DUBAI DOF SUKUK 2.763%	2.763	280	251	32,508	2030/9/9
	EASTERN & SOUTHERN 4.875	4.875	1,780	1,764	228,143	2024/5/23
	NATL BK OF UZBEK 4.85%	4.85	200	181	23,511	2025/10/21
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	9,360	327	42,355	2022/10/28
	PETROLEOS DE VEN 6%	—	4,070	203	26,310	2026/11/15
	PETROLEOS DE VEN 6% SINK	—	1,900	95	12,282	2024/5/16
	PETROLEOS MEXICANO 5.35%	5.35	190	164	21,310	2028/2/12
	PETROLEOS MEXICANOS 4.5%	4.5	231	213	27,611	2026/1/23
	SHARJAH SUKUK PR 4.226%	4.226	450	439	56,773	2028/3/14
	SHARJAH SUKUK PRO 3.234%	3.234	216	196	25,462	2029/10/23
	SHARJAH SUKUK PRO 3.854%	3.854	350	347	44,963	2026/4/3
普通社債券(含む投資法人債券)	ABENGOA TRANSMIS 6.875%	6.875	446	515	66,626	2043/4/30
	ABU DHABI CRUDE 4.6%	4.6	780	748	96,768	2047/11/2
	ADANI ELECTRICIT 3.949%	3.949	200	169	21,943	2030/2/12
	AEROPUERTOS DOMI 6.75%	6.75	450	428	55,380	2029/3/30
	BANCO DE PANAMA 2.5%	2.5	280	229	29,646	2030/8/11
	BANCO DO BRASIL 4.75%	4.75	410	412	53,317	2024/3/20
	BANCO MERCANTIL VAR	6.75	430	406	52,498	—
	BANCO SANTANDER 5.375%	5.375	240	244	31,607	2025/4/17
	BBVA BANCOMER SA VAR	5.125	220	197	25,553	2033/1/18
	BRAZIL LOAN TRUS 5.477%	5.477	149	148	19,246	2023/7/24
	BRF SA 5.75%	5.75	200	149	19,269	2050/9/21
	CNAC HK FINBRIDGE 3.875%	3.875	270	250	32,415	2029/6/19
	CNAC HK FINBRIDGE CO 3%	3.0	270	232	30,002	2030/9/22
	CORP LINDLEY SA 4.625%	4.625	44	43	5,666	2023/4/12

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	DEBT AND ASSET TRAD C 1%	1.0	220	194	25,160	2025/10/10
	DP WORLD CRESCENT 3.875%	3.875	350	330	42,751	2029/7/18
	DP WORLD PLC 5.625%	5.625	200	190	24,626	2048/9/25
	DP WORLD PLC 6.85%	6.85	100	109	14,163	2037/7/2
	DP WORLD SALAAM VAR	6.0	670	663	85,730	2049/12/31
	EMPRESA DE TRANSPORTE 3.65%	3.65	200	183	23,697	2030/5/7
	ESKOM HOLDINGS 7.125%	7.125	320	295	38,225	2025/2/11
	ESKOM HOLDINGS SOC 6.35%	6.35	200	189	24,500	2028/8/10
	FREEPORT INDONESIA 5.315%	5.315	270	251	32,464	2032/4/14
	GALAXY PIPELINE 2.16%	2.16	192	166	21,504	2034/3/31
	GAZPROM PJSC VAR	4.5985	420	63	8,145	—
	GC TREASURY CENTRE 4.3%	4.3	220	179	23,160	2051/3/18
	GC TREASURY CENTRE 4.4%	4.4	330	308	39,830	2032/3/30
	GNL QUINTERO SA 4.634%	4.634	291	278	36,048	2029/7/31
	GREENCO SOLAR MAUR 5.95%	5.95	200	188	24,371	2026/7/29
	GRUMA SAB DE CV 4.875%	4.875	200	203	26,331	2024/12/1
	HUARONG FIN II 4.625%	4.625	400	373	48,225	2026/6/3
	HUARONG FINANC II 4.875%	4.875	200	186	24,112	2026/11/22
	HUARONG FINANCE 2017 VAR	4.0	200	199	25,728	—
	HUARONG FINANCE II 5%	5.0	600	577	74,664	2025/11/19
	INDONESIA ASAHAN 5.45%	5.45	200	194	25,103	2030/5/15
	INDONESIA ASAHAN 5.8%	5.8	200	173	22,412	2050/5/15
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	230	180	23,313	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NAT 3.5%	3.5	200	156	20,272	2033/4/14
	KAZMUNAYGAS NATION 4.75%	4.75	610	565	73,114	2027/4/19
	KOSMOS ENERGY LTD 7.75%	7.75	200	193	25,017	2027/5/1
	LEVIATHAN BOND LTD 5.75%	5.75	310	308	39,937	2023/6/30
	LEVIATHAN BOND LTD 6.75%	6.75	150	145	18,785	2030/6/30
	LUKOIL INTL FINA 4.563%	4.563	420	273	35,296	2023/4/24
	MEITUAN 2.125%	2.125	200	178	23,138	2025/10/28
	METINVEST BV 7.75%	7.75	350	192	24,888	2023/4/23
	MEXICO CITY ARPT 3.875%	3.875	370	330	42,706	2028/4/30
	MEXICO CITY ARPT 4.25%	4.25	210	194	25,182	2026/10/31
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	200	152	19,716	2046/10/31
	MEXICO CITY ARPT 5.5%	5.5	678	516	66,839	2047/7/31
	MEXICO CITY ARPT TR 5.5%	5.5	200	152	19,716	2046/10/31
	MHP SE 7.75%	—	210	103	13,439	2024/5/10
	MTN MAURITIUS IN 4.755%	4.755	400	394	50,982	2024/11/11
	MTN MAURITIUS IN 6.5%	6.5	202	206	26,717	2026/10/13
	MUMTALAKAT SUKUK 4.1%	4.1	350	345	44,694	2027/1/21
	NBK TIER 1 FINANC II 4.5%	4.5	290	272	35,239	—
	PETROLEOS MEXICA 6.49%	6.49	370	345	44,646	2027/1/23
	PETROLEOS MEXICA 6.875%	6.875	130	126	16,326	2026/8/4
	PETROLEOS MEXICA 6.95%	6.95	286	201	25,994	2060/1/28
	PETROLEOS MEXICA 7.69%	7.69	539	410	53,136	2050/1/23
	PETROLEOS MEXICANO 6.75%	6.75	112	78	10,181	2047/9/21
	PETROLEOS MEXICANOS 6.5%	6.5	470	437	56,527	2027/3/13
	PETRONAS CAPITAL 4.55%	4.55	600	570	73,732	2050/4/21
	PETRONAS CAPITAL 4.8%	4.8	280	276	35,755	2060/4/21

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	PHOSAGRO(PHOS BO 3.949%	3.949	380	95	12,282	2023/4/24
	PROSUS NV 3.68%	3.68	510	415	53,739	2030/1/21
	PRUDENTIAL PLC VAR	2.95	200	175	22,695	2033/11/3
	PT PERTAMINA 2.3%	2.3	200	163	21,074	2031/2/9
	PT PERTAMINA 4.15%	4.15	400	303	39,200	2060/2/25
	PT PERTAMINA 6%	6.0	330	324	41,949	2042/5/3
	PTT TREASURY CENTRE 3.7%	3.7	370	265	34,377	2070/7/16
	QATAR PETROLEUM 2.25%	2.25	310	266	34,468	2031/7/12
	QATAR PETROLEUM 3.125%	3.125	1,030	827	106,976	2041/7/12
	QATAR PETROLEUM 3.3%	3.3	200	158	20,464	2051/7/12
	REDE D'OR FIN SARL 4.5%	4.5	200	172	22,351	2030/1/22
	RELIANCE INDUSTR 2.875%	2.875	430	361	46,798	2032/1/12
	RELIANCE INDUSTR 3.625%	3.625	450	342	44,239	2052/1/12
	RELIANCE INDUSTR 3.75%	3.75	250	188	24,403	2062/1/12
	SA GLOBAL SUKUK 1.602%	1.602	300	274	35,536	2026/6/17
	SASOL FINANCING 5.875%	5.875	650	644	83,303	2024/3/27
	SINK AEROPUERTO 5.125%	5.125	450	367	47,500	2061/8/11
	SINK AEROPUERTO INTL 4%	4.0	210	174	22,514	2041/8/11
	SINK LIMA METROLINE4.35%	4.35	190	173	22,391	2036/4/5
	SINK MINEJESA CAP 4.625%	4.625	200	179	23,145	2030/8/10
	SINK MV24 CAPITAL 6.748%	6.748	180	166	21,506	2034/6/1
	SOCIEDAD QUIMICA 4.375%	4.375	200	199	25,814	2025/1/28
	SOFTBANK GROUP C VAR	6.0	200	182	23,533	—
	STATE OIL CO OF 6.95%	6.95	210	220	28,462	2030/3/18
	TENGIZCHEVROIL 2.625%	2.625	200	175	22,677	2025/8/15
	TURKIYE VAKIFLAR 5.25%	5.25	200	178	23,131	2025/2/5
	UNIFIN FINANCIER 8.375%	8.375	200	111	14,420	2028/1/27
	VEDANTA RESOURCES 8%	8.0	200	183	23,672	2023/4/23
	VEDANTA RESOURCES 8.95%	8.95	200	177	22,948	2025/3/11
	YAPI VE KREDI VAR	13.875	480	500	64,747	—
	小 計	—	—	—	14,691,690	—
	(ユーロ…オランダ)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)	SYNGENTA FINANCE 1.25%	1.25	100	91	12,307	2027/9/10
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…ルクセンブルク) ALTICE FINANCING 4.25%	4.25	150	123	16,622	2029/8/15
国 債 証 券	(ユーロ…その他) ARAB REP OF EGYPT 6.375%	6.375	180	128	17,330	2031/4/11
	BENIN INTL BOND 4.875%	4.875	440	357	48,320	2032/1/19
	BENIN INTL BOND 4.95%	4.95	620	468	63,348	2035/1/22
	HUNGARY 1.5%	1.5	130	79	10,730	2050/11/17
	INDONESIA REP 3.75%	3.75	770	796	107,581	2028/6/14
	KINGDOM OF MOROCCO 1.5%	1.5	300	225	30,449	2031/11/27
	NORTH MACEDONIA 1.625%	1.625	320	265	35,912	2028/3/10
	REP OF INDONESIA 1.45%	1.45	410	389	52,678	2026/9/18
	REP OF PHILIPPINES 1.2%	1.2	470	381	51,602	2033/4/28
	REPUBLIC OF EGYPT 4.75%	4.75	100	81	11,029	2026/4/16
	REPUBLIC OF EGYPT 5.625%	5.625	320	224	30,377	2030/4/16
	REPUBLIC OF SENE 4.75%	4.75	590	528	71,355	2028/3/13
	REPUBLIC OF SERBIA 1.5%	1.5	130	100	13,546	2029/6/26

新成長国債券マザーファンド

種 類	銘 柄 名	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	REPUBLIC OF SERBIA 1.65%	1. 65	190	131	17, 779	2033/3/3
	REPUBLIC OF TURKEY 5.2%	5. 2	150	143	19, 348	2026/2/16
	ROMANIA 1.75%	1. 75	560	441	59, 677	2030/7/13
	ROMANIA 2%	2. 0	560	423	57, 265	2032/1/28
	ROMANIA 2%	2. 0	1, 230	894	120, 896	2033/4/14
	ROMANIA 2.124%	2. 124	120	94	12, 772	2031/7/16
	ROMANIA 2.5%	2. 5	140	119	16, 202	2030/2/8
	ROMANIA 2.875%	2. 875	480	433	58, 619	2029/3/11
	ROMANIA 3.375%	3. 375	100	70	9, 529	2050/1/28
	ROMANIA 3.624%	3. 624	120	108	14, 703	2030/5/26
	RUSSIAN FEDERATION 1.85%	1. 85	1, 200	168	22, 701	2032/11/20
	RUSSIAN FEDERATION 2.65%	2. 65	200	30	4, 053	2036/5/27
	SINK ARGENTINA 0.125%	0. 125	194	52	7, 143	2030/7/9
	SINK ARGENTINA 0.5%	0. 5	6	1	269	2029/7/9
	SINK IVORY COAST 4.875%	4. 875	250	200	27, 137	2032/1/30
	SINK IVORY COAST 5.25%	5. 25	1, 420	1, 217	164, 517	2030/3/22
	SINK IVORY COAST 6.625%	6. 625	530	394	53, 369	2048/3/22
	SINK REP CAMEROON 5.95%	5. 95	650	531	71, 804	2032/7/7
	SINK REP OF SENEG 5.375%	5. 375	370	269	36, 373	2037/6/8
	UKRAINE GOVERNMENT 6.75%	6. 75	520	180	24, 417	2026/6/20
	UKRAINE GOVT 4.375%	4. 375	390	133	18, 102	2030/1/27
	UNITED MEXICAN 2.125%	2. 125	150	92	12, 513	2051/10/25
	UNITED MEXICAN 2.25%	2. 25	610	467	63, 125	2036/8/12
特殊債券(除く金融債)	PETROLEOS MEXICA 3.75%	3. 75	680	670	90, 670	2024/2/21
	PETROLEOS MEXICA 5.125%	5. 125	620	628	84, 932	2023/3/15
普通社債券(含む投資法人債券)	NE PROPERTY BV 1.875%	1. 875	100	89	12, 105	2026/10/9
	NE PROPERTY BV 3.375%	3. 375	100	93	12, 567	2027/7/14
	NE PROPERTY COOPER 1.75%	1. 75	260	250	33, 882	2024/11/23
	小 計	—	—	—	1, 699, 677	—
	合 計	—	—	—	16, 391, 367	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外 国	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年	—	397
	ド イ ツ 国 債 先 物 1 0 年	—	790
	ド イ ツ 国 債 先 物 3 0 年	—	92
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 1 0 年	350	—
	米 国 国 債 先 物 1 0 年	727	—
	米 国 国 債 先 物 2 年	1,121	—
	米 国 国 債 先 物 2 0 年	705	—
	米 国 国 債 先 物 3 0 年	100	—
	米 国 国 債 先 物 5 年	1,025	—
	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年	—	104

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

2022年5月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	16,391,367	89.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,873,281	10.3
投 資 信 託 財 産 総 額	18,264,648	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（18,059,466千円）の投資信託財産総額（18,264,648千円）に対する比率は98.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=129.29円、1メキシコペソ=6.4603円、1ユーロ=135.13円、1ハンガリーフォリント=0.34662円、1ポーランドズロチ=29.0078円、1南アフリカランド=8.01円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年5月17日
(A) 資 産	22,158,822,542円
コール・ローン等	1,405,437,666
公社債（評価額）	16,391,367,898
未 収 入 金	4,027,105,450
未 収 利 息	251,281,912
前 払 費 用	16,999,479
差入委託証拠金	66,630,137
(B) 負 債	4,074,366,019
未 払 金	4,073,097,176
未 払 解 約 金	1,268,819
未 払 利 息	24
(C) 純資産総額（A - B）	18,084,456,523
元 本	5,828,690,201
次期繰越損益金	12,255,766,322
(D) 受益権総口数	5,828,690,201口
1万口当たり基準価額（C/D）	31,027円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2021年11月18日 至2022年5月17日
(A) 配 当 等 収 益	482,130,806円
受 取 利 息	475,091,169
そ の 他 収 益 金	7,044,960
支 払 利 息	△ 5,323
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,689,043,975
売 買 益	2,567,855,471
売 買 損	△ 4,256,899,446
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 173,458,209
取 引 益	198,108,496
取 引 損	△ 371,566,705
(D) 信 託 報 酬 等	△ 817,390
(E) 当 期 損 益 金（A + B + C + D）	△ 1,381,188,768
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	12,699,891,197
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,314,101,253
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 377,037,360
(I) 計（E + F + G + H）	12,255,766,322
次 期 繰 越 損 益 金（I）	12,255,766,322

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。
- (注4) 期首元本額は5,403,837,736円、当作成期間中において、追加設定元本額は595,979,523円、同解約元本額は171,127,058円です。
- (注5) 元本の内訳
- | | |
|-----------------------|----------------|
| FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) | 4,352,149,533円 |
| G S 新成長国債券ファンド | 1,476,540,668円 |

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOFs用J-REIT（適格機関投資家限定） J-R E I Tマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、J-R E I Tを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ J-REIT

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 16 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・J - R E I T

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年 9 月25日)	13,288	0	9.7	3,475.16	10.5	—	97.8	9,496
13期 (2019年 9 月25日)	16,875	0	27.0	4,425.06	27.3	—	98.5	8,829
14期 (2020年 9 月25日)	14,345	0	△15.0	3,651.58	△17.5	0.0	99.1	8,690
15期 (2021年 9 月27日)	17,630	0	22.9	4,625.71	26.7	0.0	97.1	10,085
16期 (2022年 9 月26日)	17,717	0	0.5	4,645.18	0.4	0.0	97.7	13,778

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドは、2020年 6 月24日に東証 R E I T 指数 (配当込み) をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、設定日から2020年 6 月23日までは当日の指数値を記載し、2020年 6 月24日以降は前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月27日	円	%		%	%	%
	17,630	—	4,625.71	—	0.0	97.1
9 月末	17,710	0.5	4,643.78	0.4	0.0	97.6
10 月末	17,677	0.3	4,634.78	0.2	0.0	97.8
11 月末	17,155	△2.7	4,512.66	△2.4	0.0	97.7
12 月末	17,470	△0.9	4,633.58	0.2	0.0	97.7
2022年 1 月末	16,583	△5.9	4,359.03	△5.8	0.0	97.7
2 月末	16,087	△8.8	4,210.46	△9.0	0.0	97.7
3 月末	17,183	△2.5	4,504.54	△2.6	0.0	97.7
4 月末	17,275	△2.0	4,532.49	△2.0	0.0	97.8
5 月末	17,338	△1.7	4,552.79	△1.6	0.0	97.8
6 月末	17,107	△3.0	4,498.82	△2.7	0.0	97.3
7 月末	17,421	△1.2	4,584.49	△0.9	0.0	97.6
8 月末	17,838	1.2	4,708.31	1.8	0.0	97.7
(期 末) 2022年 9 月26日	17,717	0.5	4,645.18	0.4	0.0	97.7

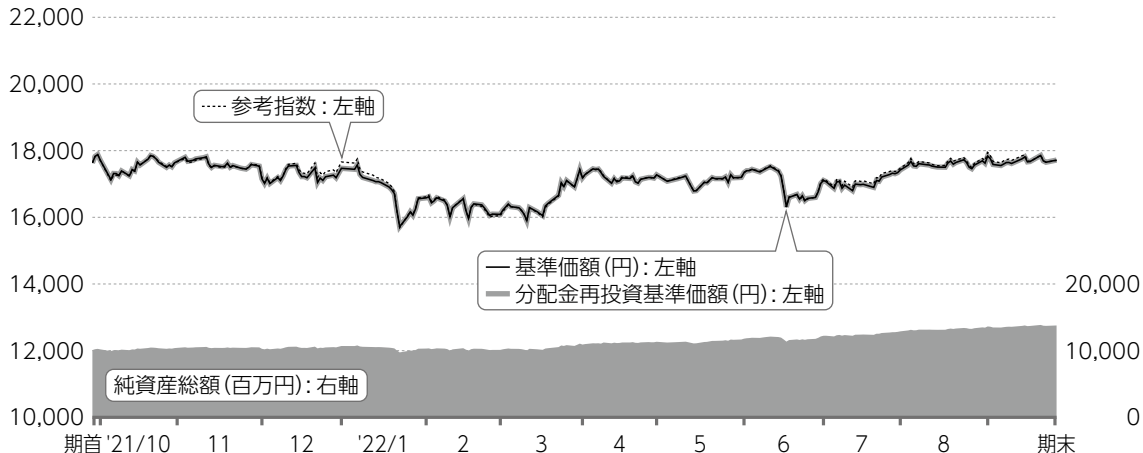
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,630円
期末	17,717円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるSMDAM/FOFs用J-REIT(適格機関投資家限定)への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

上昇要因

- 2022年3月下旬の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の全面解除など経済正常化の動きから、商業施設やホテルを保有する銘柄等を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 2022年年明け以降、都心部への人口回帰が観測される中、稼働率回復が確認されたことなどから堅調に推移した住宅関連銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 欧米を中心とした金融正常化に伴う金利上昇が生じる中、日本銀行が低金利政策を維持したことからJ-REITは底堅く推移し、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと

下落要因

- 2022年年明け直後、米国におけるインフレ懸念等に伴う米長期金利の急上昇等から、J-REIT市場は利益確定売りに押され大幅に調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと
- 年明け以降、複数の公募増資公表による需給悪化懸念等からJ-REIT市場は軟調に推移し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと
- 米国の利上げペース加速や欧州主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇から、J-REIT市場は調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを言います。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)には、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期間における J-R E I T 市場は、ほぼ横ばいとなりました。

J-R E I T 市場

期間中の J-R E I T 市場は、東証 R E I T 指数(配当込み)ベースで4,625.71ポイントにて始まりしました。期間の初めから2021年年末にかけて、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の影響が懸念され一時調整したものの、経済再開期待等から底堅く推移しました。しかし年明け直後、米国におけるインフレ懸念に伴う米長期金利の急上昇や、複数の公募増資による需給悪化懸念等から大幅調整し、2022年1月には

期間中の最安値を付けました。その後ウクライナ情勢の悪化や米国の利上げ決定からの利上げペース加速や、欧州の主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇等から軟調な局面はあったものの、日本銀行が金融緩和策を維持したことや米国の利上げペース鈍化観測等から底堅く推移し、8月に期間中の最高値を付けました。期間末にかけては、米インフレ率高止まりに伴う金融引き締め長期化懸念等から若干調整し、期間末時点では4,645.18ポイントとなりました。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である SMDAM/FOFs 用 J-R E I T (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

SMDAM/FOFs 用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

主要投資対象である J-R E I T マザーファンドを高位に組み入れました。

(J-R E I T マザーファンド)

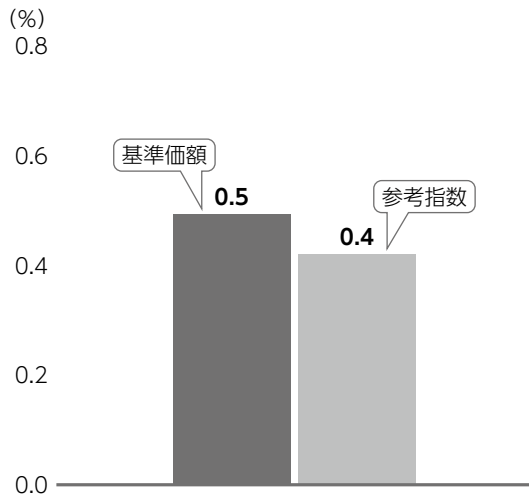
当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-R E I T の分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証 R E I T 指数(配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,532

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

SMDAM/FOF s 用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、J-R E I T マザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-R E I T)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(J-R E I T マザーファンド)

今後の当ファンドの運用においては、引き続き J-R E I T の収益源泉である

キャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証 R E I T 指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	53円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,142円です。
(投信会社)	(28)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(19)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	54	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

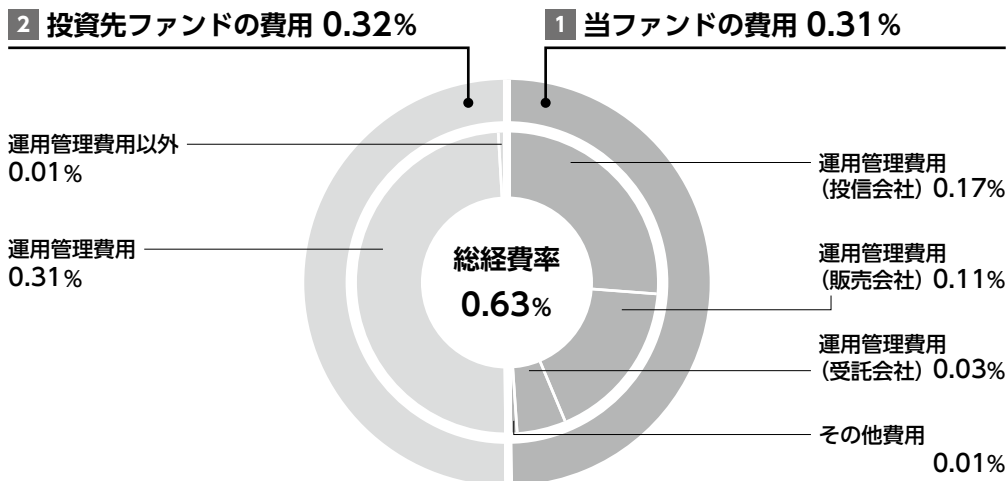
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.63%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	口 2,802,782,275	千円 3,512,497	口 33,483,134	千円 41,478

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・J-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	7,640,770,161	10,410,069,302	13,458,137	97.7
合計	7,640,770,161	10,410,069,302	13,458,137	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984	984	999	999

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	13,458,137	97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	343,123	2.5
投資信託財産総額	13,802,260	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,802,260,639円
コール・ローン等	343,123,932
投資信託受益証券(評価額)	13,458,137,593
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999,114
(B) 負 債	24,234,668
未払解約金	4,658,821
未払信託報酬	18,874,562
その他未払費用	701,285
(C) 純資産総額(A-B)	13,778,025,971
元 本	7,776,826,492
次期繰越損益金	6,001,199,479
(D) 受益権総口数	7,776,826,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,717円

※当期における期首元本額5,720,584,873円、期中追加設定元本額2,477,517,345円、期中一部解約元本額421,275,726円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 100,483円
受 取 利 息	5,863
支 払 利 息	△ 106,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	207,968,623
売 買 益	209,810,518
売 買 損	△ 1,841,895
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,385,857
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	172,482,283
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,066,046,356
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,762,670,840
(配当等相当額)	(5,952,319,529)
(売買損益相当額)	(△2,189,648,689)
(G) 合 計(D+E+F)	6,001,199,479
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,001,199,479
追 加 信 託 差 損 益 金	3,762,670,840
(配当等相当額)	(5,952,319,533)
(売買損益相当額)	(△2,189,648,693)
分 配 準 備 積 立 金	2,238,623,781
繰 越 損 益 金	△ 95,142

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	172,521,993
(c) 収益調整金	5,952,319,533
(d) 分配準備積立金	2,066,101,788
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,190,943,314
1万口当たり当期分配対象額	10,532.50
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMDAM/FOFs用 J-REIT (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 2 期

決算日 2022年7月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信
信託期間	無期限(設定日:2020年6月23日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 J-REITマザーファンド わが国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 J-REITマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてJ-REITを投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMDAM/F0Fs用J-REIT（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込	期 騰落	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2020年6月23日	円 10,000	円 -	% -	3,554.34	% -	% -	百万円 1
1期(2021年7月26日)	12,990	0	29.9	4,702.38	32.3	98.6	9,530
2期(2022年7月25日)	12,626	0	△2.8	4,565.97	△2.9	98.8	12,435

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証券比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2021年7月26日	円 12,990	% -	4,702.38	% -	% 98.6
7月末	13,192	1.6	4,767.40	1.4	98.6
8月末	13,121	1.0	4,755.00	1.1	98.2
9月末	12,776	△1.6	4,605.71	△2.1	98.1
10月末	12,953	△0.3	4,660.54	△0.9	98.5
11月末	12,374	△4.7	4,470.13	△4.9	99.1
12月末	12,692	△2.3	4,624.94	△1.6	98.7
2022年1月末	12,081	△7.0	4,372.24	△7.0	98.6
2月末	11,788	△9.3	4,243.65	△9.8	97.7
3月末	12,584	△3.1	4,536.64	△3.5	98.1
4月末	12,433	△4.3	4,483.12	△4.7	98.4
5月末	12,673	△2.4	4,563.32	△3.0	99.0
6月末	12,434	△4.3	4,487.40	△4.6	99.0
(期末) 2022年7月25日	12,626	△2.8	4,565.97	△2.9	98.8

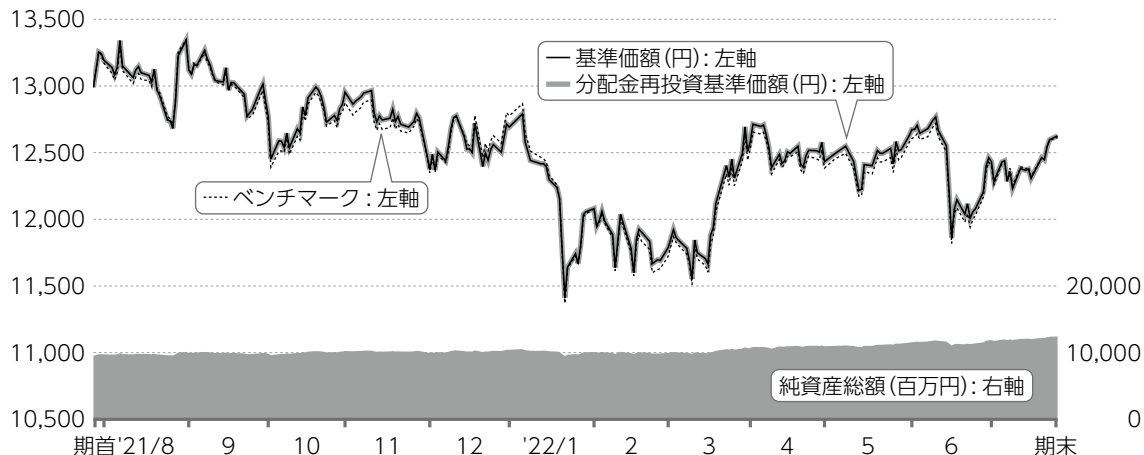
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,990円
期末	12,626円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、主要投資対象であるJ-REITマザーファンドを通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資しました。

J-REITマザーファンドにおける主な変動要因は、以下のとおりです。

上昇要因

- 2021年末にかけて、新型コロナウイルスの変異ウイルス(オミクロン型)の影響が懸念され、相対的に影響が小さいことなどから堅調に推移した物流関連銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 2022年3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除など経済正常化の動きからJ-REIT市場は上昇し、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと
- 欧米を中心とした金融正常化に伴う金利上昇が生じる中、日本銀行が低金利政策を維持したことからJ-REITは底堅く推移し、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと

下落要因

- 2022年年明け直後、米国のインフレ懸念等に伴う米国長期金利の急上昇等から、J-REIT市場は利益確定売りに押され大幅に調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと
- 年明け以降、複数の公募増資公表による需給悪化懸念等からJ-REIT市場は軟調に推移し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと
- 米国の利上げペース加速や欧州主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇から、J-REIT市場は調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと

投資環境について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

期間における J-REIT 市場は下落しました。

J-REIT 市場

J-REIT 市場は、ベンチマーク(東証 REIT 指数(配当込み))ベースで4,702.38ポイントにて始まりました。期間の初めは日米長期金利の低下等から上昇し、2021年8月30日に期間中の最高値4,831.73ポイント(前期間末比+2.8%)となりました。2021年年末にかけては、新型コロナウイルスの変異ウイルス(オミクロン型)の影響が懸念され一時調整したものの、経済再開への期待等から底堅く推移しました。しかし2022年年明け直後、米国のインフレ懸念等に伴う米国長期金利の急上昇や、複数の公募増資による需給悪化懸念等を背景に大幅調整し、2022年1月20日に期間中の最安値4,116.33ポイント(前期間末比-12.5%)となりました。その後もウクライナ情勢の悪化や米国の利上げ決定からの利上げペース加速や、欧州主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇等から軟調に推移し、日本銀行が連続指し値オペ(日本銀行が毎営業日にわたり指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)の実施を公表するなど国内長期金利の上昇を抑制する金融緩和策を維持したことは下支えとなったものの、期間末時点では4,565.97ポイント(前期間末比-2.9%)となりました。

ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンド

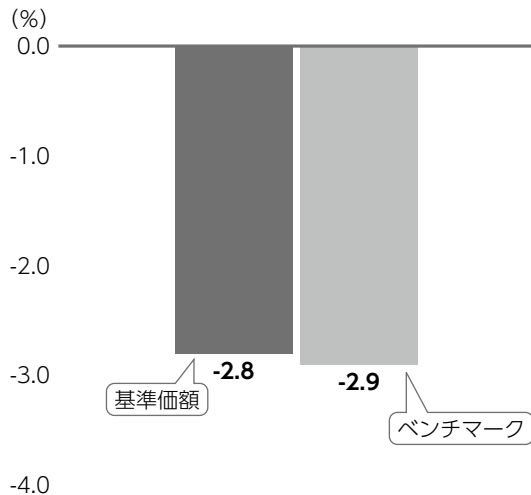
主要投資対象であるJ-REITマザーファンドを期間を通じて高位に組み入れ、期間末の実質的な投資信託証券組入比率は98.8%としました。

J-REITマザーファンド

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額(分配金再投資ベース)の騰落率は-2.8%となり、ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)の騰落率-2.9%を0.1%上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるJ-REITマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下のとおりです。

プラス要因

- 経済正常化の動きに伴う人出の増加等から業績回復を期待し、オーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと
- 新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)出現の影響が懸念される中、相対的に影響が小さくディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)を評価し、オーバーウェイトとした物流関連銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年末までは堅調であったこと
- 経済正常化の動きに伴う都心部への人口回帰から稼働率回復を期待し、オーバーウェイトとした住宅関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと

マイナス要因

- 大型銘柄であり相対的に成長期待が低いことなどから、アンダーウェイトとした大型総合銘柄のパフォーマンスが好調であったこと
- バリュエーション(投資価値評価)面での魅力度が相対的に高いことから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったこと
- バリュエーション面での魅力度や成長期待が相対的に低いことから、ウェイトを低めに維持した物流関連銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年末までは堅調であったこと

分配金について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,064

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

J-REITマザーファンド

引き続き、J-REITの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.318%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,515円です。
(投信会社)	(37)	(0.296)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.062	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(8)	(0.062)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	48	0.385	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITマザーファンド	千口 1,706,443	千円 3,217,639	千口 54,815	千円 102,850

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用J-REIT (適格機関投資家限定)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

J-REITマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 6,250	百万円 549	% 8.8	百万円 2,789	百万円 277	% 9.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

J-REITマザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 90

SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用 J-R E I T (適格機関投資家限定)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,441千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	614千円
(c) (b)/(a)	9.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
J-R E I T マ ザ ー ファ ン ド	千口 4,886,923	千口 6,538,551		千円 12,434,363

※J-R E I T マザーフンドの期末の受益権総口数は6,538,551,731口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
J-R E I T マ ザ ー ファ ン ド	千円 12,434,363	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,626	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,452,990	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	12,452,990,008円
コール・ローン等	859,779
J-REIT マザーファンド(評価額)	12,434,363,826
未 収 入 金	17,766,403
(B) 負 債	17,745,082
未 払 信 託 報 酬	17,170,882
そ の 他 未 払 費 用	574,200
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,435,244,926
元 本	9,848,860,339
次 期 繰 越 損 益 金	2,586,384,587
(D) 受 益 権 総 口 数	9,848,860,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,626円

※当期における期首元本額7,336,562,869円、期中追加設定元本額2,566,591,869円、期中一部解約元本額54,294,399円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 169円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 176
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 208,226,198
売 買 損 益	1,827,575
売 買 損 益	△ 210,053,773
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,887,527
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 242,113,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,944,859,606
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	883,638,875
(配 当 等 相 当 額)	(743,556,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(140,082,264)
(G) 合 計(D+E+F)	2,586,384,587
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,586,384,587
追 加 信 託 差 損 益 金	883,638,875
(配 当 等 相 当 額)	(751,514,315)
(売 買 損 益 相 当 額)	(132,124,560)
分 配 準 備 積 立 金	2,266,916,541
繰 越 損 益 金	△ 564,170,829

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	322,056,935円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	751,514,315
(d) 分配準備積立金	1,944,859,606
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,018,430,856
1万口当たり当期分配対象額	3,064.75
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

J-REITマザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■主としてJ-REITを投資対象とします。 ■運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数(配当込み)		投資 証券 信託 組入 比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
12期（2018年7月25日）	円	%		%	%	百万円
12期（2018年7月25日）	13,888	8.8	3,442.52	8.6	98.0	9,177
13期（2019年7月25日）	16,529	19.0	4,082.93	18.6	98.7	8,201
14期（2020年7月27日）	15,482	△ 6.3	3,554.61	△ 12.9	99.0	8,800
15期（2021年7月26日）	19,500	26.0	4,702.38	32.3	98.6	9,529
16期（2022年7月25日）	19,017	△ 2.5	4,565.97	△ 2.9	98.8	12,434

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率	騰 落 率 %	
(期 首) 2021年 7月26日	19,500	—	4,702.38	—	98.6
7 月 末	19,804	1.6	4,767.40	1.4	98.6
8 月 末	19,702	1.0	4,755.00	1.1	98.2
9 月 末	19,189	△1.6	4,605.71	△2.1	98.1
10月 末	19,458	△0.2	4,660.54	△0.9	98.4
11月 末	18,595	△4.6	4,470.13	△4.9	99.0
12月 末	19,078	△2.2	4,624.94	△1.6	98.6
2022年 1月 末	18,165	△6.8	4,372.24	△7.0	98.6
2 月 末	17,728	△9.1	4,243.65	△9.8	97.7
3 月 末	18,930	△2.9	4,536.64	△3.5	98.1
4 月 末	18,711	△4.0	4,483.12	△4.7	98.3
5 月 末	19,078	△2.2	4,563.32	△3.0	98.9
6 月 末	18,724	△4.0	4,487.40	△4.6	98.8
(期 末) 2022年 7月25日	19,017	△2.5	4,565.97	△2.9	98.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	19,500円
期末	19,017円
騰落率	-2.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、わが国の不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年末にかけて、新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の影響が懸念され、相対的に影響が小さいことなどから堅調に推移した物流関連銘柄を中心に、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと ・ 2022年3月下旬のまん延防止等重点措置の全面解除など経済正常化の動きからJ-R E I T市場は上昇し、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと ・ 欧米を中心とした金融正常化に伴う金利上昇が生じる中、日本銀行が低金利政策を維持したことからJ-R E I Tは底堅く推移し、組入銘柄の投資口価格が上昇したこと
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年年明け直後、米国のインフレ懸念等に伴う米国長期金利の急上昇等から、J-R E I T市場は利益確定売りに押され大幅に調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと ・ 年明け以降、複数の公募増資公表による需給悪化懸念等からJ-R E I T市場は軟調に推移し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと ・ 米国の利上げペース加速や欧州主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇から、J-R E I T市場は調整し、組入銘柄の投資口価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間におけるJ-REIT市場は下落しました。

J-REIT市場

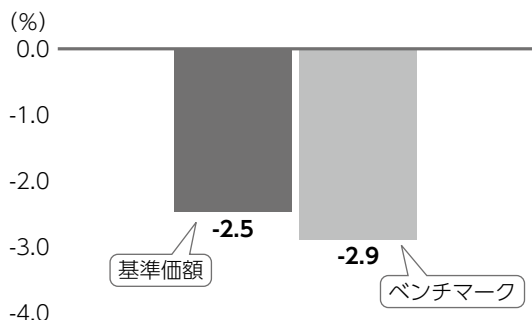
J-REIT市場は、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））ベースで4,702.38ポイントにて始まりました。期間の初めは日米長期金利の低下等から上昇し、2021年8月30日に期間中の最高値4,831.73ポイント（前期間末比+2.8%）となりました。2021年年末にかけては、新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の影響が懸念され一時調整したものの、経済再開への期待等から底堅く推移しました。しかし2022年年明け直後、米国のインフレ懸念等に伴う米国長期金利の急上昇や、複数の公募増資による需給悪化懸念等を背景に大幅調整し、2022年1月20日に期間中の最安値4,116.33ポイント（前期間末比-12.5%）となりました。その後もウクライナ情勢の悪化や米国の利上げ決定からの利上げペース加速や、欧州主要中央銀行の相次ぐ利上げなど世界的な金利上昇等から軟調に推移し、日本銀行が連続指し値オペ（日本銀行が毎営業日にわたり指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の実施を公表するなど国内長期金利の上昇を抑制する金融緩和策を維持したことは下支えとなったものの、期間末時点では4,565.97ポイント（前期間末比-2.9%）となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは各銘柄の保有物件を独自の評点基準で評価し、J-REITの分配の源泉となる保有物件の質、運用会社の信用力・運用能力を重視した運用を行いました。また、賃料の増額や物件の入れ替えにより分配金向上が期待できる銘柄や割安感の強い銘柄が優位性を発揮すると判断し、銘柄を選別しました。一方、流動性が低い銘柄、保有物件の質や運用会社の信用力・運用能力が低いと評価した銘柄、分配金の成長が期待できない銘柄は、非保有または組入比率を低めに維持する対応を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証 R E I T 指数 (配当込み) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.5%となり、ベンチマークである東証 R E I T 指数 (配当込み) の騰落率-2.9%を0.4%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済正常化の動きに伴う人出の増加等から業績回復を期待し、オーバーウェイトとした商業施設等を保有する銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと ・新型コロナの変異ウイルス (オミクロン型) 出現の影響が懸念される中、相対的に影響が小さくディフェンシブ性 (景気変動の影響を受けにくい性質) を評価し、オーバーウェイトとした物流関連銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年末までは堅調であったこと ・経済正常化の動きに伴う都心部への人口回帰から稼働率回復を期待し、オーバーウェイトとした住宅関連銘柄のパフォーマンスが堅調であったこと
<p>マイナス要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大型銘柄であり相対的に成長期待が低いことなどから、アンダーウェイトとした大型総合銘柄のパフォーマンスが好調であったこと ・バリュエーション (投資価値評価) 面での魅力度が相対的に高いことから、オーバーウェイトとしたオフィス系銘柄のパフォーマンスが相対的に低調であったこと ・バリュエーション面での魅力度や成長期待が相対的に低いことから、ウェイトを低めに維持した物流関連銘柄のパフォーマンスが、特に2021年年末までは堅調であったこと

2 今後の運用方針

引き続き、J-R E I Tの収益源泉であるキャッシュフロー獲得能力に着目し、保有物件の質と運用会社の運用能力を重視した運用を継続していきます。銘柄選定においては、賃料上昇の期待ができる質の高い物件を保有する銘柄の選別、物件の取得環境が厳しくなる中、スポンサーのサポートにより収益性を高める物件取得が可能な銘柄の選別等により、東証R E I T指数（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	12円 (12)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.062	

期中の平均基準価額は18,817円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	サンケイリアルエステート投資法人	□ 319	千円 29,805	□ 1,349	千円 142,043
	サンケイリアルエステート 新	△ 49 (49)	- (5,945)	- (-)	- (-)
	S O S I L A物流リート投資法人	-	-	1,200	204,295
	日本アコモデーションファンド投資法人	110	69,987	-	-
	産業ファンド投資法人	280	49,381	690	126,341
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,120	389,122	-	-
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	250	54,930	190	40,173
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	485	198,199	175	75,495
	A P I投資法人新	△ 25 (25)	- (11,319)	- (-)	- (-)
	G L P投資法人	1,180	210,075	-	-
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,370	447,499	440	141,443
	コンフォリア・レジ 新	△ 12 (12)	- (3,750)	- (-)	- (-)
	日本プロロジスリート投資法人	44	-	-	-
	日本プロロジスリート新	△ 44 (44)	- (15,911)	- (-)	- (-)
	星野リゾート・リート投資法人	175	80,719	-	-
	星野リゾート・リート新	△ 51 (51)	- (32,912)	- (-)	- (-)
	イオンリート投資法人	780	117,675	700	105,549
	ヘルスケア&メディカル投資法人	1,020	166,143	-	-
	野村不動産マスターファンド投資法人	550	95,094	300	50,971
	いちごホテルリート投資法人	1,950	176,803	900	73,497
	ラサールロジポート投資法人	1,188	211,015	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	210	101,839	-	-
	三井不ロジパーク 新	△ 15 (15)	- (8,177)	- (-)	- (-)
	投資法人みらい	4,800	256,292	400	21,275
	森トラスト・ホテルリート投資法人	930	122,046	370	46,378
	三菱地所物流リート投資法人	105	44,119	-	-
	三菱物流R E I T 新	△ 11 (11)	- (4,476)	- (-)	- (-)
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	600	106,610	1,500	305,138
	C R Eロジスティクスファン新	△ 72 (72)	- (15,191)	- (-)	- (-)

J-R E I Tマザーファンド

	買 付		売 付	
	口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内				
ザイマックス・リート投資法人	428	47,331	148	17,714
ザイマックス・リート 新	△ 48 (48)	— (5,425)	— (—)	— (—)
タカラレーベン不動産投資法人	625	59,297	675	75,494
タカラレーベン不動産投 新	△ 125 (125)	— (14,052)	— (—)	— (—)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	60	9,580	—	—
日本ビルファンド投資法人	330	214,427	—	—
日本ビルファンド新	△ 13 (13)	— (8,574)	— (—)	— (—)
ジャパンリアルエステイト投資法人	330	212,467	—	—
日本都市ファンド投資法人	2,250	233,552	—	—
オリックス不動産投資法人	2,580	479,533	1,200	201,717
日本プライムリアルティ投資法人	365	141,338	—	—
日本プライムリアルティ新	△ 24 (24)	— (8,843)	— (—)	— (—)
N T T都市開発リート投資法人	850	128,913	2,050	312,437
グローバル・ワン不動産投資法人	1,930	224,451	1,930	228,141
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,430	346,395	1,090	153,500
森トラスト総合リート投資法人	1,800	254,433	—	—
インヴィンシブル投資法人	4,450	187,468	850	33,374
フロンティア不動産投資法人	300	148,387	190	96,090
平和不動産リート投資法人	—	—	100	16,597
大和ハウスリート投資法人	678	215,259	453	145,815
大和ハウスリート 新	△ 18 (18)	— (5,432)	— (—)	— (—)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,900	122,942	500	30,002
ジャパンエクセレント投資法人	1,140	157,715	1,080	145,764

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 6,250	百万円 549	% 8.8	百万円 2,789	百万円 277	% 9.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 90

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	6,441千円
(b) うち利害関係人への支払額	614千円
(c) (b) / (a)	9.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
			口			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		1,380	350			34,195	0.3
S O S I L A物流リート投資法人		1,280	80			12,320	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		470	580			396,720	3.2
産業ファンド投資法人		1,510	1,100			204,710	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人		90	1,210			444,675	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		1,150	1,210			271,040	2.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人		750	1,060			436,190	3.5
G L P投資法人		3,150	4,330			743,028	6.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		10	940			323,830	2.6
日本プロロジスリート投資法人		610	654			227,265	1.8
星野リゾート・リート投資法人		230	405			258,390	2.1
イオンリート投資法人		20	100			15,430	0.1
ヘルスケア&メディカル投資法人		—	1,020			179,928	1.4
野村不動産マスターファンド投資法人		1,250	1,500			250,950	2.0
いちごホテルリート投資法人		—	1,050			96,075	0.8
ラサールロジポート投資法人		162	1,350			237,735	1.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		480	690			364,320	2.9
投資法人みらい		—	4,400			218,240	1.8
森トラスト・ホテルリート投資法人		640	1,200			152,760	1.2
三菱地所物流リート投資法人		495	600			286,500	2.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人		1,000	100			20,490	0.2
ザイマックス・リート投資法人		1,000	1,280			162,944	1.3
タカラレーベン不動産投資法人		1,300	1,250			142,750	1.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	60			9,258	0.1
日本ビルファンド投資法人		1,095	1,425			1,003,200	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		970	1,300			832,000	6.7
日本都市ファンド投資法人		5,650	7,900			835,820	6.7
オリックス不動産投資法人		2,150	3,530			672,465	5.4
日本プライムリアルティ投資法人		805	1,170			469,755	3.8
N T T都市開発リート投資法人		1,400	200			29,200	0.2
東急リアル・エステート投資法人		150	150			29,655	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人		1,250	1,250			133,750	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		2,850	4,190			581,153	4.7

J-R E I Tマザーファンド

銘 柄	期首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
森トラスト総合リート投資法人	—	1,800	258,840	2.1
インヴィンシブル投資法人	5,200	8,800	346,280	2.8
フロンティア不動産投資法人	610	720	391,680	3.1
平和不動産リート投資法人	100	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	10	10	3,235	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	20	20	14,020	0.1
大和証券オフィス投資法人	70	70	45,920	0.4
大和ハウスリート投資法人	1,695	1,920	614,400	4.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	4,100	5,500	359,700	2.9
ジャパンエクセレント投資法人	1,390	1,450	178,205	1.4
合 計	口 数 金 額 銘 柄 数 <比 率>	46,492 38銘柄	67,924 12,289,021 <98.8%>	98.8

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、G L P投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。（当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載）

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
投 資 証 券	12,289,021	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195,903	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	12,484,924	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,484,924,443円
コール・ローン等	109,256,838
投資証券(評価額)	12,289,021,000
未収入金	18,778,411
未収配当金	67,868,194
(B) 負 債	50,580,503
未払金	32,813,891
未払解約金	17,766,403
その他未払費用	209
(C) 純資産総額(A-B)	12,434,343,940
元 本	6,538,551,731
次期繰越損益金	5,895,792,209
(D) 受益権総口数	6,538,551,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,017円

※当期における期首元本額4,886,923,596円、期中追加設定元本額1,706,443,894円、期中一部解約元本額54,815,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMDAM/FOfs用J-R E I T(適格機関投資家限定)6,538,551,731円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	355,944,631円
受 取 配 当 金	355,984,251
受 取 利 息	1,564
そ の 他 収 益 金	54
支 払 利 息	△ 41,238
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 565,975,893
売 買 益	141,055,658
売 買 損	△ 707,031,551
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,870
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 210,034,132
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,642,665,068
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 48,034,479
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,511,195,752
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,895,792,209
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,895,792,209

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 大和住銀／プリンシパルF O F s 用 外国リートF（適格機関投資家限定） 外国リートマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等

当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
------------	---

組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--------------------------

分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・G-REIT

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 16 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のREITへ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年9月25日)	11,241	0	4.2	13,029	5.6	0.5	97.6	10,592
13期 (2019年9月25日)	12,554	0	11.7	14,061	7.9	0.4	97.8	13,891
14期 (2020年9月25日)	10,260	0	△18.3	11,063	△21.3	0.5	97.2	14,878
15期 (2021年9月27日)	15,115	0	47.3	16,778	51.7	0.3	97.3	21,358
16期 (2022年9月26日)	15,925	0	5.4	18,251	8.8	0.3	97.5	22,642

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、S & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、米ドルベース) を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※当ファンドは、2018年4月18日にS & P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算) をベンチマークから参考指数に変更しました。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日から2018年4月17日までは、前営業日の米ドルベースの指数値を当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、2018年4月18日以降は、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レートで円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (除く日本、配当込み、円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年9月27日	円 15,115	% -	16,778	% -	% 0.3	% 97.3
9 月 末	14,783	△ 2.2	16,460	△ 1.9	0.3	97.4
10 月 末	15,933	5.4	17,806	6.1	0.3	97.9
11 月 末	16,025	6.0	17,803	6.1	0.3	98.0
12 月 末	16,992	12.4	18,917	12.7	0.2	97.7
2022年1 月 末	15,465	2.3	17,379	3.6	0.2	97.8
2 月 末	15,340	1.5	17,296	3.1	0.3	97.8
3 月 末	17,651	16.8	20,081	19.7	0.2	98.0
4 月 末	17,777	17.6	20,282	20.9	0.4	97.3
5 月 末	16,133	6.7	18,536	10.5	0.4	97.4
6 月 末	15,947	5.5	18,475	10.1	0.3	97.0
7 月 末	16,436	8.7	18,995	13.2	0.4	97.4
8 月 末	16,557	9.5	19,089	13.8	0.3	97.5
(期 末) 2022年9月26日	15,925	5.4	18,251	8.8	0.3	97.5

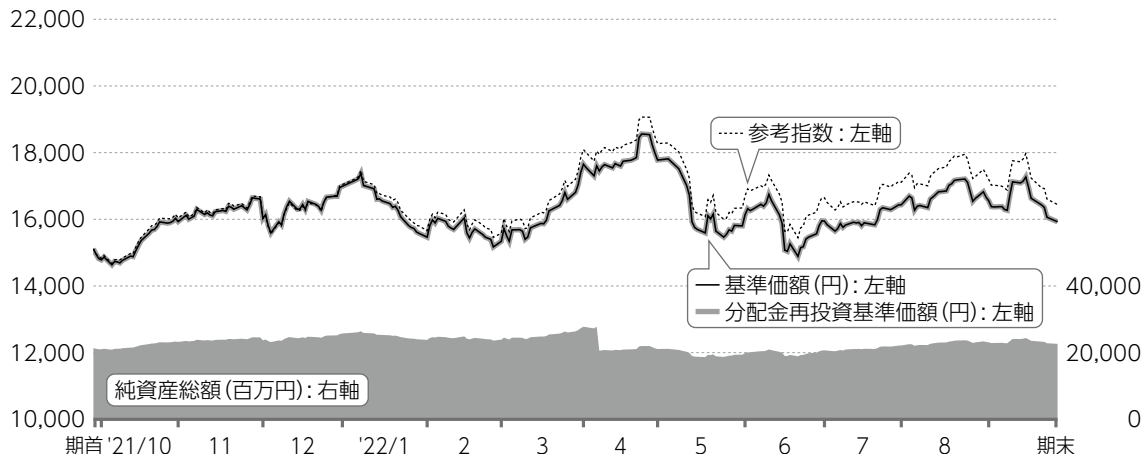
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,115円
期末	15,925円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券である大和住銀／プリンシパルF O F s用外国リートF (適格機関投資家限定)への投資を通じて、主として世界各国のR E I T (不動産投資信託)へ投資しました。

上昇要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

下落要因

- インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期間におけるグローバルリート市場は下落しました。

グローバルリート市場

期間の初めから2021年末にかけては、中国恒大集団の債務問題やスタグフレーション(景気停滞とインフレの併存)懸念の高まり、新型コロナウイルスの新たな変異型の出現などを背景に一時的に弱含む局面もあったものの、経済活動の正常化の動きや堅調な経済指標、好調な企業決算を背景に株式市場が上昇基調となるなか、グローバルリート市場も概ね好調に推移しました。しかし2022年に入ると、インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に市場のリスク回避姿勢が高まり、6月中旬にかけて調整相場となりました。その後は、インフレや景気後退への過度な懸念の後退から持ち直しの動きもみられたものの、8月中旬以降は米国の引き締め加速や景気後退懸念の再燃、地政学リスクの高まりなどを背景に期間末にかけ再び調整相場となりました。

こうしたなか、期間で見ると、グローバルリート市場ではすべての地域、セクターが下落しました。セクター別では、専門型や店舗(小売)がアウトパフォームした一方、

在宅勤務の浸透による先行き需要への懸念から、オフィスセクターがアンダーパフォームしました。

為替市場

米ドル・円相場は期間の初めから2022年3月上旬にかけては、概ねレンジ相場となりました。その後、F R B(米連邦準備制度理事会)がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強めることで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。5月、7月には小幅に米ドル安・円高となる局面もありましたが、期間末まで米ドル高・円安基調が継続しました。期間を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定) を期間を通じて高位に組み入れました。

大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

期間を通じて、主要投資対象である外国リートマザーファンドを高位に組み入れました。

(外国リートマザーファンド)

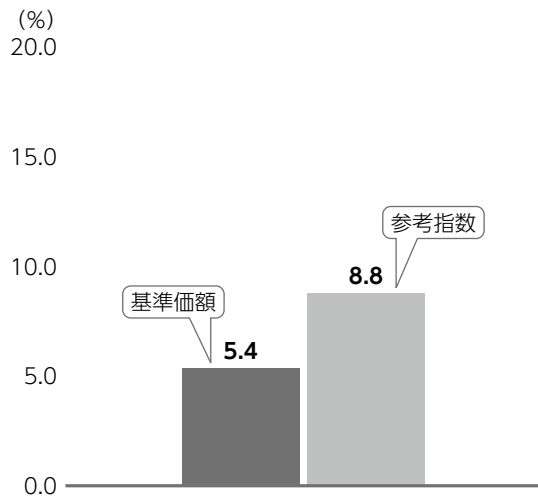
国別では、主にスペインのオーバーウェイト、ベルギー、フランスのアンダーウェイトを継続しました。また、米国がオーバーウェイトからアンダーウェイトへ、シンガポールがアンダーウェイトからオーバーウェイトとなりました。セクター別では、主に住宅、工業のオーバーウェイト、店舗(小売)、分散型のアンダーウェイトを継続しました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。米国の景気後退懸念が急速に高まるなか、長期契約のため景気変動の影響を受けにくいとされるネットリース銘柄の新規購入などを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,557

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の R E I T へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

大和住銀／プリンシパル F O F s 用外国リート F (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界の R E I T を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(外国リートマザーファンド)

ロシアのウクライナ侵攻を受けた不確実性が残るなか、インフレ長期化への懸念により、主要中央銀行は金融引き締めを進めざるを得ない状況にあります。インフレをめぐることは、グリーンエネルギーへの移行などによる構造的要因は持続する一方、主に新型コロナに起因する一過性の要因は徐々に弱まるでしょう。また、経済指標の軟化が意識されますが、欧州以外の地域では直ちに景気後退に陥る可能性は低いと考えます。当面は、ウクライナ情勢や世界の

成長見通しに対する不確実性と、主要中央銀行による利上げ軌道に対する懸念などを背景に、不安定な相場展開となりそうです。社会の構造変化による長期的な需要を背景に、平均を上回る収益成長をみせる「構造的変化による成長銘柄」、具体的には一戸建て賃貸住宅(住宅)、マニュファクチャード・ホーム(住宅)、電波塔(専門型)、メディカルオフィス(ヘルスケア)、工業などを選好する一方、店舗(小売)、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,253円です。
(投信会社)	(27)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	51	0.312	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

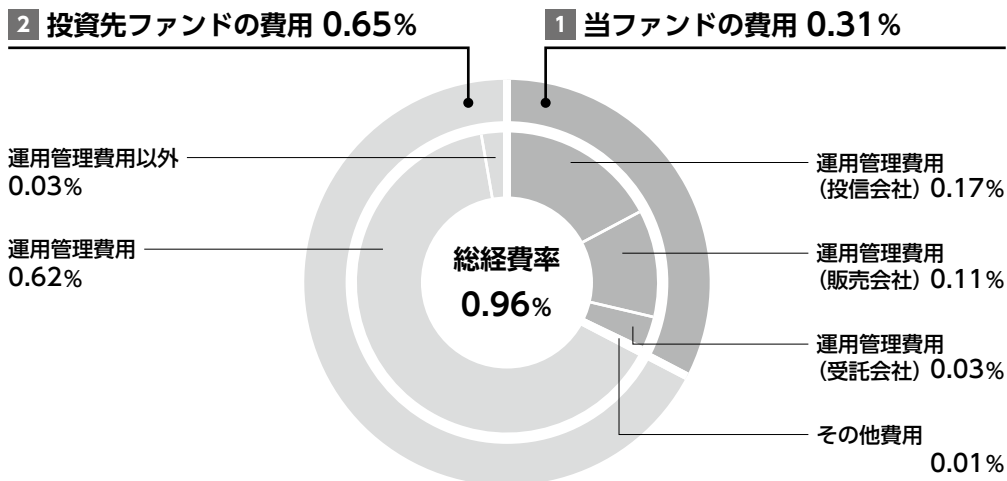
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.96%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.96%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	大和住銀／プリンシパル F O F s 用 外国リート F (適格機関投資家限定)	4,307,402,800	6,847,552	4,260,989,070	7,353,618

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・G-R E I T

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
大和住銀／プリンシパルFOFs用 外国リートF (適格機関投資家限定)	13,999,109,611	14,045,523,341	22,073,944	97.5
合 計	13,999,109,611	14,045,523,341	22,073,944	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	93,018	93,018	94,422

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	22,073,944	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	94,422	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	516,157	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	22,684,524	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	22,684,524,986円
コール・ローン等	516,157,767
投資信託受益証券(評価額)	22,073,944,482
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	94,422,737
(B) 負 債	41,590,090
未払解約金	7,072,030
未払信託報酬	33,483,395
その他未払費用	1,034,665
(C) 純資産総額(A-B)	22,642,934,896
元 本	14,218,375,756
次期繰越損益金	8,424,559,140
(D) 受益権総口数	14,218,375,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,925円

※当期における期首元本額14,130,507,317円、期中追加設定元本額5,026,388,633円、期中一部解約元本額4,938,520,194円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 659円
受 取 利 息	5,549
そ の 他 収 益 金	176,286
支 払 利 息	△ 182,494
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	762,021,018
売 買 益	1,683,561,770
売 買 損	△ 921,540,752
(C) 信 託 報 酬 等	△ 71,315,891
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	690,704,468
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,791,120,738
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,942,733,934
(配当等相当額)	(7,685,154,463)
(売買損益相当額)	(△3,742,420,529)
(G) 合 計(D+E+F)	8,424,559,140
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,424,559,140
追 加 信 託 差 損 益 金	3,942,733,934
(配当等相当額)	(7,685,157,020)
(売買損益相当額)	(△3,742,423,086)
分 配 準 備 積 立 金	4,481,825,206

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	458,004円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	690,246,464
(c) 収益調整金	7,685,157,020
(d) 分配準備積立金	3,791,120,738
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	12,166,982,226
1万口当たり当期分配対象額	8,557.22
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀／プリンシパル FOFs用外国リートF (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 **5** 期
決算日 2022年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リートマザーファンド 世界各国の不動産投資信託証券
当ファンドの運用方法	■運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ■S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 外国リートマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2018年4月17日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1期(2018年7月25日)	10,184	0	1.8	110.74	10.7	97.3	9,610
2期(2019年7月25日)	11,533	0	13.2	119.92	8.3	98.8	13,259
3期(2020年7月27日)	10,039	0	△13.0	98.73	△17.7	99.0	14,954
4期(2021年7月26日)	14,815	0	47.6	146.69	48.6	98.3	19,855
5期(2022年7月25日)	16,124	0	8.8	166.09	13.2	95.4	21,626

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投資信託 証券組 比率
	騰落 率	騰落 率	騰落 率	騰落 率	
(期首) 2021年7月26日	円 14,815	% —	146.69	% —	98.3
7月末	14,684	△ 0.9	145.70	△ 0.7	97.8
8月末	14,979	1.1	148.74	1.4	97.4
9月末	14,588	△ 1.5	145.34	△ 0.9	97.3
10月末	15,850	7.0	158.04	7.7	97.3
11月末	15,872	7.1	157.24	7.2	97.6
12月末	16,919	14.2	167.76	14.4	95.7
2022年1月末	15,553	5.0	155.98	6.3	96.9
2月末	15,462	4.4	156.18	6.5	97.3
3月末	17,310	16.8	175.47	19.6	97.8
4月末	17,607	18.8	178.24	21.5	98.6
5月末	16,091	8.6	164.82	12.4	96.5
6月末	15,616	5.4	160.84	9.6	95.2
(期末) 2022年7月25日	16,124	8.8	166.09	13.2	95.4

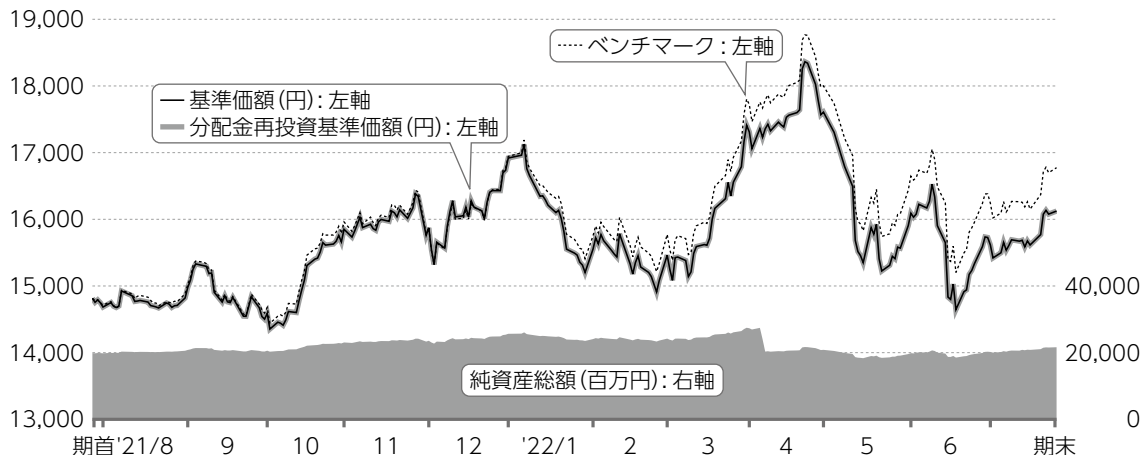
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,815円
期末	16,124円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+8.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資を行いました。

上昇要因

- 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと

下落要因

- インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間におけるグローバルリート市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバルリート市場

期間の初めから2021年末にかけては、中国恒大集団の債務問題やスタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）懸念の高まり、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルスの出現などを背景に一時的に弱含む局面もあったものの、経済活動の正常化の動きや堅調な経済指標、好調な企業決算を背景に株式市場が上昇基調となるなか、グローバルリート市場も概ね好調に推移しました。しかし2022年に入ると、インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に市場のリスク回避姿勢が高まり、6月中旬にかけて調整相場となりました。その後は、インフレや景気後退への過度な懸念の後退から、期間末にかけて若干持ち直しました。

こうしたなか、期間で見ると、グローバルリート市場ではすべての地域、セクターが下落しました。セクター別では、経済活動の正常化の動きを背景に、店舗（小売）やホテル・リゾートなどがアウトパフォームした一方、リセッション（景気後退）懸念の高まりにより、オフィスセクターが最もアンダーパフォームしました。

為替市場

米ドル・円相場は期間の初めから2022年3月上旬にかけては、概ねレンジ相場となりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）色を強めることで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。5月には米国の急速な金融引き締め観測による景気減速懸念の台頭から、小幅に米ドル安・円高となる局面もありましたが、再度米ドル高・円安が進行しました。期間を通してみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンド

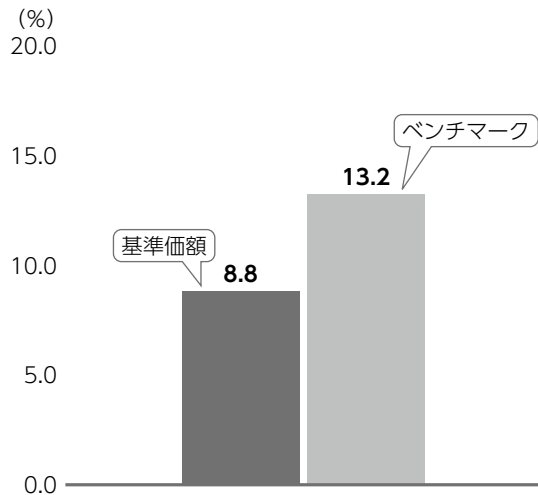
主要投資対象である外国リートマザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

外国リートマザーファンド

国別では、主にスペイン、カナダをオーバーウェイトとする一方、シンガポール、ベルギー、フランスをアンダーウェイトとしました。また、オーストラリアと英国をニュートラルからアンダーウェイトとしました。セクター別では、主に住宅、工業をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）、分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。米国の景気後退への懸念が急速に高まるなか、長期契約のため景気変動の影響を受けにくいとされるネットリース銘柄の新規購入などを行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+8.8%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+13.2%を4.4%下回りました。

当ファンドの主要投資対象である外国リートマザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

国別では、主にフランスのアンダーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主にヘルスケアの銘柄選択がプラス寄与となりました。また個別銘柄では、Extra Space Storage Inc.（米国、専門型）のオーバーウェイト、Agree Realty Corporation（米国、店舗（小売））のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。

マイナス要因

国別では、主に米国、オーストラリア、カナダ、スペインの銘柄選択、セクター別では、主に分散型、住宅、専門型、ホテル・リゾートの銘柄選択、店舗（小売）のアンダーウェイトと銘柄選択がマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Public Storage（米国、専門型）のアンダーウェイト、Realty Income Corporation（米国、店舗（小売））のアンダーウェイト（非保有）などがマイナスの作用となりました。

分配金について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,123

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、外国リートマザーファンドへの投資を通じて、世界の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

外国リートマザーファンド

ロシアのウクライナ侵攻を背景に不確実性が依然高いなかでも、インフレ長期化への懸念により、主要中央銀行は金融引き締めを進めざるを得ない状況にあります。インフレをめぐっては、主に新型コロナウイルスに起因する一過性の要因は今後徐々に弱まる一方、グリーンエネルギーへの移行などの構造的要因により、インフレ率は過去と比較し高い水準で推移するものと予想します。足元、経済指標の軟化が意識されますが、直ちに景気後退に陥る可能性は低いものと考えます。当面は、ウクライナ情勢や世界の成長見通しに対する不確実性と主要中央銀行による利上げ軌道に対する懸念などを背景に不安定な相場展開となるでしょう。社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長を見せる「構造的変化による成長銘柄」、具体的には一戸建て賃貸住宅(住宅)、マニユファクチャード・ホーム(住宅)、電波塔(専門型)、メディカルオフィス(ヘルスケア)、工業などを選好する一方、店舗(小売)、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ(基礎的条件)を見極めたうえで厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2022年4月1日現在)

運用担当部署の概要

グローバルパートナー運用部、ファンドマネージャー数：15名、平均運用経験年数：21年
(兼務者含む)

大和住銀／プリンシパルF0Fs用外国リートF（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	100円	0.635%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は15,738円です。</div>
（投 信 会 社）	(96)	(0.608)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(7)	(0.042)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.005)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.017)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	112	0.711	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国リートマザーファンド	千口 5,660,752	千円 6,794,739	千口 5,764,133	千円 7,614,239

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項 目	当 期
	外国リートマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	369,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—
(c) 売買高比率 (a)／(b)	—

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首		期 末	
	口	数	口	数
外国リートマザーファンド		千口 17,530,457		千口 17,427,076
				千円 21,625,258

※外国リートマザーファンドの期末の受益権総口数は22,987,466,612口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
外国リートマザーファンド	千円 21,625,258	% 99.7
コール・ローン等、その他	72,092	0.3
投資信託財産総額	21,697,351	100.0

※外国リートマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（28,365,975千円）の投資信託財産総額（28,597,865千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.63円、1カナダ・ドル=105.59円、1オーストラリア・ドル=94.06円、1香港・ドル=17.41円、1シンガポール・ドル=98.31円、1イギリス・ポンド=163.48円、1ユーロ=139.16円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年7月25日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	21,697,351,431円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	916,623
外国リートマザーファンド(評価額)	21,625,258,675
未 収 入 金	71,176,133
(B) 負 債	71,104,028
未 払 信 託 報 酬	69,231,790
そ の 他 未 払 費 用	1,872,238
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	21,626,247,403
元 本	13,412,624,057
次 期 繰 越 損 益 金	8,213,623,346
(D) 受 益 権 総 口 数	13,412,624,057口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,124円

※当期における期首元本額13,402,171,929円、期中追加設定元本額4,352,120,330円、期中一部解約元本額4,341,668,202円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年7月27日 至2022年7月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,372円
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	207,515
支 払 利 息	△ 148
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,588,319,970
売 買 益	2,584,436,947
売 買 損	△ 996,116,977
(C) 信 託 報 酬 等	△ 143,695,933
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	1,444,831,409
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,190,597,279
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,578,194,658
(配 当 等 相 当 額)	(2,505,139,634)
(売 買 損 益 相 当 額)	(73,055,024)
(G) 合 計 (D + E + F)	8,213,623,346
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,213,623,346
追 加 信 託 差 損 益 金	2,578,194,658
(配 当 等 相 当 額)	(2,520,396,556)
(売 買 損 益 相 当 額)	(57,798,102)
分 配 準 備 積 立 金	5,635,428,688

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は95,826,966円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	519,195,000円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	925,636,409
(c) 収益調整金	2,578,194,658
(d) 分配準備積立金	4,190,597,279
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,213,623,346
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,123.80
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

外国リートマザーファンド

第5期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年4月17日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投証比	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2018年4月17日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 1
1期 (2018年7月25日)	7,602	△24.0	110.74	10.7	97.1	9,625
2期 (2019年7月25日)	8,681	14.2	119.92	8.3	98.5	13,308
3期 (2020年7月27日)	7,628	△12.1	98.73	△17.7	98.6	19,112
4期 (2021年7月26日)	11,326	48.5	146.69	48.6	98.3	26,019
5期 (2022年7月25日)	12,409	9.6	166.09	13.2	95.4	28,524

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円換算)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2021年 7月26日	11,326	—	146.69	—	98.3
7 月 末	11,226	△ 0.9	145.70	△ 0.7	97.8
8 月 末	11,459	1.2	148.74	1.4	97.3
9 月 末	11,168	△ 1.4	145.34	△ 0.9	97.2
10 月 末	12,140	7.2	158.04	7.7	97.2
11 月 末	12,164	7.4	157.24	7.2	97.4
12 月 末	12,974	14.6	167.76	14.4	95.4
2022年 1 月 末	11,936	5.4	155.98	6.3	96.9
2 月 末	11,872	4.8	156.18	6.5	97.2
3 月 末	13,297	17.4	175.47	19.6	97.7
4 月 末	13,530	19.5	178.24	21.5	98.4
5 月 末	12,371	9.2	164.82	12.4	96.2
6 月 末	12,013	6.1	160.84	9.6	94.9
(期 末) 2022年 7月25日	12,409	9.6	166.09	13.2	95.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	11,326円
期末	12,409円
騰落率	+9.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、世界各国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	・ 日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となったこと
下落要因	・ インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に、グローバルリート市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間におけるグローバルリート市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバルリート市場

期間の初めから2021年末にかけては、中国恒大集団の債務問題やスタグフレーション（景気停滞とインフレの併存）懸念の高まり、新型コロナの新たな変異ウイルスの出現などを背景に一時的に弱含む局面もあったものの、経済活動の正常化の動きや堅調な経済指標、好調な企業決算を背景に株式市場が上昇基調となるなか、グローバルリート市場も概ね好調に推移しました。しかし2022年に入ると、インフレ圧力の加速や米国の金融引き締め前倒しへの警戒感、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に市場のリスク回避姿勢が高まり、6月中旬にかけて調整相場となりました。その後は、インフレや景気後退への過度な懸念の後退から、期間末にかけて若干持ち直しました。

こうしたなか、期間で見ると、グローバルリート市場ではすべての地域、セクターが下落しました。セクター別では、経済活動の正常化の動きを背景に、店舗（小売）やホテル・リゾートなどがアウトパフォームした一方、リセッション（景気後退）懸念の高まりにより、オフィスセクターが最もアンダーパフォームしました。

為替市場

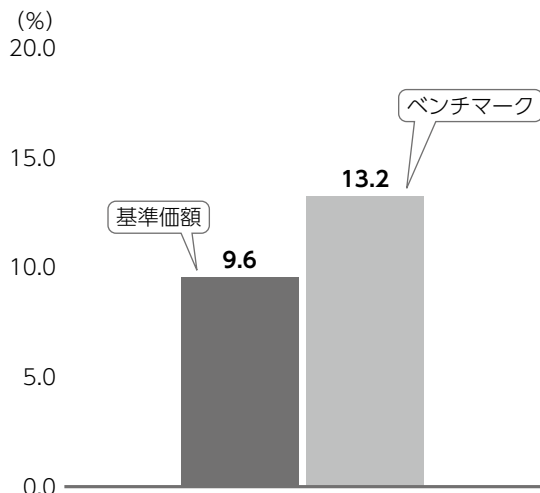
米ドル・円相場は期間の初めから2022年3月上旬にかけては、概ねレンジ相場となりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）色を強めることで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。5月には米国の急速な金融引き締め観測による景気減速懸念の台頭から、小幅に米ドル安・円高となる局面もありましたが、再度米ドル高・円安が進行しました。期間を通してみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

国別では、主にスペイン、カナダをオーバーウェイトとする一方、シンガポール、ベルギー、フランスをアンダーウェイトとしました。また、オーストラリアと英国をニュートラルからアンダーウェイトとしました。セクター別では、主に住宅、工業をオーバーウェイトとする一方、店舗（小売）、分散型をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、非ベンチマーク構成銘柄を1銘柄保有しています。米国の景気後退への懸念が急速に高まるなか、長期契約のため景気変動の影響を受けにくいとされるネットリース銘柄の新規購入などを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.6%となり、ベンチマークの騰落率+13.2%を3.6%下回りました。

プラス要因	<p>国別では、主にフランスのアンダーウェイトと銘柄選択、セクター別では、主にヘルスケアの銘柄選択がプラス寄与となりました。また個別銘柄では、Extra Space Storage Inc.（米国、専門型）のオーバーウェイト、Agree Realty Corporation（米国、店舗（小売））のオーバーウェイトなどがプラスの寄与となりました。</p>
マイナス要因	<p>国別では、主に米国、オーストラリア、カナダ、スペインの銘柄選択、セクター別では、主に分散型、住宅、専門型、ホテル・リゾートの銘柄選択、店舗（小売）のアンダーウェイトと銘柄選択がマイナスの作用となりました。また個別銘柄では、Public Storage（米国、専門型）のアンダーウェイト、Realty Income Corporation（米国、店舗（小売））のアンダーウェイト（非保有）などがマイナスの作用となりました。</p>

2 今後の運用方針

ロシアのウクライナ侵攻を背景に不確実性が依然高いなかでも、インフレ長期化への懸念により、主要中央銀行は金融引き締めを進めざるを得ない状況にあります。インフレをめぐっては、主に新型コロナウイルスに起因する一過性の要因は今後徐々に弱まる一方、グリーンエネルギーへの移行などの構造的要因により、インフレ率は過去と比較し高い水準で推移するものと予想されます。足元、経済指標の軟化が意識されますが、直ちに景気後退に陥る可能性は低いものと考えます。当面は、ウクライナ情勢や世界の成長見通しに対する不確実性と主要中央銀行による利上げ軌道に対する懸念などを背景に不安定な相場展開となるでしょう。社会の構造変化による長期的な需要を背景に平均を上回る収益成長を見せる「構造的変化による成長銘柄」、具体的には一戸建て賃貸住宅（住宅）、マニュファクチャード・ホーム（住宅）、電波塔（専門型）、メディカルオフィス（ヘルスケア）、工業などを選好する一方、店舗（小売）、従来型オフィスについては慎重なスタンスを維持し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を見極めたうえで厳選投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	5円 (0) (5)	0.043% (0.001) (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.019 (0.017) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	8	0.067	

期中の平均基準価額は12,074円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 9,509	千オーストラリア・ドル 2,377	百株 9,509	千オーストラリア・ドル 2,061

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国リートマザーファンド

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	-	-	96,852	1,144
		EXTRA SPACE STORAGE INC	2,800	486	10,800	2,212
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	215,500	4,619	72,700	1,532
		NETSTREIT CORP	60,600	1,162	-	-
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	1,796,000	1,657	70,800	77	
カ ナ ダ		MINTO APARTMENT REAL ESTATE	□	千カナダ・ドル	□	千カナダ・ドル
		SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	14,852	315	14,700	306
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	-	-	30,500	1,622
		ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,900	103	14,600	681
オーストラリア		DEXUS/AU	66,500	739	234,100	2,547
		GOODMAN GROUP	23,800	566	146,400	3,348
香 港		LINK REIT	□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
シンガポール		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	43,000 (-)	112 (△ 1)	22,000 (-)	59 (-)
		FAR EAST HOSPITALITY TRUST	-	-	512,700	314
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	56,100 (-)	161 (△ 37)	274,800 (-)	805 (-)
イギリス		UNITE GROUP PLC/THE	12,800	142	27,100	298
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	4,100	43	-	-
		SEGRO PLC	-	-	54,300	707
		BIG YELLOW GROUP PLC	2,800	37	74,500	1,128
国	ベルギー	WAREHOUSES DE PAUW SCA	52,800	1,887	-	-
		GECINA SA	-	-	15,370	1,694
	フランス	KLEPIERRE	83,800 (-)	1,922 (△ 159)	35,500 (-)	816 (-)
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	180,500 (-)	1,826 (△ 32)	32,800 (-)	348 (-)
	スペイン	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	6,500 (-)	41 (△ 24)	100,600 (-)	808 (-)

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	369,332千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国リートマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(シンガポール)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	—	1,725,200	1,354	185,035	0.6
(アメリカ)					
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	47,300	76,200	1,412	193,023	0.7
AGREE REALTY CORP	67,007	69,107	5,268	719,770	2.5
AVALONBAY COMMUNITIES INC	39,025	35,625	7,062	964,970	3.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	34,936	36,336	3,767	514,728	1.8
BOSTON PROPERTIES INC	28,995	30,395	2,691	367,736	1.3
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	66,654	105,554	2,571	351,316	1.2
EQUINIX INC	16,843	19,143	12,515	1,709,966	6.0
AMERICAN TOWER CORP	10,900	9,000	2,336	319,222	1.1
SUN COMMUNITIES INC	—	5,600	898	122,818	0.4
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	198,300	3,355	458,425	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	138,692	87,592	3,185	435,265	1.5
TERRENO REALTY CORP	85,468	57,968	3,460	472,754	1.7
INVITATION HOMES INC	247,761	199,461	7,270	993,348	3.5
CYRUSONE INC	31,400	—	—	—	—
PARK HOTELS & RESORTS INC	167,098	93,998	1,377	188,149	0.7
STORE CAPITAL CORP	222,298	188,198	5,186	708,663	2.5
VICI PROPERTIES INC	113,121	152,121	5,029	687,128	2.4
COUSINS PROPERTIES INC	73,600	51,900	1,570	214,576	0.8
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	104,994	84,594	5,284	722,033	2.5
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	62,003	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	32,600	—	—	—	—
APARTMENT INCOME REIT CO	46,057	72,257	3,108	424,713	1.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	—	42,000	2,077	283,881	1.0
BROADSTONE NET LEASE INC	—	97,200	2,125	290,443	1.0
INVENTRUST PROPERTIES CORP	—	54,100	1,431	195,583	0.7
VENTAS INC	94,800	147,200	7,622	1,041,396	3.7
PROLOGIS INC	91,100	103,200	13,096	1,789,317	6.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	37,042	32,842	4,933	674,067	2.4
CAMDEN PROPERTY TRUST	25,100	28,900	3,925	536,378	1.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	23,700	20,500	5,613	766,918	2.7
FEDERAL REALTY INVS TRUST	33,300	17,600	1,806	246,865	0.9
WELLTOWER INC	137,781	87,481	7,246	990,027	3.5

外国リートマザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
KILROY REALTY CORP	36,976	33,676	1,777	242,848	0.9
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	88,404	86,104	6,182	844,683	3.0
PUBLIC STORAGE	—	12,300	3,927	536,649	1.9
REGENCY CENTERS CORP	65,107	73,207	4,598	628,342	2.2
CUBESMART	56,040	99,240	4,328	591,450	2.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	96,852	—	—	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	56,159	48,159	8,567	1,170,641	4.1
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	—	142,800	2,363	322,903	1.1
NETSTREIT CORP	—	60,600	1,245	170,232	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,479,113 33銘柄	4,485,658 38銘柄	161,577 <77.4%>	22,076,280
(カナダ)					
MINTO APARTMENT REAL ESTATE	口	口	千カナダ・ドル	千円	
SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REI	107,276	69,976	1,053	111,200	0.4
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	150,883	151,035	2,673	282,275	1.0
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	30,500	—	—	—	—
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	56,300	44,600	1,505	158,986	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	344,959 4銘柄	265,611 3銘柄	5,232 <1.9%>	552,463
(オーストラリア)					
DEXUS/AU	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
GOODMAN GROUP	590,428	422,828	3,949	371,463	1.3
CHARTER HALL GROUP	546,796	424,196	8,157	767,274	2.7
CHARTER HALL GROUP	200,877	200,877	2,344	220,498	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,338,101 3銘柄	1,047,901 3銘柄	14,450 <4.8%>	1,359,236
(香港)					
LINK REIT	口	口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	400,900	410,500	26,210	456,323	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	400,900 1銘柄	410,500 1銘柄	26,210 <1.6%>	456,323
(シンガポール)					
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	963,680	984,680	2,589	254,594	0.9
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	512,700	—	—	—	—
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,507,700	1,289,000	3,750	368,759	1.3
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,984,080 3銘柄	2,273,680 2銘柄	6,340 <2.2%>	623,354
(イギリス)					
UNITE GROUP PLC/THE	口	口	千イギリス・ポンド	千円	
SAFESTORE HOLDINGS PLC	155,189	140,889	1,700	278,002	1.0
SEGRO PLC	114,400	118,500	1,354	221,426	0.8
SEGRO PLC	397,070	342,770	3,701	605,189	2.1

外国リートマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期		末
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BIG YELLOW GROUP PLC		153,753	82,053	1,169	191,149	0.7
小計	口数・金額	820,412	684,212	7,926	1,295,768	4.5
	銘柄数〈比率〉	4銘柄	4銘柄		< 4.5%〉	
(ユーロ…ベルギー) WAREHOUSES DE PAUW SCA		口 -	口 52,800	千ユーロ 1,692	千円 235,565	0.8
小計	口数・金額	-	52,800	1,692	235,565	0.8
	銘柄数〈比率〉	-	1銘柄		< 0.8%〉	
(ユーロ…フランス) GECINA SA KLEPIERRE		口 15,370 49,678	口 - 97,978	千ユーロ - 2,068	千円 - 287,826	- 1.0
小計	口数・金額	65,048	97,978	2,068	287,826	1.0
	銘柄数〈比率〉	2銘柄	1銘柄		< 1.0%〉	
(ユーロ…スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		口 - 236,749	口 147,700 142,649	千ユーロ 1,472 902	千円 204,922 125,557	0.7 0.4
小計	口数・金額	236,749	290,349	2,374	330,480	1.2
	銘柄数〈比率〉	1銘柄	2銘柄		< 1.2%〉	
ユーロ通貨計		口数・金額 301,797	441,127	6,135	853,872	3.0
合計	口数・金額	8,669,362	9,608,689	-	27,217,298	95.4
	銘柄数〈比率〉	51銘柄	55銘柄		< 95.4%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項目	期		末
	評価額		比率
投資証券	千円		%
投資証券	27,217,298		95.2
コール・ローン等、その他	1,380,566		4.8
投資信託財産総額	28,597,865		100.0

※期末における外貨建資産（28,365,975千円）の投資信託財産総額（28,597,865千円）に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.63円、1カナダ・ドル=105.59円、1オーストラリア・ドル=94.06円、1香港・ドル=17.41円、1シンガポール・ドル=98.31円、1イギリス・ポンド=163.48円、1ユーロ=139.16円です。

外国リートマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,656,272,840円
コール・ローン等	1,289,702,007
投資証券(評価額)	27,217,298,738
未収入金	58,407,538
未収配当金	90,864,557
(B) 負 債	131,793,742
未払金	58,600,000
未払解約金	73,193,367
その他未払費用	375
(C) 純資産総額(A-B)	28,524,479,098
元 本	22,987,466,612
次期繰越損益金	5,537,012,486
(D) 受益権総口数	22,987,466,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,409円

※当期における期首元本額22,972,445,170円、期中追加設定元本額6,543,096,044円、期中一部解約元本額6,528,074,602円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)	17,427,076,054円
PGI・グローバルREITファンド (適格機関投資家専用)	5,513,477,180円
SMDAM/プリンシパルFOFs用外国リートF・為替ヘッジあり (適格機関投資家限定)	46,913,378円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	856,098,108円
受 取 配 当 金	822,056,107
受 取 利 息	787,310
そ の 他 収 益 金	33,328,676
支 払 利 息	△ 73,985
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,328,718,905
売 買 益	6,423,713,334
売 買 損	△4,094,994,429
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,216,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,178,600,947
(E) 前期繰越損益金	3,047,079,823
(F) 解約差損益金	△1,983,956,257
(G) 追加信託差損益金	1,295,287,973
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,537,012,486
次期繰越損益金(H)	5,537,012,486

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 バインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定） バインブリッジ・コモディティマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとし、ます。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

SMBCファンドラップ・ コモディティ

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・コモディティ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算)		公 社 債 率 組入比率	投 資 信 託 証 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期 (2018年 9 月25日)	4,355	0	△ 1.9	4,701	△ 0.7	0.4	97.3	4,503
13期 (2019年 9 月25日)	3,969	0	△ 8.9	4,280	△ 8.9	0.4	97.7	4,300
14期 (2020年 9 月25日)	3,628	0	△ 8.6	3,714	△ 13.2	0.5	97.6	5,112
15期 (2021年 9 月27日)	5,133	0	41.5	5,398	45.3	0.3	97.3	6,266
16期 (2022年 9 月26日)	7,860	0	53.1	8,414	55.9	0.3	97.5	8,130

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数（米国ドルベース）を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、設定日の2営業日前の指数値を設定日の前営業日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ブルームバーグ商品指数 (円換算)		公 社 債 率 組入比率	投 資 信 託 証 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月27日	円	%		%	%	%
9 月末	5,133	—	5,398	—	0.3	97.3
10 月末	5,291	3.1	5,608	3.9	0.3	97.6
11 月末	5,562	8.4	5,955	10.3	0.3	97.9
12 月末	5,403	5.3	5,668	5.0	0.3	98.0
2022年 1 月末	5,520	7.5	5,721	6.0	0.3	97.9
2 月末	5,813	13.2	6,102	13.0	0.3	97.9
3 月末	6,204	20.9	6,630	22.8	0.3	98.0
4 月末	6,990	36.2	7,536	39.6	0.2	97.3
5 月末	7,611	48.3	8,151	51.0	0.4	97.1
6 月末	7,847	52.9	8,463	56.8	0.3	97.4
7 月末	7,734	50.7	8,313	54.0	0.3	96.9
8 月末	7,553	47.1	8,136	50.7	0.4	97.2
(期 末) 2022年 9 月26日	7,997	55.8	8,662	60.5	0.3	97.4
	7,860	53.1	8,414	55.9	0.3	97.5

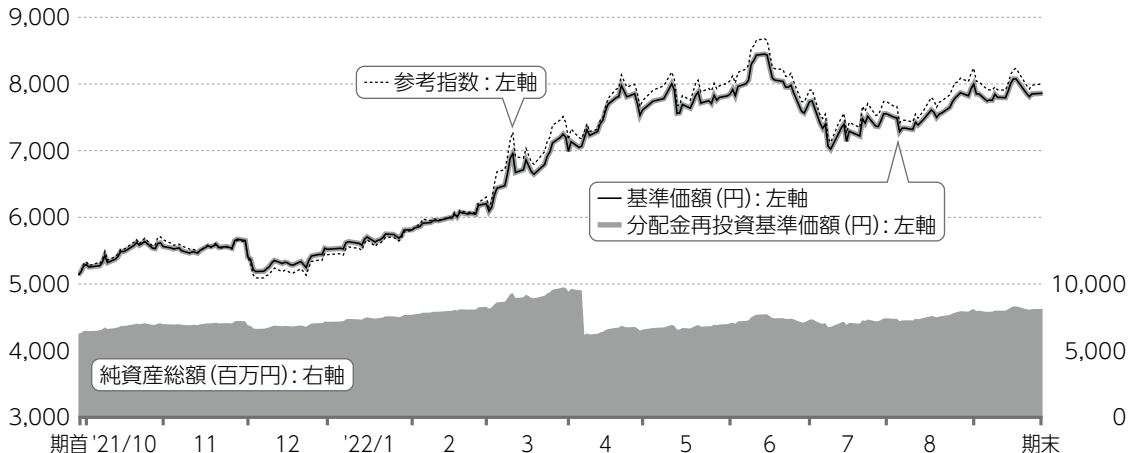
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	5,133円
期末	7,860円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+53.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ブルームバーグ商品指数(円換算)です。

※参考指数は、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米国ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券であるパインブリッジ／FOF s 用コモディティF(適格機関投資家限定)を通じて、主として商品指数連動債へ投資を行いました。

当ファンドの投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建て債券)の上昇に、為替市場の円安米国ドル高も加わり、基準価額は上昇しました。

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当期の商品市場(現地通貨ベース)は上昇しました。上昇では、エネルギー(ガスオイル、灯油、ガソリン等)や穀物(大豆粕、トウモロコシ等)といったセクターが目立ちました。ガスオイルを始めとした石油製品は、ロシアの天然ガス供給引締めに伴う代替需要増や低水準の米国国内在庫が材料視されました。また穀物は、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う供給懸念が一時上昇要因となり

ましたが、期を通しては主要産地の天候悪化等が材料となりました。一方、下落では、非鉄(アルミ、銅)や貴金属(銀、金)といったセクターが目立ちました。非鉄は、中国のゼロコロナ政策や不動産業界に起因した景気悪化に伴う需要後退懸念が高まりました。また貴金属は米国金利の上昇と米ドル高が逆風となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるパインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)を期を通じて高位に組み入れました。

パインブリッジ／FOFs用コモディティF
(適格機関投資家限定)

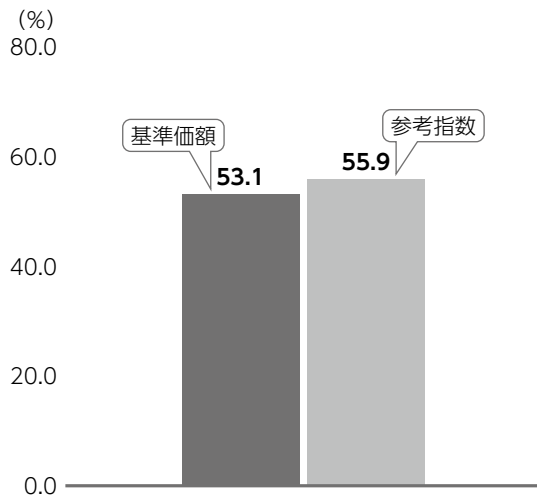
当期のポートフォリオは、基本方針どおり、商品指数連動債を高位に組み入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投資成果を目指した運用を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてブルームバーグ商品指数(円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,250

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。

パインブリッジ／FOF s用コモディティF (適格機関投資家限定)

当ファンドの基本方針に基づき、商品指数連動債へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況の中長期的な動きを概ね反映させる投

資成果を目指します。なお、組み入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.307%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は6,714円です。
(投信会社)	(11)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(7)	(0.110)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.313	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

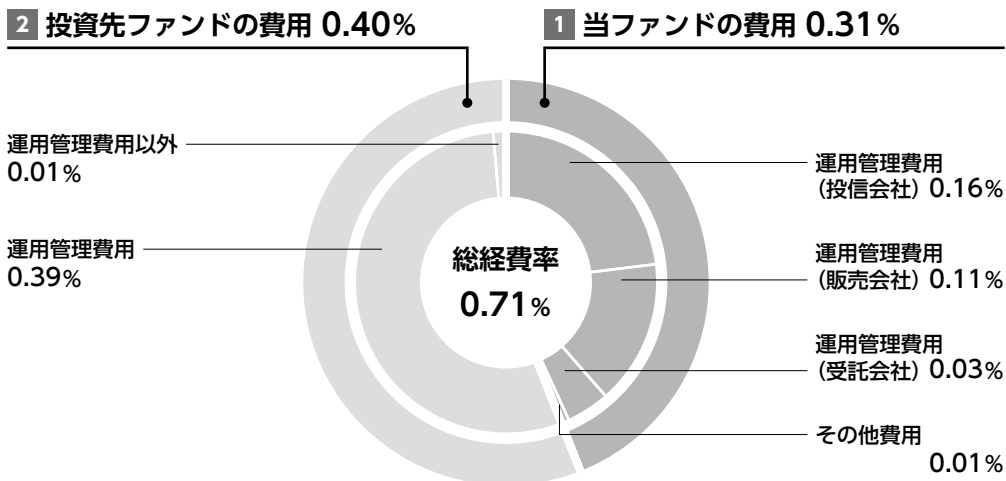
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.71%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	パインブリッジ／F O F s 用コモディティF (適格機関投資家限定)	3,301,584,290	口	2,260,944	千円	5,234,701,674	口	3,710,297	千円

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・コモディティ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	12,000,343,785	10,067,226,401	7,923,913	97.5
合計	12,000,343,785	10,067,226,401	7,923,913	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	30,882	30,882	31,348

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	7,923,913	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	31,348	0.4
コール・ローン等、その他	191,229	2.3
投資信託財産総額	8,146,492	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8, 146, 492, 193円
コール・ローン等	191, 229, 916
投資信託受益証券(評価額)	7, 923, 913, 900
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	31, 348, 377
(B) 負 債	15, 724, 622
未 払 解 約 金	3, 835, 075
未 払 信 託 報 酬	11, 401, 147
そ の 他 未 払 費 用	488, 400
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	8, 130, 767, 571
元 本	10, 343, 969, 256
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2, 213, 201, 685
(D) 受 益 権 総 口 数	10, 343, 969, 256口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	7, 860円

※当期における期首元本額12,208,487,386円、期中追加設定元本額3,807,136,043円、期中一部解約元本額5,671,654,173円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 47, 850円
受 取 利 息	13, 571
支 払 利 息	△ 61, 421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2, 271, 010, 951
売 買 益	3, 077, 654, 626
売 買 損	△ 806, 643, 675
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23, 269, 929
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	2, 247, 693, 172
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	626, 975, 461
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5, 087, 870, 318
(配 当 等 相 当 額)	(487, 166, 059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5, 575, 036, 377)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 2, 213, 201, 685
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 2, 213, 201, 685
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5, 087, 870, 318
(配 当 等 相 当 額)	(487, 166, 854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5, 575, 037, 172)
分 配 準 備 積 立 金	2, 874, 668, 633

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	106, 085円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2, 247, 587, 087
(c) 収益調整金	487, 166, 854
(d) 分配準備積立金	626, 975, 461
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3, 361, 835, 487
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3, 250. 04
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

* 当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(商品)	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を通じてBloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」といいます。)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(以下「商品指数連動債」といいます。)に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。	
主要運用対象	パインブリッジ/FOFs用コモディティF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ/FOFs用コモディティF	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。 ・マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 ・実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の5%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年1回(原則として7月25日)決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、市況動向、運用状況を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。	

運用報告書(全体版)

第16期

(決算日 2022年7月25日)

パインブリッジ/FOFs用 コモディティF (適格機関投資家限定)

— 受益者のみなさまへ —

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)」は、2022年7月25日に第16期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数(円換算)		債券 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
第12期(2018年7月25日)	円 4,196	円 0	% 0.9	円 4,653	% 1.7	% 97.8	百万円 4,222
第13期(2019年7月25日)	3,874	0	△7.7	4,269	△8.3	98.1	4,223
第14期(2020年7月27日)	3,429	0	△11.5	3,586	△16.0	99.5	4,934
第15期(2021年7月26日)	4,960	0	44.6	5,260	46.7	97.6	5,719
第16期(2022年7月25日)	7,354	0	48.3	7,917	50.5	97.2	6,994

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注2) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2007年2月21日(設定日)を10,000として指数化したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数(円換算)		債券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年7月26日	円 4,960	% —	円 5,260	% —	% 97.6
7月末	5,005	0.9	5,309	0.9	98.2
8月末	4,966	0.1	5,256	△0.1	97.8
9月末	5,205	4.9	5,543	5.4	97.5
10月末	5,497	10.8	5,896	12.1	97.0
11月末	5,329	7.4	5,585	6.2	96.7
12月末	5,495	10.8	5,730	8.9	97.9
2022年1月末	5,809	17.1	6,151	16.9	97.5
2月末	6,064	22.3	6,459	22.8	97.3
3月末	7,130	43.8	7,696	46.3	97.3
4月末	7,742	56.1	8,308	58.0	98.7
5月末	7,924	59.8	8,535	62.3	96.1
6月末	7,746	56.2	8,311	58.0	96.5
(期末) 2022年7月25日	7,354	48.3	7,917	50.5	97.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2007年2月21日(設定日)を10,000として指数化したものです。

投資環境

(2021年7月27日～2022年7月25日)

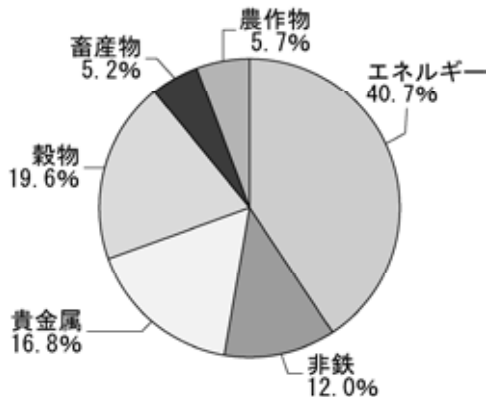
商品市場

ブルームバーグ商品指数の構成比と騰落率（米国ドルベース）

	期首 2021年7月26日	期末 2022年7月25日	騰落率
ブルームバーグ商品指数	100%	100%	21.8%
エネルギー	35.9%	40.7%	
天然ガス	10.2%	16.0%	102.7%
WTI原油	9.7%	8.7%	31.4%
ブレント原油	7.7%	7.3%	32.0%
ガスオイル	3.0%	3.5%	74.2%
ガソリン	2.8%	2.6%	33.9%
ヒーティングオイル	2.4%	2.6%	58.9%
非鉄	15.0%	12.0%	
銅	5.4%	3.7%	△ 23.9%
アルミニウム	4.4%	3.3%	△ 0.7%
ニッケル	2.4%	2.6%	△ 14.1%
亜鉛	2.8%	2.4%	2.1%
貴金属	15.0%	16.8%	
金	11.6%	13.2%	△ 3.4%
銀	3.4%	3.6%	△ 26.2%
穀物	20.5%	19.6%	
大豆	4.9%	4.9%	△ 2.7%
トウモロコシ	5.2%	4.7%	3.1%
大豆粕	2.5%	2.9%	7.2%
大豆油	3.9%	2.8%	△ 8.5%
小麦	2.6%	2.6%	11.0%
KCBT小麦	1.4%	1.6%	27.0%
畜産物	5.5%	5.2%	
生牛	3.6%	3.4%	12.5%
豚赤身肉	1.9%	1.8%	4.0%
農作物	8.0%	5.7%	
砂糖	2.9%	2.5%	△ 1.5%
コーヒー	3.6%	2.2%	9.4%
綿	1.4%	1.1%	1.4%

(注) ブルームバーグ商品指数は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。

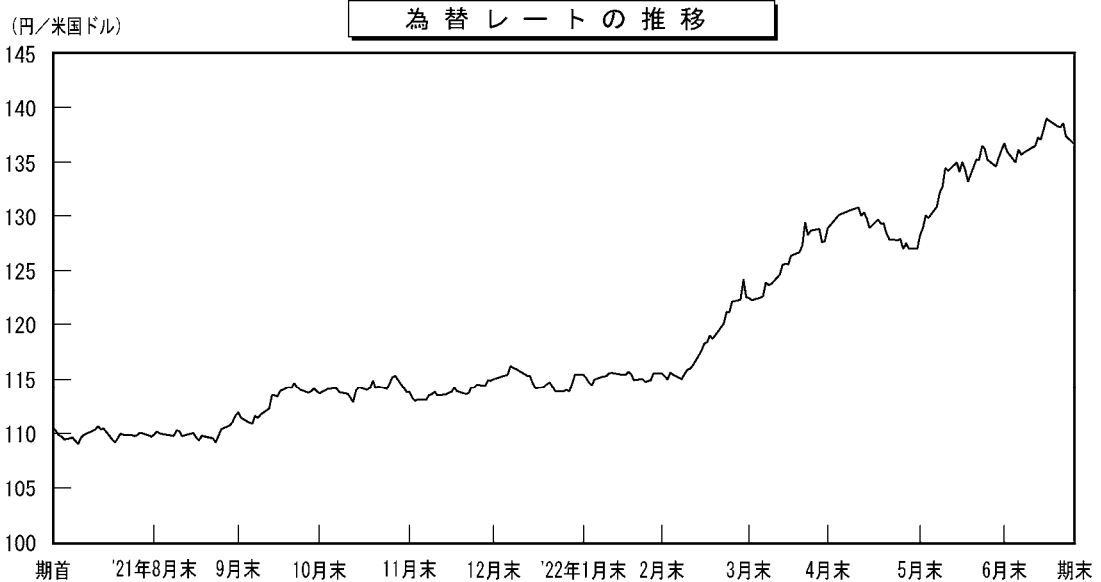
ブルームバーグ商品指数の構成比
(米国ドルベース)



(注) 上記グラフは期末時点のものです。

当期の商品市場は大幅に上昇しました。特に上昇が目立ったセクターは、天然ガスを筆頭に広範が上昇したエネルギーや、小麦を筆頭とした穀物等でした。欧米のインフレ率上昇が広範囲に商品市況を下支えたことに加えて、2月以降はロシアへの経済制裁や戦争の長期化に伴うロシア、ウクライナ産品の輸出減少が、需給逼迫やインフレ率上昇に拍車をかけました。一方、下落では米国金利上昇や米国ドル高が足枷となった銀等が下落しました。

為替市場

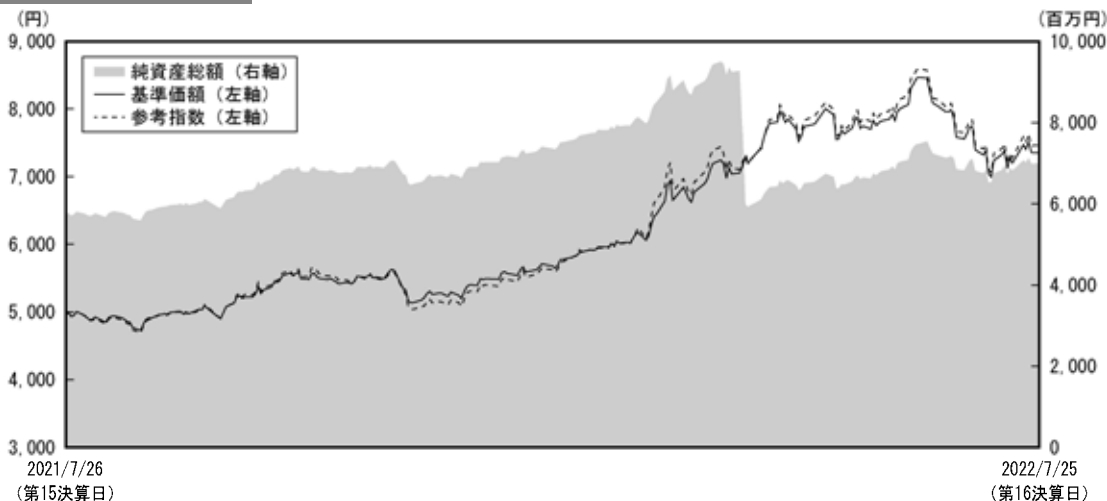


当期の為替市場は大幅な円安米国ドル高となりました。米国長短金利は、昨年秋以降、米国のインフレ率上昇に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の見直し観測の台頭や、年明けの金融引き締め方針の明示を受けて上昇しました。更に3月の利上げ開始後もインフレ率が一段と上昇すると、5月以降の利上げ方針はより積極化し、米国長短金利の上昇は一層顕著となりました。一方で日銀の金融緩和方針は継続され、日米の金融スタンスの相違により日米金利差が拡大したことが、円安米国ドル高の主な背景となりました。

運用経過

(2021年7月27日～2022年7月25日)

基準価額の推移



第16期首：4,960円
第16期末：7,354円
(作成対象期間中の既払分配金 0円)
騰落率：48.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は基準価額への反映を考慮して、ブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資対象である商品指数連動債(ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券)の上昇と、為替市場での円安米国ドル高の進行がそれぞれプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、長期的な信託財産の成長を追求する観点から、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目		第16期 2021年7月27日～ 2022年7月25日
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		3,584

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、パインブリッジ・コモディティマザーファンドを高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きを概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券(商品指数連動債)を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当ファンドの基本方針にしたがい、パインブリッジ・コモディティマザーファンドへのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項目	第16期 (2021.7.27～2022.7.25)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	24円	0.395%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,159円です。
（投信会社）	(20)	(0.329)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価 交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	
（受託会社）	(3)	(0.055)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	24	0.403	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	2,531,358	1,840,000	4,358,750	3,538,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2021年7月27日～2022年7月25日)

【パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおける公社債の売買】

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	4,938,471	Societe Generale 0.0%	22/3/31(アメリカ)	4,457,168
Societe Generale 0.0%	22/3/31(アメリカ)	3,355,638	Societe Generale 0.0%	21/9/30(アメリカ)	3,039,885
STAR HELIOS 0.0%	22/10/24(アメリカ)	691,599	Societe Generale 0.0%	22/9/30(アメリカ)	1,807,454
Societe Generale 0.0%	21/9/30(アメリカ)	120,472	STAR HELIOS 0.0%	22/10/24(アメリカ)	1,668,092

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

<パインブリッジ／FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<パインブリッジ・コモディティマザーファンド>

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千口 10,068,045	千口 8,240,652	千円 6,932,861

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

下記は、パインブリッジ・コモディティマザーファンド（8,240,652千口）の内容です。

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米国ドル 41,600	千米国ドル 49,758	千円 6,798,533	% 98.1	% -	% -	% -	% 98.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STAR HELIOS Societe Generale	普通社債券（含む投資 法人債券）	% - -	千米国ドル 15,400 26,200	千米国ドル 24,829 24,929	千円 3,392,443 3,406,090	2022/10/24 2022/9/30
合 計	-	-	-	-	6,798,533	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ・コモディティマザーファンド	千円 6,932,861	% 98.9
コール・ローン等、その他	76,048	1.1
投資信託財産総額	7,008,909	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) パインブリッジ・コモディティマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,923,075千円)の投資信託財産総額(7,024,114千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.63円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,008,909,076円
コール・ローン等	76,047,853
パインブリッジ・コモディティマザーファンド(評価額)	6,932,861,223
(B) 負 債	14,418,550
未払信託報酬	14,418,446
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	6,994,490,526
元 本	9,510,933,083
次期繰越損益金	△2,516,442,557
(D) 受益権総口数	9,510,933,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,354円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	11,531,579,580円
期中追加設定元本額	3,286,086,921円
期中一部解約元本額	5,306,733,418円
1口当たり純資産額	0.7354円
元本の欠損金額	2,516,442,557円

◆損益の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 28,041円
支 払 利 息	△ 28,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,871,046,323
売 買 損 益	2,817,957,351
売 買 損 益	△ 946,911,028
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,404,758
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,843,613,524
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	601,969,458
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,962,025,539
(配 当 等 相 当 額)	(963,790,662)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,925,816,201)
(G) 計 (D+E+F)	△2,516,442,557
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△2,516,442,557
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,962,025,539
(配 当 等 相 当 額)	(963,791,378)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,925,816,917)
分 配 準 備 積 立 金	2,445,598,436
繰 越 損 益 金	△ 15,454

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第16期

a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券売買損益(費用控除後)	1,843,620,959円
c. 信託約款に規定する収益調整金	963,791,378円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	601,977,477円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,409,389,814円
f. 分配金	0円
g. 分配金(1万口当たり)	0円

【ブルームバーグ商品指数について】

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）および「ブルームバーグ（Bloomberg[®]）」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

パインブリッジ・コモディティマザーファンド 運用報告書《第32期》

決算日 2022年2月10日
(計算期間：2021年8月11日～2022年2月10日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」は、2022年2月10日に第32期の決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 主として商品指数連動債への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。② 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。③ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	商品指数連動債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への直接投資は行いません。株式への投資割合は、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換あるいは行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。② 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。③ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。④ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第28期(2020年2月10日)	4,222	2.1	4,245	1.2	99.6	4,024
第29期(2020年8月11日)	4,047	△ 4.1	3,898	△ 8.2	99.6	5,114
第30期(2021年2月10日)	4,663	15.2	4,538	16.4	99.7	5,163
第31期(2021年8月10日)	5,517	18.3	5,321	17.3	97.8	5,638
第32期(2022年2月10日)	6,806	23.4	6,569	23.5	97.9	7,795

(注) 参考指数は基準価額への反映を考慮してブルームバーグ商品指数(米国ドルベース)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算したうえ2006年2月23日(設定日)を10,000として指数化したものです。(以下同じ。)

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		＜参考指数＞ ブルームバーグ商品指数 (円換算)		債券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2021年8月10日	5,517	—	5,321	—	97.8
8月末	5,654	2.5	5,473	2.9	98.1
9月末	5,928	7.4	5,771	8.5	98.1
10月末	6,265	13.6	6,138	15.4	97.4
11月末	6,074	10.1	5,815	9.3	97.6
12月末	6,267	13.6	5,966	12.1	98.4
2022年1月末	6,629	20.2	6,404	20.4	98.3
(期末)2022年2月10日	6,806	23.4	6,569	23.5	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2021年8月11日～2022年2月10日)

当期の商品市場は上昇しました。上昇したセクターは、原油や石油製品の上昇が寄与したエネルギーで、脱炭素化の流れで高騰した天然ガスからの代替需要や、産油国の供給抑制、そして米国内在庫の慢性的な減少傾向が背景となりました。また綿やコーヒーといった農作物も主要産地の天候要因で上昇しました。一方、下落は主要産地の生産見通しが上方修正された砂糖や一時的な反動が見られた天然ガスでしたが、下げ幅は限定的でした。

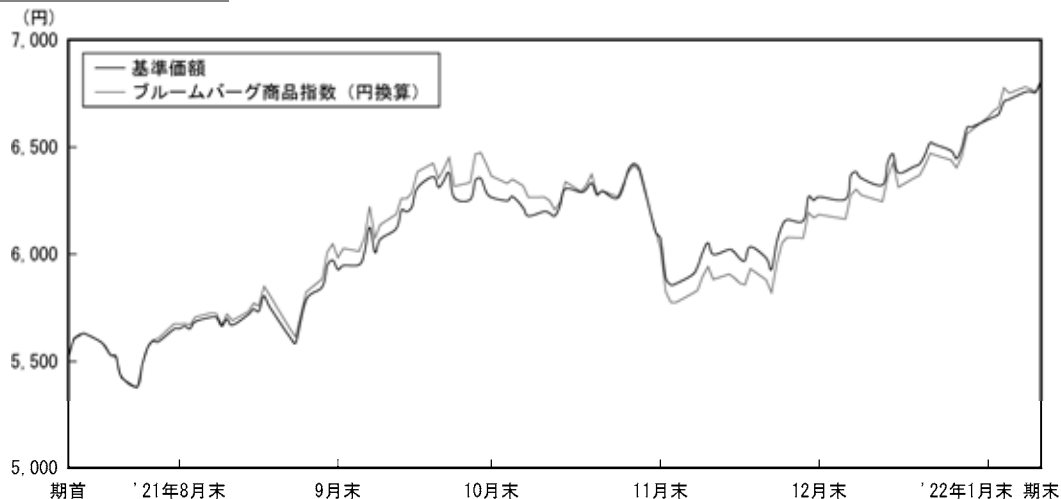
為替市場

当期の為替市場は円安米国ドル高となりました。米国長短金利は、昨年秋以降、米国のインフレ率上昇に伴うFRBの金融政策の見直し観測の台頭や、年明けの金融引き締め方針の明示を受けて上昇しました。一方で日銀の金融緩和方針は継続され、日米の金融スタンスの相違により日米金利差が拡大したことが、円安米国ドル高の主な背景となりました。

運用経過

(2021年8月11日～2022年2月10日)

基準価額の推移



※上記グラフのブルームバーグ商品指数 (円換算) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

投資対象である商品指数連動債（ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券）の上昇と、為替市場での円安米国ドル高の進行がそれぞれプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

運用経過

当期のポートフォリオは、基本方針どおり、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）を高位に組入れ、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行いました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

主なセクターの注目点は、エネルギーでは世界景気の動向、米国の在庫状況、需要国の天候状況、シェールガス・シェールオイルの生産動向等が、非鉄では中国等新興国の需要および鉱山会社の生産動向、LME（ロンドン金属取引所）の在庫水準等が挙げられます。また貴金属では財政・金融政策、株式・債券・通貨動向、地政学リスク、各中央銀行やETP（上場取引型金融商品）が保有する金の売買動向等が、そして穀物では中国の需要、代替エネルギー需要、生産国の天候・作付け動向等が挙げられます。長期的には先進国経済の回復、新興国経済の相対的に高い成長による世界的な需要の伸びが商品市場の下支えとなると見込まれます。

運用方針

基本方針通り、ブルームバーグ商品指数の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券（商品指数連動債）へのフルインベストメントを行い、ブルームバーグ商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指します。なお、組入れている外貨建て資産については、当ファンドの運用方針に基づき原則として為替ヘッジを行いません。

◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年8月11日～2022年2月10日）

項 目	第32期 (2021.8.11～2022.2.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は6,136円です。
その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	0	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

◆売買および取引の状況

（2021年8月11日～2022年2月10日）

【公社債】

			買 付 額	売 付 額
外国	ア	メ	千米国ドル	千米国ドル
	リ	力	33,457	27,161
			社債券（投資法人債券を含む）	

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

◆主要な売買銘柄

（2021年8月11日～2022年2月10日）

【公社債】

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Societe Generale 0.0%	22/3/31(アメリカ)	3,355,664	Societe Generale 0.0%	21/9/30(アメリカ)	3,039,885
STAR HELIOS	0.0% 22/10/24(アメリカ)	339,891			
Societe Generale 0.0%	21/9/30(アメリカ)	58,977			

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

（2021年8月11日～2022年2月10日）

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2022年2月10日現在)

【外国（外貨建）公社債（種類別）】

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米国ドル	千米国ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	50,900	65,978	7,627,798	97.9	—	—	—	97.9
合 計	50,900	65,978	7,627,798	97.9	—	—	—	97.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【外国（外貨建）公社債（銘柄別）】

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普 通 社 債 券	STAR HELIOS	—	21,400	32,900	3,803,610	2022/10/24
(含む投資法人債券)	Societe Generale	—	29,500	33,078	3,824,188	2022/3/31
	合 計				7,627,798	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,627,798	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,264	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,795,062	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（7,752,386千円）の投資信託財産総額（7,795,062千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=115.61円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	7,829,733,916
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	167,253,873
公 社 債 (評 価 額)	7,627,798,663
未 収 入 金	34,681,380
(B) 負 債	34,671,058
未 払 金	34,671,000
未 払 利 息	58
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,795,062,858
元 本	11,452,430,840
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,657,367,982
(D) 受 益 権 総 口 数	11,452,430,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,806円

<注記事項>

期首元本額	10,219,722,048円
期中追加設定元本額	1,232,708,792円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	0.6806円
元本の欠損金額	3,657,367,982円
期末における元本の内訳	
ハインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	11,452,430,840円

◆損益の状況

(2021年8月11日～2022年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,211
支 払 利 息	△ 6,211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,407,244,873
売 買 益	1,407,244,873
(C) 信 託 報 酬 等	△ 257,331
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,406,981,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,581,640,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 482,708,792
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,657,367,982
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 3,657,367,982

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注2) (C)信託報酬等は、外貨建て資産の保管費用等のことです。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限 (設定日：2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定) SOMPO 日本株バリュース シングル・アルファ マザーファンド ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 野村日本株IPストラテジー マザーファンド SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定) 日本グロース株MNマザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。 ■投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。 ■指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■毎決算時 (毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日) に、原則として以下の方針に基づき配分金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益 (評価損益を含みます。) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

SMBCファンドラップ・ヘッジファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

第 **16** 期

決算日 2022年9月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券を主要投資対象とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期 (2018年 9 月25日)	10,325	0	0.8	0.3	97.4	54,609
13期 (2019年 9 月25日)	10,134	0	△1.8	0.4	97.8	54,414
14期 (2020年 9 月25日)	9,876	0	△2.5	0.4	97.6	59,164
15期 (2021年 9 月27日)	9,940	0	0.6	0.3	97.2	64,003
16期 (2022年 9 月26日)	9,826	0	△1.1	0.3	97.5	82,600

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月27日	円	%	%	%
	9,940	—	0.3	97.2
9 月末	9,929	△0.1	0.3	97.5
10 月末	9,953	0.1	0.3	97.6
11 月末	9,854	△0.9	0.3	97.6
12 月末	9,809	△1.3	0.3	97.6
2022年 1 月末	9,676	△2.7	0.3	97.6
2 月末	9,688	△2.5	0.3	97.7
3 月末	9,707	△2.3	0.3	97.5
4 月末	9,743	△2.0	0.4	97.7
5 月末	9,807	△1.3	0.3	97.6
6 月末	9,819	△1.2	0.3	97.3
7 月末	9,765	△1.8	0.3	97.5
8 月末	9,806	△1.3	0.3	97.6
(期 末) 2022年 9 月26日	9,826	△1.1	0.3	97.5

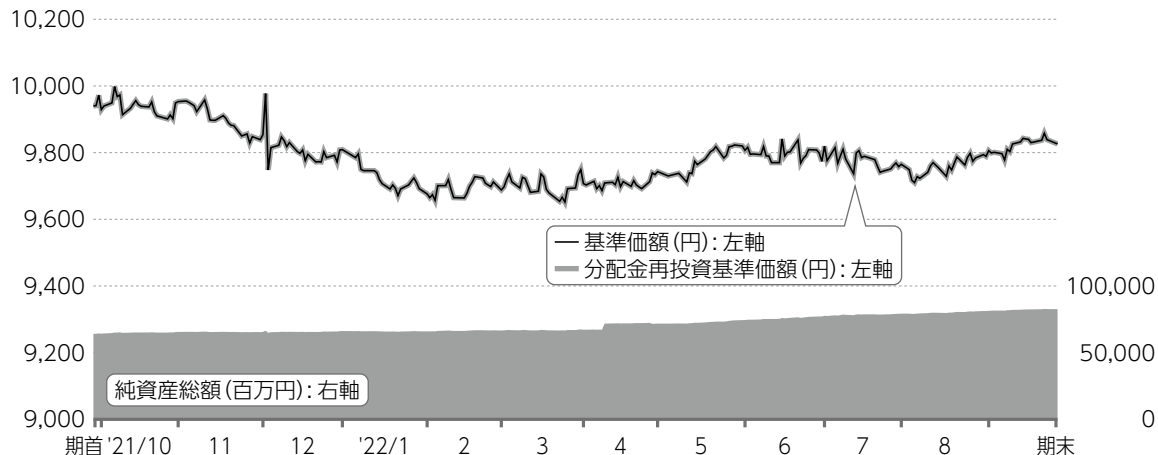
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,940円
期末	9,826円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンドは、各投資信託証券への投資を通じて、運用を行いました。

SOMPO／FOF s 用日本株MN(適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- 電気機器、サービス業、銀行業、保険業、鉄鋼などに対する業種配分や、電気機器、化学、精密機器、機械、情報・通信業などにおける銘柄選択が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 卸売業、その他製品、鉱業、小売業、海運業などに対する業種配分や、卸売業、保険業、医薬品、石油・石炭製品、非鉄金属などにおける銘柄選択が、基準価額の下落要因となりました。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)における主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

- 企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったこと。

下落要因

- 企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったこと。
- マイナスウェイト[※]の「銀行業」のリターンが相対的に高かったことやプラスウェイトの「サービス業」のリターンが相対的に低かったこと(業種配分要因)。
- プラスウェイトの「東京エレクトロン(電気機器)」や「HOYA(精密機器)」のリターンが相対的に低かったこと(個別銘柄要因)。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

SMDAM／FOFs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）における主な変動要因は以下の通りです。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- サンウェルズ、エムアップホールディングス、スズキ、第一三共といった業績好調な銘柄に対し実質的に積極投資をしたこと
- また、当期間の半ばにかけては、原油などの商品市況の高騰やコンテナ船不足などに起因する世界的なインフレ圧力の高まりからエネルギー資源関連の銘柄がアウトパフォームする局面があり、こうした銘柄群をタイミング良く実質的に組み入れ出来たこと

下落要因

- 富士フィルムホールディングス、イビデン、日本電気、ウエストホールディングスなど、実質的に保有していた一部の銘柄が期待を下回る業績結果となり、これを受けて当該銘柄の株価が大きく下落したこと
- また、米国を中心に主要国の長期金利が上昇傾向にあり、こうした金利の上昇が株価バリュエーション（投資価値評価）の高い高成長株の株価調整を招く結果となったこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

期間を通じて、国内株式市場は下落しました。

国内株式市場

期間の初め、2021年9月から12月にかけては衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保し、政権安定化による経済対策への期待がプラス材料となったものの、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の世界的な感染拡大、米国のインフレ懸念や中国不動産問題などが嫌気され下落しました。

2022年1月から3月にかけては変異ウイルスの感染の急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され軟調な展開となりました。

4月から5月にかけても、ウクライナ情勢の緊迫化が継続、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月は、政府決定の骨太方針や1米ドル135円台まで進んだ円安・米ドル高が投資マインドの改善に寄与したものの、米国の5月C P I (消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒され下落しました。

7月は、F O M C (米連邦公開市場委員会) 議事要旨を受けて米国の金融政策に対す

る不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、1米ドル139円台まで進んだ円安・米ドル高も追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルF R B (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことを嫌気し下落する一方、1米ドル144円台まで進んだ円安・米ドル高や原油安などが相場を下支えし、一進一退の推移となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

当ファンド

主要投資対象であるS O M P O / F O F s 用日本株MN(適格機関投資家限定)、ノムラF O F s 用・日本株I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)およびS M D A M / F O F s 用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)を期間を通じて組み入れ、期間末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

S O M P O / F O F s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

期を通してS O M P O 日本株バリューシングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

(S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

当期の騰落率は、+8.7%となりました。

市場環境に左右されない安定的な収益確保を目的として、現物株式と同額程度の株式指数先物の売建てを行いました。期末の現物株式組入比率は77.1%、株式指数先物組入比率は-76.2%です。

現物株式ポートフォリオは、ファンダメンタルリサーチとバリュエーションモデル

により算出された独自の割安度情報に基づき銘柄を入れ替えました。主な購入銘柄は、村田製作所、森永乳業、ジェイテクトなど、主な売却銘柄は、味の素、日本たばこ産業、日本電信電話などです。

ノムラF O F s 用・日本株I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株I P ストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を83.5%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は74.9%としました。

(野村日本株I P ストラテジー マザーファンド)

●株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

●期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

SMDAM／FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

日本グロース株MNマザーファンドを通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

(日本グロース株MNマザーファンド)

期間の初めから2021年12月にかけてはややグロース株優位の展開となり、当ファンドで積極的に組み入れを行っている好業績銘柄がけん引するかたちで堅調なパフォーマンス推移となりました。

2022年1月から3月にかけては、原油などの資源高や労働者不足に起因するインフレ圧力の高まりを受けて米国など主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的姿勢が鮮明となるなか、特に米国長期金利が急騰、日本株も急速にバリューストック(割安株)優位の相場となり、当ファンドは苦戦させられるかたちとなりました。

期間の後半に入り、4月から7月にかけても、各国中央銀行の金融引き締め強化により景気や企業業績に対する先行き不安が高まり、当ファンドにおいてもパフォーマンスの改善が進まない状況が続きました。

8月以降、当ファンドの期間末にかけては、株式市場では金融引き締めに対する警戒感が依然として強く軟調な相場展開とな

りましたが、積極的に組み入れを行っていた複数の好業績銘柄の株価が堅調に推移したこともあり、当ファンドのパフォーマンスは改善傾向をたどるなかで期間末を迎えました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第16期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	679

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して運用を行います。

SOMPO / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

今後も、SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

(SOMPO日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド)

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない安定的な収益の確保を目指します。

ノムラFOF s 用・日本株 I P ストラテジー・ベータヘッジ戦略 ファンド(適格機関投資家専用)

主要投資対象である「野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%~90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

(野村日本株 I P ストラテジー マザーファンド)

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

SMDAM／FOF s 用日本グロース株 MN (適格機関投資家限定)

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

(日本グロース株MNマザーファンド)

高止まりするインフレ率に対して、その低下を目的とした欧米など主要中央銀行による積極的な金融引き締めにより、株式市場では、今後の景気や企業業績に対する悲観的な見方が広がっています。金利の上昇はリスクプレミアム(株式の期待収益率と無リスク資産の収益率との差)の上昇を通じて株式のバリュエーションを引き下げる要素となりますので、高バリュエーションで評価されることの多いグロース株にとっては厳しい環境と言えると思います。

また、ここ数年、好業績を背景に人気セクターであった半導体やIT(情報技術)サービスなどの業種において、成長率の鈍化がみられる銘柄が増えていることも懸念材料です。

このような環境下では、成長株とはこうしたものというような固定観念に囚われることなく、従来以上に幅広い業種、銘柄を

調査研究していく必要があると考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

1 万口当たりの費用明細 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	30円	0.307%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は9,786円です。</div>
(投 信 会 社)	(16)	(0.165)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.309	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

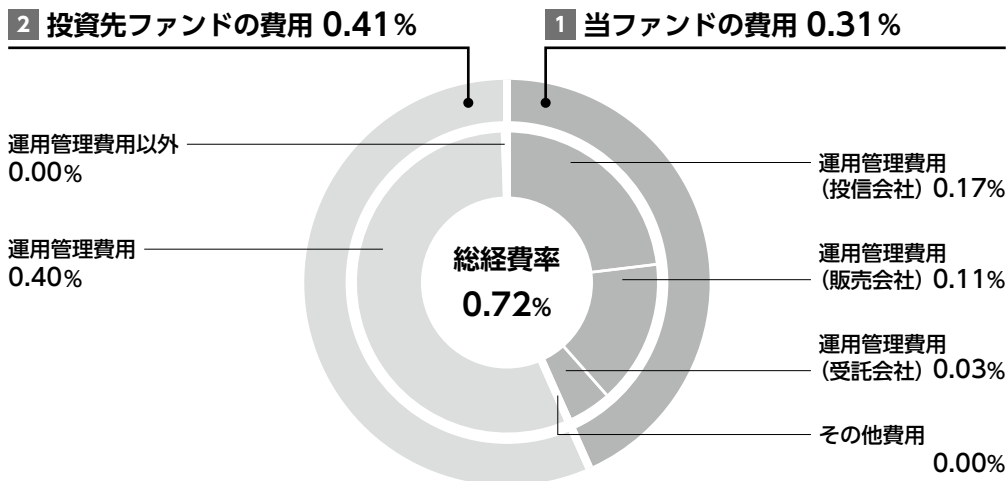
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.72%
1 当ファンドの費用の比率	0.31%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.72%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
国内	SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	5,546,759,742	口	4,999,982	千円	342,249,407	口	307,370	千円
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	10,111,448,580		9,979,884		626,191,875		613,505	
	SMDAM/FOFs用日本 グロース株MN(適格機関投資家限定)	4,753,990,419		4,999,982		292,208,634		307,370	

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年9月28日から2022年9月26日まで)

利害関係人との取引状況

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,582	百万円 1,207	% 26.4	百万円 915	百万円 -	% -

※平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年9月28日から2022年9月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	16,819,311,078	22,023,821,413	20,517,392	24.8
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	30,755,669,249	40,240,925,954	39,774,131	48.2
SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	14,967,338,351	19,429,120,136	20,241,257	24.5
合計	62,542,318,678	81,693,867,503	80,532,780	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	311,216	311,216	315,916

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,072,283,992口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月26日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	80,532,780	97.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	315,916	0.4
コール・ローン等、その他	1,896,294	2.3
投資信託財産総額	82,744,991	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	82,744,991,244円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,896,294,383
投資信託受益証券(評価額)	80,532,780,597
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	315,916,264
(B) 負 債	144,724,201
未 払 解 約 金	25,238,219
未 払 信 託 報 酬	117,893,012
そ の 他 未 払 費 用	1,592,970
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	82,600,267,043
元 本	84,062,695,489
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,462,428,446
(D) 受 益 権 総 口 数	84,062,695,489口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,826円

※当期における期首元本額64,391,515,614円、期中追加設定元本額25,968,158,204円、期中一部解約元本額6,296,978,329円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 542,927円
受 取 利 息	38,442
支 払 利 息	△ 581,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 319,371,106
売 買 益	1,418,330,014
売 買 損	△ 1,737,701,120
(C) 信 託 報 酬 等	△ 220,120,779
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 540,034,812
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 997,429,587
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	75,035,953
(配 当 等 相 当 額)	(5,450,168,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,375,132,932)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 1,462,428,446
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,462,428,446
追 加 信 託 差 損 益 金	75,035,953
(配 当 等 相 当 額)	(5,450,177,440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,375,141,487)
分 配 準 備 積 立 金	264,938,220
繰 越 損 益 金	△ 1,802,402,619

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,450,177,440
(d) 分配準備積立金	264,938,220
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,715,115,660
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	679.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②親投資信託の株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせて、絶対収益の獲得を目指します。</p> <p>③株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	<p>SOMPO／FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式</p>
主な組入制限	<p>SOMPO／FOF s 用 日本株MN（適格機関投資家限定）</p> <p>S O M P O 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド</p> <p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書（全体版）

SOMPO／FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定）

第3期（決算日 2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SOMPO／FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日)	円	円	円	%	%	%	百万円
2019年7月2日	10,000	—	—	—	—	—	0.1
1期(2020年7月27日)	8,830	0	△11.7	81.0	△82.0		14,309
2期(2021年7月26日)	8,835	0	0.1	77.8	△78.3		14,465
3期(2022年7月25日)	9,221	0	4.4	79.7	△79.6		19,534

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2021年7月26日	8,835	—	—	77.8	△78.3
7月末	8,843		0.1	76.6	△77.0
8月末	8,770		△0.7	77.3	△78.6
9月末	8,757		△0.9	78.9	△79.2
10月末	8,720		△1.3	76.0	△76.6
11月末	8,645		△2.2	74.6	△73.2
12月末	8,586		△2.8	77.1	△77.6
2022年1月末	8,968		1.5	73.8	△72.7
2月末	9,051		2.4	73.1	△73.4
3月末	8,896		0.7	76.8	△78.0
4月末	9,002		1.9	81.3	△80.0
5月末	9,126		3.3	79.8	△79.8
6月末	9,358		5.9	76.3	△77.2
(期末)					
2022年7月25日	9,221		4.4	79.7	△79.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年7月26日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPO/FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額も上昇しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期中の騰落率は+4.9%となりました。

個別銘柄では、トラスコ中山、大塚商会、E I Z Oなどの保有が基準価額の下落要因となる一方で、日本電信電話、日揮ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有が基準価額の上昇要因となりました。

● 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

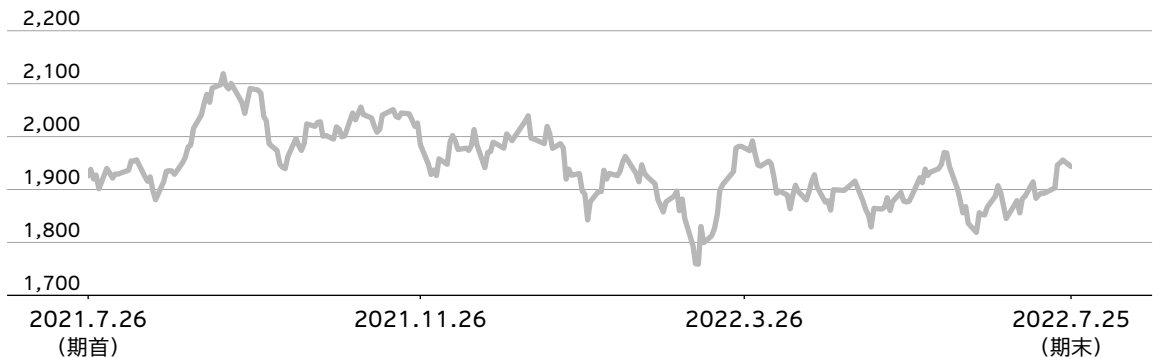
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

TOPIXは0.9%の上昇となりました。

期初は堅調な経済指標や、菅首相（当時）が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことによる国内政治の安定、経済対策への期待の高まりなどから株価は上昇しました。その後は、南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたこと、ウクライナをめぐる地政学リスクなどから下落しました。期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）を受けたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや、上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測が下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

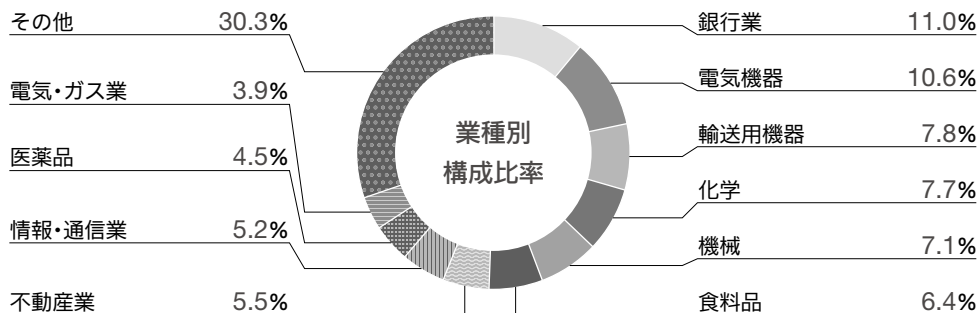
期を通してSOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

期を通して現物株式の組入比率は80%程度を維持し、同時に同額程度の株価指数先物売り建てました。期末の現物株式組入比率は80.5%です。

現物株式によるロングポートフォリオ部分の期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、村田製作所、豊田合成、横浜ゴムなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、味の素、日本たばこ産業、日本電信電話などです。



注1. 比率は、第3期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益については、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期 2021.7.27~2022.7.25
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	592

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

SOMPO/FOFs 用日本株MN（適格機関投資家限定）

今後、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド

業種間・銘柄間の整合性を追及する中長期業績予測手法など、一貫した運用スタイルに基づいて蓄積された独自のノウハウにより、様々な市場環境下で高い有効性を維持してきた当社独自の割安度情報に基づいて構築された現物株式ポートフォリオに、同額程度の株式指数先物の売り建てを組み合わせることで、市場環境に左右されない絶対収益の確保を目指します。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の成長を図ることを目指します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.508%** です。

項目	第3期 2021.7.27~2022.7.25		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.406%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,893円です。
(投信会社)	(33)	(0.373)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.095	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.068)	
(先物・オプション)	(2)	(0.027)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	45	0.508	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド	4,913,765	4,448,300	255,022	231,050

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,804,701千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,380,165千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド	16,104,997	20,763,741	19,339,348

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド	19,339,348	98.7
コール・ローン等、その他	261,605	1.3
投資信託財産総額	19,600,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,600,953,029
コール・ローン等	261,604,582
SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド(評価額)	19,339,348,447
(B) 負債	66,880,760
未払信託報酬	65,994,629
未払利息	788
その他未払費用	885,343
(C) 純資産総額(A-B)	19,534,072,269
元本	21,184,976,747
次期繰越損益金	△ 1,650,904,478
(D) 受益権総口数	21,184,976,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,221円

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,373,288,317円、期中追加設定元本額5,200,153,441円、期中一部解約元本額388,465,011円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9221円

(注3) 期末における元本の欠損金額 1,650,904,478円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 194,698
支払利息	△ 194,698
(B) 有価証券売買損益	816,892,732
売買益	821,784,609
売買損	△ 4,891,877
(C) 信託報酬等	△ 66,887,219
(D) 当期損益金(A+B+C)	749,810,815
(E) 前期繰越損益金	△1,358,779,216
(F) 追加信託差損益金	△1,041,936,077
(配当等相当額)	(288,088,105)
(売買損益相当額)	(△1,330,024,182)
(G) 計(D+E+F)	△1,650,904,478
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,650,904,478
追加信託差損益金	△1,041,936,077
(配当等相当額)	(293,227,719)
(売買損益相当額)	(△1,335,163,796)
分配準備積立金	961,606,335
繰越損益金	△1,570,574,736

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年7月27日～2022年7月25日) は以下の通りです。

項 目	2021年7月27日～ 2022年7月25日
a. 配当等収益(費用控除後)	369,933,450円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	293,227,719円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	591,672,885円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,254,834,054円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	592円
g. 分配金	0円

SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年7月25日）

＜計算期間 2021年7月27日～2022年7月25日＞

SOMPO 日本株バリュースィングル・アルファ マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	主要取引対象：わが国の株価指数先物取引 主要投資対象：わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
(設定日) 2019年7月2日	円		%	%	%	百万円
	10,000		—	—	—	0.09
1期(2020年7月27日)	8,838	△11.6		81.7	△82.7	14,189
2期(2021年7月26日)	8,880		0.5	78.7	△79.2	14,301
3期(2022年7月25日)	9,314		4.9	80.5	△80.4	19,339

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2021年	7月26日	8,880	—		78.7	△79.2
		7月末	8,889	0.1		77.4	△77.8
		8月末	8,818	△0.7		78.1	△79.4
		9月末	8,808	△0.8		79.8	△80.2
		10月末	8,773	△1.2		76.8	△77.4
		11月末	8,700	△2.0		75.4	△74.1
		12月末	8,642	△2.7		78.0	△78.5
	2022年	1月末	9,035	1.7		74.6	△73.5
		2月末	9,123	2.7		73.9	△74.1
		3月末	8,968	1.0		77.7	△79.0
		4月末	9,082	2.3		82.3	△81.0
		5月末	9,212	3.7		80.6	△80.6
		6月末	9,452	6.4		77.0	△78.0
	(期 末)						
	2022年	7月25日	9,314	4.9		80.5	△80.4

(注1) 騰落率は期首比。

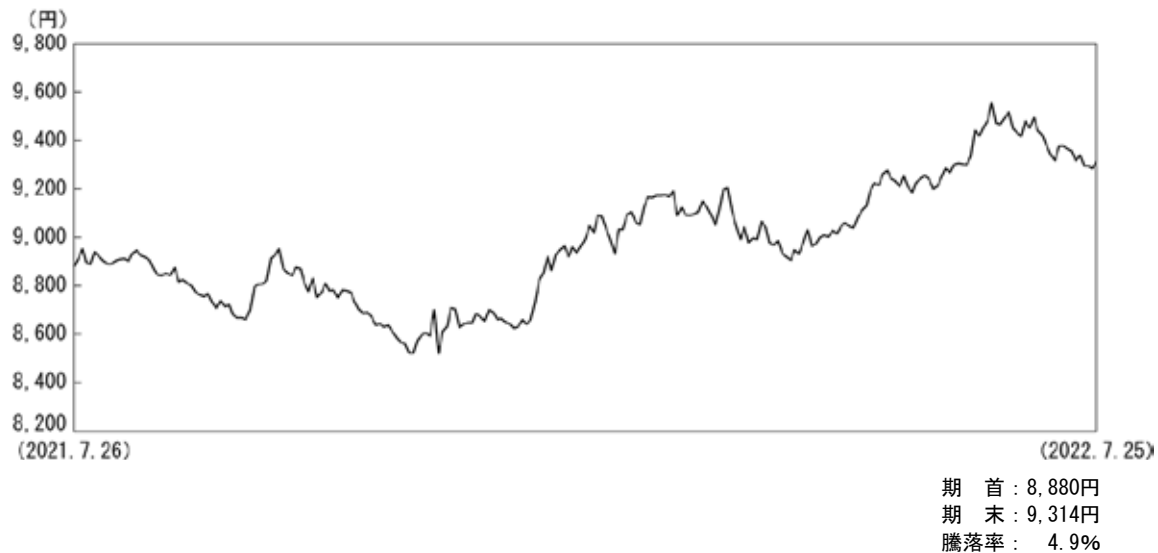
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2021年7月27日～2022年7月25日)

■基準価額の推移



P 593～P 597をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	9 (6) (2)	% (0.096) (0.027)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	9	0.097	
期中の平均基準価額は8,958円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		4,446	7,986,949	2,310	4,817,751
		(23)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	-	55,681	52,177

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,804,701千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,380,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
鹿島建設	42.9	54.2	82,275
西松建設	32.5	—	—
大和ハウス工業	25.7	32.5	106,827
エクシオグループ	34.5	86.2	190,243
日揮ホールディングス	118.1	121.9	197,721
食料品 (6.4%)			
森永乳業	—	31.1	159,232
ヤクルト本社	10.5	—	—
日本ハム	39.7	54.2	225,472
キリンホールディングス	127.6	176.2	387,287
味の素	104	—	—
キュービー	42.2	93.5	216,546
日本たばこ産業	144.9	—	—
繊維製品 (2.7%)			
東洋紡	—	64.3	65,521
東レ	294.7	399.8	293,293
ワコールホールディングス	20.4	25.7	57,182
化学 (7.7%)			
クラレ	53	66.8	72,678
旭化成	—	81.3	88,129
日本曹達	18.8	—	—
東亜合成	96.6	142.3	150,980
日本触媒	12.9	23	124,430
三菱瓦斯化学	—	77.9	151,905
積水化学工業	27	74.5	142,369
日本ゼオン	—	81.3	116,584
日本化薬	75.2	94.8	108,451
花王	16.5	29	167,997
中国塗料	85.9	—	—
D I C	—	27.1	67,099
医薬品 (4.5%)			
武田薬品工業	91.5	115.6	462,515
サワイグループホールディングス	37.5	54.2	242,274

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.4%)			
E N E O Sホールディングス	440.5	447.3	224,231
ゴム製品 (1.6%)			
横浜ゴム	—	122	242,536
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	19.3	—	—
鉄鋼 (3.6%)			
日本製鉄	182.8	203.3	395,926
J F Eホールディングス	62	78	114,504
大同特殊鋼	—	13.9	51,638
非鉄金属 (1.0%)			
住友電気工業	84.9	107	160,821
機械 (7.1%)			
アマダ	63.3	162.6	173,169
オーエスジー	53.7	108.4	186,448
小松製作所	32.2	13.1	38,631
住友重機械工業	32.2	58.2	176,346
日本精工	106.4	208.7	155,272
ジェイテクト	—	210.1	219,764
マキタ	—	25.7	91,723
I H I	26	18.3	63,867
電気機器 (10.6%)			
三菱電機	64.3	—	—
マブチモーター	18.8	63.7	243,971
日新電機	105	55.2	83,848
セイコーエプソン	75.2	67.7	138,243
E I Z O	35.9	45.4	171,385
TDK	—	44.7	189,528
アルプスアルパイン	96.6	105.7	143,223
堀場製作所	—	11.8	76,818
コーセル	53.6	67.1	59,182
ウシオ電機	44.6	—	—
京セラ	16.1	31.1	231,601
村田製作所	—	40.6	318,953

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.8%)				
ユニプレス	63.5	—	—	—
デンソー	14.6	14.4	110,145	
いすゞ自動車	—	33.8	50,733	
トヨタ自動車	5.8	37.9	82,091	
アイシン	43	54.2	229,537	
本田技研工業	77.2	97.6	338,769	
SUBARU	—	47.4	111,721	
豊田合成	—	108.4	243,791	
エフ・シー・シー	26.8	33.8	49,246	
精密機器 (2.0%)				
シチズン時計	418.6	528.6	308,173	
その他製品 (0.4%)				
トッパン・フォームズ	32.2	—	—	
リンテック	23.2	29.3	68,620	
電気・ガス業 (3.9%)				
中部電力	53.6	67.7	92,072	
沖縄電力	19.3	24.4	31,964	
東京瓦斯	86.7	109.5	284,919	
大阪瓦斯	82.6	84	199,920	
陸運業 (3.0%)				
東日本旅客鉄道	33.4	42.2	288,774	
ヤマトホールディングス	—	47.4	111,532	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	8.1	63,423	
情報・通信業 (5.2%)				
日鉄ソリューションズ	61	33.8	133,003	
大塚商会	38	82.6	343,203	
日本テレビホールディングス	221.2	67.7	89,702	
日本電信電話	87.4	33.8	131,380	
KDDI	75	26.1	115,779	
CSK	8.7	—	—	
卸売業 (3.5%)				
三井物産	43.1	27.1	79,118	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	100.5	127.4	273,018	
トラスコ中山	68.9	98.9	189,789	
小売業 (1.9%)				
J、フロント リテイリング	96.6	—	—	
ユナイテッドアローズ	64.5	108.4	196,637	
イズミ	—	13.5	44,077	
ヤマダホールディングス	91.2	115.2	57,484	
銀行業 (11.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	203.3	54,687	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	437.2	551.7	405,885	
りそなホールディングス	—	92.1	46,971	
三井住友トラスト・ホールディングス	55.7	70.4	300,185	
三井住友フィナンシャルグループ	95.5	120.6	496,389	
七十七銀行	—	27.1	47,668	
伊予銀行	—	80.6	51,503	
みずほフィナンシャルグループ	156.1	197.1	311,516	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.8	35.2	152,732	
第一生命ホールディングス	118.2	122	280,600	
東京海上ホールディングス	27.9	9.4	73,169	
不動産業 (5.5%)				
三井不動産	42.9	94.8	275,394	
三菱地所	135.2	193.8	379,266	
イオンモール	29	117.2	197,013	
サービス業 (2.2%)				
総合警備保障	—	40.6	163,009	
H. U. グループホールディングス	44	55.5	178,710	
合 計	株 数・金 額	6,272	8,431	15,561,987
	銘柄数<比率>	80	91	<80.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 15,548

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 15,561,987	% 80.2
コール・ローン等、その他	3,851,635	19.8
投資信託財産総額	19,413,622	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,342,821,731 円
コール・ローン等	3,638,147,840
株式(評価額)	15,561,987,510
未収入金	36,105,601
未収配当金	29,098,300
差入委託証拠金	2,077,482,480
(B) 負債	2,002,940,562
未払金	26,881,221
未払利息	10,961
差入委託証拠金代用有価証券	1,975,968,680
その他未払費用	79,700
(C) 純資産総額(A-B)	19,339,881,169
元本	20,763,741,086
次期繰越損益金	△ 1,423,859,917
(D) 受益権総口数	20,763,741,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,314円

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,104,997,758円、期中追加設定元本額4,913,765,404円、期中一部解約元本額255,022,076円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定) 20,763,741,086円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9314円

(注4) 期末における元本の欠損金額 1,423,859,917円

○損益の状況

(2021年7月27日~2022年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	403,130,302 円
受取配当金	406,217,950
受取利息	10
その他収益金	3,402
支払利息	△ 3,091,060
(B) 有価証券売買損益	1,134,862,508
売買益	1,530,808,385
売買損	△ 395,945,877
(C) 先物取引等取引損益	△ 716,237,560
取引益	1,607,402,700
取引損	△ 2,323,640,260
(D) 保管費用等	△ 180,556
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	821,574,694
(F) 前期繰越損益金	△ 1,803,941,283
(G) 追加信託差損益金	△ 465,465,404
(H) 解約差損益金	23,972,076
(I) 計(E+F+G+H)	△ 1,423,859,917
次期繰越損益金(I)	△ 1,423,859,917

(注1) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2022年7月25日）

作成対象期間（2021年7月27日～2022年7月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年6月20日以降、無期限とします。	
運用方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）を対象とした株価指数先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ ベータヘッジ戦略ファンド （適格機関投資家専用）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2019年6月20日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 250
1期(2019年7月25日)	9,945		△0.6	84.8	△80.9	18,871
2期(2020年7月27日)	10,140		2.0	86.2	△81.5	30,114
3期(2021年7月26日)	10,169		0.3	82.5	△75.4	30,557
4期(2022年7月25日)	9,863		△3.0	86.7	△78.9	38,976

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年7月26日	円 10,169		% -	% 82.5	% △75.4
7月末	10,052		△1.2	84.1	△78.0
8月末	10,231		0.6	85.3	△78.5
9月末	10,228		0.6	83.4	△76.4
10月末	10,210		0.4	83.1	△76.6
11月末	10,135		△0.3	81.3	△73.8
12月末	9,912		△2.5	83.9	△78.3
2022年1月末	9,622		△5.4	84.9	△77.8
2月末	9,683		△4.8	83.8	△76.2
3月末	9,730		△4.3	82.8	△76.4
4月末	9,821		△3.4	82.8	△75.7
5月末	9,925		△2.4	81.8	△75.0
6月末	9,786		△3.8	83.3	△76.4
(期末) 2022年7月25日	9,863		△3.0	86.7	△78.9

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,169円
 期末：9,863円
 騰落率：△ 3.0%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に高かったことがプラスの効果となった一方で、企業の収益力の観点から評価が高い銘柄群のリターンが相対的に低かったことがマイナスの効果となりました。

プラスウェイト※の「小売業」のリターンが相対的に低かったことやマイナスウェイトの「銀行業」のリターンが相対的に高かったことなどによる業種配分要因、およびプラスウェイトの「東京エレクトロン（電気機器）」や「エーザイ（医薬品）」のリターンが相対的に低かったことなどによる個別銘柄要因がマイナスに影響しました。

※ウェイトは、「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への投資を通じた株式の保有ウェイトから先物売建て分を差し引いた実質的なウェイトとしております。

○投資環境

・日本株式市場

期首から9月中旬にかけて、株式市場は上昇しました。自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期の利上げをしない姿勢を示したこと、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどが上昇要因となりました。

9月下旬から2022年3月中旬にかけて、株式市場は下落しました。中国不動産大手企業の資金繰り問題が懸念されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いとされるオミクロン株への懸念が高まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がり米国長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったことなどが下落要因となりました。

3月下旬から期末にかけて、株式市場は一進一退で推移しました。原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと、日米金利差拡大により円安が進行したことなどが上昇要因となった一方で、中国における大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）により、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことや、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことなどが下落要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券への期末の投資比率を87.7%としました。また、期末の株価指数先物の売建て比率は78.9%としました。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.8%としました。

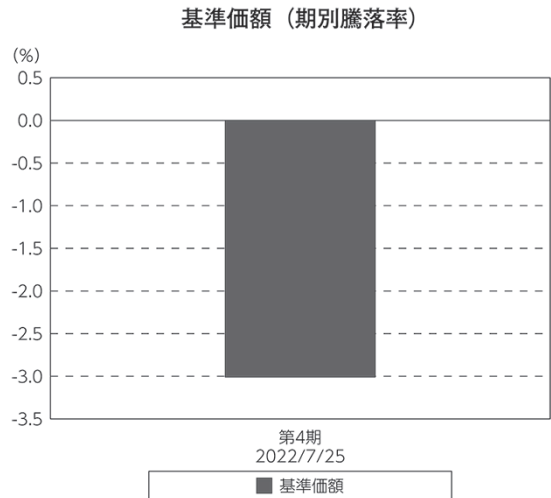
・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

主要投資対象である「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」受益証券に信託財産の純資産総額の70%～90%程度投資を行なうとともに、ポートフォリオに対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指して、株価指数先物取引の売建てを行ないます。株価指数先物取引の売建て枚数は、適宜調整を行ないます。

[野村日本株IPストラテジー マザーファンド]

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 42	% 0.422	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.384)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.017)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.442	
期中の平均基準価額は、9,944円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2021年7月27日～2022年7月25日）

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 114,845	百万円 108,562

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	5,985,646 千口	11,940,000 千円	1,746,719 千口	3,720,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本株IPストラテジー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	64,045,460千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,781,776千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,227	百万円 102	% 0.3	百万円 26,817	百万円 -	% -

平均保有割合 92.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,790千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	0.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月25日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 30,746	百万円 30,746

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千口 12,200,626	千口 16,439,552	千円 34,174,542	千円 34,174,542

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	千円 34,174,542		% 87.2
コール・ローン等、その他	5,009,572		12.8
投資信託財産総額	39,184,114		100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,149,506,936
コール・ローン等	3,397,333,272
野村日本株IPストラテジー マザーファンド(評価額)	34,174,542,084
差入委託証拠金	1,577,631,580
(B) 負債	173,223,516
未払金	99,244,670
未払信託報酬	73,405,827
未払利息	1,085
その他未払費用	571,934
(C) 純資産総額(A-B)	38,976,283,420
元本	39,516,089,412
次期繰越損益金	△ 539,805,992
(D) 受益権総口数	39,516,089,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,863円

(注) 期首元本額は30,048,762,324円、期中追加設定元本額は10,524,975,291円、期中一部解約元本額は1,057,648,203円、1口当たり純資産額は0.9863円です。

○損益の状況（2021年7月27日～2022年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 774,281
支払利息	△ 774,281
(B) 有価証券売買損益	622,423,254
売買益	674,380,118
売買損	△ 51,956,864
(C) 先物取引等取引損益	△1,399,910,295
取引益	3,546,544,182
取引損	△4,946,454,477
(D) 信託報酬等	△ 142,106,664
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 920,367,986
(F) 前期繰越損益金	298,328,473
(G) 追加信託差損益金	82,233,521
(配当等相当額)	(288,103,258)
(売買損益相当額)	(△ 205,869,737)
(H) 計(E+F+G)	△ 539,805,992
次期繰越損益金(H)	△ 539,805,992
追加信託差損益金	82,233,521
(配当等相当額)	(305,013,548)
(売買損益相当額)	(△ 222,780,027)
分配準備積立金	1,110,935,079
繰越損益金	△1,732,974,592

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年7月25日現在）

<野村日本株IPストラテジー マザーファンド>

下記は、野村日本株IPストラテジー マザーファンド全体(17,925,756千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	62.7	—	—	—
ホクト	—	12	23,148	
建設業 (2.4%)				
東建コーポレーション	1	—	—	—
大東建託	12.1	28.9	360,383	
積水ハウス	—	194.2	473,945	
三機工業	—	22.6	37,832	
食料品 (6.1%)				
森永製菓	15.9	19.6	85,064	
江崎グリコ	17.9	—	—	—
山崎製パン	64.4	—	—	—
亀田製菓	4.5	—	—	—
寿スビリッツ	6.7	12.2	80,276	
カルビー	18.8	—	—	—
森永乳業	14.5	—	—	—
ヤクルト本社	25.7	—	—	—
明治ホールディングス	21.9	40	281,600	
雪印メグミルク	13.1	—	—	—
ブリマハム	—	14	32,340	
日本ハム	16.7	—	—	—
丸大食品	8.4	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	34.8	60.8	41,526	
サッポロホールディングス	11.9	—	—	—
キリンホールディングス	153.2	243.1	534,333	
宝ホールディングス	32	—	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.2	—	—	—
サントリー食品インターナショナル	28	46	241,500	
ダイドーグループホールディングス	7.5	—	—	—
伊藤園	25	—	—	—
キーコーヒー	5.7	—	—	—
キッコーマン	30.4	—	—	—
味の素	77.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キュービー	16.1	—	—	—
ハウス食品グループ本社	14.8	—	—	—
カゴメ	22.2	—	—	—
ニチレイ	3	—	—	—
東洋水産	16.3	—	—	—
日清食品ホールディングス	12.1	—	—	—
日本たばこ産業	104.7	391.7	944,388	
ファーマフーズ	7.3	—	—	—
北の達人コーポレーション	22.8	—	—	—
ユーグレナ	35.6	—	—	—
繊維製品 (0.1%)				
グンゼ	2.3	6.6	25,575	
帝人	28.2	—	—	—
ワコールホールディングス	13.8	—	—	—
ワールド	6.3	—	—	—
ゴールドウイン	5	3.7	30,710	
デサント	16.2	—	—	—
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	127.9	—	—	—
化学 (9.6%)				
日産化学	21.3	45.3	308,493	
クレハ	—	8.1	82,539	
東ソー	20	96.6	169,629	
トクヤマ	20.9	34.6	62,107	
デンカ	—	31.3	106,263	
カネカ	3	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	67.4	131,430	
三井化学	10.9	—	—	—
KHネオケム	6.4	20.9	53,190	
ダイセル	22.4	116.3	99,552	
住友ベークライト	4.6	—	—	—
積水化学工業	89.8	139.9	267,348	
日本ゼオン	23.2	—	—	—

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UBE	—	45.8	96,271
日油	—	31.5	167,580
花王	64.3	125.9	729,338
中国塗料	15.1	—	—
D I C	8.7	—	—
富士フイルムホールディングス	54.4	—	—
資生堂	58.4	—	—
ライオン	52.8	—	—
マンダム	16.2	—	—
ミルボン	7.3	—	—
ファンケル	34.9	47	120,461
コーセー	7.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	57.3	53.2	87,301
ノエビアホールディングス	9.7	10.3	61,388
小林製薬	10.8	—	—
メック	—	10.2	23,868
タカラバイオ	10.1	—	—
J C U	2.5	8.9	31,817
デクセラアルズ	20.6	41.6	160,368
アース製薬	9.5	7.4	40,552
日東電工	24.6	56.4	505,344
エフビコ	—	19.9	62,685
ニフコ	14.3	42.4	139,072
バルカー	—	10	27,150
ユニ・チャーム	55.6	—	—
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	46.4	—	—
アステラス製薬	262.6	483.6	1,034,904
住友ファーマ	13.6	—	—
塩野義製薬	11.8	93.1	645,741
日本新薬	1.3	—	—
中外製薬	1.4	—	—
科研製薬	7.3	16.1	64,722
エーザイ	46.3	85.9	524,591
ロート製薬	24.6	—	—
小野薬品工業	—	132.2	510,292
久光製薬	11.3	—	—
持田製薬	6.6	—	—
参天製薬	60.1	74.8	82,504
生化学工業	7.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	4.3	—	—
J C Rファーマ	3.7	—	—
ゼリア新薬工業	12.9	—	—
第一三共	237.6	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	21	39,564
大塚ホールディングス	69.4	—	—
大正製薬ホールディングス	0.6	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	30.6	109,701
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	14.8	54.4	108,147
TOYO TIRE	41.9	—	—
ブリヂストン	82.6	152.3	786,934
住友ゴム工業	30.7	77.7	96,348
ガラス・土石製品 (1.2%)			
住友大阪セメント	—	20.2	71,912
太平洋セメント	14.8	53.7	109,870
TOTO	24.8	—	—
日本特殊陶業	—	40.2	106,087
フジミインコーポレーテッド	—	9.3	52,638
ニチアス	—	30.1	72,300
ニチハ	7.9	12.5	34,825
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	—	25.2	39,538
古河電気工業	2.1	—	—
フジクラ	39.1	—	—
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	33.5	88.9	122,504
L I X I L	55.4	118.7	328,324
ノーリツ	9	—	—
機械 (3.1%)			
ツガミ	—	25.8	29,953
オークマ	3.7	—	—
芝浦機械	5.8	—	—
アマダ	54.3	141	150,165
F U J I	—	33.2	67,827
牧野フライス製作所	1.9	—	—
DMG森精機	46.3	70	121,030
ディスコ	1	12	374,400
オプトラン	—	15.5	29,217

ノムラF0Fs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	10.1	14.5	29,174
日立建機	6.3	—	—
荏原製作所	8.5	—	—
ダイキン工業	2.5	—	—
フジテック	—	28.3	83,117
理想科学工業	—	8.9	21,520
SANKYO	8	—	—
アマノ	10.9	30.7	78,223
マックス	—	12.4	20,881
グローリー	18.1	23.4	51,737
セガサミーホールディングス	64.4	—	—
ホシザキ	5.2	—	—
日本精工	41.7	—	—
NTN	26.5	—	—
日本ビラー工業	—	10.4	27,560
スター精密	5.5	30.1	51,170
電気機器 (16.4%)			
日清紡ホールディングス	24	—	—
コニカミノルタ	124.6	54	25,326
ブラザー工業	51.9	115	288,535
日立製作所	123.5	—	—
東芝	67.2	105.7	566,869
三菱電機	240.9	—	—
富士電機	1.6	—	—
安川電機	38.6	—	—
東芝テック	22.1	—	—
ダイヘン	1.9	—	—
ヤママン	12.6	12.6	19,996
オムロン	36.4	34.1	252,646
日東工業	—	15.7	39,642
I D E C	—	20.1	58,229
MC J	7.7	36.2	34,679
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10.9	—	—
日本電気	4.9	—	—
富士通	29.9	49.3	935,714
沖電気工業	45.3	45.3	34,609
サンケン電気	7.4	—	—
セイコーエプソン	62.1	119.8	244,631
ワコム	73	93.4	83,873

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルバック	4.1	—	—
パナソニック ホールディングス	315.8	—	—
シャープ	34.1	—	—
アンリツ	36.8	69.4	106,806
富士通ゼネラル	11.3	—	—
タムラ製作所	18.4	—	—
アルプスアルパイン	51.2	—	—
フォスター電機	11.7	—	—
横河電機	63.2	—	—
アズビル	35.1	21.7	84,413
日本光電工業	19.7	—	—
アドバンテスト	1	67.7	507,073
シスメックス	19.1	—	—
メガチップス	5.6	—	—
OBARA GROUP	—	7.3	22,338
オプテックスグループ	8.5	—	—
ウシオ電機	21.9	—	—
カシオ計算機	64.6	98.9	127,284
フクダ電子	—	1.9	14,364
浜松トニクス	9.1	—	—
キヤノン	173.9	261	846,423
リコー	150.3	—	—
象印マホービン	8.4	—	—
東京エレクトロン	3.6	38.9	1,751,278
輸送用機器 (0.9%)			
マツダ	22.4	—	—
スズキ	8.7	—	—
S U B A R U	—	39.2	92,394
ヤマハ発動機	3.7	78.2	200,192
エクセディ	—	13.8	25,654
精密機器 (3.6%)			
島津製作所	41.9	—	—
東京精密	—	2.5	11,550
ニコン	77.9	—	—
トプコン	43.8	20.9	40,587
オリンパス	184.4	—	—
タムロン	9.3	9.3	25,854
HOYA	48.7	95.1	1,264,354
シチズン時計	100.3	—	—
メニコン	6.6	—	—

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーホールディングス	3.6	—	—
その他製品 (7.3%)			
バンダイナムコホールディングス	3.6	65.8	676,424
SHOEI	—	11.6	66,584
パイロットコーポレーション	5.4	17.6	92,752
タカラトミー	54.4	49.1	73,306
アシックス	55.8	—	—
ローランド	—	13	55,250
ヤマハ	29.5	—	—
ビジョン	29.5	46.1	89,341
リンテック	—	24.2	56,676
任天堂	—	25	1,521,750
コクヨ	23.4	—	—
グローブライド	—	10.3	23,587
オカムラ	9.4	29.6	39,012
美津濃	11.5	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
東京瓦斯	5.5	—	—
東邦瓦斯	20.4	—	—
静岡ガス	17.4	17.4	16,721
情報・通信業 (14.4%)			
デジタルアーツ	—	8.9	55,714
T I S	4.5	—	—
グリー	93.2	—	—
エニグモ	6.1	—	—
ブロードリーフ	35.8	63.7	29,174
オブティム	8.3	—	—
ティーガイア	17.6	20	33,620
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21.1	29.8	77,271
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2.8	—	—
コムチュア	—	13.9	40,546
メディカル・データ・ビジョン	8.3	—	—
ラクス	13.3	—	—
インテージホールディングス	—	15.3	21,328
インフォコム	5.5	15	33,000
アルテリア・ネットワークス	—	17.5	22,347
S a n s a n	—	59	70,564
HENNGE	1.9	11.9	11,626
トレンドマイクロ	23.9	50.3	380,268
日本オラクル	1.1	14.3	119,834

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フューチャー	—	25.4	42,062
大塚商会	3.3	—	—
サイボウズ	10.1	—	—
ウエザーニューズ	—	3.8	29,146
ネットワンシステムズ	1.8	—	—
エイベックス	16.7	22.3	34,431
B I P R O G Y	16.3	38.9	110,087
兼松エレクトロニクス	—	5.8	23,983
スカパーJ S A Tホールディングス	—	95.9	53,895
ビジョン	18.7	—	—
日本電信電話	34.3	497.2	1,932,616
KDDI	9.8	405	1,796,580
KADOKAWA	14.1	—	—
ゼンリン	10.9	—	—
松竹	1.8	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20.7	—	—
カプコン	2.8	67.6	258,908
S C S K	9.2	—	—
TKC	5	12.9	45,085
NSD	5.1	32.1	81,501
ミロク情報サービス	3.3	—	—
卸売業 (3.3%)			
あらた	1.9	—	—
神戸物産	21.8	—	—
あい ホールディングス	—	21.1	35,089
ダイワボウホールディングス	—	6.4	12,153
TOKAIホールディングス	48.4	80.8	72,720
第一興商	8.1	19.6	74,676
日本ライフライン	—	31.9	31,517
丸紅	—	474.9	582,227
兼松	—	35.3	49,102
住友商事	—	92.3	173,062
キヤノンマーケティングジャパン	24.4	25.1	73,743
岩谷産業	8.7	—	—
サンゲツ	—	18.4	29,826
伊藤忠エネクス	—	24.3	26,146
サンリオ	31.2	—	—
モスフードサービス	11.7	—	—
オートバックスセブン	38.9	29.8	42,912
イエローハット	14.5	19.1	34,055

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	35.8	—	—
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.1	31.7	151,050
サンエー	3.8	—	—
カワチ薬品	2.5	—	—
エービーシー・マート	4.2	—	—
アスクル	12.7	—	—
ゲオホールディングス	30.7	20.8	29,307
アダストリア	29.7	20.1	40,240
くら寿司	12.9	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	21.2	106,000
エディオン	58.1	72.7	96,618
セリア	8.3	20.5	55,063
アルペン	13.6	10.1	21,391
ジンズホールディングス	4.8	4.8	17,688
ビックカメラ	39.7	—	—
DCMホールディングス	27	—	—
ドトール・日レスホールディングス	22	17.3	28,960
マツキヨココカラ&カンパニー	20.3	—	—
ZOZO	33.6	62.3	180,856
物語コーポレーション	3.2	—	—
ココカラファイン	4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	84.1	—	—
ウエルシアホールディングス	18.2	—	—
クリエイトSDホールディングス	6.9	—	—
オイシックス・ラ・大地	5.7	—	—
ジョイフル本田	5.6	—	—
すかいらーくホールディングス	65	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	45.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	98.8	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	30.6	—	—
ツルハホールディングス	3.1	—	—
トリドールホールディングス	4.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	24.4	—	—
アトム	86	—	—
ノジマ	2.7	14.9	45,221
カッパ・クリエイト	45.7	—	—
良品計画	50.6	—	—
コーナン商事	8.7	—	—
西松屋チェーン	13.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	38.9	—	—
サイゼリヤ	17.5	—	—
V Tホールディングス	—	42.7	21,051
ユナイテッドアローズ	21.4	12.4	22,493
ハイデイ日高	17.2	—	—
コロワイド	21	—	—
老番屋	6.2	—	—
スキホールディングス	7.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	10.5	—	—
木曾路	17.8	—	—
上新電機	3.9	10	20,800
日本瓦斯	30.3	68.1	135,246
ロイヤルホールディングス	22.2	—	—
いなげや	13.7	—	—
ライフコーポレーション	8.2	8	21,248
リンガーハット	16.2	—	—
コメリ	8.5	—	—
しまむら	5.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	35.8	—	—
アクシアル リテイリング	4.2	7	24,570
イズミ	9.5	18.9	61,708
平和堂	16.6	14	28,868
フジ	10.2	—	—
ヤオコー	3.8	—	—
ケーズホールディングス	63.5	119.2	168,906
ヤマダホールディングス	190.1	138.6	69,161
ニトリホールディングス	0.6	—	—
吉野家ホールディングス	42.2	—	—
日本KFCホールディングス	9.5	12.4	37,026
王将フードサービス	8.7	8.3	57,519
プレナス	24.5	33	66,099
アークス	10.1	—	—
パローホールディングス	9.6	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
サンドラッグ	13.3	32.1	100,794
ペルーナ	6.6	—	—
銀行業 (0.6%)			
あおぞら銀行	—	51.6	143,860
スルガ銀行	3.5	—	—
セブン銀行	19.1	291.2	77,750

ノムラFOfs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	41.6	50.5	51,106
S B I ホールディングス	—	54.2	144,334
松井証券	13.1	69.3	55,578
保険業 (3.9%)			
かんぽ生命保険	50.2	37.5	81,262
東京海上ホールディングス	—	137.9	1,073,413
T & Dホールディングス	—	180.9	272,978
その他金融業 (3.7%)			
全国保証	6.8	20.1	90,550
アルヒ	—	19.5	20,455
イオンフィナンシャルサービス	—	56.6	80,315
オリックス	—	338.4	778,827
日本取引所グループ	48.7	172.7	377,953
不動産業 (-%)			
カチタス	4.1	—	—
サービス業 (6.0%)			
L I F U L L	36.3	—	—
ミクシィ	14.4	29.9	68,172
日本M&Aセンターホールディングス	—	136.6	235,361
夢真ビーネックスグループ	—	11.4	18,114
エス・エム・エス	14.4	40.8	126,276
パーソルホールディングス	45.8	83.3	226,409
カカコム	38.3	77.7	199,378
ディップ	9.7	24.8	88,536
ベネフィット・ワン	15.5	43.6	86,894
ディー・エヌ・エー	22.9	—	—
博報堂DYホールディングス	41.9	—	—
バリューコマース	—	3.9	12,207
インフォマート	44	—	—
電通グループ	37.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
H. U. グループホールディングス	23.3	28.4	91,448	
ダスキン	22	23.6	71,862	
リゾートトラスト	21	—	—	
ピー・エム・エル	2.1	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	7.1	22.3	24,953	
ユー・エス・エス	—	82.1	217,400	
サイバーエージェント	79.3	—	—	
フルキャストホールディングス	—	12	27,120	
エン・ジャパン	10.9	—	—	
弁護士ドットコム	2.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	56.2	171,129	
アイ・アールジャパンホールディングス	2	6	12,984	
K e e P e r 技研	—	14	48,510	
ジャパンマテリアル	—	9	16,821	
リクルートホールディングス	151.6	—	—	
インソース	—	18.6	42,780	
バイカレント・コンサルティング	3.8	6.7	245,890	
カーブスホールディングス	9.1	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	—	15.9	31,815	
トランス・コスモス	7.1	—	—	
丹青社	—	23.8	19,563	
メイテック	4.7	37.5	89,587	
船井総研ホールディングス	—	17	39,474	
ベネッセホールディングス	24.7	—	—	
イオンディライト	4.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,570	11,611	36,830,317
	銘柄数 < 比率 >	339	207	< 98.8% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

野村日本株IPストラテジー マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2022年7月12日）

作成対象期間（2021年7月13日～2022年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、企業の収益力と当該企業が行なう投資の関係に着目した独自の評価尺度を用いて銘柄の魅力度評価を行ない、投資候補銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年7月12日)	16,642	10.6	2,517.55	7.8	99.3	0.7	766
5期(2019年7月12日)	15,808	△5.0	2,376.84	△5.6	99.5	—	10,005
6期(2020年7月13日)	16,701	5.6	2,433.49	2.4	99.3	—	27,148
7期(2021年7月12日)	20,948	25.4	3,086.24	26.8	99.2	—	26,784
8期(2022年7月12日)	20,236	△3.4	3,047.53	△1.3	98.9	—	35,924

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

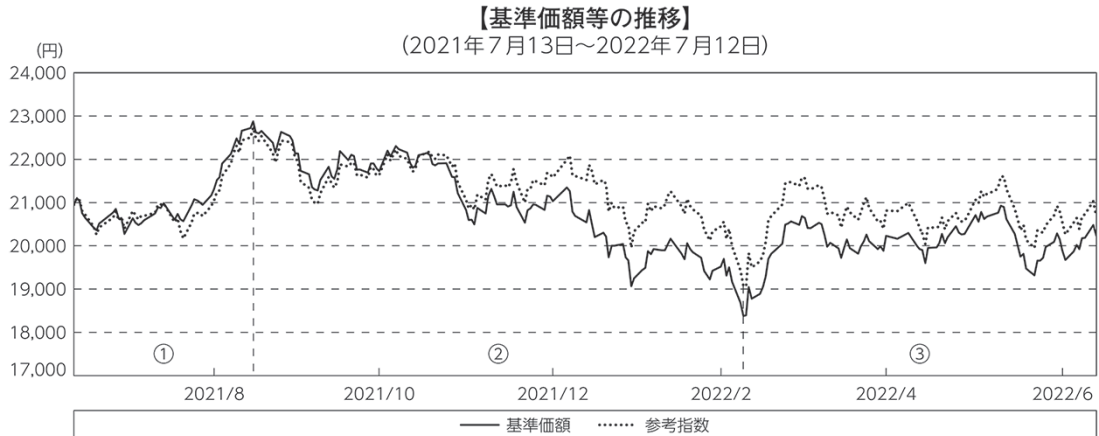
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2021年7月12日	円	%		%	%	%
	20,948	—	3,086.24	—	99.2	—
7月末	20,272	△3.2	3,003.91	△2.7	99.1	—
8月末	21,303	1.7	3,099.08	0.4	99.3	—
9月末	22,132	5.7	3,234.08	4.8	99.1	—
10月末	21,724	3.7	3,188.28	3.3	99.0	—
11月末	20,596	△1.7	3,073.26	△0.4	99.1	—
12月末	21,030	0.4	3,179.28	3.0	99.1	—
2022年1月末	19,439	△7.2	3,025.69	△2.0	99.1	—
2月末	19,520	△6.8	3,012.57	△2.4	99.1	—
3月末	20,411	△2.6	3,142.06	1.8	98.4	—
4月末	20,230	△3.4	3,066.68	△0.6	98.8	—
5月末	20,558	△1.9	3,090.73	0.1	98.4	—
6月末	19,891	△5.0	3,027.34	△1.9	98.4	—
(期末) 2022年7月12日	円	%		%	%	%
	20,236	△3.4	3,047.53	△1.3	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面 (期首～9月中旬)

- (横ばい) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことなどの悪材料と、自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことなどの好材料が交錯したこと
- (上 昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルスの国内新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面 (9月下旬～2022年3月上旬)

- (下 落) 中国不動産大手企業の資金繰り問題への懸念が高まったことや新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株への懸念が高まったこと、FRB (米連邦準備制度理事会) の利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで米国長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと

③の局面 (3月中旬～期末)

- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと、日米金利差拡大により円安が進行したこと

(横ばい) 岸田政権の新しい経済政策への期待が高まったことなどの好材料と、米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったことなどの悪材料が交錯したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき期を通じて高位を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

投資候補銘柄を企業の収益力と企業が行なう投資に基づいて評価し、時価総額、流動性、財務リスク等を勘案した上でポートフォリオの見直しを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメントおよびグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率が-1.3%になったのに対して、基準価額は-3.4%となりました。

(主なプラス要因)

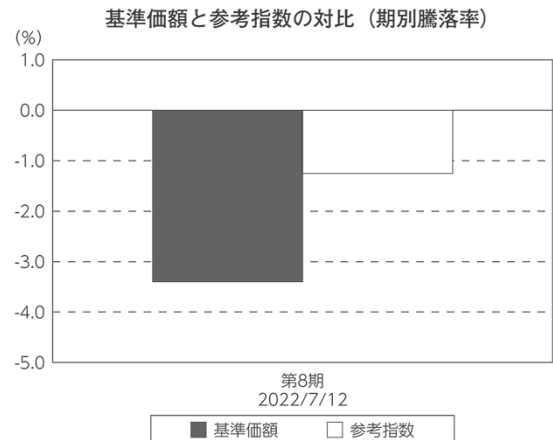
企業の投資の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも高かったこと。

(主なマイナス要因)

企業の収益性の観点から評価が高い銘柄群の騰落率が参考指数よりも低かったこと。

参考指数と比較して、投資比率の低い銀行業の騰落率が参考指数よりも高かったことや投資比率の高い小売業の騰落率が参考指数よりも低かったことで、業種配分要因がマイナスに影響したこと。

参考指数と比較して、投資比率の高い東京エレクトロン(電気機器)やエーザイ(医薬品)の騰落率が参考指数よりも低かったことで、個別銘柄要因がマイナスに影響したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎今後の運用方針

引き続き、企業の収益力と企業が行なう投資の観点から評価が高い銘柄群を基にポートフォリオを構築することで、中長期的な値上がり益の増加を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、20,592円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,945 (67)	千円 37,133,108 (-)	千株 10,004	千円 26,817,658

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	63,950,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,781,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,133	百万円 102	% 0.3	百万円 26,817	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	70千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	71.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	62.7	—	—
ホクト	—	12	23,256
建設業 (2.4%)			
東建コーポレーション	1	—	—
大東建託	12.1	28.9	353,447
積水ハウス	—	194.2	458,797
三機工業	—	22.6	35,459
食料品 (6.3%)			
森永製菓	15.9	19.6	86,044
江崎グリコ	17.9	—	—
山崎製パン	64.4	—	—
亀田製菓	4.5	—	—
寿スピリッツ	5.8	12.2	74,908
カルビー	18.8	—	—
森永乳業	14.5	—	—
ヤクルト本社	25.7	—	—
明治ホールディングス	21.9	40	282,400
雪印メグミルク	13.1	—	—
ブリマハム	—	14	32,284
日本ハム	16.7	—	—
丸大食品	8.4	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	27.3	60.8	41,830
サッポロホールディングス	11.9	—	—
キリンホールディングス	153.2	243.1	536,521
宝ホールディングス	32	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.2	—	—
サントリー食品インターナショナル	28	46	241,960
ダイドーグループホールディングス	6.6	—	—
伊藤園	25	—	—
キーコーヒー	4.1	—	—
キッコーマン	30.4	—	—
味の素	77.1	—	—
キュービー	16.1	—	—
ハウス食品グループ本社	14.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カゴメ	22.2	—	—
ニチレイ	3	—	—
東洋水産	16.3	—	—
日清食品ホールディングス	12.1	—	—
日本たばこ産業	104.7	391.7	926,762
ファーマフーズ	7.3	—	—
北の達人コーポレーション	22.8	—	—
ユーグレナ	35.6	—	—
繊維製品 (0.1%)			
グンゼ	2.3	6.6	24,552
帝人	28.2	—	—
ワコールホールディングス	13.8	—	—
ワールド	6.3	—	—
ゴールドウイン	5	3.7	28,823
デサント	16.2	—	—
パルプ・紙 (-%)			
王子ホールディングス	127.9	—	—
化学 (9.4%)			
日産化学	21.3	45.3	291,732
クレハ	—	8.1	81,243
東ソー	20	89.1	150,400
トクヤマ	20.9	34.6	59,581
デンカ	—	31.3	102,664
カネカ	3	—	—
三菱瓦斯化学	—	59.9	114,708
三井化学	10.9	—	—
KHネオケム	6.4	16.2	38,653
ダイセル	22.4	116.3	94,203
住友ベークライト	4.6	—	—
積水化学工業	89.8	139.9	262,312
日本ゼオン	21.3	—	—
UBE	—	45.8	92,332
日油	—	31.5	160,335
花王	64.3	125.9	729,464
中国塗料	8.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	8.7	—	—
富士フイルムホールディングス	54.4	—	—
資生堂	58.4	—	—
ライオン	52.8	—	—
マンダム	12.8	—	—
ミルボン	7.3	—	—
ファンケル	34.9	47	117,594
コーセー	7.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	57.3	53.2	86,450
ノエビアホールディングス	9	10.3	60,564
小林製薬	10.8	—	—
メック	—	10.2	22,613
タカラバイオ	10.1	—	—
J C U	2.5	8.9	30,171
デクセラアルズ	20.6	38.3	130,220
アース製薬	9.5	7.4	40,478
日東電工	24.6	53.5	444,585
エフピコ	—	19.9	56,695
ニフコ	13.2	42.4	133,984
バルカー	—	10	25,450
ユニ・チャーム	55.6	—	—
医薬品 (8.3%)			
協和キリン	46.4	—	—
アステラス製薬	262.6	483.6	1,045,785
住友ファーマ	13.6	—	—
塩野義製薬	11.8	93.1	669,016
日本新薬	1.3	—	—
中外製薬	1.4	—	—
科研製薬	7.3	16.1	63,675
エーザイ	43.5	85.9	529,058
ロート製薬	24.6	—	—
小野薬品工業	—	132.2	508,705
久光製薬	11.3	—	—
持田製薬	6.6	—	—
参天製薬	60.1	74.8	81,232
生化学工業	7.6	—	—
栄研化学	2.8	—	—
J C Rファーマ	3.7	—	—
ゼリア新薬工業	12.9	—	—
第一三共	237.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キョーリン製薬ホールディングス	23.5	21	38,661
大塚ホールディングス	69.4	—	—
大正製薬ホールディングス	0.6	—	—
石油・石炭製品 (0.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	30.6	105,264
ゴム製品 (2.7%)			
横浜ゴム	12.4	54.4	103,849
TOYO TIRE	36.9	—	—
ブリヂストン	81.8	152.3	762,566
住友ゴム工業	27.6	77.7	94,327
ガラス・土石製品 (1.2%)			
住友大阪セメント	—	20.2	71,205
太平洋セメント	14.8	53.7	104,876
TOTO	24.8	—	—
日本特殊陶業	—	40.2	96,922
フジミインコーポレーテッド	—	9.3	49,941
ニチアス	—	30.1	67,424
ニチハ	7.9	12.5	32,500
非鉄金属 (0.1%)			
日本軽金属ホールディングス	—	25.2	37,598
古河電気工業	2.1	—	—
フジクラ	39.1	—	—
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	33.5	88.9	115,303
L I X I L	55.4	118.7	310,875
ノーリツ	9	—	—
機械 (3.0%)			
ツガミ	—	25.8	27,709
オークマ	3.7	—	—
芝浦機械	5.8	—	—
アマダ	54.3	141	140,577
F U J I	—	33.2	64,308
牧野フライス製作所	1.9	—	—
DMG森精機	46.3	62.9	100,828
ディスコ	1	12	364,200
オプトラン	—	15.5	28,055
オイレス工業	1	—	—
サトーホールディングス	10.1	14.5	27,042
日立建機	6.3	—	—
荏原製作所	8.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	2.5	—	—
フジテック	—	28.3	83,768
理想科学工業	—	8.9	20,407
SANKYO	8	—	—
アマノ	10.9	30.7	73,894
マックス	—	12.4	19,815
グローリー	18.1	23.4	49,795
セガサミーホールディングス	64.4	—	—
ホシザキ	5.2	—	—
日本精工	41.7	—	—
NTN	26.5	—	—
日本ビラー工業	—	10.4	26,717
スター精密	5.5	30.1	48,160
電気機器 (15.8%)			
日清紡ホールディングス	24	—	—
コニカミノルタ	124.6	54	24,300
ブラザー工業	51.9	115	266,685
日立製作所	123.5	—	—
東芝	67.2	103.2	554,700
三菱電機	240.9	—	—
富士電機	1.6	—	—
安川電機	38.6	—	—
東芝テック	22.1	—	—
ダイヘン	1.9	—	—
ヤーマン	9	12.6	21,029
オムロン	36.4	34.1	230,311
日東工業	—	15.7	36,910
I D E C	—	15.8	42,849
MC J	7.7	36.2	31,892
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10.9	—	—
日本電気	4.9	—	—
富士通	29.9	49.3	877,540
沖電気工業	45.3	45.3	33,476
サンケン電気	7.4	—	—
セイコーエプソン	62.1	119.8	233,490
ワコム	73	93.4	77,055
アルバック	4.1	—	—
パナソニック ホールディングス	315.8	—	—
シャープ	34.1	—	—
アンリツ	36.8	69.4	104,308

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	11.3	—	—
タムラ製作所	18.4	—	—
アルプスアルパイン	51.2	—	—
フォスター電機	11.7	—	—
横河電機	63.2	—	—
アズビル	35.1	21.7	79,856
日本光電工業	19.7	—	—
アドバンテスト	1	67.7	479,993
シスメックス	19.1	—	—
メガチップス	5.6	—	—
OBARA GROUP	—	7.3	21,600
オプテックスグループ	8.5	—	—
ウシオ電機	21.9	—	—
カシオ計算機	64.6	86.3	104,423
フクダ電子	—	1.9	14,307
浜松ホトニクス	9.1	—	—
キヤノン	173.9	261	819,540
リコー	150.3	—	—
象印マホービン	8.4	—	—
東京エレクトロン	3.6	37.8	1,576,638
輸送用機器 (0.9%)			
マツダ	22.4	—	—
スズキ	8.7	—	—
SUBARU	—	39.2	89,140
ヤマハ発動機	3.7	78.2	194,248
エクセディ	—	13.8	23,818
精密機器 (3.5%)			
島津製作所	41.9	—	—
東京精密	—	2.5	10,925
ニコン	67.9	—	—
トプコン	41.7	20.9	35,341
オリンパス	184.4	—	—
タムロン	9.3	9.3	23,343
HOYA	48.7	95.1	1,187,323
シチズン時計	100.3	—	—
メニコン	6.6	—	—
セイコーホールディングス	3.6	—	—
その他製品 (7.3%)			
パナダイナムコホールディングス	3.6	65.8	655,894
SHOEI	—	11.6	62,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	5.4	17.6	84,216
タカラトミー	54.4	49.1	70,262
アシックス	55.8	—	—
ローランド	—	13	51,740
ヤマハ	29.5	—	—
ビジョン	29.5	46.1	89,802
リンテック	—	19.4	44,193
任天堂	—	25	1,483,750
コクヨ	23.4	—	—
グローブライド	—	10.3	21,599
オカムラ	9.4	29.6	36,496
美津濃	11.5	—	—
電気・ガス業 (0.0%)			
東京瓦斯	5.5	—	—
東邦瓦斯	20.4	—	—
静岡ガス	17.4	17.4	16,216
情報・通信業 (14.7%)			
デジタルアーツ	—	8.9	53,311
T I S	4.5	—	—
グリー	93.2	—	—
エニグモ	6.1	—	—
ブロードリーフ	35.8	63.7	29,238
オプティム	8.3	—	—
ティーガイア	17.6	20	32,640
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	21.1	29.8	72,950
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1.8	—	—
コムチュア	—	13.9	38,169
メディカル・データ・ビジョン	8.3	—	—
ラクス	13.3	—	—
インテージホールディングス	—	15.3	20,272
インフォコム	5.5	15	30,930
アルテリア・ネットワークス	—	17.5	21,612
S a n s a n	—	59	60,239
HENNGE	1.9	11.9	10,115
トレンドマイクロ	23.9	50.3	359,645
日本オラクル	1.1	14.3	115,973
フューチャー	—	25.4	40,005
大塚商会	3.3	—	—
サイボウズ	8.9	—	—
ウェザーニューズ	—	3.8	28,234

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	1.8	—	—
エイベックス	16.7	22.3	32,067
B I P R O G Y	16.3	38.9	106,391
兼松エレクトロニクス	—	5.8	23,635
スカパー J S A Tホールディングス	—	95.9	52,361
ビジョン	18.7	—	—
日本電信電話	34.3	497.2	1,947,035
K D D I	9.8	405	1,795,770
K A D O K A W A	14.1	—	—
ゼンリン	7.5	—	—
松竹	1.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20.7	—	—
カプコン	2.8	67.6	242,684
S C S K	9.2	—	—
T K C	5	12.9	43,731
N S D	5.1	32.1	81,180
ミロク情報サービス	3.3	—	—
卸売業 (3.2%)			
あらた	1.9	—	—
神戸物産	21.8	—	—
あい ホールディングス	—	21.1	33,084
ダイワボウホールディングス	—	6.4	11,481
T O K A Iホールディングス	48.4	68.1	59,859
第一興商	8.1	19.6	71,442
日本ライフライン	—	31.9	29,507
丸紅	—	449	529,820
兼松	—	35.3	47,549
住友商事	—	92.3	170,478
キヤノンマーケティングジャパン	24.4	25.1	71,359
岩谷産業	8.1	—	—
サンゲツ	—	18.4	29,219
伊藤忠エネクス	—	24.3	25,369
サンリオ	31.2	—	—
モスフードサービス	10.8	—	—
オートバックスセブン	38.9	29.8	41,749
イエローハット	14.5	19.1	32,947
ミスミグループ本社	35.8	—	—
小売業 (4.4%)			
ローソン	5.1	31.7	152,001
サンエー	3.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カワチ薬品	2.5	—	—
エービーシー・マート	3.7	—	—
アスクル	12.7	—	—
ゲオホールディングス	30.7	20.8	26,915
アダストリア	29.7	20.1	41,647
くら寿司	12	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	21.2	105,894
エディオン	58.1	64.1	82,881
セリア	8.3	20.5	52,992
アルペン	13.6	10.1	20,997
ジンスホールディングス	4.3	4.8	20,640
ビックカメラ	39.7	—	—
DCMホールディングス	27	—	—
ドトール・日レスホールディングス	22	17.3	26,918
マツキヨココカラ&カンパニー	20.3	—	—
ZOZO	32.6	62.3	176,682
物語コーポレーション	2.6	—	—
ココカラファイン	4	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	84.1	—	—
ウエルシアホールディングス	18.2	—	—
クリエイトSDホールディングス	6.9	—	—
オイシックス・ラ・大地	5.7	—	—
ジョイフル本田	5.6	—	—
すかいらーくホールディングス	65	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	39.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	98.8	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	30.6	—	—
ツルハホールディングス	3.1	—	—
トリドールホールディングス	4.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	23.4	—	—
アトム	86	—	—
ノジマ	2.7	14.9	43,105
カッパ・クリエイト	45.7	—	—
良品計画	50.6	—	—
コーナン商事	8.7	—	—
西松屋チェーン	13.1	—	—
ゼンショーホールディングス	38.9	—	—
サイゼリヤ	17.5	—	—
V Tホールディングス	—	42.7	20,794
ユナイテッドアローズ	21.4	12.4	22,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイデイ日高	17.2	—	—
コロワイド	21	—	—
壺番屋	6.2	—	—
スギホールディングス	7.7	—	—
ヨンドシーホールディングス	8.1	—	—
木曽路	17.8	—	—
上新電機	2.8	10	19,580
日本瓦斯	30.3	68.1	132,114
ロイヤルホールディングス	22.2	—	—
いなげや	11.7	—	—
ライフコーポレーション	8.2	8	21,256
リンガーハット	14.7	—	—
コメリ	8.5	—	—
しまむら	5.5	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	31.2	—	—
アクシアル リテイリング	3	7	23,275
イズミ	8.4	18.9	57,834
平和堂	16.6	14	27,832
フジ	10.2	—	—
ヤオコー	3.8	—	—
ケーズホールディングス	63.5	119.2	168,310
ヤマダホールディングス	190.1	138.6	69,022
ニトリホールディングス	0.6	—	—
吉野家ホールディングス	42.2	—	—
日本KFCホールディングス	9.5	12.4	36,418
王将フードサービス	8.7	6.5	44,070
プレナス	24.5	33	66,297
アークス	10.1	—	—
パローホールディングス	9.6	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
サンドラッグ	13.3	32.1	99,670
ペルーナ	2.4	—	—
銀行業 (0.6%)			
あおぞら銀行	—	47	126,712
スルガ銀行	3.5	—	—
セブン銀行	19.1	291.2	76,294
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
F P G	37.2	50.5	46,611
S B Iホールディングス	—	54.2	143,413
松井証券	13.1	69.3	55,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.2%)			
かんぽ生命保険	50.2	37.5	81,225
東京海上ホールディングス	—	137.9	1,131,607
T&Dホールディングス	—	169.8	264,888
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	6.8	20.1	86,329
アルヒ	—	19.5	19,519
イオンフィナンシャルサービス	—	56.6	73,580
オリックス	—	328.6	747,072
日本取引所グループ	48.7	172.7	364,656
不動産業 (—%)			
カチタス	4.1	—	—
サービス業 (6.0%)			
L I F U L L	36.3	—	—
ミクシィ	14.4	29.9	66,796
日本M&Aセンターホールディングス	—	136.6	211,456
夢真ビーネックスグループ	—	11.4	17,715
エス・エム・エス	14.4	40.8	115,749
バーソルホールディングス	45.8	83.3	217,829
カカココム	38.3	77.7	183,216
ディップ	9.7	24.8	91,760
ベネフィット・ワン	15.5	43.6	83,014
ディー・エヌ・エー	21.2	—	—
博報堂DYホールディングス	41.9	—	—
バリューコマース	—	3.9	12,109
インフォマート	44	—	—
電通グループ	37.2	—	—
H. U. グループホールディングス	23.3	28.4	87,330
ダスキン	22	23.6	68,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	21	—	—	
ビー・エム・エル	2.1	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	7.1	22.3	23,771	
ユー・エス・エス	—	82.1	202,458	
サイバーエージェント	79.3	—	—	
フルキャストホールディングス	—	12	28,116	
エン・ジャパン	10.9	—	—	
弁護士ドットコム	2.1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	56.2	168,600	
アイ・アールジャパンホールディングス	2	6	12,732	
Ke e P e r 技研	—	14	45,920	
ジャパンマテリアル	—	9	16,452	
リクルートホールディングス	151.6	—	—	
インソース	—	18.6	43,803	
ペイカレント・コンサルティング	3.8	6.7	254,935	
カープスホールディングス	9.1	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	—	15.9	29,462	
トランス・コスモス	7.1	—	—	
丹青社	—	23.8	19,301	
メイテック	4.7	37.5	85,762	
船井総研ホールディングス	—	17	37,927	
ベネッセホールディングス	23.7	—	—	
イオンディライト	3.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,470	11,479	35,543,487
	銘柄数<比率>	339	207	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,543,487	98.9
コール・ローン等、その他	380,792	1.1
投資信託財産総額	35,924,279	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,924,279,525
コール・ローン等	265,735,625
株式(評価額)	35,543,487,550
未収配当金	115,056,350
(B) 負債	52
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	35,924,279,473
元本	17,752,761,530
次期繰越損益金	18,171,517,943
(D) 受益権総口数	17,752,761,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,236円

(注) 期首元本額は12,786,358,570円、期中追加設定元本額は7,173,215,726円、期中一部解約元本額は2,206,812,766円、1口当たり純資産額は2.0236円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラFOF用・日本株IPストラテジー・バータヘッジ戦略ファンド(運用機関投資家専用) 16,439,552,667円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 1,313,208,863円

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	737,580,168
受取配当金	737,461,132
その他収益金	173,165
支払利息	△ 54,129
(B) 有価証券売買損益	△ 1,340,621,469
売買益	3,074,918,926
売買損	△ 4,415,540,395
(C) 当期損益金(A+B)	△ 603,041,301
(D) 前期繰越損益金	13,998,214,107
(E) 追加信託差損益金	7,229,819,152
(F) 解約差損益金	△ 2,453,474,015
(G) 計(C+D+E+F)	18,171,517,943
次期繰越損益金(G)	18,171,517,943

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株MNマザーファンド 日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
当ファンドの運用方法	■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への直接投資は行いません。 日本グロース株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM／FOFs用 日本グロース株MN (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

第 **3** 期
決算日 2022年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)	純 資 産 額
		税 分 配 円	期 騰 落 中 率 円 %			
(設 定 日) 2019年6月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 280
1 期 (2020年7月27日)	10,886	0	8.9	85.2	△85.3	15,744
2 期 (2021年7月26日)	10,778	0	△1.0	84.4	△84.5	15,736
3 期 (2022年7月25日)	10,265	0	△4.8	83.3	△83.4	19,179

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)
		騰 落 率 円	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年7月26日	円 10,778	% -	% 84.4	% △84.5	
7 月 末	10,781	0.0	83.6	△83.7	
8 月 末	10,772	△0.1	85.7	△85.8	
9 月 末	10,699	△0.7	81.6	△81.6	
10 月 末	10,850	0.7	84.0	△83.7	
11 月 末	11,197	3.9	80.2	△78.9	
12 月 末	10,908	1.2	84.8	△84.8	
2022年1 月 末	10,571	△1.9	80.5	△80.6	
2 月 末	10,496	△2.6	80.4	△80.6	
3 月 末	10,613	△1.5	84.8	△84.8	
4 月 末	10,439	△3.1	84.6	△84.7	
5 月 末	10,463	△2.9	83.2	△83.1	
6 月 末	10,326	△4.2	80.9	△80.9	
(期 末) 2022年7月25日	円 10,265	% △4.8	% 83.3	% △83.4	

※騰落率は期首比です。

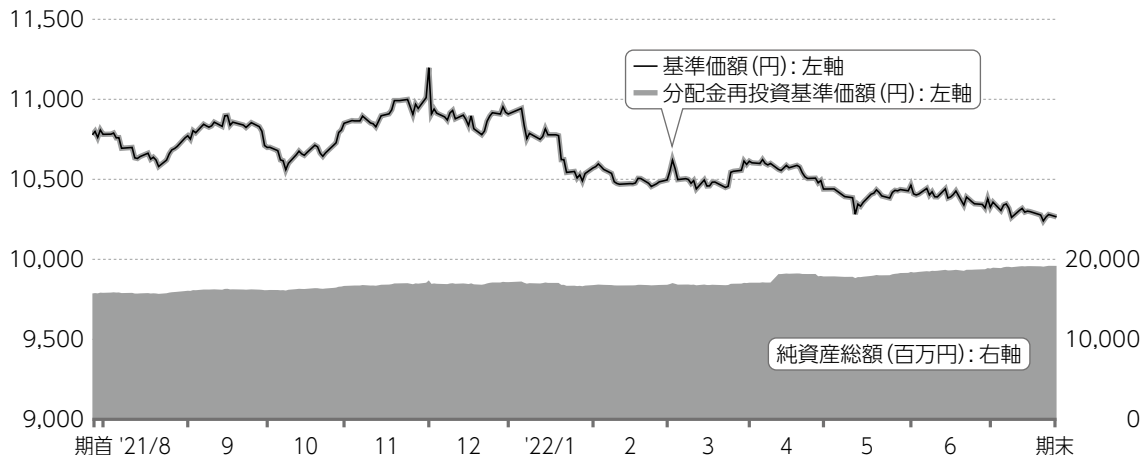
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,778円
期末	10,265円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンドは、日本グロース株MNマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

日本グロース株MNマザーファンドにおける主な変動要因は、以下の通りです。

上昇要因

- ソニーグループ、エムアップホールディングス、アンビスホールディングスといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと
- 原油、天然ガスなどのエネルギー市況が上昇するなかで、エネルギー関連のセクターをオーバーウェイトとした局面があったこと

下落要因

- ウエストホールディングス、東海カーボン、イビデンなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価が下落したこと
- 想定通りの好業績であった銘柄のなかにも、情報通信や半導体関連のセクターを中心に、米国などでの長期金利の上昇を受けて大きく株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション(投資価値評価)が調整したこと

投資環境について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

期間における、日本株式市場は、ほぼ横ばいでした。

日本株式市場

2021年7月から9月にかけては、世界的に新型コロナの変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大や中国での不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり下落する局面があったものの、菅首相の退陣表明を受け政治リスクの不安感後退や新体制への期待が高まり、日本株式市場は上昇しました。

10月から12月にかけては、新型コロナの変異ウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大への警戒感が高まりましたが、米国で経口薬の緊急使用が承認されたことや、衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保し、政権安定化による経済対策への期待がプラス材料となり一進一退となりました。

2022年1月から3月にかけては変異ウイルス(オミクロン型)の感染者の急増やウクライナ情勢の緊迫化等から軟調な局面があったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)を通過した安心感から米国株式市場が上昇に転じたことや、1米ドル=122円台への円安進行などが好感され輸出関連株中心に堅調な展開となりました。

4月から5月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードが高まりましたが、中国での住宅ローンの基準金利引き下げや、日本国内でも外国人観光客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開効果への期待が高まり上昇しました。

6月は、政府決定の骨太方針や1米ドル=134円台まで進んだ円安が投資マインドの改善に寄与したものの、米国の5月CPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒され下落しました。

7月は、FOMC議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、1米ドル=139円台まで進んだ円安・米ドル高も追い風となり上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本グロース株MNマザーファンドを期間を通じて高位に組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は83.3%、実質的な株式先物組入比率は-83.4%としました。

日本グロース株MNマザーファンド

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2022年年明け以降は、世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国をはじめとした主要中央銀行が金融引き締めへ転じたことで長期金利の急上昇が起き、銀行業、保険業など、当ファンドへの組み入れの少ない金利敏感業種の株価が上昇する一方、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起き、グロース株(成長株)運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられました。

主要国での長期金利の急上昇が一服したのちも、高止まりするインフレ率と金融引き締めによる今後の景気鈍化への懸念から、株式市場はリスクオフ(リスク回避)的に売られる場面が目立ち、当ファンドは若干パフォーマンスを悪化させるなかで期間末を迎えました。

●株式組入比率

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。期間末の株式組入比率は83.3%、株式先物組入比率は-83.4%としました。

●業種配分

期間末においては、情報・通信業や小売業などをオーバーウェイトとし、卸売業、建設業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

ソニーグループ、富士フイルムホールディングスなどを組入上位としています。ウエストホールディングス、イビデンなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するアンダーパフォームに作用しました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	885

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本グロース株MNマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本グロース株MNマザーファンド

金利上昇に伴うグロース株への一方的な逆風は収まりつつあるように見受けられますが、一方で、世界的に高インフレは続いており、各国の中央銀行による積極的な金融引き締めが景気後退を招くリスクも意識される状況です。また、ウクライナを巡る情勢も先行き混沌としており、株式投資を巡る不確実性の高さは認めざるを得ません。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2022年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：109名、平均運用経験年数：15年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	41円	0.384%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は10,622円です。
(投信会社)	(37)	(0.351)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	44	0.415	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(40)	(0.374)	
(先物・オプション)	(4)	(0.042)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	0.807	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 4,387,361	千円 4,662,546	千口 391,480	千円 414,923

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

項 目	当 期
	日本グロース株MNマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	97,720,222千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,152,023千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	6.90

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 50,452	百万円 4,024	% 8.0	百万円 47,267	百万円 3,735	% 7.9

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 9

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM/F0Fs用日本グロース株MN（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	70,661千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,972千円
(c) (b)/(a)	8.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株MNマザーファンド	千口 14,525,543	千口 18,521,425		千円 19,178,935

※日本グロース株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は18,521,425,125口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株MNマザーファンド	千円 19,178,935	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,721	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	19,214,656	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	19,214,656,822円
コール・ローン等	582,621
日本グロース株MN マザーファンド(評価額)	19,178,935,716
未 収 入 金	35,138,485
(B) 負 債	35,088,815
未 払 信 託 報 酬	33,749,858
そ の 他 未 払 費 用	1,338,957
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,179,568,007
元 本	18,684,346,802
次 期 繰 越 損 益 金	495,221,205
(D) 受 益 権 総 口 数	18,684,346,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,265円

※当期における期首元本額14,600,046,214円、期中追加設定元本額4,412,856,372円、期中一部解約元本額328,555,784円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 76円
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△ 81
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 797,564,343
売 買 損 益	6,641,387
売 買 損 益	△ 804,205,730
(C) 信 託 報 酬 等	△ 67,100,233
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 864,664,652
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	680,902,080
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	678,983,777
(配 当 等 相 当 額)	(477,682,549)
(売 買 損 益 相 当 額)	(201,301,228)
(G) 合 計(D+E+F)	495,221,205
次 期 繰 越 損 益 金(G)	495,221,205
追 加 信 託 差 損 益 金	678,983,777
(配 当 等 相 当 額)	(480,869,896)
(売 買 損 益 相 当 額)	(198,113,881)
分 配 準 備 積 立 金	1,173,237,069
繰 越 損 益 金	△1,356,999,641

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	201,117,089円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	480,869,896
(d) 分配準備積立金	972,119,980
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,654,106,965
1万口当たり当期分配対象額	885.29
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株MNマザーファンド

第3期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年6月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の株式を主要投資対象とします。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。 ■株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行います。 ■株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰	落 中 率			
(設 定 日) 2019年6月20日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 280
1 期 (2020年7月27日)	10,896	9.0	85.0	△85.1	15,778
2 期 (2021年7月26日)	10,833	△0.6	84.4	△84.5	15,735
3 期 (2022年7月25日)	10,355	△4.4	83.3	△83.4	19,179

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2021年 7月26日	10,833	—	%	84.4	△84.5
7 月末	10,836	0.0	%	83.6	△83.7
8 月末	10,831	△0.0	%	85.6	△85.8
9 月末	10,761	△0.7	%	81.6	△81.6
10月末	10,916	0.8	%	83.9	△83.6
11月末	11,268	4.0	%	80.1	△78.8
12月末	10,981	1.4	%	84.7	△84.7
2022年 1月末	10,646	△1.7	%	80.5	△80.6
2 月末	10,574	△2.4	%	80.4	△80.6
3 月末	10,695	△1.3	%	84.8	△84.7
4 月末	10,521	△2.9	%	84.5	△84.6
5 月末	10,549	△2.6	%	83.1	△83.0
6 月末	10,414	△3.9	%	80.8	△80.8
(期 末) 2022年 7月25日	10,355	△4.4	%	83.3	△83.4

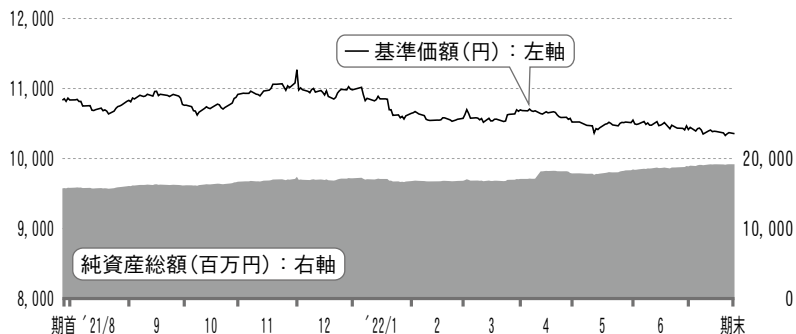
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

日本の株式を主要投資対象とするとともに、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソニーグループ、エムアップホールディングス、アンビスホールディングスといった業績好調な銘柄へ積極的に投資したこと ・ 原油、天然ガスなどのエネルギー市況が上昇するなかで、エネルギー関連のセクターをオーバーウェイトとした局面があったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウエストホールディングス、東海カーボン、イビデンなど、積極的に保有していた一部の銘柄が当ファンドの期待を下回る業績となり、これを受けて当該銘柄の株価が下落したこと ・ 想定通りの好業績であった銘柄のなかにも、情報通信や半導体関連のセクターを中心に、米国などでの長期金利の上昇を受けて大きく株価を下げるものが複数あり、こうした金利環境の変化に伴い株価バリュエーション（投資価値評価）が調整したこと

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における、日本株式市場は、ほぼ横ばいでした。

日本株式市場

2021年7月から9月にかけては、世界的に新型コロナの変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大や中国での不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり下落する局面があったものの、菅首相の退陣表明を受け政治リスクの不安感後退や新体制への期待が高まり、日本株式市場は上昇しました。

10月から12月にかけては、新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大への警戒感が高まりましたが、米国で経口薬の緊急使用が承認されたことや、衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保し、政権安定化による経済対策への期待がプラス材料となり一進一退となりました。

2022年1月から3月にかけては変異ウイルス（オミクロン型）の感染者の急増やウクライナ情勢の緊迫化等から軟調な局面があったものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）を通過した安心感から米国株式市場が上昇に転じたことや、1米ドル＝122円台への円安進行などが好感され輸出関連株中心に堅調な展開となりました。

4月から5月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードが高まりましたが、中国での住宅ローンの基準金利引き下げや、日本国内でも外国人観光客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開効果への期待が高まり上昇しました。

6月は、政府決定の骨太方針や1米ドル＝134円台まで進んだ円安が投資マインドの改善に寄与したものの、米国の5月CPI（消費者物価指数）が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒され下落しました。

7月は、FOMC議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したことに加え、1米ドル＝139円台まで進んだ円安・米ドル高も追い風となり上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間の前半は、当ファンドで積極的に組み入れを行っている中小型成長株が堅調に推移し、それに伴いパフォーマンスも緩やかな改善基調が続きました。

2022年年明け以降は、世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国をはじめとした主要中央銀行

が金融引き締めに移ったことで長期金利の急上昇が起き、銀行業、保険業など、当ファンドへの組み入れの少ない金利敏感業種の株価が上昇する一方、総じて株価バリュエーションの高い高成長銘柄の株価下落が起き、グロース株（成長株）運用を行う当ファンドとしては苦戦を強いられました。

主要国での長期金利の急上昇が一服したのちも、高止まりするインフレ率と金融引き締めによる今後の景気鈍化への懸念から、株式市場はリスクオフ（リスク回避）的に売られる場面が目立ち、当ファンドは若干パフォーマンスを悪化させるなかで期間末を迎えました。

株式組入比率

日本の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。期間末の株式組入比率は83.3%、株式先物組入比率は-83.4%としました。

業種配分

期間末においては、情報・通信業や小売業などをオーバーウェイトとし、卸売業、建設業などをアンダーウェイトとしました。

個別銘柄

ソニーグループ、富士フィルムホールディングスなどを組入上位としています。ウエストホールディングス、イビデンなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアンダーパフォームに作用しました。

▶ベンチマークとの差異について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

金利上昇に伴うグロース株への一方的な逆風は収まりつつあるように見受けられますが、一方で、世界的に高インフレは続いており、各国の中央銀行による積極的な金融引き締めが景気後退を招くリスクも意識される状況です。また、ウクライナを巡る情勢も先行き混沌としており、株式投資を巡る不確実性の高さは認めざるを得ません。

このような環境下では、急速な環境変化に対して順応出来る企業とそうでない企業との業績格差は非常に大きなものとなることが予想されます。来期も多数の企業に対する徹底したボトムアップリサーチを通じて、こうした競争力の高い企業への選別投資を進め、さらなるパフォーマンスの向上に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	44円 (40) (4)	0.415% (0.373) (0.042)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	44	0.415	

期中の平均基準価額は10,696円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 20,738 (371.4)	千円 50,452,668 (-)	千株 20,222.5	千円 47,267,553

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 63,889	百万円 61,773

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	97,720,222千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,152,023千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	6.90

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A	うち利害関係人との取引状況D	D/C		
株 式	百万円 50,452	百万円 4,024	% 8.0	百万円 47,267	百万円 3,735	% 7.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	70,661千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,972千円
(c) (b)／(a)	8.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
レーザーテック	4.4	9.7	175,036
日本電子	13.1	—	—
ローム	20.2	—	—
浜松ホトニクス	—	11.4	68,400
新光電気工業	—	8.6	29,412
太陽誘電	25	—	—
K O A	—	13	21,983
小糸製作所	19.9	—	—
リコー	66.4	—	—
東京エレクトロン	3.9	—	—
輸送用機器 (7.0%)			
豊田自動織機	13.1	—	—
デンソー	23.2	10.2	78,019
川崎重工業	42.9	6.1	15,786
日産自動車	200.8	—	—
いすゞ自動車	—	13.7	20,563
トヨタ自動車	58.1	255.7	553,846
武蔵精密工業	48.8	—	—
マツダ	39	—	—
スズキ	—	55.3	241,937
S U B A R U	—	88.7	209,065
ヤマハ発動機	18.5	—	—
豊田合成	34.2	—	—
精密機器 (3.5%)			
テルモ	—	31.4	141,300
トプコン	17.4	64.1	124,482
H O Y A	13.1	7.3	97,053
メニコン	12.1	—	—
セイコーホールディングス	—	66.5	192,584
その他製品 (3.4%)			
前田工織	—	4.6	14,145
パンダイナムコホールディングス	19.4	24.2	248,776
任天堂	8.2	4.5	273,915
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	—	112.5	149,400
陸運業 (0.6%)			
S B Sホールディングス	—	6.8	19,162
京王電鉄	—	15.9	78,864
西日本旅客鉄道	5.3	—	—
海運業 (-)			
日本郵船	4.4	—	—
空運業 (0.1%)			
日本航空	—	8.4	19,152
倉庫・運輸関連業 (-)			
上組	20	—	—
情報・通信業 (18.0%)			
N E C ネットエスアイ	55.9	24.2	47,916

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
コーエーテックモホールディングス	25.2	26.8	131,186
エムアップホールディングス	19.1	175.4	254,505
ブイキューブ	30.6	—	—
S H I F T	2.8	1.5	28,665
テクマトリックス	22.5	89.2	163,949
インターネットイニシアティブ	—	48.4	253,616
コムチュア	32.6	31	90,427
ラクス	—	25.3	42,883
チェンジ	20	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	19	—	—
ビジョナル	6.8	4.8	31,632
野村総合研究所	44.9	83.3	331,950
アルテリア・ネットワークス	44.1	—	—
S a n s a n	2.2	50.4	60,278
J M D C	10	7.4	47,508
オービック	—	10.6	227,688
ジャストシステム	5.3	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	9.9	—	—
電通国際情報サービス	—	9.6	41,760
ネットワンシステムズ	60.9	43.5	135,502
アルゴグラフィックス	4	—	—
B I P R O G Y	18.9	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	—	171	96,102
ビジョン	—	22.7	25,083
日本電信電話	90.9	119	462,553
K D D I	29.4	28.4	125,982
光通信	1.5	—	—
東宝	—	14.2	75,544
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	20	125,600
ソフトバンクグループ	38.6	15	82,575
卸売業 (0.7%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	7	5.4	14,455
シップハルスケアホールディングス	28.4	—	—
丸紅	76.2	—	—
豊田通商	10.6	—	—
三菱商事	—	23.9	94,381
岩谷産業	5.3	—	—
小売業 (8.6%)			
アダストリア	—	45.1	90,290
くら寿司	17.9	—	—
パルグループホールディングス	—	25.3	57,355
ハローズ	—	17.2	53,836
J. フロント リテイリング	—	15.5	16,895
ネクステージ	—	68.5	191,731
サンワカンパニー	—	206.6	176,023
ヨシックスホールディングス	—	9.3	20,878
FOOD & LIFE COMPANIES	18.4	—	—

日本グロース株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
良品計画	8.1	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	15.8	—	—
ワークマン	—	20.4	126,888
日本瓦斯	8.2	—	—
丸井グループ	—	98.4	235,372
イズミ	22.4	—	—
王将フードサービス	—	6.5	45,045
ファーストリテイリング	—	4.5	359,010
銀行業 (1.8%)			
北國フィナンシャルホールディングス	—	27.5	125,125
三菱UFJフィナンシャル・グループ	252.1	51.1	37,594
三井住友トラスト・ホールディングス	—	5.1	21,746
千葉銀行	19.3	89.1	65,132
七十七銀行	—	21.4	37,642
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
ウェルスナビ	29.6	8.6	17,217
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	38.5	48.2	110,860
東京海上ホールディングス	—	41.4	322,257
その他金融業 (1.2%)			
アルヒ	7.6	—	—
プレミアグループ	13.8	28.1	126,450
アコム	—	135.1	46,474
オリックス	—	11.3	26,006
不動産業 (0.8%)			
オープンハウスグループ	21	—	—
東急不動産ホールディングス	112.2	103.7	73,523
三井不動産	—	20.5	59,552
カチタス	18.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
サービス業 (5.2%)				
パーソルホールディングス	40.9	19.5	53,001	
カカココム	8.3	—	—	
エムスリー	—	8.3	32,585	
アウトソーシング	58.2	—	—	
オリエンタルランド	—	8.4	161,868	
KeepPer 技研	—	12.1	41,926	
リクルートホールディングス	37.6	—	—	
インソース	43.6	46.3	106,490	
ペイカレント・コンサルティング	1	2.8	102,760	
アンビスホールディングス	16.9	31	141,515	
サンウェルズ	—	41.5	160,812	
共立メンテナンス	—	6.7	33,399	
ベネッセホールディングス	21.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 <比率>	3,876.6 123銘柄	4,763.5 128銘柄	15,977,010 <83.3%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	15,995

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	15,977,010	80.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,826,728	19.3
投 資 信 託 財 産 総 額	19,803,739	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	20,075,207,287円
コール・ローン等 株 式(評価額)	2,785,472,585
未 収 入 金	15,977,010,520
未 収 配 当 金	553,318,382
差 入 委 託 証 拠 金	11,870,800
(B) 負 債	747,535,000
未 払 金	895,711,586
未 払 解 約 金	566,211,749
差入委託証拠金代用有価証券	35,138,485
その他未払費用	294,355,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,352
元 本	19,179,495,701
次 期 繰 越 損 益 金	18,521,425,125
(D) 受 益 権 総 口 数	658,070,576
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	18,521,425,125口
	10,355円

※当期における期首元本額14,525,543,975円、期中追加設定元本額4,387,361,306円、期中一部解約元本額391,480,156円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式432,270,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、SMD AM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)18,521,425,125円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	268,217,398円
受 取 配 当 金	269,248,660
受 取 利 息	39,409
そ の 他 収 益 金	734
支 払 利 息	△ 1,071,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 485,808,865
売 買 益	2,346,196,833
売 買 損	△2,832,005,698
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 586,299,700
取 引 益	1,942,286,600
取 引 損	△2,528,586,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 81,847
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 803,973,014
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,210,302,496
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 23,443,719
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	275,184,813
(I) 合 計(E+F+G+H)	658,070,576
次 期 繰 越 損 益 金(I)	658,070,576

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
12期（2018年7月25日）	円		%		百万円
	10,172	△0.0		69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0		72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年7月26日	円		%	%
	10,154	—		62.8
7月末	10,154		0.0	61.0
8月末	10,154		0.0	72.4
9月末	10,154		0.0	59.0
10月末	10,154		0.0	65.7
11月末	10,153		△0.0	65.3
12月末	10,152		△0.0	58.4
2022年1月末	10,152		△0.0	62.5
2月末	10,151		△0.0	67.5
3月末	10,151		△0.0	71.2
4月末	10,151		△0.0	81.8
5月末	10,151		△0.0	76.3
6月末	10,152		△0.0	73.0
(期 末) 2022年7月25日	10,152		△0.0	75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	百万円	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0 %	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計	—	2,346,000	2,352,252	—	
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計	—	1,100,000	1,102,492	—	
合 計	—	3,446,000	3,454,745	—	

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計(D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金(H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。